

総務委員会資料

所管事務の調査（報告）

「川崎市行財政改革第2期プログラム

平成30年度の実施結果」について

資料 川崎市行財政改革第2期プログラム

平成30年度の実施結果

令和元年8月28日

総務企画局

川崎市行財政改革第2期プログラム

平成30年度の取組結果

令和元（2019）年8月

目次

第1章 川崎市行財政改革第2期プログラムについて

- 1 川崎市行財政改革第2期プログラムの概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 川崎市行財政改革第2期プログラムにおける取組評価・・・・・・・・・・・・ 3

第2章 取組評価の結果概要

- 1 活動目標に対する達成度の状況（「実施結果（Do）」の結果）・・・・・・・・ 4
- 2 事務事業等への貢献度の状況（「評価（Check）」の結果）・・・・・・・・ 6
- 3 今後の取組の方向性の状況（「改善（Action）」の結果）・・・・・・・・ 8

第3章 川崎市行財政改革第2期プログラムに基づく取組による主な効果

- 1 ヒトの効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 2 モノの効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 3 カネの効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 4 情報の効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

第4章 各局区等改革の取組評価シート

- 1 各局区等改革の取組評価シートの見方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 2 各局区等改革の取組評価シート 評価結果一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 3 各局区等改革の取組評価シート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

第1章 川崎市行財政改革第2期プログラムについて

1 川崎市行財政改革第2期プログラムの概要

(1) 計画の目的と位置付け

「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現に向け、「川崎市総合計画」に掲げる政策・施策を着実に推進するため、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、市民満足度の高い行財政運営を推進するものです。

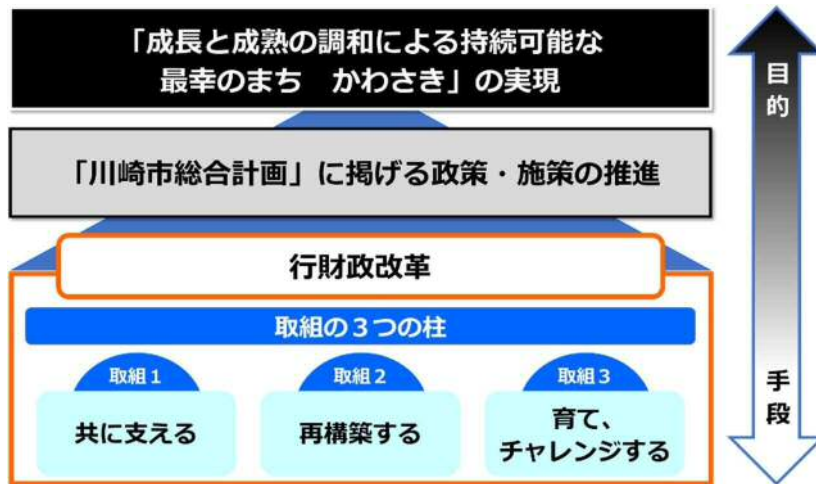
【ヒト】 将来を見据えた課題解決に向けた必要な人材と最適な組織

【モノ】 市民満足度の向上に向けた質の高い市民サービス

【カネ】 中長期的視点に立ったあらゆる手法により確保していく財源

【情報】 市民ニーズや地域課題を的確に把握するための市民との情報共有

<図表1 行財政改革の位置付け>



(2) 基本理念

前例や固定観念等に捉われず、「市民目線」を基本とした発想の転換により、行財政運営の仕組み、手法を自己決定、自己責任で変えていくことが重要です。また、その成功事例を積み重ねていくことで、将来想定される厳しい社会状況においても、市民に求められる質の高いサービスを継続的に提供し、地域全体が発展し続けるまちづくりを進めていくことが可能となります。

こうした「自律」による行財政運営の進展に向け、次の4つの基本理念に基づく行財政改革を推進します。

- 市民ニーズと地域課題の的確な把握
- 市民サービスの「質的改革」の推進
- 市役所内部の「質的改革」の推進
- 効率的・効果的な行財政運営による「持続可能な最幸のまち」の実現

(3) 計画期間

計画期間は、平成30（2018）年度から令和3（2021）年度までの4年間とします。

ただし、「川崎市総合計画」における基本計画の計画期間である今後の概ね10年間を見据えた取組とします。

(4) 改革の取組

『取組1「共に支える」』、『取組2「再構築する」』、『取組3「育て、チャレンジする」』の3つを改革の取組の柱に据え、改革項目ごとに、計157の取組について、計画期間中の具体的な取組内容を掲載しています。

取組1

「共に支える」



- 市政情報を積極的に、より分かりやすく、かつ、伝わるように発信し、多様な主体が、適切な役割分担のもと、それぞれの強みを活かした、協働・連携によるまちづくりを推進します。
- 地域の課題解決に向けて、地域住民をはじめとする地域を構成する各主体の力が一層発揮される社会を構築するため、現場主義、対話主義の実践を通じて課題を的確に把握しながら、市民同士がつながり、共に支え合う地域づくりに向けた取組を推進します。

改革項目【取組数 32】

- (1) 参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進【24】
- (2) 区役所改革の推進【5】
- (3) 市民との積極的な情報共有の推進【3】

取組2

「再構築する」

- 「ムリ・ムダ・ムラ」を排除した、簡素で効率的・効果的な、活力ある市役所を構築します。
- 多様化・増大化する市民ニーズや地域課題に的確かつ迅速に対応できる、持続可能な行財政運営の基盤づくりを進めます。



改革項目【取組数 101】

- (1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化【18】
- (2) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用【13】
- (3) 給与制度・福利厚生事業の見直し【1】
- (4) ICTの更なる活用【3】
- (5) 債権確保策の強化【5】
- (6) 戦略的な資産マネジメント【10】
- (7) 入札・契約制度改革【2】
- (8) 資金の調達と運用の安定化・効率化【2】
- (9) 特別会計の健全化【3】
- (10) 公営企業の経営改善【11】
- (11) 出資法人の経営改善・活用【1】
- (12) 地方分権改革の推進【1】
- (13) 内部の業務改善による事務執行の効率化【11】
- (14) 将来を見据えた市民サービス等の再構築【20】

取組3

「育て、チャレンジする」



- 前例や固定観念等に捉われることなく、課題解決に向け自ら行動し、常にチャレンジするよう、計画的な人材育成や職員の意識改革、日常的に各職場起点の改善・改革を実践する組織風土の醸成などに取り組み、市役所内部の「質的改革」を推進します。
- 将来にわたって質の高い市民サービスを安定的に提供するため、職員がワーク・ライフ・バランスを実現でき、多様な人材が活躍できる職場づくりに向けて、職員の働く環境の整備や意識改革、多様な働き方の推進に取り組みます。

改革項目【取組数 24】

- (1) 計画的な人材育成・有為な人材確保【18】
- (2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり【4】
- (3) 職場起点の業務改善の推進に向けた職員の改革意識・意欲の向上【2】

2 川崎市行財政改革第2期プログラムにおける取組評価

(1) 取組評価の手法

各取組について、活動指標・成果指標を活用したPDCAサイクルにより、年度当初に設定した活動目標のもとでの活動実績のみならず、総合計画を着実に推進するため、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等の視点による取組の効果や、事務事業等への貢献度についても評価を行います。

計画
Plan

- 現状
- 取組の方向性
- 具体的な取組内容（活動目標）

実施結果
Do

- 活動指標（定量的な活動実績）
- その他の活動実績
- 活動目標に対する達成度
 - 1. 目標を上回った
 - 2. ほぼ目標どおり
 - 3. 目標を下回った
 - 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

活動目標に
対する達成度
(進捗状況)
を評価

評価
Check

- 成果指標（定量的な取組効果）
- 取組の総体的効果
(成果指標等を踏まえたヒト・モノ・カネ・情報の確保等の視点による効果)
- 事務事業等への貢献度
 - A. 大きく貢献した
 - B. 貢献した
 - C. 貢献できたが課題もあった
 - D. 課題があった
 - X. 測定できない
 - Y. その他（未だ効果は発現していない）

活動による
効果・貢献度
を評価

改善
Action

- 今後の取組の方向性
 - I. 計画期間中の目標を達成
 - II. 現状のまま取組を継続
 - III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続
 - IV. 状況の変化等により取組を中止

次年度（又は次期計画期間）の取組へ

(2) 附属機関（川崎市行財政改革推進委員会）による評価の実施

行財政改革に関する取組及び評価に関して調査審議する附属機関「川崎市行財政改革推進委員会」を設置し、2年に1度、学識経験者の専門的視点による評価を実施することで、評価の客観性を確保します。

第2章 取組評価の結果概要

1 活動目標に対する達成度の状況（「実施結果（Do）」の結果）

- 活動の進捗状況を示す「活動目標に対する達成度」について、「1. 目標を上回った」は3件(1.91%)、「2. ほぼ目標どおり」は150件(95.55%)、「3. 目標を下回った」は2件(1.27%)、「4. 状況の変化により目標を達成できなかった」は2件(1.27%)となりました。
- 「1. 目標を上回った」と「2. ほぼ目標どおり」をあわせた割合は97.46%となっており、一部目標を達成できなかった取組があるものの、全体として取組は概ね順調に進捗したと考えます。

<図表2 区分・取組別の件数・割合>

区分(※)	1	2	3	4	計
取組1	1件	30件	0件	1件	32件
共に支える	(3.13%)	(93.74%)	(0%)	(3.13%)	(100%)
取組2	2件	98件	1件	0件	101件
再構築する	(1.98%)	(97.03%)	(0.99%)	(0%)	(100%)
取組3	0件	22件	1件	1件	24件
育て、チャレンジする	(0%)	(91.66%)	(4.17%)	(4.17%)	(100%)
全体	3件	150件	2件	2件	157件
	(1.91%)	(95.55%)	(1.27%)	(1.27%)	(100%)
	【図表3】		【図表4】	【図表5】	

※区分の内容

1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った
4. 状況の変化により目標を達成できなかった

<図表3 「1. 目標を上回った」とした取組>

取組	課題名	ページ
取組1 共に支える	1-(2)-3 区役所サービスの向上に向けた取組の推進	78・79
取組2 再構築する	2-(2)-1 民間活用手法の効率的・効果的な導入に向けた取組	126・127
	2-(5)-1 一層の市税収入確保に向けた取組強化	160・161

<図表4 「3. 目標を下回った」とした取組>

取組	課題名	ページ
取組2 再構築する	2-(14)-15 地域子育て支援センター事業のあり方の検討	280・281
取組3 育て、チャレンジする	3-(1)-13 災害対応力の向上に向けた区役所職員の人材育成	316・317

<図表5 「4. 状況の変化により目標を達成できなかった」とした取組>

取組	課題名	ページ
取組1 共に支える	1-(1)-12 区内在住外国人の防災意識の向上	48・49
取組3 育て、チャレンジする	3-(1)-8 地域防災力の強化に向けた区役所職員の育成	306・307

2 事務事業等への貢献度の状況（「評価（Check）」の結果）

- 取組による効果・貢献度を示す「事務事業等への貢献度」について、「A. 大きく貢献した」は2件（1.27%）、「B. 貢献した」は80件（50.96%）、「C. 貢献できたが課題もあった」は34件（21.66%）、「D. 課題があった」は0件（0%）、「X. 測定できない」は0件（0%）、「Y. その他（未だ効果は発現していない）」は41件（26.11%）となりました。
- 「A. 大きく貢献した」、「B. 貢献した」、「C. 貢献できたが課題もあった」をあわせた割合は73.89%となっており、全体として、事務事業等へ一定程度貢献できたと考えます。
- なお、「C. 貢献できたが課題もあった」とした取組については、明らかとなった課題を踏まえ、今後、改善を図りながら取組を進めます。また、「Y. その他（未だ効果は発現していない）」とした取組のうち、取組の検討段階のものについては、効果の発現に向け、計画的かつ着実に取組を進めます。

<図表6 区分・取組別の件数・割合>

区分（※）	A	B	C	D	X	Y	計
取組1 共に支える	0件 (0%)	24件 (75%)	7件 (21.88%)	0件 (0%)	0件 (0%)	1件 (3.12%)	32件 (100%)
取組2 再構築する	2件 (1.98%)	45件 (44.55%)	14件 (13.86%)	0件 (0%)	0件 (0%)	40件 (39.61%)	101件 (100%)
取組3 育て、チャレンジする	0件 (0%)	11件 (45.83%)	13件 (54.17%)	0件 (0%)	0件 (0%)	0件 (0.00%)	24件 (100%)
全体	2件 (1.27%)	80件 (50.96%)	34件 (21.66%)	0件 (0%)	0件 (0%)	41件 (26.11%)	157件 (100%)

【図表7】

※区分の内容

- A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった
D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）

<図表7 「A. 大きく貢献した」とした取組>

取組	課題名	ページ
取組2 再構築する	2-(5)-1 一層の市税収入確保に向けた取組強化	160・161
	2-(5)-3 一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の収入確保に向けた取組強化	164・165

3 今後の取組の方向性の状況（「改善（Action）」の結果）

- 実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた「今後の取組の方向性」について、「Ⅰ．計画期間中の目標を達成」は3件（1.91%）、「Ⅱ．現状のまま取組を継続」は115件（73.25%）、「Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続」は39件（24.84%）、「Ⅳ．状況の変化により取組を中止」は0件（0%）となりました。
- 「Ⅰ．計画期間中の目標を達成」とした取組については、その取組の性質に応じ、令和元（2019）年度以降についても、引き続き、目標達成後の取組状況を管理していきます。
- 「Ⅱ．現状のまま取組を継続」及び「Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続」とした取組については、より一層の取組の強化や取組内容の見直しを行いながら、計画期間中における目標の達成に向けて、引き続き、取組を進めていきます。

<図表8 区分・取組別の件数・割合>

区分（※） 取組	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計
取組1 共に支える	0件 (0%)	25件 (78.12%)	7件 (21.88%)	0件 (0%)	32件 (100%)
取組2 再構築する	3件 (2.97%)	79件 (78.22%)	19件 (18.81%)	0件 (0%)	101件 (100%)
取組3 育て、チャレンジする	0件 (0%)	11件 (45.83%)	13件 (54.17%)	0件 (0%)	24件 (100%)
全体	3件 (1.91%)	115件 (73.25%)	39件 (24.84%)	0件 (0%)	157件 (100%)

【図表9】

※区分の内容

- Ⅰ．計画期間中の目標を達成 Ⅱ．現状のまま取組を継続
Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅳ．状況の変化により取組を中止

<図表9 「I. 計画期間中の目標を達成」した取組>

取組	課題名	ページ
取組2 再構築する	2-(1)-7 生活環境事業所の再編	102・103
	2-(2)-5 公設民営（指定管理者制度導入）保育所の民設民営化	134・135
	2-(10)-3 持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築	208・209

第3章 川崎市行財政改革第2期プログラムに基づく取組による主な効果

平成30(2018)年度において「川崎市行財政改革第2期プログラム」に基づく改革の取組を進めた結果、ヒト・モノ・カネ・情報の確保等に効果のあった取組のうち主なものはそれぞれ次のとおりです。

(「評価(Check)」において、「A.大きく貢献した」、「B.貢献した」、「C.貢献できたが課題もあった」とした取組のうち主なものを掲載しています。)

1 ヒトの効果

① 動物愛護センターにおける多様な主体と連携した効果的な取組の推進

【1-(1)-7(健康福祉局)／P38・39】

<主な活動実績>

- ・業務支援ボランティアに対する研修会を開始するなど、多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発を61回実施しました。
- ・動物愛護関連分野について、外部講師を招いた市民向け講座を3回実施しました。
- ・動物愛護普及啓発活動方法について、外部有識者を交えた意見交換会等を3回開催しました。

<取組の効果>

- ・動物愛護活動などに参加したボランティア等の人数が、平成29(2017)年度の119人から平成30(2018)年度は328人へと大幅に増加しました。

② 多摩川の利活用によるにぎわいの創出と地域活性化策の検討

【2-(2)-10(建設緑政局)／P144・145】

<主な活動実績>

- ・にぎわい創出に向けて、「水辺で乾杯 in 川崎」「SUP THE RIVER TAMAGAWA」「多摩川綱引き大会」を開催しました。
- ・流域自治体との連携により、パネルリレー、丸子の渡し、二子の渡し等を実施しました。

<取組の効果>

- ・渡し場イベントの参加者数が、平成30(2018)年度は2,750人となり、平成29(2017)年度の450人と比べ、より多くの方々に参加いただくことができました。
- ・まちづくり団体や企業との協働、流域自治体等との連携により、平成30(2018)年10月に「SUP THE RIVER TAMAGAWA」を開催し、チームリレーなどのレースや体験会へ合計約500人の方々に参加をいただくなど、水辺を有効に活用することができました。
- ・平成30(2018)年5月に開催した「多摩川綱引き大会」では、世田谷区とも連携し、世田谷区側では綱引きを、川崎市側では食対決を開催し、約300人の方々に参加をいただき、川崎市と世田谷区共に、にぎわいを創出することができました。

③ 効率的・効果的なOJTの推進や研修の実施等による計画的な人材育成の推進

【3-(1)-1（総務企画局）／P292・293】

<主な活動実績>

- ・階層別研修等を計画的に実施するとともに、効率的・効果的な取組となるよう一部の講義のeラーニング化等を見直しを行いました。
- ・人材育成の取組や課題、ニーズ等について各局区等へアンケートを実施し、人材育成推進管理者連絡会（4回開催）及び人材育成担当者意見交換会（1回開催）において、アンケート結果や課題等を共有するとともに、研修の合同開催事例等の情報共有も行いました。
- ・各局区等の研修等の取組計画の検索を可能にするため、エクセルで様式を統一し、一覧表にするとともに、イントラネットに掲載し情報の共有を促進しました。
- ・マネジメントガイドブック及びマネジメント上の問題対応事例バンクの各局区等への出前講座を24回実施し、内容の周知と利用の促進を図りました。

<取組の効果>

- ・「研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っていると考える職員の割合」が、平成30（2018）年度は61.1%となり、平成29（2017）年度の56.9%から4.2ポイント向上しました。

④ ワーク・ライフ・バランスの推進

【3-(2)-3（総務企画局）／P332・333】

<主な活動実績>

- ・ワーク・ライフ・バランスに関する取組状況等について広報を行いました。
- ・「職員子育て応援ガイドブック」を各職場へ配布しました。
- ・業務管理者向け研修（イクボス研修）と全職員向け研修を実施しました。
- ・研修において、育児休業取得者の体験談をテーマとしたパネルディスカッションを行いました。
- ・6月、8月、11月、1月にワーク・ライフ・バランスデーを実施しました。
- ・イクボスの中から、ロールモデルとなる職員を表彰するイクボスアワードを実施しました。

<取組の効果>

- ・「職員の配偶者の出産特別休暇完全取得率」について、令和元（2019）年度末までに、70%以上にするという目標に対し、平成30年（2018）年度末で67.5%となり、順調に推移しました。
- ・「男性職員の育児参加特別休暇完全取得率」について、令和元（2019）年度末までに、30%以上にするという目標に対し、平成29（2017）年度末に31%となって、前倒しで達成してきた中で、平成30年（2018）年度については、34.4%となり、平成29（2017）年度の数値から、さらに向上しました。
- ・「男性職員の育児休業等取得率」について、令和元（2019）年度末までに、12%以上にするという目標に対し、平成29（2017）年度末に17.8%となって、前倒しで達成してきた中で、平成30年（2018）年度については、22%となり、平成29（2017）年度の数値をさらに上回りました。

2 モノの効果

① 「めざすべき区役所像」の実現に向けた区役所機能の強化

【1-(2)-1（市民文化局）／P74・75】

<主な活動実績>

- ・各区で外部評価及び聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえた研修を4回行いました。

<取組の効果>

- ・「区役所利用者のサービス満足度」（各区役所利用者への聞き取り調査）について、98.0%以上の高い水準を維持していくとしている目標に対し、平成30（2018）年度については、98.2%となり、高い評価を得ることができました。

② 中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進

【1-(2)-2（中原区役所）／P76・77】

<主な活動実績>

- ・混雑期の待ち時間の短縮に向け、「混雑期における窓口の増設」、「大型マンション事業者や入居者への混雑状況の説明や申請書等の事前配布」、「寮や社宅を所有する企業・大学等への混雑状況の説明や混雑日を避けた来庁への協力依頼」、「メール配信サービスの活用による待ち時間の快適化」、「混雑状況をお知らせするホームページ「中原区なう」の活用による待ち人数の情報発信と待ち時間の可視化」、「業務の分業化とフロア案内の強化」、「係、課を超えた協力体制の構築」等の取組を行いました。

<取組の効果>

- ・「混雑期における区役所窓口の最長待ち時間」について、平成29（2017）年度は1時間45分まで短縮し、平成30（2019）年度においても、引き続き業務改善により短縮に向けて取り組み、さらに、60分間短縮することができました。

③ 公立保育所の民営化

【2-(2)-4（こども未来局）／P132・133】

<主な活動実績>

- ・平成30（2018）年4月に4箇所4園（小田保育園、上作延保育園、馬絹保育園、南生田保育園）を民営化するとともに、平成31年（2019）年4月についても、4箇所4園（小倉保育園、ごうじ保育園、西高津保育園、南菅生保育園）を民営化しました。

<取組の効果>

- ・公立保育所の民営化により、保育受入定員の増加（定員170名増）や、長時間延長保育の実施など、利用者のニーズにあわせた保育充実のサービスが図られ、待機児童対策に貢献しました。
- ・民営化に伴う職員人件費削減額と民間保育所運営費の増加額との差により、197,530千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映しました。

3 カネの効果

① 港湾緑地等の管理運営体制の見直し

【2-(2)-13 (港湾局) / P150・151】

<主な活動実績>

- ・平成 30 (2018) 年度に、条例改正及び業者選定等の手続を進め、平成 31 (2019) 年 4 月から東扇島中公園に指定管理者制度を導入しました。

<取組の効果>

- ・指定管理者制度導入による 1,476 千円の財政効果を令和元 (2019) 年度予算に反映しました。

② 一層の市税収入確保に向けた取組強化

【2-(5)-1 (財政局) / P160・161】

<主な活動実績>

- ・強化した初動体制のもと、初期未納対策として早期に催告を開始し、迅速に滞納処分に着手するとともに、初動担当における電話催告についても、前年度の 159,956 件を上回る、169,721 件実施しました。
- ・債権・動産差押えや、インターネットを利用した公売を積極的に行いました。

<取組の効果>

- ・平成 30 (2018) 年度の市税収入率について、目標値を 98.9%に設定している中で、99.2%になる見込みであり、平成 29 (2017) 年度の 99.0%を上回り、過去最高値を更新する予定です。
- ・554,685 千円の財政効果を令和元 (2019) 年度予算に反映しました。

③ 一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料

の収入確保に向けた取組強化【2-(5)-3 (健康福祉局) / P164・165】

<主な活動実績>

- ・現年度保険料については、民間委託事業者と連携し、訪問 (介護を除く)・架電・文書による催告を中心に初期未納対策を行いました。
- ・平成 30 (2018) 年 1 月から 3 保険料の滞納整理システムを一元化し、区・保険料収納窓口における効率的かつ効果的な収納対策を進めました (搜索実務研究会による全市横断的な搜索の実施、インターネット公売の実施、等)。
- ・滞納繰越分保険料については、年間滞納整理計画に基づき、滞納整理指導員・推進員とも連携しながら、滞納整理を進めました。

③ 一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料

の収入確保に向けた取組強化（続き）【2-(5)-3（健康福祉局）／P164・165】

<取組の効果>

- ・国民健康保険料について、現年度分収入率の目標を 94.66%にしている中で、平成 29（2017）年度の 94.16%から、目標値どおりの 94.66%になる見込みであり、収入未済額も平成 29（2017）年度と比べて、496,837 千円縮減（見込）し、295,550 千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映しました。
- ・後期高齢者医療保険料について、現年度分収入率の目標を 99.45%にしている中で、平成 29（2017）年度の 99.43%から、目標値を上回る 99.57%になる見込みであり、収入未済額も平成 29（2017）年度と比較して、10,416 千円縮減（見込）しました。
- ・介護保険料について、現年度分収入率の目標を 98.85%にしている中で、平成 29（2017）年度の 98.91%から、目標値を上回る 99.29%になる見込みであり、収入未済額も平成 29（2017）年度と比較して、132,627 千円縮減（見込）し、49,363 千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映しました。

④ 財産の有効活用

【2-(6)-4（財政局）／P176・177】

<主な活動実績>

- ・長沢浄水場の余剰地について、学校法人へグラウンド用地として貸付を行いました。
- ・歩道橋等（2 橋）、川崎駅西口第 1 駅前広場等の施設、動物愛護センター諸室へネーミングライツ（命名権）を導入しました。
- ・川崎駅北口自由通路への広告事業や、中原区役所へ広告付き表示板を導入しました。
- ・印刷物への広告として、消防局 2019 年カレンダーや、戸籍関係証明書等の郵送請求の御案内への広告掲載を導入しました。

<取組の効果>

- ・市有財産の余剰スペース等の貸付けや広告事業の推進などの市有財産の有効活用により、平成 30（2018）年度においては、平成 29（2017）年度の約 710,000 千円を上回る 802,437 千円の歳入を確保（見込）するとともに、838,102 千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映しました。

⑤ 全庁的な補助・助成金の見直し

【2-(14)-2（財政局）／P254・255】

<主な活動実績>

- ・補助金の目的や対象を明確にした上で、所要額を精査し、見直しを行いました。
- ・補助・助成金の類型の見直しに向けた検討及び補助・助成金の交付団体の市内中小企業優先発注に対する検討を行いました。

<取組の効果>

- ・131,263 千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映しました。

13～14 ページに掲載している5つの取組による効果を含め、令和元（2019）年度の予算に反映した財政効果は次のとおりです。

令和元（2019）年度予算：全会計で46億円

4 情報の効果

① 効果的な情報発信の取組推進

【1-(3)-1（総務企画局）／P84・85】

<主な活動実績>

- ・市の施策や取組、魅力等を市内外に発信するため、PR 委託事業者との連携により、様々な広報媒体を活用してリリース資料の作成・配信を行うなど、市内外に情報発信を強化し、効果的・効率的な広報活動を展開しました。
- ・国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進については、Twitter（平日は1日1回以上投稿）などの SNS を活用し、情報発信を行うとともに、PR 委託業者を活用し、本市の魅力発信を行いました。
- ・市政だよりのほか、テレビ、ラジオ等の広報番組を制作・放送し、本市の魅力情報をはじめ、イベント情報や地域情報等を発信することで、都市イメージの向上に取り組みました。
- ・市ホームページにレスポンスウェブデザインを導入しました。

<取組の効果>

- ・市ホームページにレスポンスウェブデザインを導入したことにより、特殊なソフトウェアを利用しなくても、スマートフォンやタブレット等の閲覧者の端末に最適化されたデザインが表示されるようになり、必要な情報を分かりやすく市民に伝えることができるホームページとなりました。
- ・市政だよりは平成30年全国広報コンクールに入選し、3年連続の入選となりました。

② 財政状況の見える化に向けた取組の推進

【1-(3)-3（財政局）／P88・89】

<主な活動実績>

- ・平成30（2018）年度予算の内容について、市政だよりの4月1日号の特集記事として、大きく紙面を割き、各事業に係る予算規模や写真、市民一人当たり置き換えた予算の使い道などを掲載することで、一人でも多くの市民に知っていただく機会を設けました。

<取組の効果>

- ・市政だよりの読者の方から、「私たちの暮らしの中でどのような形で予算がどのくらい使われているか、とてもよく分かった」、「川崎市の予算と取組が分かりやすかった」、「カラーの円グラフを使ったり、市民一人当たりの金額がはっきり表示して見やすくて分かりやすかった」等の御意見をいただき、市の予算について、市民にわかりやすく伝えることができました。

第4章 各局区等改革の取組評価シート

1 各局区等改革の取組評価シートの見方

「各局区等改革の取組評価シート」は、「川崎市行財政改革第2期プログラム」に掲載する157の改革の取組ごとに、各年度当初に設定する「具体的な取組内容（活動目標）」に対して、どれだけ活動する（取り組む）ことができたのかを評価するとともに、その活動によってどのような効果があったのかをヒト・モノ・カネ・情報の確保等の視点から評価することで、今後の取組の改善につなげるものです。

「各局区等改革の取組評価シート」の見方は次のとおりです。

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題		
改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用	4 公立保育所の民営化	こども未来局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	20102020 20102040	認可保育所整備事業 公立保育所運営事業

①改革の取組に関連する事務事業名を記載

計画 (Plan)	
現状	平成17(2005)年度以降、指定管理者制度の導入や、建替えとあわせ施設の整備・運営を委ねる手法等により、平成29(2017)年4月時点で、44か所・48園の公立保育所の民営化を実施し、延長保育の拡大などの市民サービスの向上を図りました。 今後も、限られた財源を効率的に活用し保育需要の増大化・多様化に対応するため、引き続き、民営化を推進する必要があります。
取組の方向性	引き続き、増大化・多様化する保育需要に対応し、受入定員の増加や、一時保育事業、長時間延長保育の実施による質の高いサービス提供を確保するため、民営化対象園16か所・17園のうち、既に民営化の手法、時期等を公表している11か所・11園についての民営化を推進します。あわせて、残る5か所・6園についても、平成33(2021)年4月を目途に民営化を完了させることを目標とし、取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	平成31(2019)年4月の4か所・4園、平成32(2020)年4月の3か所・3園の民営化実施に向けた取組を推進します。また、平成33(2021)年4月に民営化を予定している公立保育所について、民営化実施に向けて、関係各所との調整を行います。

②行財政改革第2期プログラムに記載している現状、取組の方向性を記載

③各年度の具体的な取組内容を記載

④行財政改革第2期プログラムに記載している活動指標により定量的な活動実績を記載

実施結果 (Do)								
活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標							単位
	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度		
	1	公立保育所の民営化箇所・園数	目標		52・56	55・59	60・65	か所・園
	説明	取組年度の翌年度4月1日時点における民設民営に移行した公設公営の保育所の累計数	実績	48・52	52・56			
	その他の活動(アウトプット)指標							単位
	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度		
	説明							
	その他の活動実績	令和3(2021)年4月に民営化を行う公立保育所5か所6園について、民営化手法を決定し、公表しました。						
	具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

⑤④以外に、定量的に活動実績を示すことができる項目があれば、その他の活動指標として、実績値を記載

⑥定量的な活動実績及び定性的な活動実績を記載

⑦活動指標の達成状況及びその他の活動実績を踏まえ、活動実績に対する評価を「具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度」に記載

評価 (Check)										
成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明			目標						
	説明			実績						
	説明			目標						
説明			実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
説明										

区分									
ヒト	-	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
区分選択の理由									
取組の総体的効果 【モノの効果】 ・公立保育所の民営化により、保育受入定員の増加(定員170名増)や、長時間延長保育の実施など、利用者のニーズにあわせた保育充実のサービスが図られ、待機児童対策に貢献しました。 【カネの効果】 ・民営化に伴う職員人件費削減額と民間保育所運営費の増加額との差により、197,530千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。									

区分		区分選択の理由	
事務事業等への貢献度 A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	民営化により利用者への保育サービスの更なる拡充に寄与するとともに、一定の財政効果を確保することができたため。	

改善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		II

⑧行財政改革第2期プログラムもしくは総合計画第2期実施計画に記載している成果指標により定量的な効果を記載

⑨⑧以外に、定量的に成果を示すことができる項目があれば、その他の成果指標として、実績値を記載

⑩ヒト・モノ・カネ・情報のうち、何の効果を測る成果指標であるかを記載

⑪ヒト・モノ・カネ情報のうち、何の効果があったかを記載
 ○：一定の効果・向上があった場合
 △：多少の効果はあった、あるいは現状よりも若干悪化した、現状とほぼ変わらない場合
 ×：現状よりも悪化した、あるいは、課題があった場合
 -：効果が当初から想定していない、又は、検討・準備段階等のため、未だ効果が発現していない場合

⑫ヒト・モノ・カネ・情報ごとに、成果指標や、その他の定量的な効果も含め、どのような効果があったかを記載

⑬取組の総体的効果を踏まえ、取組の効果に対する評価を「事務事業等への貢献度」に記載

⑭計画(Plan)、実施結果(Do)、評価(Check)を踏まえ、今後の取組の方向性を記載

2 各局区等改革の取組評価シート 評価結果一覧

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			掲載 ページ
						Do	Check	Action	
1	(1)	参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	1	今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討	市民文化局	2	Y	II	26・27
1	(1)		2	スポーツ大会を通じた多様な主体の連携	市民文化局	2	B	II	28・29
1	(1)		3	「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」の機能強化に向けた取組	市民文化局	2	B	II	30・31
1	(1)		4	文化イベントを通じた地域人材の育成	市民文化局	2	B	II	32・33
1	(1)		5	国際交流センターを活用したグローバル人材の育成支援	市民文化局	2	B	II	34・35
1	(1)		6	川崎駅周辺の魅力あるまちづくりの推進に向けたかわさきTMO等の民間団体との協力・連携	経済労働局	2	B	II	36・37
1	(1)		7	動物愛護センターにおける多様な主体と連携した効果的な取組の推進	健康福祉局	2	B	II	38・39
1	(1)		8	緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援	建設緑政局	2	C	III	40・41
1	(1)		9	夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営体制の構築	建設緑政局	2	B	II	42・43
1	(1)		10	キングスカイフロントにおける立地企業等による拠点マネジメント機能の構築	臨海部国際戦略本部	2	B	II	44・45
1	(1)		11	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組	川崎区役所	2	B	II	46・47
1	(1)		12	区内在住外国人の防災意識の向上	川崎区役所	4	C	III	48・49
1	(1)		13	「御幸公園梅香事業」の推進	幸区役所	2	B	II	50・51
1	(1)		14	幸区ご近所支え愛事業の実施	幸区役所	2	B	II	52・53
1	(1)		15	避難所における訓練の充実による地域防災力の強化	幸区役所	2	B	II	54・55
1	(1)		16	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	中原区役所	2	C	III	56・57
1	(1)		17	総合的な地域防災力の向上	中原区役所	2	B	II	58・59
1	(1)		18	多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進	高津区役所	2	B	II	60・61
1	(1)		19	地域防災力向上に向けた取組の推進	高津区役所	2	B	II	62・63
1	(1)		20	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	多摩区役所	2	C	III	64・65
1	(1)		21	総合的な地域防災力の向上	多摩区役所	2	B	II	66・67
1	(1)		22	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	麻生区役所	2	B	II	68・69

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			掲載 ページ
						Do	Check	Action	
1	(1)	参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	23	消防団を中核とした地域防災力の充実・強化	消防局	2	C	III	70・71
1	(1)		24	地域の寺子屋事業を担う人材の確保	教育委員会事務局	2	B	II	72・73
1	(2)	区役所改革の推進	1	「めざすべき区役所像」の実現に向けた区役所機能の強化	市民文化局	2	B	II	74・75
1	(2)		2	中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進	中原区役所	2	B	II	76・77
1	(2)		3	区役所サービスの向上に向けた取組の推進	高津区役所	1	B	II	78・79
1	(2)		4	市民目線に立った区役所サービスの推進	宮前区役所	2	B	II	80・81
1	(2)		5	より利用しやすい区役所に向けた取組の推進	多摩区役所	2	B	II	82・83
1	(3)	市民との積極的な情報共有の推進	1	効果的な情報発信の取組推進	総務企画局	2	C	III	84・85
1	(3)		2	広聴機能の強化に向けた取組の推進	総務企画局	2	B	II	86・87
1	(3)		3	財政状況の見える化に向けた取組の推進	財政局	2	C	III	88・89
2	(1)	市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	1	守衛業務の見直し	総務企画局	2	Y	II	90・91
2	(1)		2	危機管理体制の強化	総務企画局	2	B	II	92・93
2	(1)		3	内部統制に関する体制整備	総務企画局	2	Y	II	94・95
2	(1)		4	苦情・不服申立制度の検証	総務企画局	2	Y	II	96・97
2	(1)		5	安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築	環境局	2	Y	II	98・99
2	(1)		6	循環型社会に対応した効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築	環境局	2	Y	II	100・101
2	(1)		7	生活環境事業所の再編	環境局	2	B	I	102・103
2	(1)		8	地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	健康福祉局	2	Y	II	104・105
2	(1)		9	地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	こども未来局	2	Y	II	106・107
2	(1)		10	待機児童対策の推進に向けた効果的・効率的な執行体制の検討	こども未来局	2	C	III	108・109
2	(1)		11	登戸土地区画整理事業補償業務等執行体制の見直し	まちづくり局	2	B	II	110・111
2	(1)		12	救急隊の適正配置や救急車の適正利用に向けた取組の推進	消防局	2	B	II	112・113
2	(1)		13	消防音楽隊及びカラーガード隊のあり方の検討	消防局	2	B	II	114・115

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			掲載 ページ
						Do	Check	Action	
2	(1)	市民ニーズ への的確な 対応に向け た組織の最 適化	14	教育文化会館・市民館等の管理運営体制の見直し	教育委員会事務局	2	Y	III	116・117
2	(1)		15	図書館等の管理運営体制の見直し	教育委員会事務局	2	Y	III	118・119
2	(1)		16	学校運営・指導業務執行体制の見直し	教育委員会事務局	2	Y	II	120・121
2	(1)		17	学校用務業務執行体制の見直し	教育委員会事務局	2	B	II	122・123
2	(1)		18	学校給食調理業務の委託化	教育委員会事務局	2	B	II	124・125
2	(2)	市民サービ ス向上に向 けた民間部 門の活用	1	民間活用手法の効率的・効果的な導入に向けた取組	総務企画局	1	C	III	126・127
2	(2)		2	地域リハビリテーションセンターの管理運営体制の構築	健康福祉局	2	Y	II	128・129
2	(2)		3	公設福祉施設の管理運営手法のあり方の検討	健康福祉局	2	B	II	130・131
2	(2)		4	公立保育所の民営化	こども未来局	2	B	II	132・133
2	(2)		5	公設民営（指定管理者制度導入）保育所の民設民営化	こども未来局	2	B	I	134・135
2	(2)		6	市営住宅事業における効率的・効果的な民間活用手法の検討	まちづくり局	2	Y	II	136・137
2	(2)		7	身近な公園緑地における市民の利便性向上に向けた取組の推進	建設緑政局	2	Y	II	138・139
2	(2)		8	富士見公園の管理運営における更なる民間活力の導入	建設緑政局	2	Y	II	140・141
2	(2)		9	等々力緑地の管理運営体制の再構築	建設緑政局	2	Y	III	142・143
2	(2)		10	多摩川の利活用によるにぎわいの創出と地域活性化策の検討	建設緑政局	2	B	II	144・145
2	(2)		11	生田緑地ばら苑の魅力の向上と管理運営手法のあり方の検討	建設緑政局	2	Y	II	146・147
2	(2)		12	川崎港コンテナターミナルの管理運営体制の見直し	港湾局	2	B	II	148・149
2	(2)		13	港湾緑地等の管理運営体制の見直し	港湾局	2	B	II	150・151
2	(3)	給与制度・福利厚生事業の見直し	1	給与制度・福利厚生事業の見直し	総務企画局	2	B	II	152・153
2	(4)	ICTの更 なる活用	1	ICTを活用した取組の推進	総務企画局	2	C	III	154・155
2	(4)		2	社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進	総務企画局	2	B	II	156・157
2	(4)		3	電子申請システム等の利用促進	総務企画局	2	B	II	158・159
2	(5)	債権確保策の強化	1	一層の市税収入確保に向けた取組強化	財政局	1	A	II	160・161

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			掲載 ページ
						Do	Check	Action	
2	(5)	債権確保策 の強化	2	市税以外の滞納債権徴収に向けた取組強化	財政局	2	C	III	162・163
2	(5)		3	一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の収入確保に向けた取組強化	健康福祉局	2	A	II	164・165
2	(5)		4	一層の保育料収入確保に向けた取組強化	こども未来局	2	B	II	166・167
2	(5)		5	市営住宅使用料の収入率向上と効率的・効果的な執行体制の検討	まちづくり局	2	B	II	168・169
2	(6)	戦略的な資産 マネジメント	1	富士見周辺地区における公共施設再編の再検討	総務企画局	2	Y	II	170・171
2	(6)		2	施設の長寿命化	財政局	2	Y	II	172・173
2	(6)		3	資産保有の最適化	財政局	2	B	II	174・175
2	(6)		4	財産の有効活用	財政局	2	B	II	176・177
2	(6)		5	いこいの家における多世代交流の推進に向けた取組の検討	健康福祉局	2	Y	II	178・179
2	(6)		6	こども文化センターにおける多世代交流の推進に向けた取組の検討	こども未来局	2	Y	II	180・181
2	(6)		7	広域拠点（都市拠点）における公共空間の総合的な有効活用	まちづくり局	2	B	II	182・183
2	(6)		8	庁舎等建築物の長寿命化	まちづくり局	2	Y	II	184・185
2	(6)		9	道路・公園等を活用したにぎわいの創出	建設緑政局	2	B	II	186・187
2	(6)		10	川崎区における市民館機能の再編整備	教育委員会事務局	2	Y	II	188・189
2	(7)	入札・契約 制度改革	1	入札契約制度・発注等の課題への対応	財政局	2	B	II	190・191
2	(7)		2	公契約制度の的確な運用	財政局	2	B	II	192・193
2	(8)	資金の調達 と運用の安 定化・効率 化	1	戦略的な資金調達と資金運用の推進	財政局	2	B	II	194・195
2	(8)		2	歳計現金等の効果的な運用の推進	会計室	2	B	II	196・197
2	(9)	特別会計の 健全化	1	競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進	経済労働局	2	B	II	198・199
2	(9)		2	卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進	経済労働局	2	C	III	200・201
2	(9)		3	港湾整備事業特別会計における東扇島堀込部土地造成事業の財政負担の軽減に向けた取組	港湾局	2	B	II	202・203
2	(10)	公営企業の 経営改善	1	給・配水工事部門の現場作業の請負化	上下水道局	2	Y	II	204・205
2	(10)		2	工業用水道専用施設における効率的・効果的な運転管理体制の整備	上下水道局	2	B	II	206・207

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			掲載 ページ	
						Do	Check	Action		
2	(10)	公営企業の 経営改善	3	持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築	上下水道局	2	B	I	208・209	
2	(10)		4	水道事業、工業用水道事業及び下水道事業 用地の有効活用	上下水道局	2	B	II	210・211	
2	(10)		5	市バス営業所業務の管理委託の活用	交通局	2	B	II	212・213	
2	(10)		6	市バス事業における労働の生産性向上に向 けた取組の強化	交通局	2	C	III	214・215	
2	(10)		7	市バスの安定的な事業運営に向けた人材の 確保と育成	交通局	2	C	III	216・217	
2	(10)		8	「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」 に基づく経営健全化の推進	病院局	2	C	III	218・219	
2	(10)		9	多摩病院の効率的な運営	病院局	2	C	III	220・221	
2	(10)		10	入院・外来自己負担金に関する債権対策の 推進	病院局	2	C	III	222・223	
2	(10)		11	川崎病院におけるスマート化の推進	病院局	2	C	III	224・225	
2	(11)		出資法人の経 営改善・活用	1	主要出資法人の経営改善・活用の推進	総務企画局	2	C	III	226・227
2	(12)		地方分権改 革の推進	1	地方分権改革の更なる推進	総務企画局	2	B	II	228・229
2	(13)	内部の業務 改善による 事務執行の 効率化	1	庁用自動車運転業務執行体制の見直し	総務企画局	2	B	II	230・231	
2	(13)		2	総務事務執行体制の見直し	総務企画局	2	Y	II	232・233	
2	(13)		3	庁内会議の見直し	総務企画局	2	C	III	234・235	
2	(13)		4	業務プロセス改革の推進	総務企画局	2	B	II	236・237	
2	(13)		5	市税システム更改に伴う業務改善の推進	財政局	2	Y	II	238・239	
2	(13)		6	窓口サービスの更なる向上に向けた取組の 推進	市民文化局	2	C	III	240・241	
2	(13)		7	都市景観審議会と屋外広告物審議会の統合 等による事務の効率化に向けた取組	まちづくり局	2	Y	II	242・243	
2	(13)		8	区役所の有効活用に向けた取組の推進	中原区役所	2	B	II	244・245	
2	(13)		9	就学援助事務の見直し	教育委員会 事務局	2	B	II	246・247	
2	(13)		10	事務執行の改善に向けた取組の強化	監査事務局	2	B	II	248・249	
2	(13)		11	地方自治法の改正を踏まえた監査制度の見 直し	監査事務局	2	Y	II	250・251	
2	(14)	将来を見据えた 市民サービス等 の再構築	1	全庁的な使用料・手数料の見直し	財政局	2	Y	II	252・253	

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			掲載 ページ
						Do	Check	Action	
2	(14)	将来を見据えた市民サービス等の再構築	2	全庁的な補助・助成金の見直し	財政局	2	B	II	254・255
2	(14)		3	区役所と支所・出張所等の機能再編に向けた取組の推進	市民文化局	2	Y	II	256・257
2	(14)		4	マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討	市民文化局	2	B	II	258・259
2	(14)		5	市民農園の管理運営形態の見直し	経済労働局	2	B	II	260・261
2	(14)		6	環境配慮機器導入促進補助金のあり方の検討	環境局	2	B	III	262・263
2	(14)		7	高齢者外出支援乗車事業制度のあり方の検討	健康福祉局	2	Y	II	264・265
2	(14)		8	高齢者に対する市単独事業のあり方の検討	健康福祉局	2	Y	II	266・267
2	(14)		9	障害者施設運営費補助のあり方の検討	健康福祉局	2	Y	II	268・269
2	(14)		10	重度障害者医療費助成制度のあり方の検討	健康福祉局	2	Y	II	270・271
2	(14)		11	市立葬祭場使用料の見直し	健康福祉局	2	Y	II	272・273
2	(14)		12	成人ぜん息患者医療費助成制度のあり方の検討	健康福祉局	2	Y	II	274・275
2	(14)		13	歯科保健センター等診療事業の運営体制の見直しの検討	健康福祉局	2	Y	II	276・277
2	(14)		14	看護人材確保策の再構築	健康福祉局	2	Y	II	278・279
2	(14)		15	地域子育て支援センター事業のあり方の検討	こども未来局	3	Y	III	280・281
2	(14)		16	わくわくプラザ事業の充実に向けた取組の検討	こども未来局	2	B	II	282・283
2	(14)		17	ひとり親家庭支援の効果的な推進に向けた施策全体の再構築	こども未来局	2	B	II	284・285
2	(14)		18	都市計画道路網の見直し	まちづくり局	2	B	II	286・287
2	(14)		19	市内駐輪場施設の見直し	建設緑政局	2	Y	II	288・289
2	(14)		20	市営霊園における有縁合葬型墓所等を活用した循環利用の仕組みづくりに向けた取組の推進	建設緑政局	2	Y	II	290・291
3	(1)		計画的な人材育成・有為な人材確保	1	効率的・効果的なOJTの推進や研修の実施等による計画的な人材育成の推進	総務企画局	2	C	III
3	(1)	2		技術職員等の専門職種の人材育成の推進	総務企画局	2	C	III	294・295
3	(1)	3		職員の専門的知識や能力の活用及び向上を図る人事管理の推進	総務企画局	2	C	III	296・297
3	(1)	4		不祥事防止の取組推進	総務企画局	2	C	III	298・299

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			掲載 ページ	
						Do	Check	Action		
3	(1)	計画的な人材育成・有為な人材確保	5	区役所における行政のプロフェッショナルの育成	市民文化局	2	B	II	300・301	
3	(1)		6	農業職員の計画的な人材育成の推進	経済労働局	2	B	II	302・303	
3	(1)		7	地域包括ケアシステムの推進及び区役所サービス向上に向けた人材育成の取組	川崎区役所	2	C	III	304・305	
3	(1)		8	地域防災力の強化に向けた区役所職員の育成	川崎区役所	4	C	III	306・307	
3	(1)		9	更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	幸区役所	2	B	II	308・309	
3	(1)		10	更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	中原区役所	2	B	II	310・311	
3	(1)		11	区役所サービスを支える人材の計画的な育成	高津区役所	2	B	II	312・313	
3	(1)		12	多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向けた人材育成	宮前区役所	2	B	II	314・315	
3	(1)		13	災害対応力の向上に向けた区役所職員の人材育成	宮前区役所	3	C	III	316・317	
3	(1)		14	更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	多摩区役所	2	B	II	318・319	
3	(1)		15	ワーキンググループを活用した課題解決の取組と人材育成	麻生区役所	2	C	III	320・321	
3	(1)		16	災害対応力強化のための区災害対策本部職員の人材育成	麻生区役所	2	B	II	322・323	
3	(1)		17	適正な会計事務の執行に向けた人材育成	会計室	2	B	II	324・325	
3	(1)		18	多様な有為の人材の確保	人事委員会事務局	2	C	III	326・327	
3	(2)		職員の能力が十分に発揮できる環境づくり	1	メンタルヘルス対策の充実	総務企画局	2	C	III	328・329
3	(2)			2	職員個々の状況に応じた働く環境の整備	総務企画局	2	C	III	330・331
3	(2)			3	ワーク・ライフ・バランスの推進	総務企画局	2	B	II	332・333
3	(2)			4	学校教職員の働き方改革に向けた取組	教育委員会事務局	2	B	II	334・335
3	(3)	職場起点の業務改善の推進に向けた職員の改革意識・意欲の向上	1	職員の改善意識・意欲の向上と職場改善運動の推進	総務企画局	2	C	III	336・337	
3	(3)		2	人事評価制度の適正な運用に向けた取組の推進	総務企画局	2	C	III	338・339	

3 各局区等改革の取組評価シート

「川崎市行財政改革第2期プログラム」に基づく157の「平成30年度 各局区等改革の取組評価シート」を、次のページから掲載します。

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討	市民文化局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50101010	多様な主体による協働・連携推進事業	
	50101030	地域振興事業	
	50101040	市民活動支援事業	
50103010	区役所改革推進事業		

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 本市では、市民活動やコミュニティに関するさまざまな仕組みや制度を設け、多様な主体による活動を支援しています。 都市化、テクノロジーの進化、情報化、グローバル化などを背景として、市民一人ひとりの価値観、家族観、ライフスタイル等が多様化するなど、コミュニティを取り巻く環境が変化中、互助の土壌づくり、気軽な参加のきっかけづくりが求められており、さまざまな地域活動に関する相談対応や、地縁団体と市民活動団体の連携支援の充実など、区における中間支援機能の強化が必要となっています。 地域課題の解決の新たなしくみの構築に向けて、区民会議委員を対象としたアンケートや意見交換会、まちづくり推進組織の関係者を対象としたワークショップなどを通じて、これまでの取組に対する検証を進めています。
取組の方向性	平成29(2017)年3月の「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」の報告書により検討を提言された「参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみ」の構築等に向けて、平成30(2018)年度に「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」を策定し、これに基づく施策を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	平成31(2019)年3月の「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」の策定に向けて、有識者会議による意見聴取や、各区単位の市民ワークショップ及び全市シンポジウムの開催を通じた市民との意見交換、庁内検討会議等による関係局区との調整などを行いながら、検討を進めていきます。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
	説明							
その他の活動実績		<p>「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」の策定に向け、6回の有識者会議を実施するとともに、各区市民検討会議ワークショップ(のべ210名参加)を開催しました。また、平成30(2018)年11月の素案公表後は、パブリックコメントの実施に合わせて全市シンポジウム(91名参加)を開催するとともに、32か所に出向いた団体説明会などにおいて寄せられた市民意見を反映し、平成31(2019)年3月に「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定しました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	ヒト	目標	/	/		/	23以上	%
	説明		実績	14.7	/	/			
			目標	/	/		/		
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>・「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」の策定に向け、6回の有識者会議を実施するとともに、各区市民検討会議ワークショップ(のべ210名参加)を開催しました。また、平成30(2018)年11月の素案公表後は、パブリックコメントの実施に合わせて全市シンポジウム(91名参加)を開催するとともに、32か所に出向いた団体説明会などにおいて寄せられた市民意見を反映し、平成31(2019)年3月に「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)			Y	平成31(2019)年3月に「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定したところであり、令和元(2019)年度以降、「基本的考え方」に基づき、区役所等と連携を図りながら、「まちのひろば」や「ソーシャルデザインセンター」などの「新たなしくみ」の構築に取り組んでいくため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止		II	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「まちのひろば」や「ソーシャルデザインセンター」のモデル実施など、「新たなしくみ」の構築に向けた取組を推進します。

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		2 スポーツ大会を通じた多様な主体の連携	市民文化局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40801030	競技スポーツ大会開催・支援事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 「川崎国際多摩川マラソン」、「多摩川リバーサイド駅伝」は、多様な人々が混ざり合い、にぎわいのあるダイバーシティ(多様性)のまちづくりを推進するため、市職員やさまざまな団体、障害のある方々などがボランティアスタッフとして参加し、運営されています。 スポーツを「支える人」の重要な要素であるスポーツボランティアは、地域スポーツクラブ等のスポーツ団体において、日常的に運営やスポーツ指導を支えたり、地域スポーツ大会等の運営を支えるなどしており、スポーツ推進のために一層の活躍が期待されていることから、その育成が必要な状況となっています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の方々のスポーツ参加を更に推進するため、障害者団体等と連携を図りながら、大会を支えるボランティアスタッフとしての参加を推進し、「さまざまな人が混ざり合ってスポーツを支える」取組を推進します。 各種スポーツ大会の効果的な推進に向けて、ボランティアリーダーへの事前研修やマニュアル等の整備を実施し、運営者側の質的向上を図ることにより、安全で、安心してスポーツを行うことができる環境をめざすとともに、それぞれの大会が地域主体のものとなるよう、取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 「川崎国際多摩川マラソン」、「多摩川リバーサイド駅伝in川崎」において、障害のある方のボランティアスタッフとしての交流を実施します。 障害のある方々もボランティアスタッフとして大会を「支える」取組を推進するため、所管部局とかわさきスポーツパートナーとの橋渡しをします。 平成29(2017)年度に内容の見直しを行ったボランティアマニュアルに基づき、企業ボランティア等との連携を継続するとともに、ボランティアリーダーの割合の増加に向けて、神奈川県立中原養護学校や健康福祉局障害保健福祉部障害者雇用・就労推進課との連携を進めます。 個人ボランティアや学生サークルボランティアの中から、ボランティアリーダーとして活動できる人材を発掘します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/					
		説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明								
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> マニュアルの見直しを行い、ボランティアにわかりやすい内容に修正して活用しました。 大会当日の運営を円滑に行うにあたり、各ボランティアグループの統率を図るため、企業・地域・障害者ボランティアやボランティアサークルの担当責任者との事前説明会や事前打合せを6回実施しました。また必要に応じて、直接連絡・調整を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	ボランティア全体に占める障害のある方の割合	ヒト	目標	/	/	/	/	6.0以上	%
	説明 市民スポーツ室で主催している大規模スポーツ大会(マラソン大会など)で、一般募集しているボランティアの人数に占める障害のある方の人数		実績	6.4	7.7				
2	ボランティア全体に占めるボランティアリーダーの割合	ヒト	目標	/	/	/	/	10以上	%
	説明 市民スポーツ室で主催している大規模スポーツ大会(マラソン大会など)で、一般募集しているボランティアの人数に対するボランティアリーダーの人数		実績	9.3	10.0				
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <p>・取組の結果、今年度は新規の障害者ボランティアの発掘につながるとともに、企業ボランティアの代表や障害者ボランティアの支援スタッフ等にグループ内でのリーダー役になってもらいました。また、こうしたことで、両指標の目標値も達成でき、障害の有無に関わらず、多様な人々が大会運営に携わり、スポーツを「支える」取組が推進されました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分				区分選択の理由				
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)					B	多様な人々が大会運営に参画し、スポーツを「支える」取組が推進されたことで、ボランティアの主体的な活動が促進され、安全で、安心した大会運営に寄与したため。		

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止		II	今後も新たな障害者ボランティアの発掘に努めるとともに、事前打合せの内容や方法の改善、ボランティアマニュアルの整備等を図りながら、それぞれの大会が地域主体のものとなるよう取り組みます。

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		3「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」の機能強化に向けた取組	市民文化局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40803010 40803030	音楽のまちづくり推進事業 映像のまち・かわさき推進事業	

計画 (Plan)

現状	「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」は、企業、大学、各種団体等と連携し、市内の音楽・映像にかかわる資源を活用することにより、音楽・映像によるまちづくりの推進に関連したさまざまな取組の支援を行っています。
取組の方向性	地域の多様な主体が持つ資源やポテンシャルを活かして、川崎のまちに新たな価値を生み出していくため、「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」が、これまで蓄積したノウハウを活かし、より効果的に取組を推進できるよう、執行体制等の強化を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	協議会やフォーラムが実施する事業の内容やその執行手法等について、時宜にかなった改善案の提示や助言、働きかけを行うなど機能強化に向けた支援を実施します。 ●「音楽のまち・かわさき」推進協議会 ・協議会による音楽のまちづくりをより一層推進するため、協議会事務局を川崎市文化財団に統合します。 ・協議会と川崎市文化財団の双方の強みを活かしながら、音楽のまち・かわさきの担い手育成に向けた取組を強化します。 ●「映像のまち・かわさき」推進フォーラム ・フォーラム創設から10年を迎えるため、多様な主体とのより一層の協働・連携による取組に向けて交流会等を実施します。 ・市内商店街が登場するアニメの実写版の上映にあわせ、当該商店街と連携したパネル展を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/					
		説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							
		説明							
その他の活動実績			<p>協議会やフォーラムが実施する各事業について改善案の助言や提示、働きかけ等を行い、機能強化に向けた支援を実施しました。</p> <p>●「音楽のまち・かわさき」推進協議会 ・川崎市文化財団へ事務局機能を統合しました。【4月】 ・文化財団のボランティア育成の豊富な経験を活かし、約30人のボランティアにイベント当日の運営だけでなく企画段階から参画していただき、企画力・運営力を高める取り組みを行いました。</p> <p>●「映像のまち・かわさき」推進フォーラム ・フォーラム設立10周年を記念した全体交流会を開催し、100人を超える参加者とともこれまでの歩みを振り返り、連携を深めることができました。</p> <p>・市内商店街が登場するアニメの実写版の上映にあわせ、当該商店街と連携してパネル展を実施しました。 ・「映像のまち・かわさき」フェスティバル in しんゆりにおいて、日本映画大学の創始者でカンヌ国際映画祭パルムドール受賞監督をテーマとした上映会、トークショーを実施しました。(参加者200名)。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 「音楽のまち・かわさき」推進協議会のWEBサイトに掲載された、市内で行われる音楽イベント・コンサートの年間件数	情報	目標	/	2,250	2,250	2,300	2,300以上	件
	説明		実績	2,262	2,132				
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「音楽のまち・かわさき」推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・「かわさきジャズ」と連携したボランティア育成として、延べ102人が活動するとともに、「おんまちみぞのくちライブ」及び「フレルさぎ沼おんまちライブ」では延べ22人の学生ボランティアが活動するなど、音楽のまちづくりを支える担い手を育成することができました。 ●「映像のまち・かわさき」推進フォーラム <ul style="list-style-type: none"> ・映像制作授業を受けたかつての小学生が成人して再び映画の自主制作に取り組み、地元商店街や小学校等と連携して上映会を実施するなど、人づくり、まちづくりの効果が表れてきました。 <p>【情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「音楽のまち・かわさき」推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30(2018)年度にホームページに掲載された市内で行われる音楽イベント・コンサートの年間件数は、ミュージアム川崎シンフォニーホールの休館の影響が大きく2,132件となりました。イベント数が減少した分、音楽情報誌やテレビ・ラジオ番組、ホームページ等の様々な媒体を活用して、音楽イベントだけでなく音楽人材や音楽施設・サークル活動等の情報提供を充実させることで、メールマガジンの登録者数が昨年度1,249人から今年度1,382人へ1割増加し、より多くの方に情報を提供することができました。 ●「映像のまち・かわさき」推進フォーラム <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページやメールニュース、「映像のまち・かわさき」フェスティバル期間等を活用し、市内の上映会や映像を活用したイベント情報を市民に提供するとともに、かわさきロケアワードや、ロケ地巡りツアー等の実施を通じ、「映像のまち・かわさき」の取組を多くの市民に発信することができました。 ・フォーラムの支援により、映画に縁のある商店街でのパネル展や民間事業者による川崎市映像アーカイブを活用した上映会実施など、映像のまちづくりをPRしました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A	B		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B		成果指標であるホームページに掲載された市内で行われる音楽イベント・コンサートの年間件数は、ミュージアム川崎シンフォニーホールの長期休館があったため、目標に至りませんでした。「音楽のまち・かわさき」「映像のまち・かわさき」の各取組において、多様な主体との協働・連携が一層進み、音楽イベントでは、ボランティアの育成・支援の強化が図られたため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I	II		
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II		これまでも多様な主体との連携強化や事業内容の見直しを図ってきたところであり、引き続き「音楽のまち・かわさき」推進協議会・「映像のまち・かわさき」推進フォーラム、両団体の強みを活かした人材育成や情報発信等事業の充実に向けて、適時的確な支援を行っていきます。

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		4 文化イベントを通じた地域人材の育成	市民文化局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40802010	市民文化活動支援事業	

計画 (Plan)

現状	「川崎・しんゆり芸術祭」、「かわさきジャズ」、「アジア交流音楽祭」などの文化イベントについては、大学、公共施設、市民、各種団体、企業、行政等のさまざまな主体が連携して実施していますが、市から補助金支出や人的支援を行っている状況にあります。
取組の方向性	魅力あるまちづくり等を目的としたイベントについては、大学や各種団体、企業等との連携のほか、市民ボランティアなどの協力も得ながら、新たな人材発掘・育成等やイベント独自の財源確保に向けた取組を行うことにより、地域における主体的なイベントとして開催されるよう取り組みます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎・しんゆり芸術祭におけるボランティア活動の場の提供 ・「アート講座」開催とボランティアの新規参加者募集及び研修の実施 ・しんゆり映画祭のジュニアワークショップの開催及び映画祭ボランティアへの研修の実施 ・川崎市アートセンターでの子ども向け映像ワークショップの実施 ・「映像のまち・かわさき」推進フォーラムによる映像制作授業及びワークショップの開催 ・「音楽のまち・かわさき」推進協議会の人材育成事業と連携した「かわさきジャズ」ボランティアの育成

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎・しんゆり芸術祭において約200人のボランティアが活動しました。 ・「アート講座」全10回を開催しボランティアをふくめ、234人の受講者があり、他にオープン講座で45人、公開シンポジウムに64人の参加がありました。 ・アートボランティアの新規参加者を募集し約20人の新規申込がありました。 ・アートボランティアのための研修を2回実施しました。 ・しんゆり映画祭においてジュニアワークショップを開催し、21人の中学生が映画制作を学びました。また、映画祭ボランティア59人を対象に研修を2回実施しました。 ・川崎市アートセンターでの子ども向け映像及び舞台芸術のワークショップを計16回実施しました。 ・「映像のまち・かわさき」推進フォーラムによる映像制作授業及びワークショップを10回開催しました。また、市内の映像活動の市民団体が主催する大人向け映像ワークショップの開催を支援しました。また、フォーラム運営委員による上映会支援人材育成講座を麻生区で実施しました。 ・「音楽のまち・かわさき」推進協議会の人材育成事業と連携した「かわさきジャズ」ボランティアの取組がスタートし、29人参加しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 各種イベントに参加・従事するボランティアの人数	ヒト	目標	/	250	275	300	300以上	人
	説明 各種イベント(川崎・しんゆり芸術祭、かわさきジャズ、音楽のまち・かわさき アジア交流音楽祭等)に参加・従事するボランティアの合計人数		実績	241	272				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10周年を迎えた川崎・しんゆり芸術祭では200人のボランティアが会場や新百合ヶ丘周辺での案内、広報に活躍するなど、人材発掘・育成が進み、ボランティアとともに作る芸術祭として定着しました。また、アート講座は、芸術祭をより楽しむ講座を連続で実施する中でボランティア募集の告知を行うなど、新たな人材発掘・育成の場として効果的な役割を担いました。 ・しんゆり映画祭では中学生に映画制作体験の機会を創出するとともに映画祭では多くのボランティアが活躍し、地域主体の映画祭として運営されています。また、ボランティアの研修を川崎市アートセンター(以下、「アートセンター」という。)にて行うなど、地域団体との連携を図って人材の育成を図ることができました。 ・「映像のまち・かわさき」推進フォーラムでは、映像制作授業を実施しており、過去に授業を受けた小学生達が成人して再び地元で自主映画を制作、上映するなど、映像を通じた人づくり、まちづくりの成果が表れてきました。また、市民活動団体による映像ワークショップや麻生区での上演支援講座などの広報協力をすることにより、様々な団体が行う人材育成の取組を支援しました。 ・「音楽のまち・かわさき」推進協議会の人材育成事業と連携した「かわさきジャズ」ボランティアの取組がスタートし、29人参加しました。音楽公演や人材育成、地域連携の各プログラムにおける活動を通じ、「音楽のまち・かわさき」を支える地域人材の育成に貢献しました。また、「アジア交流音楽祭」では、学生を中心としたボランティアが43名参加し、イベントステージをボランティアが主体となり多文化交流しながら作り上げることで、企画・運営力を強化することができました。 <p>【情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アートセンターでは夏休み、春休みにワークショップを開催することで映像、舞台芸術に子供のころから親しむ機会を創出するとともに保護者にもアートセンターの取り組みを周知することができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A	B	C	理由	理由	理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B		・文化事業におけるボランティアの活動の場づくりや研修の実施により、事業に携わるボランティア活動者が増加したため。 ・また、子どもを対象とした映像制作授業やワークショップなどを実施してきたことにより、成人後も映像に携わる人材が育つなど、文化に親しむ人材の育成に貢献できたため。		

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I	II	内容	内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	引き続き、ボランティア活動者の増加を図るとともに、経験を重ねたボランティア活動者が事業運営の中心を担えるような仕組み作りを検討していきます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		5 国際交流センターを活用したグローバル人材の育成支援	市民文化局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40901050	国際交流センター管理運営事業	

計画 (Plan)

現状	<p>国際交流センターは、平成6(1994)年に本市の国際交流拠点施設として、中原区に設立されました。設立から20年以上が経過する中、本市の外国人住民人口は2倍の約3万8千人まで増加し、130を超える国・地域の方が暮らしています。</p> <p>今後も外国人市民の増加が見込まれることなどから、グローバル社会への対応を踏まえ地域の活性化を図るなど、社会状況の変化に的確に対応していくことが必要となっています。</p>
取組の方向性	<p>平成27(2015)年10月に策定した「川崎市国際施策推進プラン」を踏まえ、市内在住及び訪日外国人の増加等の変化に対応するため、国際交流センターの更なる利活用を図り、国際交流拠点としての機能の強化に取り組みます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域での国際交流・多文化共生の促進」や「誰もが暮らしやすい環境づくり」「グローバル都市・川崎を担う人材の育成・活用等」をすすめるため、多文化共生・国際交流分野をはじめ、広くボランティア活動に関心のある市民を対象とした講座及び研修を開催します。 ・講座・研修受講者及び登録ボランティアへの国際交流センターにおける活動事例紹介・PR及び活動支援を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明		目標					
	説明		実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							
その他の活動実績		<p>国際交流センターですでに活動しているボランティア及び活動に関心のある市民向けに、多文化共生分野(学習支援13回、日本語講座15回、コミュニティ通訳4回、やさしい日本語2回)、国際交流分野(観光ボランティア通訳5回、ホームステイ2回)、施設でのイベント運営(6回)の研修・講座を実施したほか、ボランティア同士のつながりを深める機会として、ボランティア交流会(1回)を開催しました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	ヒト	目標	/	/	/	/	1,155以上	個人・家庭
	説明		実績	1,158	1,248				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <p>国際交流センター指定管理者である(公財)川崎市国際交流協会と民間交流団体、外部関係機関が連携してボランティアの育成に取り組み、受講後の活動、実践につなげたことにより、ボランティア登録者数が1,248個人・家庭に増加し、特に多文化共生分野の活動が活発化しました。具体的には、外国につながる子どもの学習支援では、年間48回の学習支援を実施、延べ236人の児童・生徒が参加しました。また、日本語講座に通えない外国人市民を対象とした「生活にほんごサロン」では、延べ304名に日本語学習機会を提供するとともに、日本語サロンサポーターとのマンツーマンの日常的な交流が、外国人市民の日常生活の一助となりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		6 川崎駅周辺の魅力あるまちづくりの推進に向けたかわさきTMO等の民間団体との協力・連携	経済労働局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40102040	まちづくり運動事業	

計画 (Plan)

現状	<p>多数の大型商業施設や商店街が集積する川崎駅周辺地区においては、多様な主体と連携を図りながら、多くの人が集う商業集積地の形成に向けた取組を行い、その魅力を市内外に広くPRすることで、集客とにぎわいの創出を図っています。</p> <p>このような中で、これまで商業まちづくりを担ってきた事業者の高齢化が進んできていることなどから、新たな人材の発掘・育成支援が必要となっています。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> これまでのイベント開催、商店街パトロール等の事業の実施に加え、市役所において川崎駅周辺再編整備を担当する部門との連携の強化を図ります。 かわさきTMO(かわさきタウンマネジメント機関)や川崎駅周辺広域商店街連合会等と川崎駅周辺の動向や市外の動向について情報共有しながら、これまで以上に関係者が集うことで、まちづくりにかかわる新たな人材を発掘・育成支援できるよう連携していきます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> かわさきTMOについて、新構成員の配置による体制強化を図ります。 勉強会等を通じて、かわさきTMOや川崎駅周辺広域商店街連合会等と情報共有を図るとともに、まちづくりにかかわる新たな人材・団体の発掘・育成支援に取り組みます。 カワサキハロウィンなどの川崎駅周辺イベント開催における協力団体の募集に取り組みます。 川崎駅周辺課題検討会議において、商業活性化に関する課題解決に向けた検討を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> かわさきTMOの今後の活動の活性化に向けて、新たにサブタウンマネージャーを配置し体制強化を図りました。 かわさきTMOと連携し、川崎駅周辺におけるさまざまな都市開発、市民生活やそれを支える商業環境など状況の変化に対応し、持続的な発展を担保するための布石として、川崎駅周辺の活性化に向けたアイデア募集を実施しました。 アイデア募集に関連して、「かわさき未来づくりワークショップ」を3回実施し、かわさきTMO、川崎駅広域商店街連合会、事業者(観光、建築・不動産等)、市民活動団体、学生等の関係者全員が、状況の変化と現状を正しく認識し、時代あるいは地域のニーズを把握することができるよう情報共有を図りながら、意見交換を行いました。 カワサキハロウィンなどの川崎駅周辺イベント開催に当たり、新たな団体に協力いただけるよう、各イベントの魅力を発信するため、様々なメディア等を通じた広報を積極的に行いました。 川崎駅周辺課題検討会議商業活性化部会において、アゼリアへの誘客をはじめ川崎駅東口全体の回遊性の向上等の観点も踏まえながら関係局で協議・調整を行い、地下街アゼリア内のエスカレーターの維持管理の一元化に向けた整理を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 川崎駅周辺イベント等における協力団体数	ヒト	目標	/	/	/	/	延べ131以上	団体
	説明 「TMOの加盟団体数」、「カワサキハロウインの主催・協賛・協力団体数」、「アジアンフェスタの主催・協賛・協力団体数」、「商店街/パトロールの協力団体数」の合計		実績	123	124				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果指標である「川崎駅周辺イベント等における協力団体数」について、「カワサキハロウイン」では、富士通株式会社、富士ゼロックス株式会社等の新たな民間事業者が協賛団体に加わり、「商店街/パトロール」では、特定非営利活動法人姿勢教育の孝心会に新たに協力をいただくことができ、全体としては前年度に比較して1団体増の延べ124団体となりました。 かわさきTMOと連携したアイデア募集やワークショップの実施により、学生や民間事業者(観光、建築・不動産等)、市民活動団体など、新たに川崎駅周辺の活性化に向けた取組の検討・実施に加わっていただくことができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	成果指標である「川崎駅周辺イベント等における協力団体数」が前年度から1団体増の124団体となったとともに、アイデア募集やワークショップの実施により、川崎駅周辺の活性化に向けた取組の主体となりうる団体の発掘につながったため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		7 動物愛護センターにおける多様な主体と連携した効果的な取組の推進	健康福祉局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10603050	動物愛護管理事業	

計画 (Plan)

現状	<p>動物愛護センターは、動物行政の具体的な取組を実践する中核施設として、多様な主体と連携し、動物の保護、収容、返還、譲渡等を行いながら、動物愛護や適正飼養の普及啓発などに取り組んでいます。</p> <p>今後も、動物愛護施策をより効果的に推進するため、動物愛護団体やボランティア、獣医師会等の多様な主体と連携した取組を推進する必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 動物の適正管理とともに、動物愛護の普及啓発を図り、人と動物が共生する地域社会の実現を図るため、個人・団体等と連携・協働しながら取組を実践する拠点として、平成31(2019)年2月に、新たな動物愛護センターの供用を開始します。 動物愛護団体やボランティア、獣医師会等の多様な主体と連携し、動物愛護や適正飼養の普及啓発に取り組みます。あわせて、情報提供や活動拠点の提供など、ボランティア等の活動支援を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 動物の保護、収容、返還、譲渡業務の新センターへの円滑な移行に向けた取組を推進します。 新センターの交流施設機能を活用した動物愛護の効果的な普及啓発の推進に向けた検討を行います。 土日開館に伴う休日勤務体制等を整えるなど、適切な業務執行に向けた取組を引き続き行います。 ボランティア等との連携強化を図り、多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発を実施します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	1 多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発等の実施回数	目標	/	55	60	60	66以上	回
	説明 多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発等の実施回数	実績	56	61				
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ボランティア等との連携強化に向けた庁内調整を実施し、業務支援ボランティアに対する研修会を開始するなど、平成30(2018)年度は、多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発を61回実施しました。 動物愛護関連分野について、平成30(2018)年度は、外部講師を招いた市民向け講座を3回実施しました。 動物愛護普及啓発活動方法について、平成30(2018)年度は、外部有識者を交えた意見交換会及び作業部会を3回開催しました。 平成31(2019)年2月12日の動物愛護センターの移転後、日曜開館することに合わせて、獣医師等の4週8休制度の導入等執行体制の見直しを行いました。 平成31(2019)年2月12日の動物愛護センターの移転に際し、動物の保護、収容、返還、譲渡業務の新センターへの円滑な移行を行いました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	動物愛護活動等へ参加したボランティア等の人数	ヒト	目標	/	138	158	178	198以上	人
	説明 イベントや研修、動物愛護センターの業務支援などの活動に参加したボランティア等の人数		実績	119	328				
成果指標	説明		目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発の取組(平成30(2018)年度:61回)や外部講師を招いた市民向け講座(平成30(2018)年度:3回)などの取組を行うことで、動物愛護活動などに参加したボランティア等の人数が、平成29(2017)年度の119人から平成30(2018)年度は328人へと大幅に増加しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		8 緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援	建設緑政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30301060 30301070	身近な公園緑地等の管理運営事業 緑のボランティアセンター事業	

計画 (Plan)

現状	地域の課題が多様化・複雑化し、多様な主体との協働・連携の必要性が増す中、身近な公園の地域による管理に向けて、各公園について管理運営協議会の設立・運営を働きかけていますが、町内会構成員等の高齢化により、活動の次世代への継承が課題となっています。
取組の方向性	公園緑地等の維持管理活動を行う市民ボランティア団体である管理運営協議会等の設立を促進するとともに、若い世代の管理運営協議会等への参加促進や、幅広い世代の公園利用に向けた団体の活動などの支援に取り組みます。 また、公益財団法人川崎市公園緑地協会と連携し、緑のボランティアの人材育成や、活用・活動支援、交流の場の提供等を推進し、緑のボランティアが公園緑地等の維持管理の担い手として活躍できる仕組みを充実させます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 各区における設立促進の成功事例などの情報共有等を行い、連携強化を図ります。 管理運営協議会等の未設立公園において設立促進ポスターを掲示します。 管理運営協議会等の若い世代への参加促進に関する取組を検討します。 (公財)川崎市公園緑地協会が実施している緑のボランティアの人材育成や活動支援等の取組について、市民や活動団体のニーズにあった内容となっているか検証を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	説明		/				
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 町内会や自治会への設立の働きかけのほか、公園内に設立促進ポスターの掲示を行いました。 管理運営協議会等の合同連絡会を7区で開催し、若い世代の管理運営協議会及び公園緑地愛護会への参画等の事例紹介や活動支援に関する情報提供等を行いました。 子どもたちが緑を守り育てるきっかけづくりへの関心が高まっていることから、(公財)川崎市公園緑地協会が実施している緑のボランティアの人材育成等の取組として、こども自然体験教室(こども黄緑クラブ)を拡充(開催数を4回から9回に変更)しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	緑のボランティア活動の累計箇所数	目標	/	2,390	2,400	2,410	2,420以上	箇所
	説明		実績	2,341	2,334				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内会や自治会への設立の働きかけのほか、公園内に設立促進ポスターの掲示を行うなど制度周知を強化したことにより、「公園緑地愛護会」では9公園、「管理運営協議会」では17公園で新規設立・活動開始となりましたが、高齢化等を理由とした「街路樹等愛護会」の廃止が多かったことから、目標を達成できませんでした。今後は、「管理運営協議会」等の合同連絡会などの場で「街路樹等愛護会」の制度周知を図り、設立促進を図っていく必要があります。 ・公園緑地愛護会設立公園数：平成29(2017)年度末 326 → 平成30(2018)年度末 329 ・管理運営協議会設立公園数：平成29(2017)年度末 549 → 平成30(2018)年度末 562 ・街路樹等愛護会ブロック数：平成29(2017)年度末 1,209 → 平成30(2018)年度末 1,190 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	公園内に設立促進ポスターの掲示を行うなど制度周知を強化したことにより、9公園で公園緑地愛護会、17公園で管理運営協議会が新規設立となり、一定の効果がありましたが、高齢化等を理由とした街路樹等愛護会の廃止が多かったことから、目標を達成できなかったため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III	・合同連絡会等での街路樹等愛護会制度の制度周知 ・各区における設立促進の成功事例などの情報共有等の連携 ・管理運営協議会等の未設立公園に対する設立促進ポスター掲示の継続実施 ・(公財)川崎市公園緑地協会が実施している緑のボランティアの人材育成、活動支援等の内容の適宜見直し	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		9 夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営体制の構築	建設緑政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30302090	夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業	

計画 (Plan)

現状	<p>夢見ヶ崎動物公園は、市内唯一の動物園として約60種、300点の動物を飼育展示し、動物飼育業務を365日行っています。こうした中、動物公園本来の機能をより高めるため、地域商店街連合会や動物専門学校との協働や、多様な主体との更なる協働・連携を推進するためのサポーター制度の活用などに取り組んでいます。</p> <p>また、安定した飼育業務の継続に向けて、人材の確保・育成にも取り組んでいます。</p>
取組の方向性	<p>施設の老朽化対策についても検討を進めつつ、動物園としての魅力と質の向上を図り、市民に親しまれる施設とするため、多様な主体との協働・連携による管理運営やにぎわいの創出に向けた取組を更に推進します。</p> <p>また、持続可能なマネジメントの仕組みの構築に向けて、人材の確保・育成を進めるとともに、民間活力の導入を含め、飼育業務執行体制の見直しの検討を行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体との協働・連携を推進するため、サポーター会議やイベントの開催を通じて、サポーター制度の充実を図ります。 収益性確保に向け、飲食提供の試行及び駐車場有料化の可能性について調査検討を行います。 体験やふれあいプログラムの活性化や、多様な主体との連携による情報発信の取組を推進します。 持続可能なマネジメントの仕組みの構築に向けて、民間活力の導入も含め、管理運営手法を検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標							
	説明		実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									
その他の活動実績			<ul style="list-style-type: none"> サポーターミーティングを4回開催し、活動内容や今後の取組について情報共有を図るなどサポーター制度の充実を推進しました。 ゆめみ“車”マルシェを実施し、来園者への飲食提供のサービスを実施しました。 動物観察イベントの実施をコトニアガーデンやCCさいわいと連携して実施した。また動物ふれあいモデル事業を実施しました。 今後の民間活力導入を含めた効果的・効率的な整備及び管理運営の検討に向けて、企業ヒアリングやサウンディング調査を行い民間事業者のアイデアやノウハウを把握しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	ヒト	目標	20	16				件
	説明		年度内に市民や企業等から寄せられた寄附の件数						
			目標						
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29(2017)年度から開始したサポーター制度について、平成30(2018)年度に新たに12人、3団体にサポーターとして登録いただくことで、計54人、11団体になりました。また、登録いただいた方々に、動物園まつりでの支援等において活躍していただきました。 幸区役所との連携による「ゆめ未来交流会」において、公園のわくわくする新たな空間づくりについてワークショップを開催し、サポーターをはじめ地域活動団体、自治会、商店会、企業など(14団体 合計35名)の参加をいただき、動物公園の将来像について広く意見交換の場を設けることができました。 <p>【カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> サポーター制度における寄附については、22件(個人17件、企業・団体5件)で、合計金額については、昨年度を上回る5,768,060円(平成31(2019)年3月末現在)となり、寄附金を活用しながら園内の環境整備等に活用することができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A	B		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<ul style="list-style-type: none"> 動物園まつり等でのイベント開催時における場外案内、動物園活動の紹介などの支援において、サポーターをはじめとする地域活動団体と協働の取組を実施することができたため。 サポーター制度において、昨年度を上回る寄附をいただくことができたため。 	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		10 キングスカイフロントにおける立地企業等による拠点マネジメント機能の構築	臨海部国際戦略本部
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40401010	国際戦略拠点活性化推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>キングスカイフロントにおいては、平成23(2011)年7月の「実験動物中央研究所」をはじめ、「川崎生命科学・環境研究センター(LiSE)」(平成25(2013)年3月)、「ナノ医療イノベーションセンター」(平成27(2015)年4月)などが運営を開始しているところ。また、平成28(2016)年度には、慶應義塾大学殿町タウンキャンパスの設置をはじめ、JSR株式会社や川澄化学工業株式会社の進出が決定されるなど、世界的な成長が見込まれるライフサイエンス分野を中心に多数の企業・研究機関等の集積が図られています。</p> <p>今後は、キングスカイフロントの持続的な発展に向けて、異分野融合研究によるイノベーション創出や、次世代を担う人材の育成、進出した企業・研究機関等による連携・マッチングを図る仕組みづくり、市内企業・国内外の企業との連携などを促進する仕組みづくりなどにより、集積効果を一層発揮する機能を確立する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>キングスカイフロントが世界最高水準の魅力ある研究開発拠点として持続的に発展するためには、拠点の研究開発活動を活性化させ、その成果が生まれるように交流や事業化支援などを行うマネジメント機能が必要となることから、公民の役割分担を精査しながら、効率的・効果的な拠点マネジメント機能の構築に向けた取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>次の取組を進めながら、拠点マネジメント機能の機能整理や、公民役割分担の検討・課題整理等を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キングスカイフロントネットワーク協議会の事務局運営 <ul style="list-style-type: none"> ・各種事務手続に関する規約・ルール等の作成 ・運営事務の体系構築、人員・体制の検討 ・事務局機能のあり方と、それに伴う体系構築のための予算化の検討 等 ②クラスター推進機能の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・クラスター推進機能の担い手の検討・整理及び内容の検討・整理・試行実施 ・市関与の整理 ③立地機関等が自主的に開催する事業者間の交流・連携を深めるための小規模イベントやセミナー等の開催及びそれについての情報収集 ④国制度等の情報収集 ⑤マッチング事業や研究会等の実施

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	実績						
その他の活動実績	<p>・キングスカイフロントネットワーク協議会について、総会を1回、部会を12回開催しながら、各種事務手続に関する規約・ルール等の改正を行い実態に即した運用に見直しを行うなど、適切に事務局運営を行いました。</p> <p>・国の支援プログラムである「リサーチコンプレックス推進プログラム」を活用し、キングスカイフロントにおけるクラスター推進機能の担い手として、川崎市産業振興財団を中心としたマネジメント体制の構築について検討するとともに、担うべき具体的な機能の検討・整理を行いました。</p> <p>・立地機関等が主催する、科学や健康に関する市民向けの啓発イベント・公開講座等の開催に向けて、立地機関等への働きかけや支援を行いました。また、これらの開催等を通じて、市民にキングスカイフロント域内の諸活動の広報を行い、シビックプライドの醸成を図りました。</p> <p>・キングスカイフロントに集積する企業や研究機関、大学等の多様な主体の連携・協力によるイノベーション創出に向けて、マッチング事業等を実施しました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	ヒト	目標	/	16以上	16以上	16以上	16以上	回
	説明		実績	18	39				
	2	ヒト	目標	/	15	21	28	35	件
説明	実績		9	19					
3	説明	その他	目標	/	/	12以上	/	14以上	%
			実績	9.6	-		-		
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地機関等主催の啓発イベント・公開講座等の開催に向けて、立地機関等への働きかけや支援を行った結果、成果指標である「立地機関等によるマネジメント組織などが主催する研究者、技術者等の交流会、セミナーなどの開催回数」が、平成29(2017)年度の18回から、平成30(2018)年度は39回へと増加しました。 ・キングスカイフロント域内外の企業等のマッチング事業を推進した結果、平成30(2018)年度は新たに10件のマッチングにつながりました。 ・キングスカイフロントにおいて、ライフサイエンス分野の最先端技術を有する企業や研究機関、大学等の誘致を推進した結果、進出が決定した企業・研究機関数は、平成29(2017)年度の45機関から、平成30(2018)年度は66機関へと大幅に増加し、イノベーションを創出する人材の更なる集積が図られました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分				区分選択の理由					
	A	B	C	D						
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	立地機関等が主催するイベントなどの開催回数の増加や、キングスカイフロント域内外の企業等の新規マッチングにつながるとともに、進出が決定した企業・研究機関数の大幅な増加により、イノベーションを創出する人材の更なる集積を図ることができたため。							

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		11 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組	川崎区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103040	地域課題対応事業(川崎区)	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・地域では、町内会・自治会をはじめとした、さまざまな団体が、分野別に地域の課題解決に向けた取組を推進していますが、高齢化の進展や、社会状況の変化に伴い、市民ニーズや地域の課題が複雑化しています。 ・一方で、近年、地域住民同士の関係が希薄化してきている中、東日本大震災の発生後、地域社会の結びつきや交流などが大切であるとの認識が社会で芽生えてきています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・食品・環境衛生の普及啓発業務等を通じて、飲食店、理美容所、動物病院等の住民に密着した営業施設を情報発信の場として活用し、地域での「顔の見える関係づくり」や地域コミュニティ形成に資する取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムに関する情報をコンパクトにまとめたカードやリーフレットを飲食店等の営業施設に配架してもらい、情報を発信するとともに、その利用状況を確認します。 ・平成29(2017)年度末時点で5施設である協力営業施設を、平成30(2018)年度末までに7施設まで拡大することを目指し、区内の営業施設に対する協力要請等に取り組みます。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動 指標	説明	目標	/					
	説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信拠点にコンパクトでわかりやすい資料を配置し、引き続き情報提供を行うとともに、定期的に資料の状況を確認し、減少していた場合は補充しました。 ・また、協力営業施設の増加に向けて、関係団体に対する協力要請を実施しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 地域包括ケアシステムに関する情報発信への協力営業施設数	情報	目標	/	6	7	8	9以上	店舗
	説明 地域包括ケアシステムに関する情報をコンパクトにまとめたカードを配架する協力営業施設数		実績	5	7				
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	○	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムに関する情報を発信する協力営業施設数が、平成29(2017)年度の5施設から2施設増加して、7施設となり、成果指標である平成30(2018)年度の目標値の6施設を上回ることができました。 協力営業施設が増加したことにより、区民が地域包括ケアシステムに関する情報に接する機会が増えました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	地域包括ケアシステムに関する情報を発信する協力営業施設数が7施設となり、成果指標である平成30(2018)年度の目標値の6施設を上回ることができ、区民が地域包括ケアシステムに触れることができる機会が増えるなど地域コミュニティ形成に向けた取組が進んだため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		12 区内在住外国人の防災意識の向上	川崎区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103040	地域課題対応事業(川崎区)	

計画 (Plan)

現状	川崎区は市内で最も外国人市民が多く在住しており、日本語に不慣れなため、災害弱者になりやすい方も多数生活しています。 このため、地域の総合的な防災力の向上を図るためには、外国人市民の防災意識の向上に向けた取組が必要です。
取組の方向性	「わたしの防災手帳」の多言語版を活用した防災意識向上の取組を引き続き進めるとともに、外国人市民向けの防災講座や防災訓練等の充実を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成31(2019)年2月に実施予定の区総合防災訓練や、外国人市民を対象とした防災フォーラム等への外国人市民の参加を促進します。 上記の訓練等において、6ヶ国語の「わたしの防災手帳」の配布等により、自助、共助の大切さを知っていただき日頃から災害に対する備えをしていただくよう啓発するとともに、消火訓練や三角巾などによる応急処置訓練等を実施することにより、災害弱者となりやすい外国人市民の防災意識や災害対応能力の向上を図ります。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標	/					
	説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		外国人市民を対象とした防災講座等の開催について、今年度は3回の実施を予定していましたが、最も開催規模が大きく、多くの外国人参加者が見込まれる1回(例年100人程度の参加)について、開催日当日に台風接近による大雨・暴風警報が発令されたため、参加者の安全確保の観点及び担当の危機管理担当職員の災害対応動員によりやむなく中止としました。そのため見込んでいた参加者数には至りませんでした。このほか開催した2回の講座等については多くの参加者を得て実施することができました。						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		4	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
成果指標	1	外国人市民を対象とした防災講座・訓練への参加者数	情報	目標	/	160以上	160以上	160以上	160以上	人
	説明		外国人市民を対象とした防災啓発講座や各種防災訓練への参加者数	実績	160	69				
				目標	/					
				実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人市民を対象とした防災講座等の開催について、今年度は3回の実施を予定していましたが、そのうち、最も開催規模が大きく、例年、多くの外国人に参加いただける1回について、開催日当日に台風接近による大雨・暴風警報が発令されたため、参加者の安全確保の観点及び担当の危機管理担当職員の災害対応動員によりやむなく中止となりましたが、開催した2回で、69人の方に参加いただくことができました。 防災講座等に参加した外国人の方々へ地震・津波の恐ろしさを十分に伝え、災害に対する知識・日頃からの備え、地域コミュニティとのかかわりの重要性を知っていただきました。また、6ヶ国語の「わたしの防災手帳」をその場で作成していただき、災害が発生した際の避難行動、避難所の場所の確認などをしていただいたほか、避難訓練を行うことにより、外国人の方々が発災時に適切な避難行動ができるようになりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	<p>予定どおり実施できた2回の講座・訓練においては多くの外国人市民の方々に参加をしていただき一定の効果をあげることができましたが、今後も多くの外国人に参加いただくことで、より一層、外国人の防災意識の向上等を図っていく必要があるため。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III	<p>さらに多くの方に受講・参加していただけるよう地域に存在する外国人コミュニティなどに働きかけをし、実施回数や参加人数の増加も見据え、取り組んでいく必要があります。</p>	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		13「御幸公園梅香事業」の推進	幸区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103050	地域課題対応事業(幸区)	

計画 (Plan)

現状	かつて観梅名所として栄え、明治天皇の行幸もあった御幸の梅林が往年の面影を残していない状態であり、区内の地域資源を活かした魅力づくりによる地域の活性化に向けて、市民協働による、その再生が求められています。
取組の方向性	御幸公園を後世に残す観梅名所として、また老若男女が楽しめる貴重な地域資源として発展させるため、「御幸公園梅香事業」に取り組んでおり、市制100周年に向けて公園の魅力向上を図るとともに、地域団体・企業との協働による地域資源を活かしたまちづくりを進めています。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・御幸公園梅香事業推進会議の開催 ・「うめかおる寄附・募金」制度等を活用した梅の植樹 ・「うめかおる写真展」や、御幸公園梅香事業講演会、観梅会の開催

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	目標	/					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・御幸公園梅香事業推進会議を3回開催するとともに、市政だよりや様々な媒体を活用して梅香事業を広報し、より多くの寄附・募金を得ることができるよう、取り組みました。 ・また、その「うめかおる寄附・募金」制度等を活用した梅の植樹を55本、「うめかおる写真展」や御幸公園梅香事業講演会の開催、そして学校や地域、様々な団体等の参加・協力を得て観梅会の開催を行いました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 「うめかおる寄附・募金」で受け付けた寄附の累計金額	ヒト カネ	目標	/	/	/	/	2,500以上	千円
	説明 「うめかおる寄附・募金」で受け付けた寄附の累計金額		実績	1,965	3,016				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・カネの効果】</p> <p>・「うめかおる寄附・募金」で受け付けた寄附について、平成30(2018)年度は新たに17件の寄附をいただくとともに、成果指標である累計金額については、3,016千円(見込)となりました。御幸公園観梅会では、「日本梅の会」による梅鑑賞会の開催や地域の学校による学習発表会など7つの関係団体の協力により約1,200人が来場するなど、より多くの市民や企業の方々との協働を深めながら、いただいた寄附金を活用し、効果的に事業を推進することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		14 幸区ご近所支え愛事業の実施	幸区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103050	地域課題対応事業(幸区)	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・進行する高齢化に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、さらには認知症高齢者の増加が見込まれる中、地域包括ケアシステムの構築に向けて、自助・互助の醸成を図り、誰もがいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられるために、地域全体で見守り、支え合う体制づくりを進めていくことが重要となっています。 ・「幸区ご近所支え愛モデル事業」は、町内会・自治会等の地域住民が主体となって見守りを行うことで、「自助」、「互助」の意識や地域活動をより活性化する取組であり、平成27(2015)年度に3地区でスタートし、平成28(2016)年度には8地区、平成29(2017)年度には16地区で実施しています。 ・今後は、「幸区ご近所支え愛事業」の全区域への拡大に向け、段階的に取組を進めていく必要があります。
取組の方向性	<p>ご近所支え愛事業実施地区における課題の把握、整理、対応策の検討等を行いながら、同事業の幸区全域での実施をめざし、取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施地区の拡大に取り組みます。 ・幸区ご近所支え愛事業推進会議を3回開催します。 ・24の実施地区に設置した部会で、各部会に応じて年3～4回程度各地区でのみまもり手法を検討し、効果的な実施に向けて部会をコーディネートします。 ・幸区ご近所支え愛事業講演会を1回開催します。 ・幸区ご近所支え愛事業実践講座を2回開催します。 ・推進会議及び部会の効果的な運営方法や、地域課題の取り扱いについて検討します。 ・事業における区社会福祉協議会との連携のあり方について検討します。 ・各部会との十分な協議に基づきへ取組の評価・検証を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/					
		説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・実施地域を16地区から24地区に拡大し、取組を進めました。 ・推進会議を3回開催しました。 ・24の部会にて部会員と地域課題及び各地区の実情に応じたみまもり手法について検討しました。 ・講演会を1回開催し、94名の参加者に取組の周知及び自助互助の啓発を行いました。 ・実践講座を2回開催し、計85名に見守り方法及び自助互助の啓発を行いました。 ・各部会との十分な協議を行い、次年度の事業の効果的かつ効率的な推進に向け推進会議の開催回数・参加者を見直すとともに部会独自の主体的な取組を様々な形で展開できるよう要綱を修正しました。 ・住民から聴取した地域課題について、関係課にフィードバックしその結果について区役所内で共有しました。 ・区社会福祉協議会との連携のあり方を検討し次年度以降、区社協が中心となって各地区社会福祉協議会を活用した地域課題の検討機能の強化と各部会の取組の充実に向けて支援を担うことを確認しました。 ・各地区の部会と、今年度の課題や次年度に向けた進め方について協議を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 幸区ご近所支え愛事業の町内会ごとに設置する部会の会員等の人数	ヒト	目標	/	/	/	/	1,000以上	人
	説明 幸区ご近所支え愛事業の町内会ごとに設置する部会の会員等の人数		実績	341	612				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施地域を16地区から24地区に増やし、各地区に設置した部会にて、地域課題の共有及び見守り手法の検討を行ったことで、より広範な地域にて、地域が自ら対応する自助・互助の仕組みづくりが進みました。 ・自助・互助の意識をもち取組を推進する部会員等は341名から612名へと増加しました。 ・事業を通して、新たな担い手の参加や災害時を視野に入れた見守り手法の検討、近隣の自治会との意見交換等各地域で特性・実情に応じた見守り体制の構築に向けて活動が展開されました。 ・地域課題を庁内で共有し、区役所職員の意識の醸成を図る等人材育成に寄与しました。 <p>【情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部会にて身近な地域課題を検討し、関係課と内容を共有したことで、市民ニーズの把握につながりました。 <p>【その他の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターとの連携により、集合住宅における住民主体の居場所づくり等のみまもり活動の展開にもつながりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A	B		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題や見守り手法の検討を通して、自助・互助の意識の醸成が図られ、地域の独自の取組も展開されたため。 ・また、地区担当保健師を中心とした行政職員の人材育成を図るとともに、地域包括支援センター及び区社会福祉協議会等関係機関との連携強化につながったため。 	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I	II		
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域での見守り支え合う仕組みづくりに向けた支援 ・推進会議(年2回)及び部会(年3~4回)の実施により、各地域の取組の持続的な展開に向けた支援 ■ 事業の実施地域の段階的拡大及び自助・互助意識の醸成による担い手の拡充 ・講演会(年1回)及び実践講座(年2回)の開催による事業の取組の周知及び意識の醸成による担い手の拡充 	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		15 避難所における訓練の充実による地域防災力の強化	幸区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103050	地域課題対応事業(幸区)	

計画 (Plan)

現状	平成26(2014)～28(2016)年度に、区内全避難所で避難所開設訓練又は避難所運営訓練を実施し、その3か年の訓練成果を活かし、平成28(2016)年度に、実践的な訓練方法を具体的に記した「幸区避難所〈開設〉〈運営〉訓練マニュアル」を作成しました。
取組の方向性	区内全避難所において、災害発生時に、より迅速かつ円滑に避難所の開設、運営が行えるよう、避難所運営会議や自主防災組織など地域と連携しながら、平成28(2016)年度作成の「訓練マニュアル」を用いた避難所運営訓練の全避難所での実施に向けた取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 区内全避難所23か所での避難所運営訓練等の実施に向けて、避難所運営会議や自主防災組織等と連携しながら取組を推進します。 市の「避難所運営マニュアル(震災対策編)」の修正にあわせて、「幸区避難所〈開設〉〈運営〉訓練マニュアル」の修正を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	その他の活動(アウトプット)指標	実績						
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 区内の避難所22箇所、「避難所開設訓練」や「避難所運営訓練」の実施を支援しました(残り1箇所の南河原中学校については、荒天により訓練が中止となりました。) 市の「避難所運営マニュアル(震災対策編)」の修正にあわせて、「幸区避難所〈開設〉〈運営〉訓練マニュアル」の修正を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 区内全避難所(23箇所)のうち、避難所運営訓練を実施した避難所数(累計)	ヒト	目標	/	/	/	/	23	箇所
	説明 区内全避難所(23か所)のうち、避難所運営訓練を実施した避難所の平成29(2017)年度からの累計数		実績	11	21				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	区内全避難所(23箇所)のうち、避難所開設訓練又は、避難所運営訓練を実施した避難所数(単年度計)	ヒト	実績	23	22				箇所
	説明 区内全避難所(23か所)のうち、当該年度に避難所開設訓練又は、避難所運営訓練のいずれかを実施した避難所の数								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区役所の支援のもと、区内の避難所23箇所のうち、荒天で実施できなかった1避難所を除き、22箇所「避難所開設訓練」や「避難所運営訓練」の実施に至り、自主防災組織(又は町内会・自治会等)の地域の関係者で構成される各避難所運営会議との連携強化が図られ、区の地域防災力の強化に寄与しました。また、避難所運営訓練等の参加者に対して実施したアンケートでは、「避難所開設・運営の要領は理解できましたか」という質問に対し、「よく理解できた」「理解できた」という回答が約80%あり、各避難所運営会議の構成員個々の災害対応能力の向上にも寄与したものと考えられます。 ・長期化する避難所生活を見据えた訓練である「避難所運営訓練」の平成29(2017)年度からの開催累計数についても、平成30(2018)年度に、新たに10の避難所が実施に至ったことで、累計数が21避難所になり、令和3(2021)年度の目標達成に向け、大きく進捗しました。 ・「避難所訓練マニュアル」に基づく訓練を行うことで、各避難所運営会議等の構成員(参加者総計:約800人)が、避難所の開設・運営時の取組内容を具体的に習得でき、発災時に自立的な避難所運営をすることが期待できるようになりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・区内の各避難所において、「避難所開設訓練」や「避難所運営訓練」が実施されたことで、区役所と地域との連携による地域防災力の強化に寄与するとともに、訓練参加者の約80%の方が、避難所の開設・運営要領を理解できたことで、個人の災害対応能力の向上にも寄与したと考えられるため。 	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30(2018)年度の訓練参加者アンケートの中で、「1回の訓練で理解するのは難しい。」との意見もあるため、継続的に、区内全避難所23箇所、「避難所開設訓練」や「避難所運営訓練」が実施されるよう、引き続き、取り組んでいきます。 ・「避難所運営訓練」が未実施の避難所において、当該訓練が実施されるよう、支援していきます。 	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		16 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	中原区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103060	地域課題対応事業(中原区)	

計画 (Plan)

現状	<p>地域包括ケアシステムの着実な推進に向けて、町内会・自治会、商店街連合会、地域団体、NPO法人等、地域住民が主役となった地域での自助・互助の取組を促進するため、地域住民や団体同士のつながりをコーディネートする役割がこれまで以上に求められています。このため、地域マネジメント推進ワークショップの開催等により、地域住民との意見交換や地域課題の共有を進めています。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムを着実に推進するため、地区カルテを活用し、区における地域包括ケアシステムの地区割りとした5エリアごとに、それぞれのエリアの実情にあわせて、多様な主体との連携や主体同士の活動を通じた自助・互助の取組を促進するとともに、地域をコーディネートできるよう、引き続き地域課題を的確に把握し、顔の見える関係づくりを強化します。 地域住民による地域課題の解決に向け、地域で活動する団体間の連携の強化を図ることにより、地域の活性化を図ります。 区内各所の商店街を地域の情報交換や交流の場として活用し、地域交流の促進を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学高齢社会総合研究機構との共同研究による玉川地区におけるワークショップの実施 丸子地区社会福祉協議会主催のワークショップの支援 みやうち地域包括支援センター主催のワークショップの支援 ワークショップ等を契機とした地域における自助・互助の取組の支援 商店街の店舗を活用した各種教室や地域交流イベントの実施

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明		目標					
	説明		実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							
その他の活動実績			<ul style="list-style-type: none"> 「中原区シニアのためのおでかけマップ」を作成し、閉じこもりがちな高齢者への普及・啓発に活用しました。 中原区子育てガイドブックや隔月発行の「子ネット通信」、ホームページ等を活用し子育て情報を発信しました。 東京大学との共同による玉川地区でのワークショップを3回、昨年から実施している丸子地区社会福祉協議会主催のワークショップの支援を2回(昨年度からの累計で3回)、その他地域包括支援センター主催のワークショップを支援しました。 ワークショップ等を契機とした地域における自助・互助の取組を支援しました。 地域における顔の見える関係づくりを推進するため、商店街と連携し、商店街の店舗を活用した各種教室や地域交流イベントを年10回実施しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 地域マネジメント推進ワークショップ等の5地区での合計実施回数	ヒト	目標	/	7	8	9	10以上	回
	説明 各年度ごとの、中原区役所が支援し地域で開催される地域マネジメント推進ワークショップ等の5地区での合計実施回数		実績	3	12				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <p>・中原区役所が支援し地域で開催される地域マネジメント推進ワークショップを平成30(2018)年度は東大との共同により玉川地区で3回実施するとともに、丸子地区社会福祉協議会主催で2回、みやうち地域包括支援センター主催で6回、すみよし地域包括支援センター主催で1回実施され、合計で12回の地域での話し合いの場ができ、地域包括ケアシステムの推進に向けて、自助・互助による支え合いの地域づくりが推進されました。また、その結果、レコード鑑賞会や人生100年時代を考える集まりなど、検討中のもも含め、区が把握し支援するに至った自助活動が5つになりました。</p> <p>【情報の効果】</p> <p>・子育て情報では、子育てガイドブック(9,000部)や子ネット通信(隔月発行各号9,400部)の発行、地域SNSとの連携による情報発信を実施することで効果的に情報が発信できました。また、「中原区シニアのためのおでかけマップ」は平成29(2017)年度は91件の活動を掲載していましたが、平成30(2018)年度は94件の活動を掲載し、より多く、地域の取組を広報することにより、高齢者が自分らしくいきいきと暮らしていくための交流の場などの情報を提供することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A	B	C			
	A. 大きく貢献した	B. 貢献した	C	平成30(2018)年度は合計12回、地域での話し合いの場を設定でき、地域での自助・互助の取組が推進されましたが、引き続き、地域の支援に取り組むことで、自助・互助の取組をより一層、推進してもらう必要があるため。		
	C. 貢献できたが課題もあった	D. 課題があった				
	D. 課題があった	X. 測定できない				
	X. 測定できない	Y. その他(未だ効果は発現していない)				
	Y. その他(未だ効果は発現していない)					

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		17 総合的な地域防災力の向上	中原区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103060	地域課題対応事業(中原区)	

計画 (Plan)

現状	<p>近年、各地で発生する台風や豪雨に伴う河川氾濫被害、熊本地震、今後想定される首都直下地震などを踏まえ、市民一人ひとりの防災意識の向上や、近くの人たちが助け合う関係づくり、地域の各種関係団体、関係機関、民間企業、学校などの連携協力体制づくり、これらを支える行政機関の活動の強化などにより、自助、共助(互助)、公助による地域の総合的な防災力向上を図る必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災活動の担い手を育成するため、避難所運営会議や自主防災組織などの会議や訓練を支援します。 ・地域のさまざまな関係者の連携を強化するため、地域団体、関係機関、民間企業等で構成する中原区防災連携協議会を開催し、各分野の課題検討や情報共有を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所運営会議や自主防災組織の活動支援に取り組みます。 ・中原区防災連携協議会における各分野の課題検討や情報共有を通じて、地域連携の強化を図ります。 ・中原区防災連携協議会の構成団体の増加に向けて、防災に関する団体・機関等へ加入の働きかけを行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明		目標	/				
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・区内全28避難所で運営会議や訓練を実施したほか、10月に避難所代表者会議を開催しました。 ・自主防災組織による防災訓練や防災知識の啓発活動及び防災資器材の購入に対して助成金等を交付しました。 ・2月に自主防災組織のリーダーを対象とした指導者育成研修会を開催しました。 ・中原区防災連携協議会の各部会で会議や訓練を実施したほか、3月に全体会議を開催しました。 ・中原区防災連携協議会の構成団体として新たに3団体を追加しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 中原区防災連携協議会の構成団体数	ヒト	目標	/	107	108	109	110以上	団体
	説明 毎年度末3月31日時点での中原区防災連携協議会の構成団体数(中原区役所を除く。)		実績	105	108				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所訓練の実施により、各避難所運営者が発災時の具体的な開設方法、各班の業務内容等を学ぶことができました。また、避難所代表者会議の実施により、訓練の具体例やペットの同行避難などの課題対応等について学習や意見交換ができ、地域住民による「自助」「共助」の意識が高まり、避難所開設・運営の強化が図られました。 ・自主防災組織の訓練により、反省点や教訓を得られることや助成金等の交付による防災体制の充実など、防災に関する地域住民の連帯感を高めること、平常時における組織活動の促進、組織の育成につながりました。 ・指導者育成研修会の実施により、各組織の指導者が発災時の具体的な動きについて、学習や意見交換ができ、各地域における初動対応の強化につながりました。 ・防災連携協議会の各分会での活動や全体会の開催、さらに新たに3団体が追加されたことにより、区内における情報の共有化が一層図られ、地域連携の強化につながりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		18 多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進	高津区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103070	地域課題対応事業(高津区)	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会・自治会、自主防災組織、市民活動団体、商工農業者団体など、地域で活動を行う各種団体では、社会状況の変化等により、活動の担い手の固定化や不足などが見られ、地域コミュニティの希薄化が課題となっています。 ・地域の課題を住民自ら解決していくため、地域活動の担い手となる人材の発掘・支援が求められている中で、とりわけ町内会・自治会については、加入率が低下しているとともに、活動内容があまり知られていない状況にあります。 ・また、各種団体の活動を維持・活性化させるとともに、団体相互の連携・協力を促進するため、区役所には、地域人材の発掘・支援に向けた取組や各種団体同士のつながりをコーディネートする役割が求められています。
取組の方向性	<p>区民が身近に関心のある地域活動に参加し活躍する場を創出するため、町内会・自治会の活動について広く周知を行います。</p> <p>町内会・自治会等の各種団体の活動内容や抱える課題が異なる状況も踏まえながら、団体相互の情報共有や意見交換ができるよう講演会、研修会等を実施するとともに、団体の自主性・自立性を尊重しながら、団体相互の連携・協力を促進するため、行政として必要なコーディネートを行い、地域コミュニティ活性化を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・団体相互の情報共有や意見交換を行うため、講演会や研修会等を実施します。 ・地域イベント等へ参加し、地域における交流を支援します。 ・パネルやリーフレット等を活用し、町内会・自治会の活動の周知を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標							
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
		説明								
その他の活動実績			<ul style="list-style-type: none"> ・町会長研修会を実施し、町会運営や町会加入促進等について事例発表や意見交換を行い、情報共有や連携促進を図りました。 ・地域社会や地域活動の理解を深め、愛着や関心を高めるため、町内会、青少年指導員会、スポーツ推進委員会、子ども会等の団体が協働で実施する親子運動会を通し、より一層、地域住民や地域活動団体の交流が図られるよう、区として運営支援を行いました。 ・町内会相談会の開催、町内会活動を紹介するリーフレットの配布やパネルの展示など、町内会活動の周知や加入促進を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 町内会・自治会等の存在や活動内容についての認知度	情報	目標	/	/	/	/	80以上	%
	説明		実績	—	44				
			目標						
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	—	カネ	—	情報	○	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <p>・区が運営支援を行いながら、町内会、青少年指導員会、スポーツ推進委員会、子ども会等の団体が協働で実施する親子運動会(高津地区開催分:約4,000人参加、橘地区開催分:約3,000人参加)など、地域主体で行われるイベント等を通じ、各団体と参加者である地域住民との交流、意見交換、相互理解がなされ、多様な主体における地域コミュニティのさらなる活性化に向け、一定程度の効果がありました。</p> <p>【情報の効果】</p> <p>・区役所内やイベント等において、町内会・自治会の活動に関するリーフレット配布やパネル展示など、団体や活動内容について周知を図り、町内会・自治会等の地域社会への理解促進や関心度の向上が図られました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	地域主体で実施した親子運動会などの各種イベント等を通じ、他世代間交流や意見交換、相互理解が図られたことで、地域コミュニティの更なる活性化に向け、一定の効果があり、また、あらゆる機会を通じた情報発信・広報活動により、「町内会・自治会等の存在や活動内容」について、44%の方々に認知いただくなど、地域社会への理解促進や関心度の向上にも寄与したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会・自治会を紹介するリーフレット配布やパネル展示 ・団体相互の情報共有や意見交換を図る研修会等の実施 ・地域住民や地域団体の交流や相互理解を促進するイベントの協働開催 	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		19 地域防災力向上に向けた取組の推進	高津区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103070	地域課題対応事業(高津区)	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 多くの区民が大規模地震など災害への不安を感じる反面、家庭での食料等の備蓄率や防災訓練への参加率が低いことなどが、アンケート調査等に現れており、自助・共助(互助)の強化に向けた取組が必要となっています。 また、台風などによる区役所職員の動員機会が増える中、避難所開設や区災害対策本部各班の災害対応業務に円滑に取り組めるよう、区役所職員の更なるスキル向上が必要です。
取組の方向性	<p>家庭や、地域、区役所での災害対応力強化に向けた取組により、自助、共助(互助)、公助それぞれの面から地域防災力向上をめざすとともに、防災をテーマとした地域での顔の見える関係づくりを推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 避難所開設支援事業として、各避難所における開設運営マニュアルの更新を支援します。 自助・共助(互助)等の防災意識の向上に向けて、属性別訓練(研修)を継続して実施するとともに、平成29(2017)年度に実施した保育園・幼稚園向けメニューや小学生向けメニューを継続します。 職員全体のスキル向上に向けて役割等を明確化し、職員がそれぞれの役割を認識できるよう研修・訓練(風水害発生時の対応研修や、震災等大災害発生時の本部設置訓練、新任職員向け危機管理研修など)を実施します。 社会福祉協議会と連携し、災害ボランティア受け入れ訓練を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	職員向け研修・訓練の年間参加率	目標						50以上
	説明	実績	39	44					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績			<ul style="list-style-type: none"> 実際に開設した場合の実効性を担保するため、避難所を実寸してマニュアルにある配置図を再作成しました。 属性別研修として、住まいの周辺など身近な災害リスクを学ぶため、小学校のほか一般向けの減災マップ作りワークショップを開催しました。 各避難所における自主防災組織による避難所運営会議の開催時、担当職員が打合せ及び訓練に参加しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					
			1. 目標を上回った						
			2. ほぼ目標どおり						
			3. 目標を下回った						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	各種防災訓練に参加した区内中学校数	目標	/	/	/	/	5	校
	説明	各種防災訓練に参加した区内中学校数	実績	1	2				
			目標						
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生が地域の自主防災訓練に参加することで、地域の方と顔の見える関係をつくることのできたと共に、授業で学ぶ以上に臨場感を感じながら、災害用トイレの組み立て、消火体験、AEDを使用した人命救助など、防災時に必要な知識や技能の向上を図ることができました。また、これとは別に自宅周辺の自然災害の危険性を学ぶマイ減災マップワークショップを、参加しやすい土日開催し、小学生から大人までの幅広い世代(62名)に参加していただき、防災を意識してもらったほか、保育園・幼稚園での避難に関する啓発メニューを実施し自らの命を守る行動等について、改めて知っていただく機会となりました。 ・職員の職場経験により防災に関する認識に差があることから、職員向け防災研修では、災害に関する知識、公務員の役割を再認識いただくことで、職員の意識の平準化が図られました。 <p>【情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設運営マニュアルについて、避難所施設を再度探寸し、現状に合わせた配置図を再作成(全21避難所)したほか、役割分担等も精度を上げるよう避難所毎に見直しを行い、平時の開設訓練時や発災時の避難所開設時に、より活用しやすいマニュアルとすることができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		20 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	多摩区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103090	地域課題対応事業(多摩区)	

計画 (Plan)

現状	<p>多摩区役所では、これまで町内会・自治会を中心とした地域住民組織、大学、NPO等と協働・連携し、地域の課題解決、地域の活性化に向けてさまざまな分野で取組を進めてきました。</p> <p>今後、高齢化の更なる進展や将来の人口減少への転換が見込まれるなど、社会状況が激しく変化していく中、より多様化する地域課題を解決していくためには、地域人材の育成や多様な主体同士の連携が求められています。</p>
取組の方向性	<p>町内会・自治会をはじめとする地域住民組織等と引き続き連携しながら地域課題解決に向けた取組を進めるとともに、自助・互助の理念の浸透や地域人材育成の推進を通じて、区民の地域活動への参加促進を図ります。</p> <p>また、3大学(専修大学、明治大学、日本女子大学)が立地する地域特性を活かし、大学生の地域参加を促進する取組を実施することにより、地域の活性化を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学・地域連携事業の実施及び学生の地域参加促進に向けた新たな事業の実施 ・転入者・未加入者の町内会・自治会加入に向けた啓発活動の実施 ・多摩区市民提案型協働事業の募集・実施、事業継続発展のための報告会などの場を活用した助言 ・地域包括ケアシステムの推進に向けた地域資源調査及びモデル事業を踏まえた各地域における取組の実施 ・小・中学生に対する認知症サポーター養成講座等の実施 ・市民活動の新たな担い手の発掘・育成に向けた事業の実施 ・「多摩区地域人材育成基本方針」に基づく事業の実施

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	実績	目標						
			実績						
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	<p>・磨けば光る多摩事業(多摩区市民提案型協働事業)の募集・実施</p> <p>説明 磨けば光る多摩事業として区と市民活動団体が協働して実施した事業の件数(平成30(2018)年度は提案:5事業、採用:3事業)</p>	実績	3	3				件	
2	<p>・大学・地域連携事業の実施</p> <p>説明 区内3大学(専修大学、明治大学、日本女子大学)の知的資源、人材を活用して実施した連携事業の件数(平成30(2018)年度は専修大学、明治大学各1件)</p>	実績	3	2				件	
3	<p>・町内会等の活動への参加促進に向けた啓発活動の実施(町内会・自治会の取組紹介欄を設けたリーフレットの作成・配布)</p> <p>説明 町内会等の活動への参加促進に向けた啓発活動として、リーフレットの作成・配布を行った町内会等の団体数</p>	実績	4	4				団体	
4	<p>・小学生に対する認知症サポーター養成講座や、中学生に対する認知症講演会の実施</p> <p>説明 認知症サポーター養成講座又は認知症後援会を実施した小中学校数</p>	実績	18	18				校	
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・大学・地域連携事業の実施 ・町内会等の活動への参加促進に向けた啓発活動の実施 ・磨けば光る多摩事業(多摩区市民提案型協働事業)の募集・実施 ・地域包括ケアシステムの構築に向けた、地域づくり推進のための町会ヒアリングなどの実施 ・認知症サポーター養成講座、認知症講演会の実施 ・「多摩区地域人材育成基本方針」に基づく地域人材育成に向けた取組の実施 							
具体的な取組内容(活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 多摩区市民提案型協働事業の取組継続団体数	ヒト	目標	/	16	17	18	19以上	団体
	説明		実績	15	15				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・カネの効果】</p> <p>「磨けば光る多摩事業」について、平成18(2006)年度の事業開始以降、採用し上げを支援した事業のうち、成果指標の目標値には届きませんでしたが、平成29(2017)年度に引き続き、15事業が平成30(2018)年度においても、継続的に実施されていることで、地域団体が主体となった地域課題の解決が図られており、あわせて、行政負担の軽減にもつながっています。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		21 総合的な地域防災力の向上	多摩区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103090	地域課題対応事業(多摩区)	

計画 (Plan)

現状	<p>多摩区は、洪水・土砂災害等に対する脆弱性が高く、また、近隣自治体と隣接している地域であることから、広域的被害も想定されるため、防災意識の向上や地域防災力の強化に加えて、隣接自治体や関係機関と連携した対応も必要です。また、平成28(2016)年4月に発生した熊本地震への職員派遣等により、発災後の災害対応業務と通常業務における課題が明らかになり、区役所職員の災害対応力の更なる向上が必要となっています。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営会議による訓練の実施や、地域の新たな人材、組織等の地域防災活動への参加等を促進することで、自助・共助(互助)による地域防災力の向上を図ります。 災害時に円滑に連携して対応することができるよう、隣接自治体や関係機関との調整を図ります。 区役所職員がより主体的に災害対応業務を担うことができるよう、職員の災害対応力の向上を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営会議が主体となった、より充実した訓練実施の促進 従来の防災訓練等に参加していない区民や組織も参加しやすい内容での訓練実施などによる、地域の新たな人材の地域防災活動への参加の促進 地域特性に応じた訓練及び防災意識を醸成するための啓発活動の実施 隣接自治体等との連携による検討会議の開催や訓練実施などに向けた調整 災害時の事例の検証等を踏まえた区役所職員の意識向上及び災害対応力向上のための研修、訓練等の実施

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標	/					
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	多摩区避難所運営会議数(箇所)	実績	21	21			
説明	多摩区内の避難所で避難所運営会議を開催した避難所の数							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営会議が主体となった訓練等の実施 自主防災組織の訓練 79回 避難所運営会議の会議や訓練 49回 区民や組織も参加しやすい内容による訓練の実施 多摩区総合防災訓練参加者数 9月菅中学校約1,000人 11月三田小学校約800人 地域特性に応じた訓練及び防災意識を醸成するための啓発活動の実施 防災フェア来場者数 約500人 防災出前講座 20回 隣接自治体等との連携による検討会議の開催や訓練実施 5月狛江市水防訓練 9月多摩区総合防災訓練(稲城市消防団・自治会) 災害時の事例等を踏まえた区役所職員の意識向上及び災害対応力向上のための研修、訓練等の実施 多摩区役所の災害対応体制の概況研修 計4回(5月9日・11日・16日・30日) 参加者99人 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 区内全指定避難所(21か所)のうち、訓練を実施した避難所数	ヒト	目標	/	21	21	21	21	箇所
	説明 区内全指定避難所(21か所)のうち、訓練を実施した避難所数		実績	13	18				
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3(2021)年度末までに、区内の全指定避難所(21箇所)で避難所開設(運営訓練)を実施することとしておりましたが、昨今の災害状況等も踏まえ、目標を前倒し、平成30(2018)年度に目標達成することを目指して取り組むことで、18箇所の指定避難所での訓練実施に至りました。 多摩区総合防災訓練では、地域特性に応じた防災訓練を実施し、誰でも参加できる体験型訓練を導入するなど、区民の防災意識の向上を図りながら実施したことにより、9月菅中学校約1,000人 11月三田小学校約800人の区民参加を得ることとともに、地域の福祉施設(4施設)や商店(2店舗)等の参加を得て、防災訓練を通じた地域のつながりの輪が広がりました。 多摩区役所の災害対応体制の概況研修後に実施した受講者アンケートにおいて、「講座の成果を今後の業務に活かしていけるか」との問いに「思う」「少し思う」の割合が95.0%、「講座に期待していたものは得られましたか」との問いに「十分得られた」「ある程度得られた」の割合が96.0%であったことから、研修の実施による一定の効果があつたものと考えます。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあつた D. 課題があつた X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		B	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練や防災啓発の実施により、区民の防災意識の向上や地域防災力の強化に加えて、隣接自治体との連携強化にもつながつたため。 7月の西日本豪雨での被災地支援業務を経験した職員からの研修を開催したことで、区役所職員の災害対応力の更なる向上に寄与することができたため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止		II	区民意識アンケートでは、災害時の対応等の危機管理が47.1%と高いことから、引き続き、区民の防災意識の向上と区役所職員の防災対応力の向上を図り、更なる多摩区の自助・共助・互助による地域防災力の向上に結びつける取組を進めていきます。

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		22 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	麻生区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103100	地域課題対応事業(麻生区)	

計画 (Plan)

現状	<p>地域を取り巻く状況の変化による地域内での関係性の希薄化や、町内会・自治会への加入率の低下、担い手の高齢化等の課題が顕在化するなど、地域の課題は複雑多岐にわたっています。</p> <p>このような状況から、町内会・自治会等を中心とした地域の課題解決に向けた取組の支援や、市民組織が運営する区の市民活動支援拠点「麻生市民交流館やまゆり」と連携した区における市民活動支援施策の展開など、区民参加と協働による地域課題の解決及び市民協働のまちづくりの推進を図る必要があります。</p> <p>あわせて、地域の特性を活かした区づくりを推進するため、地域人材の発掘・支援による市民活動・地域活動の更なる活性化に向けた取組を進めていく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の担い手である町内会・自治会が行う事業を支援することにより、地域住民のつながりや地域の課題解決力の強化を図ります。 ・地域が主体となった地域課題の解決に向けた取組が広がるよう、住民への自助・互助の理念の浸透に向けた取組を進めます。 ・「麻生市民交流館やまゆり」との連携により、市民活動の一層の推進を図ります。 ・地域人材を発掘・支援するとともに、市民活動・地域活動へつなげていく仕組みとして平成29(2017)年度に運用を開始した「麻生区市民活動団体検索サイト」を活用し、市民館や区内関係機関の相談体制とも連携しながら取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の市民活動や地域活動への参加の促進に向けて、「麻生区市民活動団体検索サイト」の登録団体数の増加や、より分かりやすい情報提供に取り組み、効果的な運用を図ります。 ・地域住民のつながりや地域の課題解決力の強化を目的とした町内会事業提案制度事業を実施します。 ・町内会・自治会への加入促進や、地域コミュニティの活性化に向けて、「町会・自治会ガイドブック」を改訂します。 ・市民活動団体の交流を目的としたイベントや、市民活動への参加促進のためのアクティブシニア講座などを開催します。 ・今後の市民活動、地域活動支援のあり方について検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/					
	説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明								
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・麻生区市民活動団体検索システムの運用(341団体登録) ・地域住民のつながり等を目的とした町内会事業提案制度事業を実施しました(2町内会・自治会)。 ・町内会・自治会への加入促進等のために、「町会・自治会ガイドブック」を改訂しました(5,000部)。 ・「麻生市民交流館やまゆり」との連携により、市民活動団体の紹介冊子を作成し、次年度から行う配布やHP掲載の準備を行いました(1,000部)。 ・市民活動団体の交流イベント「ビバ! あさおの子どもたち2018」「やまゆり登録利用団体活動発表会」、市民活動への参加促進のための講座「目指せ! アクティブシニア講座」を開催しました。 ・「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に係るワークショップの中で、中間支援を担う区民同士の意見交換を通じて、今後の市民活動、地域活動支援のあり方を検討しました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	麻生区市民活動団体検索サイトの掲載団体数	目標	298	341	350以上	350以上	350以上	団体
	説明		実績						
			目標						
			説明	実績					
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麻生区市民活動団体検索システムの構築により区役所、区社会福祉協議会、NPO法人あさお市民活動サポートセンターに登録している団体(341団体)の団体データを取りまとめることにより、市民活動等に参加したい区民が自己の希望に合った市民活動団体を検索することができる環境が整備されました。 ・市民活動の情報発信に当たり、区民の視点で市民活動団体を取材し、約150団体を紹介冊子「あさおナビ2019」にまとめたことにより、区民に対し、多種多様な市民活動について、より身近な情報を提供することが可能となりました。更に、地域デビューに係る相談窓口や講座等での活用につながりました。 ・「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に係るワークショップの開催により、市民活動や地域活動を支える中間支援組織の現状や課題について、中間支援を担う区民同士が話し合う機会を提供でき、次年度につながる関連施策の議論の契機となりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		23 消防団を中核とした地域防災力の充実・強化	消防局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10104060	消防団関係事業	

計画 (Plan)

現状	地域防災力の充実・強化が課題となっている一方で、高齢化の進展等の社会情勢を取り巻く環境の変化により、地域防災力の中核を担う消防団員の確保が困難になっており、女性や学生等を含めた幅広い層への積極的な加入促進に一層取り組む必要があります。
取組の方向性	平成27(2015)年度に創設した「消防団応援事業所制度」や平成28(2016)年度に創設した「学生消防団員活動認証制度」の活用、消防団員の活動環境の整備等による消防団員確保への取組や、消防団員を中心として行う自主防災組織への訓練指導など、消防団を中核とした更なる地域防災力の充実・強化に向けた取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の確保(下記の広報活動を通じた、女性消防団員の入団促進、学生消防団員活動認証制度の周知による大学生等の入団促進など、幅広い層への積極的な加入促進の実施) ・各種イベント、消防フェア、区民祭、町内会・自治会の会合等での消防団活動の広報の実施 ・消防団応援事業所登録事業所数の拡大 ・自主防災組織への訓練指導の実施 ・消防団員の処遇改善に向けた取組の実施(個人装備品の計画的な配備、他都市の状況を踏まえたより適正な年報酬額の検討など) ・他都市における機能別消防団員等の活用状況の調査による、その有用性の検討

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/					
		説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の確保に向けて、消防団員募集のポスターやパンフレット等により、自主防災訓練や小学生、中高生を対象とした防火・防災教育の場等、さまざまな機会を捉えて広報を実施するなど、消防団活動の広報、イメージアップに取り組み、幅広い層を対象に消防団への加入促進を図りました。 ・消防団応援事業所登録事業所数の拡大に向けて、事業所に対し協力依頼を行うなど、制度の周知に取り組みました。 ・自主防災組織への訓練指導については、消火ホースキットや水消火器取扱訓練などを57回実施しました。 ・消防団員の身分を保持したまま一定期間活動を休止できる休団制度の令和元(2019)年度からの創設に向け、条例改正等の所要の整備を行いました。 ・昨年度に引き続き、個人装備品として救命胴衣600着を調達・貸与し、全消防団員への個人貸与が完了しました。また、チェーンソー22台を調達し、各消防団へ配置しました。 ・消防団強化対策検討委員会において、機能別消防団員制度の導入や消防団員の処遇改善のための被服や装備品等の改善及び充実強化について検討しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 					4. 状況の変化により目標を達成できなかった	

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	消防団員数の充足率	ヒト	目標	/	/	/	/	90.8以上	%
	説明		実績	87.0	84.3				
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	消防団応援事業所登録事業所数	ヒト	実績	56	95				事業所
	説明		消防団応援事業所として登録されている事業所の数						

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「消防団員数の充足率」は、平成31(2019)年4月1日時点で84.3%となり、平成30(2018)年4月1日時点の87.0%から低下しました。 ・消防団員に福利厚生面で支援する消防団応援事業所の登録事業所数について、平成29(2017)年度の56事業所から、平成30(2018)年度は39事業所増加し、95事業所となりました。 ・多摩及び麻生消防団において、初めて女性が入団し、これによりすべての消防団に女性団員が参加することとなり、平成31(2019)年4月1日時点で市内全体で女性団員が125名となりました。 ・学生消防団員活動認証制度について、新たに1件の申請がありました。 ・全消防団員への救命胴衣の個人貸与の完了や、チェーンソーの各消防団への配置など、安全装備品等の充実により、活動の安全性を向上させることができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		24 地域の寺子屋事業を担う人材の確保	教育委員会事務局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20301030	地域の寺子屋事業	

計画 (Plan)

現状	地域の寺子屋事業については、地域ぐるみで子ども達の学習や体験をサポートする仕組みづくりや、シニア世代をはじめとする地域のさまざまな方の知識と経験を活かした多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくり、子ども達に豊かな学びや体験の機会を提供することによる学ぶ意欲の向上や豊かな人間性の形成を目的として、平成26(2014)年度に事業をスタートし、その後、地域の実情にあわせて拡充してきました。今後、全小・中学校での実施をめざし、事業を担う人材の確保等に更に取り組んでいく必要があります。
取組の方向性	より多くの人に寺子屋事業について知ってもらうための広報活動の強化とあわせ、全小・中学校での事業展開をめざし、実施団体や人材の確保等に取り組めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・寺子屋先生養成講座の実施(年9回) ・寺子屋コーディネーター養成講座の実施(年3回) ・HPや市政だより、かわさきFMなどによる周知・募集活動 ・地域の寺子屋推進フォーラムの開催による周知・募集活動 ・新規実施校区における町内会や保護者への協力者募集 ・各地区における民生委員児童委員協議会や町内会などでの周知活動

実施結果 (Do)

活動指標	行行政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市生涯学習財団と連携して、寺子屋先生養成講座を年9回開催しました。 ・教育文化会館、各市民館と連携して、コーディネーター養成講座を市内3か所で開催しました。 ・HP、市政だより、かわさきFMで事業の周知や、寺子屋先生の募集を行いました。 ・12月23日に地域の寺子屋推進フォーラムを開催し、多くの市民に事業を周知しました。 ・その他、町内会や保護者への協力者募集、民生委員児童委員への周知活動など実施しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 地域の寺子屋の運営への参加人数	ヒト	目標	/	1,000	1,500	2,000	2,500以上	人
	説明 寺子屋先生や寺子屋コーディネーターとして地域の寺子屋の運営に参加した市民の数		実績	578	850				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の協力を得ながら実施する本事業については、地域や学校の実情に応じて新規開設を進める仕組みであることから、平成30(2018)年度については、77か所の開設目標に対して、47か所の開設となりました。そのため、寺子屋運営への参加人数についても目標を達成しませんが、本取組を通して、寺子屋先生として本事業に参画する人材や、寺子屋事業運営を担うコーディネーターなどの一定程度の確保が進みました。 また、寺子屋先生養成講座やコーディネーター養成講座、フォーラムの開催などを、市民館等の社会教育施設と連携して行うことにより、所管課職員、各施設職員の事業への理解と、市民との協働の姿勢が育まれました。 <p>【モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本取組を通して地域の寺子屋事業を担う地域人材の確保が進んだことで、子どもの育ちを支える地域の大人が増え、より多様な大人と子ども達が出会うことができました。 <p>【情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 講座やフォーラムの開催、各種広報活動を通じて、地域の寺子屋事業の趣旨である「地域の大人が地域の子どもの成長を支えることや、多世代交流の大切さ」を、市民と共有することが出来ました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	地域の寺子屋事業の拡充にあたっては、寺子屋事業を担う人材の確保が必須であり、各取組を進めることで、新たな人材の確保につながりました。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(2)区役所改革の推進		1「めざすべき区役所像」の実現に向けた区役所機能の強化	市民文化局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103010	区役所改革推進事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> これまで、区行政改革としてさまざまな区役所機能の強化に取り組んできましたが、地方自治法の改正や、地域包括ケアシステムの構築、マイナンバー制度の導入など区役所を取り巻く社会環境が変化してきていることから、平成27(2015)年度に策定した「区役所改革の基本方針」に基づき、共に支え合う地域づくりに向けて、区役所機能の更なる強化を図る必要があります。 これまでの取組により、まちづくり推進部、保健福祉センター、道路公園センターなどの組織整備を行ってきましたが、今後、10年後を見据えた「めざすべき区役所像」を実現するためには、地域づくりや、継続的なサービス向上、地域包括ケアシステムの構築などに向けた執行体制の整備を行っていく必要があります。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 「区役所改革の基本方針」に掲げる10年後を見据えた「めざすべき区役所像」としての「市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所」、「共に支え合う地域づくりを推進する区役所」、「多様な主体の参加と協働により地域の課題解決を図る区役所」の実現に向け、区役所機能の段階的な強化を図りながら、取組を進めます。 地域づくりに向けた執行体制の整備や、継続的なサービス向上に向けた執行体制の整備、地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の検証を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ■市民感覚・現場起点による継続的な区役所サービス向上の推進 <ul style="list-style-type: none"> 区役所サービスに係る外部評価及び聞き取り調査、職員研修の実施 ■コミュニティの将来を見据え、今後のコミュニティ施策を進める上での羅針盤となる「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を平成30(2018)年度中に策定し、区予算のあり方、区における広報・広聴機能、区における地域づくりに向けた執行体制等の基本的な方向性を確認します。 ■区役所と事業局との役割分担のあり方の見直し <ul style="list-style-type: none"> 区役所と事業局との間の調整を円滑に進めるため、平成29(2017)年度から明確化した区役所各課と業務所管課との関係を関係課へ周知し、適切な運用を図ります。 ■区における執行体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの構築に向けた区の執行体制を検証します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 各区で外部評価及び聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえたサービス向上研修を4回行いました。 平成31(2019)年3月にコミュニティの将来を見据え、今後のコミュニティ施策を進める上での羅針盤となる「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定し、区予算のあり方等の今後の基本的な方向性を確認しました。 説明会や通知等を通じて、平成29(2017)年度から明確化した区役所各課と業務所管課との関係に基づく適切な運用を関係課へ周知しました。 川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けて、各区役所保健福祉センター職員や関係局との協議を踏まえ、現行の保健福祉センターを地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)に改称し、併せて、現行の地域ケア推進担当、地域支援担当を地域ケア推進課、地域支援課として令和元(2019)年度から設置する執行体制の整備を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標	98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明	各区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に各区300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合	実績	98.7	98.2				
				目標					
				実績					
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <p>・成果指標である「区役所利用者のサービス満足度」について、98.0%以上の水準を維持することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分				区分選択の理由					
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)					<p>B</p> <p>・成果指標である「区役所利用者のサービス満足度」は、目標を達成することができたため。</p>				

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
		Ⅰ. 計画期間中の目標を達成 Ⅱ. 現状のまま取組を継続 Ⅲ. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 Ⅳ. 状況の変化により取組を中止	Ⅱ	<p>・市民との信頼関係を構築し、市民目線に立った、現場起点の継続的なサービス向上を図るため、区役所サービス向上指針評価・研修を実施するなど、引き続き「めざすべき区役所像」の実現に向けた取組を推進していきます。</p> <p>・平成31(2019)年3月に策定した「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を踏まえ、区予算のあり方、区における広報・広聴機能、区における執行体制の整備等について、引き続き検討していきます。</p>

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(2)区役所改革の推進		2 中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進	中原区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103060	地域課題対応事業(中原区)	

計画 (Plan)

現状	<p>中原区は都心へのアクセスが大変便利になったことから、武蔵小杉駅周辺の再開発が進み、「住みたい街」としても人気を集めており、令和17(2035)年度までに3,300戸分の大規模集合住宅の建設が予定されるなど、今後も中原区の人口は増え続け、これに伴い転入届や出生届、婚姻届等の受付業務が増え続ける状況が見込まれます。</p> <p>また、中原区内には、企業の単身世帯用住宅も多く存在しており、人事異動等により毎年度末多くの社員の方が転入届等の手続に来庁されるため、窓口混雑につながっている状況です。</p>
取組の方向性	<p>・「区役所サービス向上指針」に基づき、窓口サービスにおける更なる改善に向けた取組として、①業務の定期的な見直しや工夫による改善、②混雑期における来庁者の分散化、③待合環境の快適化に向けた改善の3点について実施し、窓口における待ち時間を現状値以下とするとともに、待ち時間を有効に活用していただけるよう取組を進めます。</p> <p>・混雑期における区役所庁舎の既存スペースの有効活用についても検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・混雑期における窓口の増設 ・大型マンション事業者や入居者への混雑状況の説明や申請書等の事前配布 ・寮や社宅を所有する企業・大学等への混雑状況の説明や混雑日を避けた来庁への協力依頼 ・メール配信サービスの活用による待ち時間の快適化 ・「中原区なう」による待ち人数の情報発信と待ち時間の可視化 ・業務の分業化とフロア案内の強化 ・係、課を超えた協力体制の構築

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	1	説明	目標	/				
		その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
	2	説明	目標	/				
		その他の活動実績	実績					
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	混雑期における区役所窓口の最長待ち時間	目標	/	1・55以下	1・55以下	1・55以下	1・55以下	時間・分
	説明		実績	1・45	0・45				
	2		目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
3	説明	目標							
		実績							

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	—	情報	○	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノ・情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「混雑期における区役所窓口の最長待ち時間」について、平成29(2017)年度は1時間45分まで短縮し、平成30(2018)年度においても、引き続き業務改善により短縮に向けて取り組み、さらに、60分間短縮することができました。 ・混雑情報サイト「中原区なう」において、「混雑予想カレンダー」や現在の混雑状況、「お呼び出しメールサービス」、手続き・窓口・処理時間等の案内ちらしを配布するなど来庁者の待ち時間の有効活用にも寄与することができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(2)区役所改革の推進		3 区役所サービスの向上に向けた取組の推進	高津区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103070	地域課題対応事業(高津区)	

計画 (Plan)

現状	高津区役所では、「高津区役所サービス向上指針」に基づき、区役所全体でサービス向上に取り組んでいます。引き続き、多様化・増大化する市民ニーズを的確に把握しながら、信頼される区役所をめざして、区役所サービスの更なる向上に取り組む必要があります。
取組の方向性	「たかつ一言ポスト」など市民意見を区役所サービス向上につなげる仕組みを活用して、利用しやすい庁舎の環境整備や区役所サービスの工夫・改善を継続的に行います。 また、「庁内報」などを通じて、庁内の改善活動や市民サービス向上の取組成果を周知し、職員の情報共有や意識改革につなげます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」を実施し、寄せられた意見をもとに、窓口サービスの改善等に取り組みます。 ・区民の視点に立った満足度の高いサービスを提供するため、区役所職員の窓口サービスや応接能力の向上等に向けた研修を実施します。 ・来庁者の視点に立った庁舎環境の整備を行います。 ・区の事業や各部・課の取組など、区役所職員として知っておくべき事項を職員間で情報共有するため、庁内報を定期的に発行します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、長年の懸案事項であったが手つかずのままだった庁舎1階ロビーを市の川崎Wood-Education推進事業と連携を模索し、調整を行うことで、予定していなかった市政資料コーナー及びキッズスペースの木質化による再整備を実施することができました。 ・来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」を実施し、寄せられた意見については、庁舎環境改善の取組に活かし、接遇等の苦言等については、該当課に知らせるだけでなく、対応内容も含めて全課に情報提供して、改善に繋がりました。 ・接遇能力向上研修を2回、外部講師による宮前区との合同研修を1回、救急救命AED研修を1回実施して、市民対応能力の向上に取り組めました。 ・庁内報の発行を10回行い、サービス向上・改善の取組活動や区の行事等の職員間の情報共有を行いました。 ・当該事業予算に加えて、電力入札によるコスト削減予算等を活用し、庁舎環境整備や障害者差別解消法の趣旨に沿った取組を実施しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	1	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 高津区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標	/	98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明 高津区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「今日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合		実績	99.7	99.0				
			目標						
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】 高津区役所利用者サービス満足度(高津区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問「今日は気持ちよく利用出来ましたか。」に対して「はい」と答えた人の割合)は、平成28(2016)年度96.9パーセント、平成29(2017)年度99.7%、と推移し、今年度は、99.0%(市全体98.2%)とやや数値は下がりましたが、目標水準をクリアしており、これまでの取組により一定の成果がありました。また、サービス向上に対するワーキングチームに18人の職員が参加し、サービス向上への検討を通して意識改革が図られるなど、若手職員の人材育成につながりました。</p> <p>【モノの効果】 以下の取組により、庁舎環境の改善・向上を果たすことができ、区民サービスの向上に寄与しました。 ・たかつ一言ポストで寄せられた意見により、区役所及び市民館の施設の不具合箇所の改善や更新の実施 ・障害者差別解消法の趣旨に沿った設備・備品の整備の実施 ・Wood-Education推進事業と連携した1階市民ロビー市政資料コーナー及びキッズスペースの木質化による再整備の実施</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	高津区役所サービス向上計画に基づき、たかつ一言ポスト、職員研修、庁内報発行、アメニティ向上の各事業にかかるワーキングチームの取組や各課の改善取組により、庁舎環境の改善や職員の接客能力の向上・改善を進め、市民サービスの向上につなげることができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	引き続き、たかつ一言ポストの活用など、若手職員を中心とする区役所サービス推進ワーキングチームや各課の改善取組を継続し、情報共有を充実させ、さらなる市民サービスの向上を進めていきます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(2)区役所改革の推進		4 市民目線に立った区役所サービスの推進	宮前区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103080	地域課題対応事業(宮前区)	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 市民満足度の高い区役所サービスの提供に向け、サービス向上の取組の基本的な方向性を示した「宮前区役所サービス向上アクションプラン」を取りまとめ、親切・丁寧な窓口対応や分かりやすい案内掲示等による快適な庁舎環境の整備などに取り組んでいます。 区役所で提供するサービスの質に対する区民の期待は一層高まっており、今まで以上に、市民の立場に立った行政サービスを提供する区役所づくりを推進することが求められています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズを的確に把握し、効果的な人材の育成を図り、区役所組織の活性化を推進するとともに、便利で快適な区役所環境の構築に向けた取組を推進します。 区役所利用者が手軽に意見を言える「みやまえ☆ご意見BOX」を引き続き設置し、その意見等を参考に市民目線に立ったサービス向上を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 区役所トイレの手すり未設置箇所における手すり新設 市民意見を反映させた、更なるサービス向上に向けた研修の実施 区役所窓口で質の高い対応を提供するための指導員の育成 市民への行政情報の効果的な提供に向けた検討・取組の推進 新たな番号発券機を導入し、機器の機能を最大限活用した窓口混雑緩和に向けた検討・取組の推進

実施結果 (Do)

活動 指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標							
		説明	実績							
活動 指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
		説明								
その他の活動実績			<ul style="list-style-type: none"> 「みやまえ☆ご意見BOX」に寄せられた意見を参考に、トイレに手すり(計20箇所)を設置しました。 区接遇研修指導者等による接遇研修等を実施しました。また、指導者を継続的に確保するとともに職員の意識を高めるため、接遇研修指導者を1名養成しました。 庁舎案内板の更新を行い、レイアウトの変更を行いました。 区民課の窓口混雑緩和に向け、臨時的な記載エリアと待合エリアの拡大を検討しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 宮前区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標	/	98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明		実績	98.3	99.0				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	○	情報	○	その他	-
	<p>【ヒトの効果】 ・人材育成研修の接遇研修指導者を新たに1名養成し、継続的に区役所職員の意識やサービスの向上を図るための指導者の確保につなげました。</p> <p>【モノの効果】 ・宮前区役所利用者のサービス満足度(宮前区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合)が、平成30(2018)年度は99%となり、平成29(2017)年度の98.3%から向上し、目標値を達成することができました。 ・「みやまえ☆ご意見BOX」に寄せられた意見を参考に、区役所すべてのトイレに手すりを設けることで、利用者の方が、以前よりも快適にトイレを利用できるような環境となりました。</p> <p>【カネ・情報の効果】 ・番号発券機の更新に当たり、新たに民間事業者による広告掲出を行い、900千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映(※)するとともに、新たに行政情報モニターを1台設置したことにより、窓口で手続に来られた方が、自身が呼ばれるまでの番号待ちの状況や区政情報等を目で見て確認することができるようになりました。</p> <p>※令和元(2019)年度の実歳入としては、約1,004千円程度になるものと見込まれます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A	B		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	・人材育成研修の指導員を養成することで、継続的な人材育成が図れるようになるとともに、区民からの意見に基づき、区役所の環境改善や区民サービスの満足度が向上したため。 ・また、番号発券機の更新により、財政効果を令和元(2019)年度予算に反映することができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I	II		
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	・「みやまえ☆ご意見ボックス」を引き続き設置し、その意見等を参考に市民目線に立ったサービス向上を推進します。 ・区役所多目的トイレへのオストメイト対応器具の設置等、市民が快適さを感じられるような庁舎内施設の環境整備を推進していきます。 ・市民ニーズを的確に把握し、効果的な人材育成研修を実施します。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(2)区役所改革の推進		5 より利用しやすい区役所に向けた取組の推進	多摩区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103090	地域課題対応事業(多摩区)	

計画 (Plan)

現状	<p>多摩区役所では、従来から安全で快適な庁舎環境の整備や職員の窓口対応力の向上など、より利用しやすい区役所をめざし、利用者の意見をもとにさまざまな取組を行ってきました。しかしながら、市民ニーズはより多様化し、サービスの質についても高い水準が求められている中、市民サービスの向上に向けより一層の取組を進めていく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>来庁された方の意見や窓口アンケート結果の分析などにより、庁舎環境に対する市民ニーズを的確に把握するとともに、区役所サービス向上委員会を中心としてより利用しやすい区役所に向けた取組を推進します。さらに、区役所内全課の職員が参加するワーキンググループを編成し、さまざまな立場から区役所サービスの向上について検討を行い、改善を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口アンケート等による市民ニーズの把握と寄せられた意見を踏まえた改善の検討・実施 ・ワーキンググループによる区役所サービス向上に向けた取組の検討、改善の実施 ・より利用しやすい庁舎環境の整備 ・効果的な情報発信の推進 ・サービス向上のための外部講師、接遇指導者による研修の実施

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>●窓口アンケートの実施により寄せられた意見及びその対応・改善について、区役所サービス向上委員会と連携して情報共有・課題分析を行いました。</p> <p>・庁舎設備等の不具合に関する意見が寄せられたため、時計の修理、トイレの管理対応、エレベーター絨毯対応などを実施しました。</p> <p>●区役所サービスにおける課題と改善策について、各課から推薦された若手職員を中心としたワーキンググループで討議を行い、その結果等を踏まえた見直しを実施しました。</p> <p>・総合庁舎内で多数あるイベントや会議等の把握が区民にわかりにくいという課題を踏まえて検討を行い、エントランスの目立った箇所に総合的な案内掲示板を設置するなど案内機能を強化する方向性となりました。</p> <p>・喫煙所の設置については、関係省庁等の動向を踏まえ、総務企画局や市民文化局と連携して取組を引き続き進めていくこととしました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 多摩区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標	/	98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明 多摩区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合		実績	100.0	98.0				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <p>・多摩区役所利用者のサービス満足度(多摩区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合)は、平成28(2016)年度96.6%、平成29(2017)年度100%、平成30(2018)年度98.0%と高水準を維持しており、窓口アンケートの実施により寄せられた意見を踏まえた対応・改善や、若手職員を中心としたワーキンググループでの討議結果を踏まえた見直しの実施などに一定の効果があったものと考えます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	窓口アンケートの実施により寄せられた意見を踏まえた対応・改善などの取組により、区役所利用者のサービス満足度の向上に寄与したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	来庁された方の意見や窓口アンケート結果の分析などにより、庁舎環境に対する市民ニーズを的確に把握するとともに、区役所サービス向上委員会を中心としてより利用しやすい区役所に向けた取組を推進します。さらに、区役所内全課の職員が参加するワーキンググループを編成し、さまざまな立場から区役所サービスの向上について検討を行い、改善を進めます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(3)市民との積極的な情報共有の推進		1 効果的な情報発信の取組推進	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40901010	シティプロモーション推進事業	
	50102040	広報事業	
	50102050	放送事業	

計画 (Plan)

現状	市の施策や取組等の情報発信とともに、「川崎市シティプロモーション戦略プラン」に基づいた、市民の川崎への愛着・誇りの醸成や対外的な認知度・イメージの向上のための施策・事業を推進していますが、市の魅力や施策・取組等についての情報が市民等に十分届いていない状況にあります。
取組の方向性	職員の広報に対する意識の更なる醸成や広報媒体・手法の強化・充実、川崎市の都市ブランド(川崎市の良好なイメージ)の強化など、「伝える広報」から「伝わる広報」への取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報研修(広報紙づくり・カメラ)及びCMS操作研修、ウェブアクセシビリティ研修を開催し、各局の広報スキルのアップやより効果的な情報発信につながる取組を推進します。 ・「シティプロモーション戦略プラン第2次推進実施計画」や「広報の基本方針」等に基づき、多様な媒体や手法を効果的に活用しながら戦略的な情報発信を行います。 ・ブランドメッセージ等を活用し、市民や民間企業と連携したプロモーションを実施しながら、シビックプライド指標の向上を目指します。 ・メディアコーディネーターの活用等による広報マインドやスキルの向上を目的とした研修及び広報PR関係研修の充実を図ります。 ・市政だより(年24回発行)や市ホームページといった媒体を活用し、関係者と連携しつつ市政情報や市の魅力を発信します。 ・テレビ、ラジオ等の広報番組を制作・放送し、本市の魅力をはじめ、イベント情報、地域情報等を発信します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	目標						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績	<p>・職員の広報スキルアップに向け、主に職員を対象とする研修を当室主催で7回実施しました。</p> <p>・シティプロモーション戦略プラン第2次推進実施計画に基づく取組を着実に進めるとともに、市の施策や取組、魅力等を市内外に発信するため、PR委託事業者との連携により、様々な広報媒体を活用してリリース資料の作成・配信を行うなど、市内外に情報発信を強化し、効果的・効率的な広報活動を展開しました。</p> <p>・カワサキハロウィンや国際環境技術展等を中心に担当部署と連携を密に行い、効果的なプロモーションにつながるよう助言・支援しました。</p> <p>・各局の広報スキルのアップや適切かつ効果的な情報発信に向け、平成30(2018)年度は、メディアコーディネーターや室職員による各局事業の相談業務を30回程度、研修講師の派遣を10回程度、それぞれ実施しました。</p> <p>・国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進については、Twitter(平日は1日1回以上投稿)などのSNSを活用し、情報発信を行うとともに、PR委託業者を活用し、本市の魅力発信を行いました。</p> <p>・ブランドメッセージについて、民間事業者等との協働により以下の取組を実施しました。市民98人の推薦図書を7区の図書館や市内の書店と連携し、展示するブックフェア、市内ヒップホップダンスチームとの連携によるポスター制作・掲出、スポーツパートナー(川崎フロンターレ、富士通フロンティアーズ)とコラボしたブランドメッセージフォトブースの展示及びSNSでの発信や市内各イベント(市民まつり、区民祭、備えるフェスタ等)への出展によるPRを行いました。また、パラメントのさまざまな取組とも連携し、PRを行いました。</p> <p>・都市ブランド推進事業について、13件の応募の中から総合的に評価し、選定した5事業の実施支援、効果的な発信を行いました。</p> <p>・市政だよりのほか、テレビ、ラジオ等の広報番組を制作・放送し、本市の魅力情報をはじめ、イベント情報や地域情報等を発信することで、都市イメージの向上に取り組めました。</p> <p>・市ホームページにレスポンスウェブデザインを導入しました。</p> <p>・市の玄関口であるJR川崎駅の大規模映像装置(大型サイネージ)を活用して、川崎駅利用者等に本市の魅力を映像で広く発信しました。</p> <p>・市政の動向をタイムリーに伝えるため、イベント等を撮影し、直近の広報番組等で放送するなど動画コンテンツの有効活用を図りました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	シビックプライド指標(市民の川崎への「愛着」)	情報	目標	/	6.2	6.3	6.4	6.5以上	点
	説明		実績	5.5	5.4				
2	シビックプライド指標(市民の川崎への「誇り」)	情報	目標	/	5.2	5.3	5.4	5.5以上	点
	説明		実績	4.9	4.8				
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	△	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 職員の広報やPRに対する意識の向上と、広報スキルの向上の二つの方向で働きかけ、それぞれ以下の効果がありました。 ・メディアコーディネーターや室職員による、各局事業の相談業務や研修講師の派遣を通じ、受講者アンケートの集計からも各講習の満足度が高く、広報マインドや広報スキルが醸成されたことにより、徐々に職員の広報・PRに対する意識の改善効果が表れているものと考えられます。 ・広報スキルアップを目的とした研修を実施した際の感想として、「広報紙づくりの基礎が学べた」、「カメラ撮影など実践的な内容で役立つ」、などが寄せられ、研修実施により、研修受講職員の作成するチラシのレベルアップ、広報物の変化、SNSの情報掲載依頼件数の増加などの効果がありました。</p> <p>【情報の効果】 ・本市記者クラブへの働きかけ強化や、PR会社を通じたメディアリレーションの強化により、テレビメディアを中心としたパブリシティが獲得できました。広告換算値としては、平成29(2017)年度の15.2億円が平成30(2018)年度は32.4億円(見込)へと大きく伸び、とりわけ本市イベントで最大のメディア露出となっているカワサキハロウィン関係では26.9億円となっています。 ・市ホームページにレスポンスウェブデザインを導入したことにより、特殊なソフトウェアを利用しなくても、スマートフォンやタブレット等の閲覧者の端末に最適化されたデザインが表示されるようになり、端末の種類に依存することなく、必要な情報を分かりやすく市民に伝えることができるホームページとなりました。 ・市政だよりは平成30年全国広報コンクールに入選し、平成28(2016)年度から3年連続の入選となりました。 ・平成30(2018)年度におけるシビックプライド指標について、市民の市に対する「愛着」は5.4点、「誇り」は4.8点となり、平成29(2017)年度の数値から「愛着」及び「誇り」の数値が、ともに、0.1ポイント下回り、令和3(2021)年度の目標達成に向け、課題が残りました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(3)市民との積極的な情報共有の推進		2 広聴機能の強化に向けた取組の推進	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50102010	広聴等事務	

計画 (Plan)

現状	<p>地域や社会における課題が複雑化し、市民ニーズも多様化している中で、市民の市政に対する意識等を的確に把握し、市政運営や政策立案の参考にする必要があります。</p> <p>これまで「市長への手紙」や「市民アンケート」、「区民車座集會」を適切に実施・運用することで、市民の声を効果的に収集し、施策や取組の参考にしてきたところです。</p> <p>引き続き、市民ニーズの効果的な把握の手法を検討しつつ、職員の広聴に対する知識・意識の向上に取り組む必要があります。</p>
取組の方向性	<p>市民意見の効果的な収集による市民ニーズの的確な把握や、人材育成等による広聴業務に携わる職員のスキルアップ等に取り組むことなどにより、広聴機能の強化に向けた取組を推進します。</p> <p>さまざまな市民意見を政策立案に活用する仕組みの構築や広聴業務に関する全庁的な人材育成に向けたサポート体制の検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズの的確な把握に向けた職員の意識や能力の向上のための研修の実施 「市長への手紙」や「サンキューコールかわさき」に寄せられた市民意見を収集・分析し、その結果を政策立案に活かす取組の推進 広聴業務に携わる職員のスキルアップや全庁的な人材育成に向けた課題の洗い出し及び職員サポート体制の検討、並びに検討結果を踏まえた手引きの素案作成

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
		説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明							
その他の活動実績	<p>・市民アンケートも含めた庁内アンケート調査担当者のスキルアップを目的に、4月に職員向けにアンケートに関する研修を行いました。また、広聴業務に携わる職員のスキルアップを目的に、4月に庁内研修を行いました。</p> <p>・庁内アンケートの課題抽出、他都市手引書の検証を行い、それらを踏まえ、先進他都市への視察のほか、一般社団法人社会調査協会へのヒアリングを実施し、9月に社会調査協会から講師を招き、部職員を対象としたアンケート研修を実施しました。また、次年度の手引書作成に資する庁内研修実施に向けた調整を行いました。</p> <p>・「市長への手紙」等に寄せられた市民意見を収集・分析し、政策立案に活かす取組手法を検討し、試行しました。</p> <p>・市民アンケート結果の効果的な活用に向け、調査目的の明確化と共有化を図るなどアンケート設計時から所管との調整を密に行い、分析に資する設問設定を行いました。</p> <p>・市民アンケート結果は庁内共有するとともに、オープンデータ化し、庁内だけでなく広く市民の方々にも情報提供しました。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	研修達成度(研修参加者アンケート)	ヒト	目標	/	80以上	80以上	80以上	80以上	%
	説明		実績	—	95.7				
成果指標			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	—	カネ	—	情報	○	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「研修達成度(研修参加者アンケート)」が、目標の80%を上回る95.7%となるなど、広聴業務に携わる職員のスキルアップに一定の効果がありました。 <p>【情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市長への手紙」や「サンキューコールかわさき」に寄せられた市民意見をより綿密に分析するとともに、関係各局の施策への活用が期待できる市民ニーズや課題等の情報を抽出し、提供することができました。 ・「市民アンケート」の分析結果について、庁内で情報共有を行うことで、所管局以外でも、市政運営や政策立案に活かせるようになりました。 <p>【その他の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市長への手紙」に寄せられた「GW中の市民利用施設の開館希望」といった意見に対して、所管局における検討のもと、次年度から複数の博物館等施設を開放することとするなど、試行的ではありますが、寄せられた意見を具体的に活かすことができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		B	<ul style="list-style-type: none"> ・「区民車座集會」や、「市長への手紙」の実施等により、幅広い市民の声を聴取することができたため。 ・「かわさき市民アンケート」では、各調査手法の特性を活かす設問設定や実施手法の工夫により、よりの確かな市民ニーズの把握に寄与しました。 ・「市長への手紙」で寄せられた市民意見について、一部、事業に活かすことで、市民サービスを向上させることができたため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(3)市民との積極的な情報共有の推進		3 財政状況の見える化に向けた取組の推進	財政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104010	予算・決算関係事務	

計画 (Plan)

現状	<p>これまで、「川崎市財政読本」や「川崎市予算案について」等により、市民生活に身近な施策の予算や、将来の負担などについて、市民に分かりやすい形で公表に努めてきました。</p> <p>また、平成10(1998)年度決算からは、企業会計的手法による財務書類の公表を行ってまいりましたが、平成28(2016)年度決算から、全ての自治体において、地方公会計制度の統一的な基準による財務書類を作成することとなり、市民により分かりやすい資料の公表や財務書類の活用が求められています。</p>
取組の方向性	<p>市民により分かりやすい資料を公表することで、これまで以上に市の財政に関心をもっていただけるよう、引き続き資料内容等の継続的な見直しを進めます。</p> <p>また、財務会計システムによる地方公会計制度に対応した財務書類の作成も見据えながら、より財政状況を分かりやすく市民に説明できる資料の作成・公表に向けて、具体的な取組の検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 市民目線でより分かりやすい資料の公表に向けて、公表手法や資料内容の必要な見直しを実施します。 統一的な基準による財務書類等について、国や他都市の公表資料を参考としながら、行政コストに関する各種分析資料の作成等の取組を推進します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度予算の内容について、市政だよりの4月1日号の特集記事として、大きく紙面を割き、各事業に係る予算規模や写真、市民一人当たりに置き換えた予算の使い道などを掲載することで、一人でも多くの市民に知っていただく機会を設けました。 令和元(2019)年度予算に係る「予算案について」においては、新たにふるさと納税の影響を分かりやすく記載するとともに、都市計画税、森林環境譲与税の用途や基金の状況について、説明を加えました。 セグメント(施設、事業等のより細かい単位)別の行政コストについて、セグメントの設定やデータの取得についての検証及び試行作成を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	△	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度予算の内容について、市政だよりの4月1日号の特集記事として、各事業に係る予算規模や写真、市民一人当たり置き換えた予算の使い道などを掲載することで、読者の方から、「私たちの暮らしの中でどのような形で予算がどのくらい使われているか、とてもよく分かった。」「川崎市の予算と取組が分かりやすかった。」「カラーの円グラフを使ったり、市民一人当たりの金額がはっきり表示して見やすく分かりやすかった。」等の御意見をいただき、市の予算について、一定程度、市民にわかりやすく伝えることができました。 各公表資料等について、詳細に記載しながら、より分かりやすくなるよう、取り組んでいますが、「公表資料について、より理解が進むような記載が必要である。」等の意見もあることから、今後も、より一層、市民に伝わるような資料等にしていくことが求められています。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		1 守衛業務の見直し	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81107010	庁舎維持管理事務	

計画 (Plan)

現状	本庁舎等の守衛業務については、第2庁舎及び第3庁舎を職員が行い(夜間・閉庁日は委託)、第4庁舎は委託により行っていますが、更なる民間活用に向け、守衛職が担っている要人警護、議場警備等の特殊性、専門性など、民間部門を活用する際の諸課題について、検討を行っています。
取組の方向性	他都市の庁舎警備業務委託化の状況や本庁舎等建替事業の進捗状況等を踏まえて、本庁舎等における守衛と警備員の役割分担について整理を行い、民間部門の活用に向けた取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・新本庁舎完成後の警備体制について、設計を踏まえて課題の洗い出しを行います。 ・要人警護のあり方について、関係部署(秘書課及び議会局)と調整を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・新本庁舎完成後の各庁舎における警備体制について、課題の洗い出しを進めました。 ・新本庁舎設計図面を基にした警備業者からのヒアリング結果等を踏まえ、機械警備や防犯カメラの導入を含めた新本庁舎における警備のあり方について、本庁舎等整備推進室と対応を協議・検討しました。 ・要人警護のあり方について、関係部署(秘書課及び議会局)と調整を進めました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>・新本庁舎完成後の各庁舎における警備体制について、課題の洗い出しを進めました。</p> <p>・新本庁舎設計図面を基にした警備業者からのヒアリング結果等を踏まえ、機械警備や防犯カメラの導入を含めた新本庁舎における警備のあり方について、本庁舎等整備推進室と対応を協議・検討しました。</p> <p>・要人警護のあり方について、関係部署(秘書課及び議会局)と調整を進めました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	新本庁舎完成後の守衛業務における更なる民間活用に向けた検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	新本庁舎供用開始後の警備体制及び要人警護について、更なる民間活用も含め、そのあり方について、関係課と協議し、引き続き検討していきます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		2 危機管理体制の強化	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10101010	防災対策管理運営事業	

計画 (Plan)

現状	<p>近年、各地で大規模自然災害が発生する中、首都圏においても災害リスクが高まっています。防災、減災対策は、平時から全庁一丸となって取り組む必要があるため、これまで、東日本大震災以降の各種防災計画等の策定、見直しを通じ、各局区等の役割分担の整理・明確化を図るとともに、平成28(2016)年の熊本地震での教訓等を踏まえ、各局区等の防災施策の主体的な実施と、その取組の有機的な連携により、全庁横断的な対応ができるよう、平成30(2018)年度に危機管理監を設置するなど組織整備を行ってきました。今後も、新たな課題把握に努めながら、より効果的・効率的な危機管理体制の構築を進めていく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時において、迅速かつ的確に対応するため、引き続き、実際の災害対応や各種訓練、他都市の危機管理事象からの教訓などを踏まえ、危機管理体制の検証や見直しを行います。また、平時から各局区等がそれぞれの役割のもと、主体的に防災、減災対策に取り組むとともに、連携して取組を推進することができるよう役割分担の整理・明確化を進めます。 ・防災対策及び災害、危機事象への対応は市の責務であり、職員一人ひとりがその一員であるという意識の醸成と効果的な人材育成の取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部訓練及び各局における訓練の実施による課題抽出や検討を行うとともに、新たな動員計画の実施に伴う業務継続計画の検証を行うなど、実効的な災害対応力の充実・強化に向けた取組を進めます。 ・各区本部体制における各班の体制の統一化や役割を整理するとともに、保健医療調整本部との連携や、災害時の情報収集体制を整理します。また、7区の総合防災訓練及び地域における防災訓練の充実・強化や、消防署との連携強化等により、各局区等が主体となって防災施策を推進できるよう支援します。 ・避難所運営要員を対象とした研修や全庁職員を対象とした危機管理研修など人材育成に向けた取組を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・東扇島において九都府市合同防災訓練を実施するとともに、例年実施している「こども防災塾」及び「備える。フェスタ」を同訓練と同日にマリエン会場において開催し、多様な来場者が参加する市民協働型、体験型フェスタとして実施したことで、多くの市民が交流し防災意識の向上に寄与する一大イベントとなりました。 ・各区2回の総合防災訓練を実施し、市民との関係強化を図り、各区における自主防災組織と顔の見える関係を構築しました。 ・平成30(2018)年7月豪雨に伴う広島県坂町への職員の応援派遣に伴い、市長を交えたオフサイトミーティングを実施し、現地で得た経験、実感したことなどを共有し、支援に従事する職員の心構え、本市の避難所運営のあり方等について議論しました。 ・局長級を対象としたトップマネジメント研修の実施や、階層別研修の充実に向けた行財政改革マネジメント推進室との調整を進めるとともに、避難所運営要員を対象とした研修を実施し、欠席者のためにeラーニングによるフォローアップ研修を併せて実施することや、全庁職員を対象とした危機管理研修を実施するなど、全庁的な職員の防災意識や人材育成に向けた取組を進めました。 ・消防局担当者との連携会議及び各区危機管理担当者との会議の開催を通じて、情報共有を図るとともに、課題を把握し、全市として目指すべき方向性などについて認識を共有しました。 ・各区における区本部体制の統一化と保健医療調整本部との連携を図るべく協議、調整を重ね、新たな体制案の策定に向け、検討を進めました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種防災訓練や全庁職員向けに実施している危機管理研修等の取組等を通じ、職員の意識の向上や人材育成が図られ、平成30(2018)年7月豪雨による大雨被害時に、広島県坂町に本市職員を派遣(述べ104名)した際、現地での実際の対応に活かされました。 広島県坂町へ本市職員を派遣し、実際に災害対応に当たったことで、肌身をもって実際の災害対応を経験することができたとともに、これにより、「避難所運営においては、物資輸送・配布のマネジメントが重要である。」、「避難所運営においては、日頃のコミュニティの自治力が反映されると実感した。」、「防災力は自治体の総合力と感ずる。」、「組織を跨いだ円滑な連携が最重要と考える。」、「発災時のリアルな状況をイメージして、備えておくことが重要である。」等の新たな気づきや、本市の防災体制を強化する上での新たな課題を得ることができました。 広島県坂町へ職員派遣を行ったことで、訓練やぼうさい出前講座を通じ、「被災地で聞いた「生」の声」や「現地で得られた現場経験」、「災害時には、市民一人ひとりが自ら情報を取得し、必要な行動を取る必要があること」など、具体的なイメージを伝えることができるようになり、市民に対する防災啓発をより効果的に行うことができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		3 内部統制に関する体制整備	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81108010	人事管理事務	

計画 (Plan)

現状	<p>地方公共団体等における適正な事務処理などの確保等を図るため、平成29(2017)年に地方自治法が改正され、内部統制に関する方針の策定と、これに基づく体制の整備が義務付けられました。 あわせて、市民から信頼される行政を実現するため、職員の法令順守、倫理保持による公正な職務の執行と適正な行政運営の確保に向けた取組を強化していく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2(2020)年4月に施行される地方自治法の改正に伴う内部統制に関する方針の策定及び同方針に基づく体制整備を図ります。 ・職員の法令順守、倫理保持による公正な職務の執行と適正な行政運営の確保に向けた取組の強化を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ■平成30(2018)年8月～平成31(2019)年3月 ・各課における事務ミス等の状況を踏まえたリスクチェックリスト等の検討及び当該検討を踏まえたとりまとめ資料の作成 ■その他(通年) ・全庁的な取組推進に向けた事務制度所管課ほか関係部署との調整

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ■平成30(2018)年8月～平成31(2019)年3月 ・各課における事務ミス等の状況を踏まえたリスクチェックリスト等の検討及び当該検討結果に基づくとりまとめ資料の作成 ■その他(通年) ・令和元(2019)年度における全庁的な試行実施に向けた、各事務制度所管課ほか公営企業3局及び学校を所管する教育委員会事務局関係課との調整 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
<p>令和2(2020)年度からの内部統制制度の導入に向け、そのツールの一つとなる「リスクチェックリスト」の検討や、事務制度所管課等関係課との調整などを実施しました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	令和2(2020)年度からの内部統制制度の導入に向けた検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		4 苦情・不服申立制度の検証	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81103030	行政管理事務	

計画 (Plan)

現状	権利利益の救済手段の充実・拡大等を図るため、行政手続法や行政不服審査法が平成26(2014)年に改正され、また、地方公共団体等における適正な事務処理等の確保等を図るため、地方自治法が平成29(2017)年に改正されるなど、時代の要請に応じた制度の見直しが進められています。
取組の方向性	社会状況の変化を踏まえ、本市が実施している法的な救済制度以外の苦情・不服申立制度について、制度の目的や役割等の検証を進めるとともに、制度のより効果的な運用手法の検討を行います。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・他都市の状況調査 ・本市における苦情・不服申立制度の目的、対象とする行為、役割等の分析と課題の整理 ・制度のより効果的な運用手法の検討

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・行政不服審査法や地方自治法の改正など、法的な救済制度を取り巻く状況の変化を踏まえ、他都市の関係する制度の状況調査を行いました。 ・庁内関係課で、本市における苦情・不服申立制度の目的、対象とする行為、役割等の分析と課題の整理を行うとともに、制度のより効果的な運用手法の検討を行いました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
<p>他都市の関係する制度の状況調査を行うとともに、庁内関係課で、本市における苦情・不服申立制度の目的、対象とする行為、役割等の分析と課題の整理を行いながら、制度のより効果的な運用手法を検討しました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		5 安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築	環境局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30202040	資源物・ごみ処理事業	

計画 (Plan)

現状	<p>ごみの減量化に伴い、平成27(2015)年4月に1つの処理センターを休止・建設中とし、3つの処理センターを稼働する「3処理センター体制」に移行しました。</p> <p>こうした中、一部の処理センターにおける夜間運転操作業務の委託化や資源化処理施設における運営・処理業務の委託化を進めるとともに、焼却灰運搬業務等について、職員の退職動向にあわせて非常勤化を進めてきました。</p> <p>今後も、適正かつ安定的な処理の実施を前提に、民間部門の活用も含めた効率的・効果的な処理体制の構築を進めていく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・3処理センター体制移行後の処理体制の検証を行うとともに、他都市の状況について調査等を行い、資源化処理施設等も含めた本市の廃棄物処理体制のあり方について検討を行います。 ・安定的な市民サービスの提供を確保した上で、より効率的・効果的な処理体制の構築に向け、人材育成及び技術継承を行いながら、処理センターの運転操作業務の一部委託化に向けた検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の廃棄物処理事業における執行体制のあり方の検討 ・浮島処理センターの運転操作業務の一部委託化に向けた検討

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
	説明	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績		<p>・本市の廃棄物処理事業における執行体制のあり方の検討を進めました。</p> <p>・令和2(2020)年度からの浮島処理センターの運転操作業務の一部委託化に向けて、業務内容を精査するとともに、執行体制の検討を行いました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	モノ	カネ	情報	その他					
	区分選択の理由									
<p>本市の廃棄物処理事業における執行体制のあり方の検討を進めるとともに、浮島処理センターの運転操作業務の一部委託化に向けた検討を行いました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		6 循環型社会に対応した効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築	環境局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30202030	資源物・ごみ収集事業	

計画 (Plan)

現状	<p>これまで本市の廃棄物処理事業は、家庭系ごみの分別収集の拡大、普通ごみ収集の回数の変更等、3R(リデュース(Reduce:発生抑制)、リユース(Reuse:再使用)、リサイクル(Recycle:再生利用))を基調とした循環型社会の構築に向けた取組を推進するとともに、事業系ごみ収集運搬業務の許可制導入、家庭系の資源物等収集運搬業務の委託化など執行体制の見直しを進めてきました。</p> <p>また、今後の執行体制の構築に向けて、資源物等収集業務のモニタリングを行うとともに、資源物等収集業務の受託事業者全社へ業務遂行上の課題等についてヒアリングを実施するなど、担い手となる市内事業者の実態の把握等を行った結果、事業運営の安定性、継続性などの面で課題があることが明らかになったことから、その対応についてもあわせて検討を進めてきました。</p> <p>今後も廃棄物処理事業における公共と民間の役割を整理しながら、新たな執行体制を構築し、安定的かつ継続的に事業を実施する必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 家庭系ごみの分別収集の拡大及び普通ごみ収集回数の変更後におけるごみの排出状況や、3処理センター体制移行に伴うごみ搬入ルートの変更後の収集体制の検証、資源物等収集業務の委託化の効果検証、職員の退職動向などを踏まえ、本市のごみ収集業務のあり方について検討を進めます。 普通ごみ収集運搬業務は、生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、特に重要なライフラインとして最も適正かつ迅速に処理することが必要であることから、民間活力の導入については、安定的な市民サービスの提供の確保とともに、非常時に備え、通常時から市内全域のごみ排出状況を把握するための体制の維持を前提に、担い手となる民間部門の育成を図りながら検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 本市のごみ収集業務のあり方の検討を進めます。 普通ごみ収集運搬業務における民間事業者の育成手法や、本市の地域特性を踏まえた収集方法、民間活力の導入の規模や時期などの検討を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/						
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
その他の活動実績			<p>本市のごみ収集業務のあり方の検討を進めるとともに、普通ごみ収集運搬業務における民間事業者の育成手法や、本市の地域特性を踏まえた収集方法、民間活力の導入の規模や時期などの検討を行いました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>・本市のごみ収集業務のあり方の検討を進めるとともに、普通ごみ収集運搬業務における民間事業者の育成手法や、本市の地域特性を踏まえた収集方法、民間活力の導入の規模や時期などの検討を行いました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		7 生活環境事業所の再編	環境局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30202030	資源物・ごみ収集事業	

計画 (Plan)

現状	<p>市内に5か所ある生活環境事業所のうち、堤根処理センターに併設されている川崎生活環境事業所は、3処理センター体制における堤根処理センターの解体・建替工事により使用不能となります。</p> <p>今後は、川崎生活環境事業所の機能移転等を含めた、生活環境事業所の再編等の検討を行う必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 生活環境事業所の再編については、市民生活への影響を極力少なくすることを前提に、効率的・効果的な執行体制の構築に向けた検討を進めます。 ごみ減量化・資源化の推進や社会状況の変化を踏まえた市民サービスの提供に向けて、事業所再編にあわせ、生活環境事業所の機能強化に向けた検討を行います。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 現在の川崎生活環境事業所を廃止し、南部生活環境事業所と中原生活環境事業所に機能を統合する4生活環境事業所体制への移行に向けた検討 普通ごみ・資源物の収集ルートの変更に伴う最適な収集体制の構築 普通ごみ・資源物の収集曜日変更等に伴う市民に対する効果的な広報の実施 再編にあわせた生活環境事業所の機能強化に向けた検討

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 4生活環境事業所体制への移行に向けた組織体制の整備と最適な収集体制の構築を行い、平成31(2019)年4月に5生活環境事業所を4生活環境事業所に再編しました。 再編にあわせて、3Rの推進に向けたごみ収集業務と普及啓発業務の連携や、安全かつ着実な収集運搬業務の実施に向けた安全衛生業務と委託管理業務の連携の強化等を図るため、生活環境推進係、収集係、安全衛生担当の執行体制の見直しを行いました。 4生活環境事業所体制への移行に向け、収集曜日変更等に関する市民への広報を実施するとともに、円滑な業務履行に向けた職員研修や係間の業務整理等を行いました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 職員人件費や警備委託費等の削減額と新たに発生する車両増にかかる経費との差による12,605千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	4生活環境事業所への再編に伴い、機能強化を図りながら、12,605千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	I	・再編した4生活環境事業所体制により、引き続き効率的・効果的に収集運搬業務を実施します。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		8 地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	健康福祉局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10401010	地域包括ケアシステム推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向け、平成28(2016)年4月に各区地域みまもり支援センターを設置し、地域における多様な主体と連携しながら、生活課題への対応や地域ネットワークの構築など、「個別支援の強化」や「地域力の向上」を図る体制を整備するとともに、1保健所・7支所体制に移行させることにより、健康危機管理対策の強化を図りました。</p> <p>また、これまでの地域みまもり支援センターの体制に関する検討を踏まえ、市民サービス向上の観点から、母子生活支援施設や入院助産制度に関する申請受付から入所決定までの業務及び障害児計画相談支援に関する申請受付から福祉サービスの支給決定までの業務について、それぞれ一つの部署で対応できるよう、平成30(2018)年4月に執行体制の見直しを行いました。</p>
取組の方向性	<p>今後も、地域包括ケアシステムの構築に向けて、保健医療福祉施策等の総合的な検討・調整を行うとともに、地域みまもり支援センターの体制や取組の更なる検証を行いながら、より効果的・効率的に施策を推進できる執行体制の整備を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>地域みまもり支援センターの平成28(2016)、29(2017)年度の取組状況を整理し、設置による効果を振り返るとともに、保健医療福祉分野における各種計画・事業の進捗を踏まえ、組織の今後の方向性について検討を行います。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
		説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
その他の活動実績		<p>・「地域みまもり支援センターのこれまでの取組状況と今後の方向性」を取りまとめました。</p> <p>・保健福祉センター内の専門的支援機能と更なる連携の推進を目指し、保健福祉センターの名称を「地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)」に改めるとともに、効率的・効果的な執行体制として地域みまもり支援センター担当部長を廃止し、地域ケア推進課長を配置するなどの体制整備を行いました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>「地域みまもり支援センターのこれまでの取組状況と今後の方向性」を取りまとめたほか、保健福祉センターの名称を「地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)」に改めるとともに、地域みまもり支援センター担当部長を廃止し、地域ケア推進課長を配置するなどの体制整備を行いました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		9 地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	こども未来局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81102540	局の企画調整事務(こども未来局)	

計画 (Plan)

現状	<p>地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向け、平成28(2016)年4月に各区地域みまもり支援センターを設置し、地域における多様な主体と連携しながら、生活課題への対応や地域ネットワークの構築など、「個別支援の強化」や「地域力の向上」を図る体制を整備しました。</p> <p>また、これまでの地域みまもり支援センターの体制に関する検討を踏まえ、市民サービス向上の観点から、母子生活支援施設や入院助産制度に関する申請受付から入所決定までの業務について、一つの部署で対応できるよう、平成30(2018)年4月に執行体制の見直しを行いました。</p>
取組の方向性	<p>今後も、地域包括ケアシステムの構築に向けて、子ども施策の総合的な検討・調整を行うとともに、地域みまもり支援センターの体制や取組の更なる検証を行いながら、より効果的・効率的に施策を推進できる執行体制の整備を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・地域みまもり支援センターの平成28(2016)、29(2017)年度の取組状況を整理し、設置による効果を振り返るとともに、子ども分野における各種計画・事業の進捗を踏まえ、組織の今後の方向性について検討を行います。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標 実績					
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<p>・「地域みまもり支援センターのこれまでの取組状況と今後の方向性」を取りまとめました。</p> <p>・保健福祉センター内の専門的支援機能と更なる連携の推進を目指し、保健福祉センターの名称を「地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)」に改めるとともに、効果的・効果的な執行体制として地域みまもり支援センター担当部長を廃止し、地域ケア推進課長を配置するなどの体制整備を行いました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
<p>「地域みまもり支援センターのこれまでの取組状況と今後の方向性」を取りまとめたほか、保健福祉センターの名称を「地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)」に改めるとともに、地域みまもり支援センター担当部長を廃止し、地域ケア推進課長を配置するなどの体制整備を行いました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		10 待機児童対策の推進に向けた効果的・効率的な執行体制の検討	こども未来局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20102010	待機児童対策事業	

計画 (Plan)

現状	<p>必要な地域への保育受入枠の確保や、区役所における利用者へのきめ細やかな相談・支援の充実等の待機児童対策の推進により、平成29(2017)年4月の保育所等利用待機児童数は0人となりましたが、今後も高まる保育需要に適切に対応するため、従来の取組を継続するとともに、更なる対策を検討していく必要があります。</p> <p>あわせて、保育従事者の増加に伴い、保育の質の維持・向上も課題となる中、これらに的確に対応した待機児童対策を推進するため、より効果的・効率的な執行体制を検討する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>「川崎市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、必要な地域への保育受入枠の確保や、区役所における利用者へのきめ細やかな相談・支援の更なる充実、保育の質の維持・向上等の待機児童対策を推進するため、より効果的・効率的な執行体制の検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・国の動向や保育ニーズを踏まえ、待機児童対策を効果的・効果的に推進するための執行体制について検証します。 ・新たな公立保育所の取組として、各種連携会議や施設連携訪問事業等を通じた民間保育所への支援や、キャリアアップ研修や職員交流等の人材育成の取組などにより、保育の質の維持・向上を図ります。 ・横浜市との連携協定に基づき、市境地域における認可保育所の共同整備に向けた検討や既存保育施設の相互利用等を促進します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/					
	説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明								
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童対策の推進に伴う保育受入枠の拡大や幼児教育・保育の無償化などに対応した執行体制を検討しました。 ・年間を通じて、本庁・区役所をメンバーとする、局長・課長・係長級の会議を開催し、既存の保育資源の活用や保育ニーズを踏まえた効果的な待機児童対策について、検討しました。 ・保育所入所相談やコーディネートなどのきめ細やかな相談・支援のため、各区において独自の取組を行うとともに、好事例については共有し、横展開を図ることで、利用者支援のより一層の充実を図りました。 ・新たな公立保育所がリーダーシップを取りながら、これまでに蓄積した専門的知識や技術を民間保育所と共有するなど、保育人材の育成に取り組みました。 ・横浜市との連携協定に基づき、川崎認定保育園と横浜保育室の相互利用を促進しました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	保育所等利用待機児童数	モノ	目標	/	0	0	0	0	人
	説明		実績	18	14				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	横浜保育室を利用する川崎市民の人数	モノ	実績	23	27				人
	説明								

取組の 総合的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノ・カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果指標である「保育所等利用待機児童数」について、平成30(2018)年4月1日時点の18人から、平成31(2019)年4月1日時点で14人に減少しましたが、一部の地域における大規模集合住宅の開発に伴う子育て世代の転入の増加等により、目標値である0人を達成することはできませんでした。 保育所等利用申請前の事前説明会や、平日夜間・土曜日に相談窓口を開設するなどの入所保留者に対するアフターフォローを通じて、保護者一人ひとりの保育ニーズに応じた、多様な保育施設・サービスとのマッチングを丁寧に行い、川崎認定保育園や「年度限定型」保育事業の利用等を促すなど、総合的な待機児童対策を講じることで、「保育所等利用待機児童数」の減少に寄与しました。 保育受入枠の拡大など待機児童対策の推進にあたっては、既存の保育資源の積極的な活用のほか、国における待機児童対策の補助制度等を最大限に活用することで、市の財政負担の抑制を図りました。 横浜市との連携協定に基づき、横浜保育室を利用する川崎市民が、平成30(2018)年4月1日時点の23人から、平成31(2019)年4月1日時点で、27人となり、「保育所等利用待機児童数」の減少や横浜市との「ともに子育てしやすいまち」の推進に寄与しました。また、川崎認定保育園と横浜保育室の相互利用を促進することで、市単独で対応する場合と比較して中長期的なコスト面でのメリットも見込まれます。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		11 登戸土地区画整理事業補償業務等執行体制の見直し	まちづくり局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40502040	登戸土地区画整理事業	

計画 (Plan)

現状	<p>登戸土地区画整理事業は令和7(2025)年度の事業完了をめざし、集団移転手法の活用により事業を推進しています。今後は、複数の集団移転を並行して実施することに伴い集中する補償業務への対応とあわせ、複雑な権利関係により事業の手続きが遅れているエリアの円滑な事業推進に向けた調整が必要となっています。</p>
取組の方向性	<p>平成25(2013)年度から取り組んでいる補償業務における民間部門の活用については一定の成果を上げており、今後も事業の進捗状況に応じ、引き続き民間部門を活用するなど、効率的・効果的な執行体制のもと、事業を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 補償業務における民間部門の体制を1班(2名)増やし強化することで、集団移転の進捗に伴い集中する補償業務への確に対応し、着実に事業を推進します。 令和元(2019)年度以降に道路等工事が集中し、事業量が増大することから、事業スケジュールに沿った着実な進捗を図るため、効率的・効果的な執行体制について検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標							
	説明		実績							
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
説明										
その他の活動実績		<p>・補償業務における民間部門の体制を1班(2名)増やし、執行体制を強化したことで、既に集団移転を進めている8地区に加え、新たに着手した3地区における建物調査や権利者交渉などの補償業務について、的確な対応が図られ、事業が着実に推進しました。</p> <p>・令和元(2019)年度以降の道路等工事の集中に対応するため、事業の進捗に合わせた執行体制を検討した結果、令和元(2019)年度に1名増員し、体制を強化することとしました。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 宅地使用開始面積率	その他	目標	/	57	60	70	77以上	%
	説明 事業後の総宅地面積(約26ヘクタール)のうち、事業の施行により宅地が整備され、権利者が土地を使用できる状態となった面積の割合		実績	56	60				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	モノ	カネ	情報	その他					
	区分選択の理由									
	<p>【その他の効果】</p> <p>・補償業務について、業務連携の取組を継続的に行うことで、民間部門と市職員との連携を更に強化するとともに、新たに、民間部門自体の体制を強化(1班増)することで、的確かつ効果的な権利者対応を図ることができるようになり、新たに着手した3地区の集団移転への対応も含め、着実に事業が推進しました。また、これにより、事業の進捗を示す一つの指標である宅地使用開始面積率についても、平成30(2018)年度で60%となり、目標を上回ることができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		12 救急隊の適正配置や救急車の適正利用に向けた取組の推進	消防局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10601060 10601070	救急活動事業 救急隊整備事業	

計画 (Plan)

現状	<p>・救急隊27隊により市民サービスを提供しています。国の「消防力の整備指針」においては、地域の実情に即した適切な消防体制を整備することが求められており、平成26(2014)年10月の指針改正を含め、救急出場件数、人口増加、地理的条件、消防庁舎の活用状況、市域全体のバランス等を総合的に勘案した救急隊適正配置の検討を行っています。</p> <p>・救急車の適正利用に向けた軽症者への啓発については、平成18(2006)年度から、さまざまな取組を実施しています(マスコミ・チラシ・公共機関等を活用した広報、コールセンター事業、不適切頻回利用者個別指導、老人福祉施設等との情報連絡会の実施など)。</p> <p>こうした取組について、効果を検証しつつ継続・拡大することで、平成18(2006)年と平成28(2016)年の比較において、総救急件数が増加する中、救急車の軽症者利用割合は漸減しています。一方で、その件数は増加しており、更なる取組が必要な状況となっています。</p> <p>【総救急件数】58,862件→68,439件 【軽症者利用割合】59%→56%(ピークは平成20(2008)年度の61%) 【軽症者利用件数】31,125件→33,288件</p>
取組の方向性	<p>・高齢化の進展に伴う人口構造の変化、在宅介護や単身世帯割合の増加等の社会状況の変化により、救急件数の急速な増加が予測される中、継続した救急隊の適正配置や、救急車の適正利用など現場到着時間の維持・短縮に向けた取組を推進します。</p> <p>・救急車の適正利用等の救急需要対策を一層推進するとともに、国等の動向を注視しながら、新たな手法について検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・救急隊の適正配置の検討結果や、平成30(2018)年度の麻生消防署王禅寺出張所への増隊による王禅寺地区及び周辺地区の現場到着時間等についての効果の検証結果に基づき、現場到着時間の維持・短縮に向けて、救急隊増隊の検討も含め、取組を推進します。</p> <p>・平成18(2006)年度から実施している救急車の適正利用に向けた取組を継続的に推進します。</p> <p>・平成27(2015)年度から導入した「救急受診ガイド」について、救急フェア等の各種イベントでのリーフレット配布や、Jリーグ開催時の等々力陸上競技場オーロラビジョン等を活用した広報などを行い、利用促進を図ります。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<p>・平成30(2018)年4月に麻生消防署王禅寺出張所へ救急隊を1隊増隊しました。</p> <p>・救急車の適正利用に向けて、平成18(2006)年度から継続して実施している市民等に対する各種広報(FMかわさき、アゼリア広報コーナー、アゼリアビジョンでの広報など)や、病院間転院搬送に係る改善、各種イベントでのリーフレット配布やJリーグ開催時の等々力陸上競技場オーロラビジョン等を活用した広報による救急受診ガイドの利用促進など、さまざまな取組を実施しました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p>		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 救急車の平均現場到着時間	モノ	目標	/	8.4以下	8.4以下	8.4以下	8.4以下	分
	説明 各年中の全救急事案のうち、覚知(※)から救急現場到着までの平均時間 (※)119番通報が指令センターに入電した時間		実績	8.3	8.4				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <p>成果指標である「救急車の平均現場到着時間」は8.4分となり、救急件数が平成29(2017)年の69,318件から平成30(2018)年の72,854件へと3,536件増加した中でも、目標値以下に維持することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	救急件数が約3,500件増加した中でも、成果指標である「救急車の平均現場到着時間」を目標値以下に維持することができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、麻生消防署王禅寺救急隊増隊の効果検証を行います。 令和2(2020)年度の多摩消防署宿河原出張所への救急隊増隊に向けた準備を進めます。 現場到着時間の短縮に向けて、市民に対する救急車の適正な利用についての啓発を継続するとともに、人口動態や高齢化等も加味した効率的・効果的な救急体制の構築に向けた取組を推進します。 	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		13 消防音楽隊及びカラーガード隊のあり方の検討	消防局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10104140	消防音楽隊等活動事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 音楽隊員については、専任の職員を2名及び非常勤嘱託員を1名配置するとともに、各消防署等に勤務する職員が主に時間外勤務により練習・演奏を行っており、市が主催する行事等での演奏による広報活動などを通じて、防火・防災の普及啓発を推進しています。 カラーガード隊員については、非常勤嘱託員を17名配置し、音楽隊とともに活動を行っています。
取組の方向性	防火・防災における他の普及啓発手法との効果の比較や、他都市の状況等を踏まえ、音楽隊及びカラーガード隊の今後のあり方、効率的・効果的な組織体制及び運営手法について検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 照会等による他都市における音楽隊活動事業の状況調査の実施 少人数演奏などの効率的な運営についての検討・実施 カラーガード隊単独派遣の推進 演奏会開催時の広告収入等による経費確保策の検討・実施

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動 指標	説明	目標	/					
	説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 他都市における音楽隊活動事業の状況について、聞き取りを行いました。 若手隊員の育成を目的に経験5年未満の音楽隊員とカラーガード隊員による隊を編成し、平成30(2018)年度は5件の行事に派遣しました。 平成30(2018)年度は43件の行事にカラーガード隊を単独で派遣しました。 広告事業の推進による経費確保に向けて、定期演奏会の来場者に配布するプログラムの仕様見直しによる広告掲載枠の拡大や、市ホームページにおける協賛企業の募集等を行いました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度は102件の依頼のうち43件をカラーガード隊単独で派遣し、音楽隊員の派遣に係る人件費を抑制しました。 定期演奏会の来場者に配布するプログラムの仕様見直しによる広告掲載枠の拡大や、市ホームページにおける協賛企業の募集等の広告事業の推進により、平成29(2017)年度54千円であった消防音楽隊広告収入が平成30(2018)年度は410千円(見込)に増額となりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		14 教育文化会館・市民館等の管理運営体制の見直し	教育委員会事務局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20302030	生涯学習施設の環境整備事業	

計画 (Plan)

現状	教育文化会館・市民館等については、これまで、受付業務、施設管理業務、舞台管理業務において民間活力の活用を図り、効率的な運営に努めてきましたが、より一層の市民サービス向上をめざし、民間活力の活用を含めた新たな管理運営体制の検討・構築に向け、取組を進める必要があります。
取組の方向性	これまでの管理運営手法の検証を行い、民間活力の活用を含め、生涯学習や地域活動の推進にふさわしい体制や効果的な管理運営手法の構築に向け、区役所のあり方検討会議における意見や、社会教育委員会議における研究報告書を踏まえるとともに、国の動向にも注視しながら、取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	・市民サービスの向上及び施設運営の安定化を図るため、市民館(地区館)と同様に、市民館分館(プラザ館)においても民間活力の活用による窓口業務の委託化について検討を行うとともに、その結果に基づき取組を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<p>・市民館分館(プラザ館)における窓口業務のうち、委託可能な業務内容及び仕様の検討を行い、安定的な施設運営に向けた委託導入パターンを作成し、費用面も併せて検討したところ、費用対効果の面で課題があるため、次年度の導入は行わないこととしました。</p> <p>・検討を進める中で、夜間開館時における利用者及び職員の安全面に課題があることが判明したことから、夜間開館時間帯に有人警備委託を導入することとしました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
<p>市民館分館(プラザ館)における窓口業務について、委託する業務内容等の検討を行いました。費用対効果の面で課題があることがわかりました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		15 図書館等の管理運営体制の見直し	教育委員会事務局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20302030	生涯学習施設の環境整備事業	

計画 (Plan)

現状	貸出・返却カウンター業務、配架業務等への民間活力の活用を図りながら、職員は専門性を発揮し、相談業務等に専念するなど、効率的・効果的な図書館運営に努めてきましたが、図書館への市民ニーズは多様化していることから、より一層の市民サービス向上をめざし、民間活力の活用を含めた新たな管理運営体制の検討・構築に向け、取組を進める必要があります。
取組の方向性	これまでの管理運営手法の検証を行い、民間活力の活用を含め、市民の読書活動の推進にふさわしい体制や効果的な管理運営手法の構築に向け、社会教育委員会議における研究報告書を踏まえるとともに、国の動向にも注視しながら、取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	・市民サービスの向上及び施設運営の安定化を図るため、図書館(地区館)と同様に、図書館分館(プラザ館)においても、民間活力の活用によるカウンター業務等の委託化について検討を行うとともに、その結果に基づき取組を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明		目標					
	説明		実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							
その他の活動実績			図書館分館(プラザ館)における図書館業務のうち、委託可能な業務内容及び仕様の検討を行い、安定的な図書館サービス提供に向けた委託導入パターンを作成し、費用面も併せて検討したところ、費用対効果の面で課題があるため、次年度の導入は行わないこととしました。						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>図書館分館(プラザ館)における図書館業務について、委託する業務内容等の検討を行いました、費用対効果の面で課題があることがわかりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		16 学校運営・指導業務執行体制の見直し	教育委員会事務局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20204070	学校業務マネジメント支援事業	

計画 (Plan)

現状	<p>教員や児童・生徒への指導及び支援については、これまで学校教育部や総合教育センターなどにおいて、非常勤嘱託員、委託業者などを活用しながら、取組を進めてきましたが、目的に応じたさまざまな支援体制があることから、それぞれの職の設置の意義や役割について検証を行い、重複がないよう引き続き見直しを図っていく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>「かわさき教育プラン」に基づき、児童・生徒の教育的ニーズに的確に対応するため、包括的な支援体制を構築します。</p> <p>また、平成29(2017)年度に学級編制基準、教職員定数の決定等に関する権限が移譲されたことに伴い、学校運営等に関する指導及び支援体制について再検証を行い、支援対象や目的の重複がないよう、非常勤嘱託員等の活用を含めた効率的かつ効果的な体制の構築に向けて見直しを進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・各々の支援体制における職の意義・役割について洗い出し、限りある予算の中で、引き続き、より効果的な配置に向けて調査・検討を進めます。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標							
	説明		実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									
その他の活動実績	<p>・学校教育支援に係わる人的支援調査を実施し、支援対象や支援内容を一覧化し、重複等について確認したが、重複等は見受けられなかった。</p> <p>・障害者の雇用創出のため、チャレンジ就業員の募集を停止し、発展的な職として、障害者就業員を10名配置(令和元(2019)年度から)</p> <p>・法的事項や児童・生徒指導などへの対応のため、弁護士を非常勤職員として1名配置(令和元(2019)年度から)</p> <p>・就学相談や教育相談、特別支援教育に関する学校支援体制の充実を図るため、非常勤職員の配置を見直し(令和元(2019)年度から)</p>									
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>		4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>・学校教育支援に係わる人的支援調査を行い、校種別に支援対象や支援内容等の確認を実施しました。</p> <p>・障害者の一般就労へのステップとして実施していたチャレンジ雇用について、チャレンジ就業員の募集を停止し段階的に廃止するとともに、発展的な職として、学校における障害者雇用の創出、障害特性に応じた雇用モデルの構築を目的とした、障害者就業員を新たに配置しました。</p> <p>・学校に関連した事案での法律相談、面談、交渉などへの同席、訴訟への対応などを目的として、弁護士資格を有する非常勤職員を雇用し、体制の整備を行います。(令和元(2019)年度から)</p> <p>・件数の増加及び内容の困難化が著しい就学相談及び、特別支援教育に関連した学校支援体制の充実を図るため、小中学校支援業務の特別支援学校への一部移管による巡回指導員の段階的廃止、心理臨床相談員及び就学相談専門員の増員等の体制整備を行います。(令和元(2019)年度から)</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		17 学校用務業務執行体制の見直し	教育委員会事務局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20204070	学校業務マネジメント支援事業	

計画 (Plan)

現状	学校用務員の配置に当たっては、平成16(2004)年度から一部非常勤化を実施し、各校正規職員2名配置から各校正規職員1名・非常勤嘱託員1名配置に順次移行しています。
取組の方向性	学校用務業務について、定年退職者のうち意欲と能力のある人材の再任用職員としての配置も行いながら、引き続き、退職動向などに合わせた非常勤化等を進めます。 また、効率的な業務執行体制の整備に向けて、今後の学校用務業務のあり方について検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	・雇用と年金を確実に接続するため、定年退職者のうち意欲と能力のある人材を再任用職員として配置しながら、退職動向を踏まえた一部非常勤化を進めます。 ・再任用を踏まえた退職動向等を勘案しながら、改めて学校用務員配置の今後のあり方について検討を進めます。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動 指標		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
1	非常勤化した人数	実績	4	8				人
	説明 退職動向を踏まえて非常勤化した人数							
その他の活動実績		・学校用務員の退職動向にあわせ、令和元(2019)年度から、5名を再任用職員として配置するとともに、8名を非常勤化しました。						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	職員定数削減効果額	カネ	実績	25,720	51,648				千円
	説明	非常勤化による職員定数削減の財政効果額							

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 非常勤化に伴う8名の職員定数の削減により、51,648千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		18 学校給食調理業務の委託化	教育委員会事務局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20201140	健康給食推進事業	

計画 (Plan)

現状	平成16(2004)年度からの段階的な民間事業者の活用により、平成29(2017)年度において、小学校51校、中学校3校(PFI方式により運営しているはひ野小・中学校を除く。)、特別支援学校3校(分校含む。)で学校給食調理業務の委託化を実施しています。
取組の方向性	学校給食調理業務について、より効率的な運営を図るため、現行の安全衛生の管理水準や給食の質を確保するとともに、定年退職者のうち意欲と能力のある人材の再任用職員としての配置も行いながら、引き続き、学校給食調理員の退職動向等にあわせた学校給食調理業務の委託化を実施します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食調理業務委託について、平成28(2016)年度から公契約化されたことを踏まえ、引き続き、業務の質を維持しつつ、効率的な運営や安全衛生の管理水準の確保に努めます。 ・雇用と年金を確実に接続するため、学校給食調理員の定年退職者のうち意欲と能力のある人材を再任用職員として配置しながら、退職動向等にあわせて委託化を実施します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標	/					
		実績						
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
1	委託化した学校数	実績	2	3				校
	説明 退職動向を踏まえて委託化した学校数							
その他の活動実績		学校給食調理業務について、平成30(2018)年度は小学校3校を新たに委託化しました。						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	職員定数削減効果額	カネ	実績	1,057	17,129				千円
	説明			委託化による職員定数削減の財政効果額					

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 学校給食調理業務委託料と学校給食運営に係る人件費との差額による17,129千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用	1 民間活用手法の効率的・効果的な導入に向けた取組	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81103030	行政管理事務

計画 (Plan)

現状	<p>本市では、適切な民間活用を図り、安全で良質な公共サービスを提供するための指針として、平成20(2008)年度に「川崎市民間活用ガイドライン」を策定し、これに基づく取組を推進してきました。</p> <p>一方、このガイドラインは、本市が公共サービスの提供において、民間活用を図る場合の基本的な考え方や標準的な手順を示すものであって、さまざまな民間活用手法の中から最適な手法を決定するための考え方の整理がされていないという課題があり、その対応を図る必要があります。また、指定管理者制度やPPP・PFI事業などにより民間事業者等が提供するサービス水準等について、適正にモニタリングを実施する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>民間活用手法の多様化と、それに伴う具体的な導入スキームの複雑化・高度化に対応するとともに、一層の市民サービスの向上等の効果の最大化を図るため、平成30(2018)年度整備の民間活用を一元的に担う執行体制のもと、民間活用手法の整理を行いながら、その中から最適な手法を決定するための考え方について検討を行います。また、民間事業者等に対して適正にモニタリングを実施できるよう手法等の検討を行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ●他都市の先進的な民間活用手法の調査の実施 ●民間事業者への本市が進める新たな民間活用手法に関する意向調査の実施 ●民間事業者へのヒアリングの実施 ●「(仮称)民間活用の推進に向けた取組の方向性について」の策定・公表

実施結果 (Do)

活動指標	行政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明		実績					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	サウンディング型市場調査の実施件数		実績	0	5				件
	説明	各局区等で当該年度に実施したサウンディング型市場調査の合計件数							
その他の活動実績		<p>・民間活用については、平成30(2018)年7月に「民間活用の推進に向けた取組の方向性について」を公表し、民間事業者との「対話」によりパートナーシップを深めるための「窓口」と「ネットワーク」の機能強化などの具体的な取組を打ち出しました。また、市内民間事業者約3000社を対象に民間活用に関するアンケート調査を実施し、現場レベルでの課題把握を行うとともに、先進自治体などにヒアリング調査を行い、具体的な民間活用手法の調査を実施しました。</p> <p>・平成30(2018)年度の調査検討を踏まえ、本市の民間活用に関する基本的な方針となる「民間活用ガイドライン(平成20(2008)年11月)」及び本市のPFIの基本方針となる「新事業手法(川崎版PFI)導入実務指針(平成14(2002)年5月)」等について、令和元(2019)年度中に現行の法制度や昨今の民間活用の実態に即した内容に見直すこととし、見直しの検討体制として庁内プロジェクト会議を立ち上げ、課題や取組の方向性などの論点整理を行いました。また、川崎市附属機関設置条例の改正により、令和元(2019)年度から新たに「川崎市民間活用推進委員会」を設置し、学識経験者の知見を活かしながら、民間活用を総合的に推進する体制を構築しました。</p> <p>・サウンディング型市場調査については、過去本市において実績はありませんでしたが、年度当初に庁内に実施を促すとともに、個別案件ごとに積極的な支援を行った結果、年間5件の実績となりました。また、サウンディング調査を実施した担当者へのアンケート結果等を踏まえ、調査の実施のプロセスを分かりやすく示した「サウンディング型市場調査実施の手引き」を令和元(2019)年4月に作成し、今後調査の実施時に効率的に進められるよう環境を整えました。</p> <p>・年度当初に、指定管理施設において平成29(2017)年4月から平成30(2018)年2月までの期間に市からの給付費等を不正に受領していた事案が発覚し、当該施設の指定管理者へ改善勧告を発する事態が生じたことを受けて、改めて、各局区等へ、所管施設の指定管理者のコンプライアンスの徹底等について指導を徹底するよう通知を发出了しました。</p> <p>・指定管理者の庁内向けの実務研修会については、従来は既存の手引きの内容に関する説明のみを行っていましたが、今年度は、実務に関する知見をより深く習得させる見地から、外部講師及び関連部署の職員を講師として活用することで、従来の研修の内容を大幅に改善し、より実務上の課題に対応した研修を実施しました。具体的には、(一社)指定管理者協会に、市と指定管理者とのコミュニケーションの重要性について、総務企画局危機管理室に、災害時に指定管理施設に求められる役割について、監査事務局に、監査の視点からの公の施設の管理について、それぞれ講義を実施していただきました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		1	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 全指定管理施設の年度評価における総合評価の平均点	モノ	目標	/	70.8	70.9	71.0	71.1以上	点
	説明 全指定管理施設の指定管理者制度活用事業評価シートによる年度評価における総合評価の平均点		実績	70.6	69.5 (見込)				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	△	カネ	○	情報	○	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(見込)</p> <p>・成果指標である「全指定管理施設の年度評価における総合評価の平均点」については、平成29(2017)年度の70.6点から、平成30(2018)年度は69.5点(対象施設212施設中、令和元(2019)年8月時点で数値が確定している155施設分の平均値)となり、目標の70.8点を達成することはできませんでした。</p> <p>【カネの効果】</p> <p>・従来は各事業において民間活力の導入可能性を委託等で調査していましたが、平成30(2018)年度から新たにサウンディング型市場調査により実施したことで、業務委託費の一定の節減につながったものと考えられます。</p> <p>【情報の効果】</p> <p>・民間事業者へのアンケート調査を実施することにより、民間事業者が抱えている課題や市に対する要望等、現場レベルの声を把握することができ、また、アンケートで示した今後の本市の具体的な民間活用の取組に対して、一部の民間事業者から賛同の意見をいただくことができました。さらに、アンケートの実施を通じて、本市の民間活用への積極的な取組姿勢を民間事業者に示すアナウンスメント効果がありました。</p> <p>【その他の効果】</p> <p>・平成31(2019)年2月に、等々力緑地再編整備事業に対して、民間事業者からPFI法に基づく民間提案(国内でも数例しか実施例がなく、本市でも初めて受け入れるもの)があり、本提案がサウンディング型市場調査の実施をきっかけに行われたことから、本市の民間活用の積極的な取組が、民間事業者側の行動を促したものと考えられます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		2 地域リハビリテーションセンターの管理運営体制の構築	健康福祉局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10401050	福祉センター再編整備事業	

計画 (Plan)

現状	<p>障害者等の専門的かつ総合的な支援を行うため、平成20(2008)年度に北部地域リハビリテーションセンター(百合丘障害者センター)を設置し、障害者等のライフスタイルに応じた相談・支援機能、日中活動を行う通所サービス及び地域生活支援センターにおいて指定管理者制度を導入しました。</p> <p>また、平成28(2016)年度に、北部地域リハビリテーションセンターと同様の機能を有する中部地域リハビリテーションセンター(井田障害者センター)の事業運営を開始し、あわせて、障害者等の在宅生活を支援する機能等において指定管理者制度を導入しました。</p> <p>さらに、南部地域については、令和2(2020)年度に(仮称)南部地域リハビリテーションセンターが開設されるまでの間においても身近な地域での障害者等に対する相談支援体制を構築するため、障害者更生相談所南部地域支援室を開設しました。</p>
取組の方向性	<p>全市域であらゆる障害に対して専門的かつ総合的な支援体制を整備するため、北部地域リハビリテーションセンター及び中部地域リハビリテーションセンターの開設に続き、令和2(2020)年度に開設する(仮称)南部地域リハビリテーションセンターについて、指定管理者制度の導入に向けた取組を進めるとともに、公的支援サービスを担う専門部門として障害者更生相談所と精神保健福祉センターの一体的な取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・南部地域における障害者等に対する評価・判定・相談については、福祉センター跡地活用施設に(仮称)南部リハビリテーションセンターが整備されるまでの間、南部地域支援室で対応します。 ・福祉センター跡地活用施設の整備については、引き続き、旧施設の解体工事を実施するとともに、本施設の設計業務を進めます。また、平成31(2019)年1月を目途に本施設の建築工事に着手します。 ・包括的な相談支援体制の充実に向け、関係機関との連携強化に取り組みます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<p>・旧施設の解体工事及び本施設の設計業務を完了するとともに、平成31(2019)年1月に本施設の建築工事に着手しました。</p> <p>・現行の障害者に対する支援に加え、高齢者や障害児も含めた新たな地域リハビリテーション体制の構築と、サービスの質の向上や関係機関との連携強化に向けた体制づくりの検討を行いました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>・解体工事と設計業務を完了するとともに、予定どおり建築工事に着手しました。 ・また、包括的な相談支援体制の充実に向けて、新たな地域リハビリテーション体制等の検討を進めましたが、施設開所は令和2(2020)年度であるため、現時点で運営面に係る効果は得られていません。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	令和2(2020)年度に開設する(仮称)南部地域リハビリテーションセンターにおける指定管理者制度の導入に向けた準備段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	引き続き、令和2(2020)年度の開設を見据えて、効果的な地域リハビリテーションセンターの管理運営体制構築に向けた取組を推進していきます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用	3 公設福祉施設の管理運営手法のあり方の検討	健康福祉局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10402020 10404010	介護サービスの基盤整備事業 障害福祉サービスの基盤整備事業

計画 (Plan)

現状	<p>公設の特別養護老人ホーム8施設、養護老人ホーム1施設、老人デイサービスセンター4施設、障害児・者入所施設4施設、障害者通所施設16施設、障害者地域生活支援センター2施設、療育センター3施設、身体障害者福祉会館(会館機能)4施設、視覚・聴覚障害者情報文化センター2施設、その他障害者総合支援法で運営される2施設で指定管理者制度又は直営による管理運営を行っています。これらの施設については、民設民営により運営されているものが多く存在していることから、平成29(2017)年3月に策定した「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本方針」に基づき、管理運営手法のあり方について検討を進め、平成30(2018)年3月に「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」を策定しました。</p>
取組の方向性	<p>「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」に基づき、施設の老朽化への対応を図りながら、民間によって質の高いサービスが十分に提供されている分野においては、施設運営法人による長期的な視点に立った施設運営や、利用者ニーズに応じたサービス内容の変更等を可能とし、より安定的、効果的にサービスを提供できるよう、譲渡・貸付け・建替えによる民設民営化を進めるとともに、現行の利用者が他の事業所等で継続してサービスを利用できるよう対策を講じた上で、事業廃止による民間移行を進めます。</p> <p>一方、地域支援や他施設との調整機能を有するなど公設である必要性の高い施設や、給付費のみでは運営が困難である施設、措置費精算方式で収益が出ない仕組みである施設など、民間によるサービス提供が進まない施設等については、引き続き指定管理者制度により運営を行っていきます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>■老人デイサービスセンター3施設(久末、さいわい、多摩) 廃止に伴う現行利用者の民営施設への円滑な移行に向けた調整や条例の廃止・改正手続を行い、指定期間満了にあわせて事業を廃止します。</p> <p>■わーくす川崎(障害者通所施設) 現利用者の引き受け等を条件とする貸付先の募集・選定、貸付に伴う条例改正など、平成31(2019)年4月からの貸付による運営に向けた取組を行います。</p> <p>■わーくす中原(障害者通所施設) 現利用者を適切な施設へ引き継いだ上で、事業廃止に係る条例改正手続を行います。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	1 特別養護老人ホームの民設民営化・民間移行施設数	目標	/	0	0	8	8	施設
	説明	実績	0	0				
	2 老人デイサービスセンターの民設民営化・民間移行施設数	目標	/	3	3	4	4	施設
	説明	実績	0	3				
3 障害者支援施設の民設民営化・民間移行施設数	目標	/	0	0	1	1	施設	
説明	実績	0	0					
4 障害者通所施設の民設民営化・民間移行施設数	目標	/	2	2	6	6	施設	
説明	実績	0	2					
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		<p>■老人デイサービスセンター3施設(久末、さいわい、多摩) 廃止に伴う現行利用者の民営施設への円滑な移行に向けた調整や条例の廃止・改正手続を行い、指定期間満了にあわせて事業を廃止しました。</p> <p>■わーくす川崎(障害者通所施設) 現利用者の引き受け等を条件とする貸付先の募集・選定、貸付に伴う条例改正など、平成31(2019)年4月からの貸付による運営に向けた取組を行いました。</p> <p>■わーくす中原(障害者通所施設) 現利用者を適切な施設へ引き継いだ上で、事業廃止に係る条例改正手続を行いました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p>		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	説明		目標	/					
			実績						
	説明		目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わーくす中原の廃止に伴う職員人件費及び施設運営費の削減額による66,349千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。 <p>【その他の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久末デイサービスセンターを廃止することで、その跡地を老朽化している障害者通所施設の移転用地として活用することができるようになりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	<p>A. 大きく貢献した</p> <p>B. 貢献した</p> <p>C. 貢献できたが課題もあった</p> <p>D. 課題があった</p> <p>X. 測定できない</p> <p>Y. その他(未だ効果は発現していない)</p>	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<p>I. 計画期間中の目標を達成</p> <p>II. 現状のまま取組を継続</p> <p>III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続</p> <p>IV. 状況の変化により取組を中止</p>	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		4 公立保育所の民営化	こども未来局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20102020 20102040	認可保育所整備事業 公立保育所運営事業	

計画 (Plan)

現状	平成17(2005)年度以降、指定管理者制度の導入や、建替えとあわせ施設の整備・運営を委ねる手法等により、平成29(2017)年4月時点で、44か所・48園の公立保育所の民営化を実施し、延長保育の拡大などの市民サービスの向上を図りました。 今後も、限られた財源を効率的に活用し保育需要の増大化・多様化に対応するため、引き続き、民営化を推進する必要があります。
取組の方向性	引き続き、増大化・多様化する保育需要に対応し、受入定員の増加や、一時保育事業、長時間延長保育の実施による質の高いサービス提供を確保するため、民営化対象園16か所・17園のうち、既に民営化の手法、時期等を公表している11か所・11園についての民営化を推進します。あわせて、残る5か所・6園についても、令和3(2021)年4月を目途に民営化を完了させることを目標とし、取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	平成31(2019)年4月の4か所・4園、令和2(2020)年4月の3か所・3園の民営化実施に向けた取組を推進します。また、令和3(2021)年4月に民営化を予定している公立保育所について、民営化実施に向けて、関係各所との調整を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	公立保育所の民営化箇所・園数	目標		52・56	55・59	60・65		
	説明	取組年度の翌年度4月1日時点における民設民営に移行した公設公営の保育所の累計数	実績	48・52	52・56				
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							
その他の活動実績		令和3(2021)年4月に民営化を行う公立保育所5か所6園について、民営化手法を決定し、公表しました。							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 ・公立保育所の民営化により、保育受入定員の増加(定員170名増)や、長時間延長保育の実施など、利用者のニーズにあわせた保育充実のサービスが図られ、待機児童対策に貢献しました。</p> <p>【カネの効果】 ・民営化に伴う職員人件費削減額と民間保育所運営費の増加額との差により、197,530千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		5 公設民営(指定管理者制度導入)保育所の民設民営化	こども未来局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20102020 20102030	認可保育所整備事業 民間保育所運営事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成17(2005)年度から平成22(2010)年度にかけて、公立保育所14か所・15園に指定管理者制度を導入しました。 一方で、同制度を導入した公設民営保育所の運営費が国庫負担金の対象外となり、財政的な効果が希薄化したこと、また、子どもが生活を行う場であるという保育所の特性上、より長期的な視点に立った運営が望ましい面もあることから、民設民営化を検討してきました。 平成26(2014)年9月に公設民営保育所の民設民営化の今後の方向性を決定し、「建物が単体施設の場合」は、建物・工作物は有償譲渡、土地は無償貸付けとし、「建物が複合施設の場合」は、建物・工作物・土地の無償貸付けを原則としました。 平成29(2017)年4月までにおいて、建物が保育所単体施設の7か所・8園及び建物が複合施設の4か所・4園の計11か所・12園について民設民営化を実施しました。
取組の方向性	公設民営保育所の各保育所の指定期間の終了を目途として、引き続き民設民営化を進め、平成31(2019)年4月の完了に向けて取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	対象施設のうち、残る3か所・3園の民設民営化を平成31(2019)年4月に実施し、指定管理者制度導入園14か所・15園の民設民営化を完了します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	1 公設民営保育所の民設民営化箇所・園数	目標		14・15				か所・園
	説明 取組年度の翌年度4月1日時点における民設民営に移行した公設民営の保育所の累計数	実績	11・12	14・15				
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
説明								
その他の活動実績		平成31(2019)年4月の民設民営化に向けて、公設民営保育所3か所・3園の運営法人を決定しました。						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 指定管理者制度においては、指定期間が5年間であり、運営法人が変更となる可能性がありましたが、民設民営化後は、同一法人による、保育需要の多様化に対応した、より安定した保育サービスを提供できることとなりました。</p> <p>【カネの効果】 民設民営化に伴う、子どものための教育・保育給付費国庫負担金及び県費負担金の歳入増により、268,545千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	I

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		6 市営住宅事業における効率的・効果的な民間活用手法の検討	まちづくり局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10406070 10406080	市営住宅等ストック活用事業 市営住宅等管理事業	

計画 (Plan)

現状	<p>本市では、17,775戸(平成28(2016)年3月31日現在、特定公共賃貸住宅を含む。)の市営住宅等ストックを抱えており、そのうち昭和50(1975)年以前に建設され、管理開始後40年超経過しているストックが全体の約43%を占めるなど、老朽化が進行しています。</p> <p>こうした中、市営住宅全体の維持管理については、平成17(2005)年8月の「川崎市住宅政策審議会」中間答申「新たな市営住宅管理制度のあり方について」を踏まえ、平成18(2006)年4月より、川崎市住宅供給公社が公営住宅法に基づく管理代行を行っています。これにより一定のサービス向上・コスト削減等が図られていますが、他の自治体における管理代行や指定管理者制度による民間活用の状況などを踏まえ、維持管理業務の更なる効率化に向けた検討を行う必要があります。</p> <p>また、市営住宅の建替事業については、将来的な人口や世帯数の減少を見据えた団地の集約・再編の検討にあわせ、市が建設工事の発注を直接行う直接建設方式以外の整備手法の導入の検討が必要となっています。</p>
取組の方向性	<p>維持管理業務について、管理代行のモニタリングや評価を適正に行うとともに、他都市の動向等を踏まえながら、現行の管理代行期間終了後の令和4(2022)年度以降の管理業務の手法を検討します。</p> <p>また、建替事業については、将来的な人口や世帯数の減少等の社会経済環境の変化を見据えた団地の集約・再編の検討を行うに当たり、他都市の導入実績等を参考にしながら、民間活力の導入の可能性を検討します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理業務について、住宅政策審議会からの意見を踏まえながら、現行の管理代行のモニタリング内容の見直しやより適正な評価に向けた検討を進めます。 建替事業について、民間活力導入の検討対象となる集約再編候補団地の抽出のための基礎的な調査を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標						
	説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							
その他の活動実績		<p>・川崎市住宅供給公社による維持管理業務について、住宅政策審議会における議論を踏まえ、モニタリング・評価の方法について検討しました。</p> <p>・建替事業について、民間活力導入の検討対象となる集約再編候補団地の抽出のため、中原区、高津区、宮前区の9団地を対象に基礎的な調査を実施しました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>・維持管理業務について、モニタリング・評価の方法について検討しました。</p> <p>・建替事業における民間活力の導入に関する詳細な検討のための基礎的な資料を作成しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	令和4(2022)年度以降の管理業務の手法や、建替事業における民間活力の導入可能性の検討段階のため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	<p>・維持管理業務について、検討結果を踏まえ、令和元(2019)年度から新たなモニタリング・評価を実施します。</p> <p>・建替事業について、民間活力導入の検討対象となる集約再編候補団地の抽出のための基礎的な調査について、川崎区、幸区等の市南部の団地を中心に実施します。</p>	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		7 身近な公園緑地における市民の利便性向上に向けた取組の推進	建設緑政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30301040	パークマネジメント推進事業	

計画 (Plan)

現状	身近な公園である近隣・地区公園等について、市民の利便性向上に向け、地域の特性に配慮した管理運営体制の構築を進める必要があります。
取組の方向性	公園の規模や地域特性を精査した上で、民間活力の導入及び市民協働の拡充の検討を踏まえ、地域特性に配慮した管理運営体制を構築します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な公園における民間活力の導入については、有効性などを精査し、箇所の選定等を行った上で、関係企業への聞き取りや関係部署との協議を行うなど、公民連携に向けた取組を検討します。 ・市民協働の拡充については、現在取り組んでいる公園におけるこどものボール遊びの取組をもとに、市民の方々が公園の有効活用方法を話し合う手法を構築します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標	/					
	説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・こすぎコアパークにおける管理運営手法を、民間など多様な主体との連携について検討を行いました。 ・公園でのルール作りのガイドライン(ボール遊び)を平成30(2018)年6月に作成し、9月から運用を開始し、教育関係者、公園関係者や各種団体に周知を図りました。 ・ガイドラインを用いた活動の取組以外に、園名板(お願い板)の文言張替え修正や禁止看板の文言見直しを行いました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>・こすぎコアパークにおける民間活力導入について、候補企業との協議、地元の意向確認を進め公民連携の検討を進めました。</p> <p>・ボール遊びについて9月からガイドラインを運用開始し、7区の公園緑地管理運営協議会(397団体)・公園緑地愛護会合同連絡協議会(252団体)、PTA連絡協議会理事会での周知説明、教育委員会関係者へ情報提供を行いました。</p> <p>・園名板(お願い板)の文言張替え修正や禁止看板の文言見直しを行いました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		8 富士見公園の管理運営における更なる民間活力の導入	建設緑政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30302010	富士見公園整備事業	

計画 (Plan)

現状	川崎富士見球技場を含めた富士見公園南側区域の管理運営については、平成27(2015)年度から指定管理者制度を導入しており、今後は公園全体の魅力向上に向け、更なる民間活力の導入の検討を進めていく必要があります。
取組の方向性	平成28(2016)年度末に設置した庁内検討会議のもと、北側区域におけるテニスコートなどの施設再整備の進捗状況を踏まえながら、富士見公園北側・南側の一体的な管理運営における民間活力の導入について検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	・これまでの民間活力導入に向けた検討結果を踏まえ、関係部局による検討会議において調整を行いながら、令和2(2020)年度からの次期指定管理業務の執行も含め、更なる民間活力導入に向けた新たな手法の検討を進めます。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動 指標	説明	目標	/					
		実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		今後の再編整備における民間活力導入に向けて、令和2(2020)年度からの次期指定管理業務期間において、民活導入に資する取り組みを行うための手法検討を行いました。						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>次期指定管理業務の執行を見据えた検討を行ない、富士見公園の再編整備における民間活力導入に資する取り組みを行いました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	「富士見公園再編整備基本計画」の策定に向けて、更なる民間活力導入に向けた新たな手法の検討を行っている段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	富士見公園の再編整備における民間活力導入に向けて、引き続き新たな手法の検討を進めます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		9 等々力緑地の管理運営体制の再構築	建設緑政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30302020	等々力緑地再編整備事業	

計画 (Plan)

現状	<p>等々力緑地内の陸上競技場や広場、とどろきアリーナなどの各施設については、各部署にて管理運営を行っていますが、今後は、スポーツ・レクリエーションの拠点としての更なる魅力向上に向けて、民間活力を活かした管理運営を行っていく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>平成29(2017)年6月の都市公園法の一部改正により、都市公園において一層の官民連携が期待できる制度が新たに創出されたことから、平成30(2018)年度に予定していたパークマネジメントの導入を延期しました。 今後は、等々力緑地のめざすべき公園像の実現に向け、等々力緑地全体の魅力を更に高めるため、民間事業者との効果的な連携を図る仕組みづくりなどの取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・等々力緑地における施設整備や維持管理業務及び各施設の管理運営について、市民意見等との調整を図りながら、マーケットサウンディングを実施し、民間活力との効果的な連携に係る事業者提案を公募します。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標	/					
		説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明								
その他の活動実績	<p>等々力緑地のパークマネジメント推進に向け、魅力向上や効率性の視点から、陸上競技場第2期整備や緑地内施設の一体的な管理運営についての、民間事業者の柔軟な発想に基づく幅広い事業アイデア等を把握する必要があることから、公募による「マーケットサウンディング」を実施しました。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
<p>等々力緑地のパークマネジメント推進に向け、魅力向上や効率性の視点から、陸上競技場第2期整備や緑地内施設の一体的な管理運営についての、民間事業者の柔軟な発想に基づく幅広い事業アイデア等を把握する必要があることから、公募による「マーケットサウンディング」を実施しました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	民間事業者との効果的な連携を図る仕組みづくり等の検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III	等々力緑地全体の魅力をさらに高めるため、民間事業者との効果的な連携を図る仕組みづくりについて、引き続き検討を進めます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		10 多摩川の利活用によるにぎわいの創出と地域活性化策の検討	建設緑政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30305010	多摩川プラン推進事業	

計画 (Plan)

現状	多摩川のポテンシャルを最大限に活用し、更なる価値の向上を図るため、地区ごとの特性に応じた民間活力の導入や、地域との協働による水辺のにぎわいの創出に向けた取組を推進する必要があります。
取組の方向性	多様な市民ニーズに対応するため、多摩川を持つ特性を踏まえ、水辺のにぎわいの創出や地域の活性化に向けて、民間活力の導入や、町内会、企業など地域との連携、流域自治体等との連携などによる取組を検討します。また、野球場や広場などの施設の管理運営についても、指定管理者制度などさまざまな民間活力の効果的な活用に向けて検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・にぎわいの創出に寄与するため、多摩川を持つ特性を踏まえ、水辺のにぎわいの創出や地域の活性化に向けて、民間活力の導入や、町内会、企業など地域との連携による取組を検討します。 ・流域自治体との連携により、多摩川改修100周年事業や、渡し場復活事業等を実施します。 ・指定管理制度の活用によるバーベキュー広場の適正な管理運営及びパークボール場の次期指定管理者の選定・指定を行います。 ・サイクリングコースの延伸による流域自治体等との連携を検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/						
		説明	実績							
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位		
	説明									
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・にぎわい創出に向けて、「水辺で乾杯in川崎」「SUP THE RIVER TAMAGAWA」「多摩川綱引き大会」を開催しました。 ・流域自治体との連携により、パネルリレー、丸子の渡し、二子の渡し等を実施しました。 ・指定管理者により、バーベキュー広場・パークボール場の適正な管理運営を行いました。パークボール場については、次期指定管理者の選定・指定を行いました。 ・流域自治体とサイクリングコースについて、連携に向けた協議・検討を行いました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 							

評価 (Check)

第2期実施計画又は行政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	多摩川に魅力を感じ、利用したことのある人の割合(市民アンケート)	モノ	目標					41以上	%
	説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)において、多摩川を「利用したことがあり、魅力を感じる」と回答した人の割合		実績	38					
2	渡し場イベントの参加者数(建設緑政局調べ)	モノ	目標		3,400	3,900	4,400	4,900以上	人
	説明 年度における渡し場イベントの参加者数の集計		実績	450	2,750				
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「渡し場イベントの参加者数(建設緑政局調べ)」は、晴天に恵まれたこともあり、平成30(2018)年度は2,750人となり、平成29(2017)年度と比べ、より多くの方々に参加いただくことができました。 ・まちづくり団体や企業との協働、流域自治体等との連携により、平成30(2018)年10月に「SUP THE RIVER TAMAGAWA」を開催し、チームリレーなどのレースや体験会へ合計約500名の方々に参加をいただくなど、水辺を有効に活用することができました。 ・平成30(2018)年5月に開催した「多摩川綱引き大会」では、世田谷区とも連携し、世田谷区側では綱引きを、川崎市側では食対決を開催しました。約300名の参加をいただき、市長や区長の参加もあり、川崎と世田谷の綱引き大会・食対決共に、大いに盛り上がりを見せ、にぎわいを創出することができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		11 生田緑地ばら苑の魅力の向上と管理運営手法のあり方の検討	建設緑政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30302030 30302140	生田緑地整備事業 公園緑地の適正管理	

計画 (Plan)

現状	<p>生田緑地ばら苑は、周囲を多摩丘陵の樹林地に囲まれ、15,000㎡の敷地に533種4,700株のバラが植えられており、これらのバラの育成管理については、多くの市民ボランティアによって支えられていますが、維持管理にかかる経費は増加しています。</p> <p>生田緑地については、平成25(2013)年度から生田緑地全体の広報や緑地と各文化施設(岡本太郎美術館、日本民家園、青少年科学館)の維持管理業務等を統合し、指定管理者制度による横断的な管理運営を行っていますが、今後は、ばら苑を含めた生田緑地全体の魅力向上の視点も踏まえた、より効率的・効果的な管理運営手法のあり方を検討する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>生田緑地の指定期間が更新となる令和5(2023)年度に向け、一層の官民連携を可能とする平成29(2017)年5月の都市公園法の改正やばら苑を含めた生田緑地全体の魅力向上の視点を踏まえた、効率的・効果的な管理運営手法を検討します。</p> <p>また、ばら苑周辺地の整備状況を踏まえつつ、開苑日数の拡大や施設のバリアフリー化などの来苑者サービスの向上に向けた検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果を踏まえた来苑者に対するサービス向上に向けた取組の検討 令和5(2023)年度以降における、ばら苑を含めた生田緑地全体の法改正等を踏まえた管理運営手法の検討

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> アンケートを実施し、市民サービスの向上や管理手法の検討を図るための課題整理を行いました。 庁内検討委員会を設置し、ばら苑を含めた生田緑地全体の現状の課題を関係課で共有し、魅力向上につながる取組の方向性を整理しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	年間来苑者数	モノ	目標	/	100,000	100,000以上	100,000以上	100,000以上	人
	説明		年2回開苑しているばら苑の入場者数	実績	75,112	86,867			
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>来苑者に対してアンケートを実施し、市民サービスの向上や管理手法の検討を図るための課題を把握するとともに、庁内検討委員会において、ばら苑を含めた生田緑地全体の現状の課題を関係課で共有し、魅力向上につながる取組の方向性を整理しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	開園60周年を迎え、記念コンサート等の周年事業の実施により、一時的な来苑者の増や募金額の増はありましたが、効率的・効果的な管理運営手法や、来苑者に対するサービス向上に向けた取組については、検討段階であり、未だ効果を発現していないため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		12 川崎港コンテナターミナルの管理運営体制の見直し	港湾局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40402010	東扇島物流促進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>国際コンテナ港湾政策を一歩前進させるため、横浜市と川崎市が先行して設立した横浜川崎国際港湾㈱が、平成28(2016)年3月に港湾運営会社に指定されました。また、横浜川崎国際港湾㈱と川崎臨港倉庫埠頭㈱の共同事業体が、平成28(2016)年4月から指定管理者として川崎港コンテナターミナルの管理運営を開始しました。</p>
取組の方向性	<p>国における国際戦略港湾施策の推進のため、平成30(2018)年4月の指定管理者制度における利用料金制の導入や指定管理範囲・業務の拡大とともに、川崎臨港倉庫埠頭㈱の経営改革と人材育成を行うことによる、コンテナターミナル管理運営における民間活力の更なる活用を推進します。</p> <p>あわせて、国際戦略港湾施策の動向を踏まえ、ポートセールスに関する官民の適切な役割分担と、連携の強化に向けた取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナターミナルの安定的な管理運営が行われるよう、横浜川崎国際港湾㈱及び川崎臨港倉庫埠頭㈱の経営状況を正確に把握し適宜指導を行います。 ・コンテナターミナルの管理運営状況について適切にモニタリングを行い、平成30(2018)年4月に導入した利用料金納付金制や業務範囲拡充等も含め効果を検証します。 ・ポートセールスについて幅広い知識・経験・人脈を有する横浜川崎国際港湾㈱、川崎臨港倉庫埠頭㈱と本市が連携して取り組みを推進することにより、新規航路開設や取扱貨物量の増を目指します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
		その他の活動(アウトプット)指標	実績						
	説明								
その他の活動実績		<p>・横浜川崎国際港湾㈱及び川崎臨港倉庫埠頭㈱に対して、随時ヒアリング等を実施しながら、経営状況を正確に把握し適宜指導を行いました。</p> <p>・コンテナターミナルの管理運営状況について、本市及び指定管理者の間で毎月実施する関係者会議等を通じてモニタリングを行い、港湾局指定管理者選定評価委員会において適切な評価を行いました。</p> <p>・新規航路の開設等に向けて、横浜川崎国際港湾㈱、川崎臨港倉庫埠頭㈱と本市が連携してポートセールスを実施しました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱量	モノ	目標	/	/	/	15万以上		TEU
	説明		実績	12万	13.5万				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果指標である「川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱量」が平成30(2018)年度は約13.5万TEUとなり、前年度を上回る取扱量となりました。 我が国最大級の集積を誇る東扇島の冷凍冷蔵倉庫群の利用者からニーズが多かったタイ航路や中国東南アジア航路などの3航路が新規開設され、川崎港の利用者の利便性向上につながりました。 <p>【カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱量の増加に伴い、平成29(2017)年度の施設使用料259,902千円から、平成30(2018)年度は利用料金が285,321千円(見込)となり施設収入が増加しました。(平成30(2018)年4月の利用料金制の導入に伴い、本市が施設使用料を収納する方式から、指定管理者が利用料金を徴収する方式に変更しています。) 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		B	新規航路開設による川崎港利用者の利便性向上とともに、川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱量の増加や、これに伴う施設収入の増加につながったため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止		II	<ul style="list-style-type: none"> 更なる民間活力の活用に向けた川崎臨港倉庫埠頭㈱の経営改革と人材育成 港湾運営会社横浜川崎国際港湾㈱との連携方策の検討・実施 令和3(2021)年度以降のコンテナターミナル運営手法の検討

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		13 港湾緑地等の管理運営体制の見直し	港湾局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40403070	港湾緑地維持管理事業	

計画 (Plan)

現状	<p>川崎港内の緑地等については、近年、港湾労働者等が休息に利用するだけでなく、広く市民が利用するようになっており、利用の拡大が図られています。そのため、既存のものだけでなく、整備が予定されている緑地等を含め、維持管理水準の向上に向けた取組が必要となっています。</p> <p>こうした中、平成28(2016)年9月に策定した「川崎港緑化基本計画」に基づき、各港湾緑地の特徴に応じた、より効率的な管理方法等について施設ごとに検証を行っており、非常勤嘱託員を柔軟かつ機動的に活用することで、除草作業の効率性等を高める効果も確認できました。</p>
取組の方向性	<p>「川崎港緑化基本計画」に基づき、川崎港内全体の港湾緑地等について、指定管理者制度等の民間活力を活用するとともに、非常勤嘱託員を柔軟かつ機動的に活用することで、それぞれの施設の特徴を活かした新たな管理運営体制の整備を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・東扇島中公園への指定管理者制度の導入に向けて、条例改正及び業者選定等の所要の手続を行います。 ・非常勤嘱託員1名の増員と乗用草刈機の新規導入により、経費削減と除草作業の効率化を図り、非常勤嘱託員3名体制による機動的な緑地の維持管理を行います。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動 指標	説明	目標	/					
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績	<p>・条例改正及び業者選定等の所要の手続を行い、平成31(2019)年4月から東扇島中公園へ指定管理者制度を導入しました。</p> <p>・経費削減と除草作業の効率化を図るため、非常勤嘱託員を1名増員するとともに、新たに乗用草刈機を導入し、これまで委託により実施していた除草作業の一部を非常勤嘱託員が機動的に実施できるようにしました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 川崎市港湾振興会館(川崎マリエン)利用者数(港湾振興イベント、スポーツ施設等の利用者を含む。)	モノ	目標	/	/	/	/	42万以上	人
	説明 川崎マリエン展望台利用者数、港湾振興イベント、スポーツ施設等の利用者を合算して算出		実績	40.7万	42.2万				
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31(2019)年4月からの東扇島中公園への指定管理者制度導入による1,476千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。 ・非常勤嘱託員の増員と乗用草刈機の導入により、東扇島東公園緑地管理業務委託料が平成29(2017)年度の13,525千円から、平成30(2018)年度は7,158千円(見込)となり、非常勤嘱託員の増員や乗用草刈機の導入による3,668千円(見込)のコスト増要素を差し引いて、2,699千円(見込)の経費削減効果がありました。 <p>※成果指標である「川崎市港湾振興会館(川崎マリエン)利用者数」については、平成31(2019)年4月以降、港湾振興会館(川崎マリエン)と東扇島中公園を一体とする指定管理者制度のもとで管理運営を開始し、東扇島中公園の活性化を図ることで、利用者数の増加を目指します。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	指定管理者制度の導入による1,476千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾振興会館(川崎マリエン)と東扇島中公園を一体とする指定管理者制度のもとでの管理運営を開始し、指定管理者による運営を支援しながら、東扇島中公園の活性化を図ります。 ・引き続き、非常勤嘱託員3名体制による機動的な緑地の維持管理を推進します。 	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(3)給与制度・福利厚生事業の見直し		1 給与制度・福利厚生事業の見直し	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81108030 81111010	労務事務 福利厚生事務	

計画 (Plan)

現状	<p>これまで、給料表の構成や昇給制度の見直しとともに、社会経済環境の変化にあわせた給与水準の引下げや、退職手当、特殊勤務手当等の諸手当の見直し、市が実施する福利厚生事業における公費負担の見直しなどを実施してきました。</p> <p>今後も、より一層、職務・職責と勤務実績に基づく給与制度を確立するため、国、他都市、市内民間事業所の動向等を踏まえながら、継続した見直しに取り組むとともに、公正化・適正化の観点から、福利厚生事業の見直しに取り組んでいく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>国や他都市の給与制度等の改正の動向、さらには行財政改革、公務員制度改革等の地方公務員給与に関する課題についての国の動向等を踏まえながら、引き続き、給与制度の見直しの検討を行うとともに、適正な給与水準の確保及び諸手当の見直しに取り組めます。</p> <p>また、福利厚生事業について、社会経済状況の変化等を踏まえながら、引き続き見直しに取り組めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 本市職員の給与制度について、人事委員会勧告の内容や国、他都市等の改正動向を踏まえ、必要な条例改正等を行い、適切な給与水準を確保します。 老朽化する職員寮について今後のあり方を検討するため、他都市への照会を行うとともに、施設の劣化調査を行い、今後予想される維持コストを概算で把握することにより収支シミュレーションを行います。また、これに基づき、効果的かつ効率的な長寿命化対策を進めるとともに、今後の施設管理運営のあり方について長寿命化対策による運営に限定せず、民間への譲渡も含めて検討していきます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 人事委員会勧告に基づき、勤勉手当の支給月数の改定を行いました。 退職手当について、国や他都市の動向を踏まえ、最高支給率の見直し等を行いました。 特殊勤務手当の見直しについて、職員団体と協議し、平成31(2019)年4月からの実施で合意しました。 老朽化する職員寮について今後のあり方を検討するため、他都市への照会を行うとともに、今後予想される維持コストを概算で把握することにより収支シミュレーションを行いました。今後の施設管理運営のあり方について長寿命化対策による運営に限定せず、民間への譲渡など様々な選択肢を検討しました。 職員月報「れいんぼう」の配布方法について、紙媒体から、原則、ウェブ閲覧方式に見直しました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った			4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【カネ・その他の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「職員月報」れいんぼうの配布方法の見直しを行い、対象者全員に紙媒体を配布していたものを原則ウェブ閲覧方式に見直した結果、紙媒体印刷部数を13,100部から4,000部へと削減することができ、114千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映することができました。また、紙媒体の印刷部数を減らすことにより、庶務担当課職員等の配布事務について、業務量を削減することができました。 <p>【その他の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事委員会勧告に基づき、平成30(2018)年12月期の勤勉手当の支給月数を引き上げたことにより、職員の給与水準と市内民間事業所の給与水準との均衡が図られ、適切な給与水準を確保することができました。 ・退職手当の最高支給率を49.59月から47.709月に引き下げるとともに、退職理由別・勤続年数別支給率の一部を見直すことで、国における退職手当制度との制度上の均衡が図られました。 ・職員団体と協議を重ね、合意に至った結果、平成31年(2019)年4月1日から、特殊勤務手当のうち、「保育園に勤務する保育士に対する手当(従事した日1日につき170円)」や「本庁に勤務する保健師等に対する手当(従事した日1日につき170円)」を廃止することとなりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な給与水準の確保や、諸手当の見直しを行うことができたため。 ・職員月報「れいんぼう」の配布方法の見直しにより、114千円の財政効果を令和元(2019)年度予算へ反映するなどの効果を生み出すことができたため。 	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(4)ICTの更なる活用		1 ICTを活用した取組の推進	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40205010	地域情報化推進事業	
	40205020	行政情報化推進事業	
	40205050	情報統括監視推進事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 本市では、オープンデータの普及拡大に向けた取組をはじめ、モバイル端末の普及実態にあわせ、インターネット利用環境を更に充実させるための公衆無線LAN環境の整備や新たな市民サービス提供の検討を進めています。 本市が推進する働き方・仕事の進め方改革の方向性を踏まえながら、ICTの更なる活用の検討を進めています。 行政サービスの向上や行政運営の効率化に向け、情報システムの最適化の取組を推進しています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市民のインターネット利用環境を充実させるなど、ICTを積極的に活用することにより、市民サービスの向上や行政運営の効率化、市民参加や協働の促進、地域の活性化など課題解決を更に進めます。 経年や制度の多様化、複雑化による高コスト構造等の課題解決を図りながら、機能的、効率的かつ安全なシステム導入及び再編成を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 公衆無線LAN環境の整備は、民間アクセスポイントを活用するなど、行政負担を抑え効率的に利用範囲の拡大を進めます。 「かわさきアプリ」による防災・子育て・イベント等に関する情報発信及びかわさきアプリの利用者拡大に向けた取組を推進します。 平成30(2018)年3月に実施したAI(人工知能)を活用した問合せ対応サービスの実証実験の結果を分析し、AIを活用した市民サービスの導入に向けた検討を進めます。 官民データ活用推進基本法に基づき、オープンデータ化を更に進めるため、所管課に対して積極的なデータ登録を呼びかけ、本市ホームページ上で提供しているオープンデータのデータセット数が150以上となることを目指します。 平成29(2017)年度に導入したモバイル端末やテレビ会議等のツールの活用や、モバイルワーク等の実施に向けた庁内環境の構築を行います。 本庁舎建替に伴う新たなICT環境の整備に向け、検討を進めます。 本市情報システムの現状、課題を踏まえ、情報システムの最適化に向けた新たな方針を策定します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	提供しているオープンデータのデータセット数	目標		150	200	250	300以上
	説明	実績	108	198				
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 公衆無線LAN環境について、行政施設と民間アクセスポイントを含め1,666か所で利用できるようにしました。 「かわさきアプリ」の安定運用や、イベント会場における利用拡大に向けた周知・啓発活動を実施しました。 AIを活用した問合せ対応サービスの実証実験については、結果報告書を取りまとめ、本サービスのニーズの高さについて確認することができた一方、AIに投入するデータの質や量によって、回答精度が大きく変わることが明らかとなったため、今後の導入については、職員向けの先行導入を経てから市民向けに公開するなど、費用対効果等を見極めながら、段階的な導入も含めて検討を進めていきます。 官民データ活用推進基本法に基づき、本市におけるデータ活用の基本方針となる官民データ活用推進計画を平成31(2019)年3月に策定しました。また、オープンデータのデータセット数についても198件となりました。 モバイル端末やテレビ会議等のツールの活用やモバイルワーク等の実施に向けた庁内環境の構築について、既存のツールについては引き続き利用を促進し、モバイルワーク、無線LANについては環境を構築し、移動時間短縮、手間の削減などの効果を生み出しました。 本庁舎建替に伴う新たなICT環境の整備に向けた検討について、各所管課と調整をしながら打ち合わせを重ね、市の主要課題への位置づけや課題に対する取組の強化に向けた準備を行いました。 情報システムの最適化について、平成31(2019)年3月に「川崎市情報システム全体最適化方針」を策定しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	提供しているオープンデータのダウンロード数	情報	目標	/	4,250	4,500	4,750	5,000以上	件
	説明 本市ホームページ上で提供しているオープンデータの月平均ダウンロード数		実績	2,858	3,372				
2	かわさきアプリのダウンロード数	情報	目標	/	125,000	146,000	164,000	179,000以上	件
	説明 iOS、Androidの各アプリストア上で提供しているかわさきアプリの累計ダウンロード数		実績	112,671	183,173				
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	△	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> Wi-Fi接続アプリの活用等により、市内1,666か所の無線LANアクセスポイントが利用可能となったことで、市民の利便性が向上しました。 <p>【情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> オープンデータに関する周知が市民や事業者に十分届いていなかったため、提供しているオープンデータのダウンロード数が3,372件となり、目標の4,250件を達成することができませんでした。 行政や民間の情報を取りまとめてタイムリーに情報を発信することができる「かわさきアプリ」について、ダウンロード数が183,173件となるなど、地域情報の効果的な発信に貢献することができました。 <p>【その他の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> テレビ会議の利用促進の取組を行ったことにより、庁内で計297回のテレビ会議が実施され、会議出席に伴う移動時間についても、削減効果が得られました。 モバイル端末を利用したペーパーレス会議を実施したことにより、計207,871枚の紙を削減し、印刷や資料の帳合に要していた時間や労力を他の業務に振り向けられるようになりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(4)ICTの更なる活用		2 社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40205020	行政情報化推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>マイナンバー制度の趣旨である、公正な給付と負担、市民の利便性向上、行政運営の効率化等の視点を踏まえながら、制度の円滑な運用を図るとともに、国によるマイナンバーの利用範囲及び特定個人情報の提供範囲の拡大並びにマイナンバーカードの利活用に関する取組等に的確に対応していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>平成29(2017)年度から開始した情報提供ネットワークシステムによる情報連携を円滑に行うとともに、マイナンバーカードの普及率など制度全体の運用状況やICTを巡る社会全体の動向等を踏まえながら、マイナンバーの独自利用やマイナンバーカードの利活用を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携を、引き続き安定的かつ円滑に行います。 ・マイナンバーの独自利用に係る検討及び実施を引き続き行います。 ・マイナンバーカードやマイナポータル等の利活用の拡充に係る検討及び実施を行います。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
活動指標	説明	目標							
	説明	実績							
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
1	マイナポータルを用いた電子申請	実績	-	1				件	
説明	マイナポータルを用いた電子申請を可能とした手続の件数								
その他の活動実績	<p>・他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携について、相互に情報を照会・提供するための配列等を定めた全国共通の規格(データ標準レイアウト)の改訂に合わせて、機関間テスト及び副本データの再登録などを実施し、情報連携の安定的かつ円滑な運用を行いました。</p> <p>・マイナンバーの独自利用に係る検討及び実施について、番号法の一部改正に伴い、個人番号を利用することができる事務及び特定個人情報を利用することができる場合を追加するため、本市番号条例及び同施行規則に進学準備給付金の支給に関する事務等を追加する改正を行い、市民の利便性向上等につなげました。</p> <p>・マイナンバーカードやマイナポータル等の利活用の拡充に係る検討及び実施について、国のマイキープラットフォーム構想に基づく自治体ポイントの実証実験を平成29(2017)年度から継続実施したほか、平成30(2018)年6月にはマイナポータルを用いた電子申請を試行的に実施し、マイナンバーカードの利便性を実感していただく取組を進めました。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携	モノ	実績	18,876	47,205				件
	説明	マイナンバー制度の情報連携の開始により、情報照会を行った件数(これに相当する件数の添付書類の提出が不要となったもの)							

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方税や社会保障(児童手当、児童扶養手当、介護保険、障害者福祉、生活保護等)等に関する事務において、他の自治体等との間でマイナンバーによるオンラインでの情報連携が始まったことで、申請等の手続の際にこれまで必要だった課税証明書等の一部添付書類の提出が不要となり、市民の利便性を向上することができました。 <p>【モノ・情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童手当の事務における「現況の届出」の手続について、マイナポータルを用いた電子申請を試行的に実施したことで、市民にとって手続が手軽に行えるようになったほか、庁内外における情報伝達の即時性が高まり、市民サービスの向上につながりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(4)ICTの更なる活用		3 電子申請システム等の利用促進	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40205030	電子申請推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>本市では平成29(2017)年8月時点で、粗大ごみの収集申込みや水道の開閉栓申込みなどの67手続について、ID登録・市民カード・公的認証を用いて、電子申請システムから申込みすることができ、登録利用者は約62万人、年間で14万件程度の申請を受け付けています。</p> <p>また、市民の利便性向上や内部事務の効率化を見込める申込みの多い手続を追加するなど、システムの稼働当初に比べて対象手続数は増えていますが、一方で利用数が少なく効果の見込めない手続は廃止するなど、随時対象手続の見直しにも取り組んでいます。</p>
取組の方向性	<p>市民の利便性向上及び内部事務の効率化を図るため、引き続き、電子申請手続の見直しや機能改善の取組を推進します。</p> <p>また、令和3(2021)年度に電子申請機器のリース満了、令和4(2022)年度にIDC(インターネット・データ・センター)委託の契約期間満了を迎えるため、これらに対する対応方針を検討します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付時の画面入力内容のチェック・補正機能の強化や、主要な手続のスマートフォン向け改修など、引き続き利便性や安定性の向上等の取組を実施します。 継続してIDC(インターネット・データ・センター)の安定的な運用を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/						
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
その他の活動実績			<ul style="list-style-type: none"> 利用者の利便性を向上させる電子申請環境の確保については、粗大ごみ収集申込み、水道系閉栓申込み手続きのスマートフォン向け画面改修作業等を実施しました。 IDC(インターネット・データ・センター)については、事業を安定して継続できるよう、適切に運用しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	モノ	目標	/	152,000	159,000	166,000	172,000以上	件
	説明		実績	157,589	178,930				
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <p>・申請時入力画面の見直しや入力内容チェック機能の強化などにより、電子申請システムの利用件数は、平成29(2017)年度の157,589件から増加し、平成30(2018)年度は178,930件に達し、市民や職員の利便性向上に寄与しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(5)債権確保策の強化		1 一層の市税収入確保に向けた取組強化	財政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81203050	市税収納事務	

計画 (Plan)

現状	<p>・平成26(2014)年度97.7%の収入率を、平成29(2017)年度までの3年間で、本市における過去最高を更新する98.6%にすることをめざし、現年度課税分の滞納整理を集中的に行う初動体制の強化に全力で取り組んだ結果、目標を1年前倒して達成しました。</p> <p>・依然として厳しい財政状況の中、歳入の根幹である市税収入を確保するため、「市税滞納整理方針」において目標とする収入率を定め、その達成に向けて、徴収事務を効果的、効率的かつ積極的に進めることにより、更なる市税収入率の向上をめざしています。</p>
取組の方向性	<p>債権・動産差押えや、インターネットを利用した公売、初期未納対策として民間委託による「納税お知らせセンター」からの納期限経過のお知らせを行うとともに、滞納の累積化を未然に防止するため、滞納整理の早期化・集中化に取り組むなど、より一層の市税収入の確保に向けたさまざまな徴収強化策を実施し、大きく伸びた市税収入率の更なる向上を図り、政令指定都市第1位をめざして取り組みます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・「市税滞納整理方針」により目標とする収入率を設定し、「市税収入確保対策本部会議」を開催し、当該目標収入率を確保するための具体的な施策を定め実施します。また、平成30(2018)年度は、納税課内の連携強化による執行体制の強化を図るとともに、市外担当の業務の一部委託化を実施し、滞納整理の早期化・集中化を進めます。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標							
	説明		実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									
その他の活動実績		<p>・初動強化体制のもと、初期未納対策として早期に催告を始動し、迅速に滞納処分に着手した結果、初動担当における電話催告件数は、169,721件と、前年度の159,956件を上回って達成しました。</p> <p>・市税収入率向上に向けて、債権・動産差押えや、インターネットを利用した公売を積極的に推進しました。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		1	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p>		4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 市税収入率	カネ	目標	/	98.9	99.0以上	/	/	%
	説明 市税収入決算額/市税収入調定額×100(%)		実績	99.0	99.2(見込)	/	/		
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市税滞納整理方針」により平成30(2018)年度の目標とする収入率を98.9%(現年分99.4%、滞納繰越分48.0%)に設定した上で、「市税収入確保対策本部会議」において、当該目標収入率を確保するための具体的な取組内容を定め、実施した結果、平成30(2018)年度の市税収入率は、過去最高であった平成29(2017)年度を上回り、99.2%(現年分99.6%、滞納繰越分52.9%)になる見込みです。 ・また、554,685千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	A

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(5)債権確保策の強化		2 市税以外の滞納債権徴収に向けた取組強化	財政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81203070	債権対策推進事務	

計画 (Plan)

現状	<p>全ての市の債権(市税を除く。)について、平成27(2015)年度末に150億円であった収入未済額を平成28(2016)年度末までに140億円へ縮減する取組目標を設定し、「川崎市債権管理条例」に則った債権管理の適正化と滞納債権対策を推進した結果、収入未済額は約142億円となり、8億円程度縮減することができました。</p> <p>今後も、更なる収入未済額の縮減に取り組むために債権対策を推進していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>市民負担の公平性の確保と円滑な財政運営に資するために、「川崎市債権管理条例」等の全庁統一的なルールに基づいた適正な債権管理と滞納整理を推進するとともに、「川崎市債権対策本部会議」をはじめとする債権対策の推進体制による滞納債権対策の充実・強化を図ります。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納債権の徴収支援(滞納処分等に係る実務支援及び研修の実施) ・滞納債権の徴収強化に向けた検討及び検証を行う「債権対策本部会議」等の開催 ・強制執行等裁判手続の活用による徴収強化 ・徴収停止による回収見込みのない債権の整理推進 ・徴収不能債権の放棄(適正な債権管理)

実施結果 (Do)

活動 指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/						
		説明	実績							
活動 指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
		説明								
その他の活動実績			<ul style="list-style-type: none"> ・滞納債権の徴収支援(滞納処分等に係る実務支援及び研修の実施) ・滞納債権の徴収強化に向けた検討及び検証を行う「債権対策本部会議」等の開催 ・強制執行等裁判手続の活用による徴収強化 ・徴収停止による回収見込みのない債権の整理推進 ・徴収不能債権の放棄(適正な債権管理) 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 全ての市の債権(市税を除く。)の収入未済額	カネ	目標	/	125以下	118以下	111以下	106以下	億円
	説明 全ての市の債権(市税を除く。)について、調定額から収入額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額		実績	約136	約129(見込)				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	モノ	カネ	情報	その他					
	<p>区分選択の理由</p> <p>【カネの効果】</p> <p>■成果指標である「全ての市の債権(市税を除く。)の収入未済額」について、平成29(2017)年度の約136億円を平成30(2018)年度は約129億円(見込)まで縮減するとともに、令和元(2019)年度予算に498,590千円の財政効果を反映しました。</p> <p>■強化12債権(※)の取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率(見込):96.84%(対前年度+0.42%(改善)) ・滞納繰越分収入率(見込):22.89%(対前年度+2.64%(改善)) ・収入未済額(見込):9,088,019千円(対前年度▲535,864千円(改善)) <p>※国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所運営費負担金、ごみ処理手数料、国民健康保険被保険者返納金、生活保護費返還金、住宅使用料、生活資金貸付金、高齢者住宅整備資金貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付金、入院・外来自己負担金</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	・収入未済額を約129億円(見込)とし約7.6億円を削減するとともに、令和元(2019)年度予算に合計で498,590千円の財政効果を見込んだものの、未済額の目標(約125億円)には及ばない見込であるため。 ・強化12債権については、収入率の向上及び収入未済額の縮減が図られたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(5)債権確保策の強化		3 一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の収入確保に向けた取組強化	健康福祉局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10501020 10501030 10402040	国民健康保険料等収納業務 後期高齢者医療事業 介護保険事業	

計画 (Plan)

現状	<p>平成28(2016)年度から、健康福祉局収納管理課に収納指導担当課長、各区役所保険年金課に収納担当課長を新たに配置し、国民健康保険料の収入確保に取り組んだ結果、同年度における現年度分収入率は、94.12%に改善しました。あわせて、これまでの国民健康保険料の収納対策の成果とノウハウを活用し、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の収納対策を強化するため、各区役所保険年金課収納係に3保険料を一体的に扱う体制を整備し、収入率向上の取組を進めています。</p> <p>また、円滑なシステム運用と効果的かつ効果的な収納対策の推進に向けて、平成30(2018)年1月から3保険料の滞納整理システムを一元化しました。</p>
取組の方向性	<p>平成30(2018)年度から、県が国民健康保険における財政運営の責任主体となることとあわせ、更なる滞納債権の収入確保の強化、不納欠損額の縮減に取り組み、一般会計から国民健康保険会計への繰入を抑制することにより、財政の健全化を着実に進めます。</p> <p>また、一元化した滞納整理システムを円滑に運用することで、引き続き3保険料の効率のいい効果的な収納対策を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・収納担当課長・係長会議や収入率向上対策委員会を通じて、収入率向上に向けた情報の提供、共有化を図ります。 ・現年度保険料については、民間委託事業者と連携し、訪問(介護を除く)・架電・文書による催告を行うとともに、口座振替の勧奨等の初期未納対策を行います。 ・平成30(2018)年1月に3保険料の滞納整理システムを一元化したことを踏まえ、区・保険料収納窓口における効率のいい効果的な収納対策を推進します。 ・滞納繰越分保険料については、年間滞納整理計画に基づき、滞納整理指導員・推進員と連携した各区・支所に対する支援のもと、滞納整理を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・収納担当課長・係長会議や収入率向上対策委員会を通じて、収入率向上に向けた情報の提供、共有化を図りました。 ・現年度保険料については、民間委託事業者と連携し、訪問(介護を除く)・架電・文書による催告を中心に初期未納対策を行いました。委託事業者が変更となりましたが、引き続き安定的な運営が行われるよう業務管理を行いました。 ・平成30(2018)年1月から3保険料の滞納整理システムを一元化し、区・保険料収納窓口における効率のいい効果的な収納対策を進めました(探索実務研究会による全市横断的な探索の実施、インターネット公売の実施、等)。 ・滞納繰越分保険料については、年間滞納整理計画に基づき、滞納整理指導員・推進員とも連携しながら、滞納整理を進めました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 国民健康保険料の現年度分収入率	カネ	目標	/	94.66	94.77	94.88	95.00以上	%
	説明 収入率=収入金額/調定金額×100(%)		実績	94.16	94.66(見込)				
	2 後期高齢者医療保険料の現年度分収入率	カネ	目標	/	99.45	99.46	99.47	99.48以上	%
説明 収入率=収入金額/調定金額×100(%)	実績		99.43	99.57(見込)					
3 介護保険料の現年度分収入率	説明 収入率=収入金額/調定金額×100(%)	カネ	目標	/	98.85	98.9	98.95	99.00以上	%
			実績	98.91	99.29(見込)				
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>【カネの効果】</p> <p><国民健康保険料></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率(見込):94.66%(対前年度+0.50%(改善)) ・滞納繰越分収入率(見込):37.50%(対前年度+5.35%(改善)) ・収入未済額(見込):3,468,404千円(対前年度▲496,837千円(改善)) ・295,550千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。 <p><後期高齢者医療保険料></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率(見込):99.57%(対前年度+0.14%(改善)) ・滞納繰越分収入率(見込):55.00%(対前年度+7.92%(改善)) ・収入未済額(見込):90,510千円(対前年度▲10,416千円(改善)) ・▲6,887千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。 <p><介護保険料></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率(見込):99.29%(対前年度+0.62%(改善)) ・滞納繰越分収入率(見込):35.99%(対前年度+15.42%(改善)) ・収入未済額(見込):336,947千円(対前年度▲132,628千円(改善)) ・49,363千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。 										

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由						
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	A			<ul style="list-style-type: none"> ・3保険料の収入率が向上するとともに、収入未済額の縮減が図られたため。 ・3保険料合計で338,026千円の財政効果を反映することができたため。 ・収入率の向上や財政効果を反映できたことにより、一般会計からの繰入金抑制に伴う全庁的な財政効果や事務事業等へ貢献することができたため。 					

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(5)債権確保策の強化		4 一層の保育料収入確保に向けた取組強化	こども未来局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20102080	保育料対策事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料の収納対策として、電話催告や納付面談、さらには債権差押えを中心とする滞納処分を行っています。 ・平成27(2015)年度に税務経験のある市OB職員1名(非常勤)を配置し、そのノウハウを保育料の収納対策に活用したことなどにより、平成28(2016)年度の保育料収納率は、現年度分99.58%、過年度分34.71%、あわせて98.52%となりました。 ・保育サービス利用についての負担の公平性の観点から、収納対策の取組を強化し、高い収入率の維持が必要です。
取組の方向性	平成30(2018)～令和3(2021)年度の計画期間中の保育料目標収納率99.18%以上の達成に向けて、滞納長期化を防止するため、督促や催告にあわせた電話による納付指導を実施するとともに、長期滞納者に対する滞納処分を実施します。
具体的な取組内容 (活動目標)	保育料徴収指導員の電話催告等による早期納付指導や、滞納整理指導員の助言のもとでの効果的な給与調査や滞納処分による滞納整理を実施し、保育料収納対策の強化を図ります。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績		現年度分の保育料滞納抑制のため、滞納発生状況を適時に把握し、初動対応の強化に努め、次年度以降に滞納債権等を持ち越さないよう滞納の発生都度、保護者に電話等による催促を行いました。また、滞納整理については、効果的に滞納処分を実施しました。							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 保育料収入率	カネ	目標	/	98.8	98.96	99.08	99.18以上	%
	説明 収入率=徴収額/調定額×100(%)		実績	98.65	98.87				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率(見込):99.59%(対前年度+0.05%(改善)) ・滞納繰越分収入率(見込):34.95%(対前年度+4.00%(改善)) ・収入未済額(見込):107,351千円(対前年度▲12,297千円(改善)) ・令和元(2019)年度に5,814千円の財政効果を反映しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	保育料収納対策の取組強化により、収入率の目標を達成するとともに、収入未済額も減少し、保育事業の運営に必要な財源を確保できたため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(5)債権確保策の強化		5 市営住宅使用料の収入率向上と効率的・効果的な執行体制の検討	まちづくり局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10406080	市営住宅等管理事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅使用料の現年度分収入率は、平成21(2009)年度の96.2%から平成28(2016)年度の99.18%まで改善しています。また、収入未済額は約11億600万円から約5億8,300万円まで圧縮しています。 長期滞納者に対しては、法的措置を見据えた折衝・指導を行い、必要に応じて明渡請求や即決和解等を実施しており、平成28(2016)年度は明渡請求51件、即決和解6件を行いました。なお、訴訟は難度の高い事例が増加しているため、弁護士への相談等を行いながら執行しています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 長期滞納者に対しては、法的措置を含めた対応を継続的かつ着実に行うとともに、初期未納者に対しては、滞納債権の管理を適切に行い初動対応を強化することで、現年度分の収入率向上を図ります。 また、民間活用等の手法により、退去滞納者に対する更なる対策の推進を図り、滞納繰越分の収入率の改善、収入未済額の削減に取り組みます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 住宅供給公社と連携して滞納期間が3か月未満の初期滞納者に対する催告を強化し、生活状況や滞納原因等の実態把握を通じて滞納の発生と長期化を抑制します。また、生活保護受給世帯の滞納を抑制するため、各区福祉部門と連携して代理納付制度の活用を推進します。 滞納3か月以上の長期滞納者に対する納付指導を強化し、滞納の解消が見込めない滞納者に対する法的措置を推進します。特に分割納付不履行者や即決和解不履行者に対する納付指導を強化します。 退去滞納者に対する所在調査を行い、退去後3年以内の滞納者、高額所得者、収入超過者に対する訪問及び電話による催告を強化し債権回収に取り組みます。また、回収困難な滞納債権については、弁護士に委託して債権回収を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標							
	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明	目標						
説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標							
	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 初期滞納者に対する納付指導方法を見直し、住宅供給公社と連携して、滞納者の生活実態や収支をふまえた一元的な滞納整理を行いました。催告回数を大幅に増やし、滞納者との接点を増やし、当月分や支払計画等に基づく分割納付分の履行監視を強化することで、滞納の発生と長期化を抑制しました。また、生活保護受給者に対する代理納付制度を積極的に活用し、生活保護受給世帯の滞納率の改善を図りました。 長期滞納者や即決和解不履行者等に対する納付指導を強化し、改善が見込めない滞納者に対する明渡訴訟等の法的措置を実施しました。 退去滞納者等に対する催告を強化し、弁護士による債権回収委託と併せて、長期滞納債権の回収に積極的に取り組みました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 市営住宅使用料の現年度分収入率	カネ	目標	/	99.20	99.27	99.34	99.40以上	%
	説明 収入率=収入額/調定額×100(%)		実績	98.85	99.17(見込)				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率(見込): 99.17%(対前年度+0.32%(改善)) ・滞納繰越分収入率(見込): 10.19%(対前年度+0.79%(改善)) ・収入未済額(見込): 488,727千円(対前年度▲26,323千円(改善)) ・26,598千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		1 富士見周辺地区における公共施設再編の再検討	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81102030	施策・事業の企画調整業務	

計画 (Plan)

現状	<p>富士見周辺地区では、平成20(2008)年3月に策定した「整備基本計画」、平成23(2011)年3月に策定した「整備実施計画」等に基づき計画的に事業を推進してきました。こうした中、効果的・効率的な公園整備に向けた取組を推進する一方で、「市民館・区役所整備」については、中長期を見据えた施設の効率的な維持管理や保有量の最適化を図る「資産マネジメント」等の取組と整合を図る必要があります。</p> <p>現在、市民館機能・区役所機能ともに、事業を取り巻く状況変化を踏まえ、今後のあり方について、関係局区が連携し、再検討を行っているところです。</p>
取組の方向性	<p>これまでの関係局区の検討状況を踏まえ、教育文化会館敷地の活用方法等を含めた今後のあり方について検討を進めます。</p> <p>また、公園については、民間活力の導入を視野に入れた整備・管理手法等の検討を進めます。</p> <p>現在の富士見周辺地区整備計画については、これらの取組を踏まえ、一部改定に向けた検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・関係局による公園及び公共施設の効果的・効率的な整備に向けた総合調整を進め、富士見周辺地区整備計画の一部改定に向けた検討を進めます。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>関係局区との調整を進め、富士見周辺地区整備計画の改定計画の骨子となる、「富士見周辺地区整備推進計画(骨子)」を平成31(2019)年2月にとりまとめました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>		<p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>関係局区との調整を進め、富士見周辺地区整備計画の改定計画の骨子となる、「富士見周辺地区整備推進計画(骨子)」を平成31(2019)年2月にとりまとめました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		2 施設の長寿命化	財政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104085	資産マネジメント推進事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点による施設の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に推進する公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ(第2期取組期間の実施方針)」(平成26(2014)年3月策定)に基づき、施設の長寿命化を推進しています。 ・市営住宅、学校施設、道路、橋りょう等について、個別長寿命化計画に基づき長寿命化を推進しています。 ・庁舎等建築物(市営住宅、学校施設等を除く建築物)について、資産マネジメントシステムによる施設の劣化状況の一元管理を行い、法定・日常点検に基づく施設の劣化状況等に応じた工事優先度判定により長寿命化を推進しています。
取組の方向性	各局区等と連携しながら、施設の種類・特性に応じ、定期的な施設点検等の適切な管理を行い、利用の安全性を確保するとともに、施設を構成する部位等の劣化を予測し、機能停止などを未然に防ぐ予防保全を行うことによる施設の長寿命化を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・個別長寿命化計画に基づく、市営住宅、学校施設、道路、橋りょう等の長寿命化を推進します。 ・庁舎等建築物(市営住宅、学校施設等を除く建築物)の効率的・効果的な取組手法による長寿命化を推進します。 ・「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」の策定に向けて、長寿命化の取組を検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ●「かわさき資産マネジメントカルテ」に基づき、施設の長寿命化に取り組み、施設の効率的かつ効果的な維持管理を推進しました。 ・学校施設については、校舎30校、体育館24校において、改修による再生整備と予防保全を実施しました。 ・市営住宅については、下平間住宅・新作住宅等(14住宅48棟)において、外壁・屋上防水の改善工事、また、高山住宅(1棟)において、長寿命化改善工事を実施しました。 ・庁舎等建築物については、男女共同参画センター、平和館等において、長寿命化工事等を実施しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>具体的な効果創出には長期を要しますが、全ての公共建築物について長寿命化に配慮し取組を進めることで、令和15(2033)年度までにおいて、長寿命化に取り組まなかった場合と比べて、平均168億円/年度の財政負担縮減効果が見込まれます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		3 資産保有の最適化	財政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104085	資産マネジメント推進事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 「かわさき資産マネジメントカルテ(第2期取組期間の実施方針)」(平成26(2014)年3月策定)に基づき、資産保有の最適化を推進しています。 将来の財政状況等を見据えた建築物総量の管理を行いながら資産保有の最適化を推進しています。最適化については、引き続き見込まれる人口増加への対応を図りながらも、将来の人口減少への転換を見据えた検討を着実に進めていく必要があります。 現在、公共施設のあり方の検討を進めるため、PRE戦略推進委員会の見直しの検討を進めています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> PRE戦略推進委員会の機能の見直しを図り、将来における公共施設の活用や利用者のニーズを踏まえながら、公共施設のあり方の方向性を精査していきます。 稼働状況等の使用価値と土地価格等の市場価値といった施設個別の観点や、市民ニーズの分布や利便性等を勘案した施設配置等の広域的な観点からの資産保有の最適化を推進します。
具体的な取組内容(活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 公設保育所の民設民営手法等の導入を推進します。 市営住宅の更新時における福祉施設等の整備を推進します。 児童生徒数に対応した教育環境整備を推進します。 「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」の策定に向けて、資産保有の最適化の取組手法を検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所について、平成30(2018)年4月に4か所・4園を民営化しました。 市営住宅について、末長住宅の建替において、住宅用地の一部を保育所用地として活用し、平成30(2018)年4月に保育所を開設しました。 児童生徒数増対策として、小杉小学校の新設及び周辺小学校の学区調整、井田小学校、下小田中小学校、塚越中学校の校舎増築が完成しました。 令和2(2020)年度末に予定する「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」の策定に向けて、「施設の多目的化及び複合化の検討」や、「施設配置の考え方の再検討」などの資産保有の最適化に関する今後の検討の考え方を示した「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」の策定に向けた考え方について」を平成31(2019)年2月に公表しました。 平成30(2018)年11月に「カワサキ公共施設のミライを考えるアイデアワークショップ」を実施し、30年後のミライを想像して、市民の誰もが利用しやすくなる公共施設のプロトタイプ(企画の原案)づくりを行いました。 								
具体的な取組内容(活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	○	カネ	○	情報	○	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒急増対策として、小杉小学校の新設及び周辺小学校の学区調整、井田小学校、下小田中小学校、塚越中学校の校舎増築の完了により、周辺地区の児童生徒数の増加に的確に対応するとともに、地域防災拠点機能の強化を図ることができました。 <p>【カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立保育所の民営化により、将来的な整備・維持管理コストを含めた財政負担の縮減に寄与しました。 <p>【情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民参加のアイデアワークショップにより、公共施設の理想的なあり方への市民ニーズを聴取しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		4 財産の有効活用	財政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104090	市有財産有効活用処分事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 「かわさき資産マネジメントカルテ(第2期取組期間の実施方針)」(平成26(2014)年3月策定)に基づき、財産の有効活用を推進しています。 活用事例を取りまとめた「有効活用カタログ」(平成30(2018)年2月改訂)を活用し、多様な効果創出に向けた財産の有効活用の取組拡大を推進しています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 財政効果のみならず、本市のさまざまな施策推進や課題解決に寄与することを踏まえた多様な効果の創出に向け、財産活用の手法や対象の拡大を図ります。 庁舎等駐車場については、有料化による適正利用等に取り組みます。 庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業については、貸付け等による歳入確保に取り組みます。 広告事業については、事業者と連携した広告事業の展開による歳入確保等に取り組みます。 ネーミングライツ(命名権)については、導入施設の拡大に取り組みます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 「有効活用カタログ」を活用した財産有効活用の取組拡大を推進します。 庁舎・公の施設駐車場の適正利用を推進します。 庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業を推進します。 広告事業を推進します。 ネーミングライツ(命名権)の取組を推進します。 公共空間を有効活用していくための取組を推進します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 長沢浄水場の余剰地について、学校法人ヘグラウンド用地として貸付を行いました。 歩道橋等(2橋)、川崎駅西口第1駅前広場等の施設、動物愛護センター諸室へネーミングライツ(命名権)を導入しました。 川崎駅北口自由通路への広告事業や、中原区役所へ広告付き表示板を導入しました。 印刷物への広告として、消防局2019年カレンダーや、戸籍関係証明書等の郵送請求の御案内への広告掲載を導入しました。 公共空間を有効活用していただくための取組を推進しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 財産有効活用の歳入額	カネ	目標	/	6.2以上	6.2以上	6.2以上	6.2以上	億円
	説明		実績	7.1	8.0 (見込)				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】</p> <p>・市有財産の余剰スペース等の貸付けや広告事業の推進などの市有財産の有効活用により、平成30(2018)年度においては、平成29(2017)年度の約7.1億円を上回る802,437千円(見込)の歳入を確保することができました。また、838,102千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。</p> <p>【ヒト・モノの効果】</p> <p>・公共空間を有効活用していただくための取組を推進することで、市と市民、まちづくり団体、企業等の多様な主体との連携・協働により、川崎駅東口駅前広場の公共空間を活用したオープンカフェ事業や多摩川の水辺を活用した多様なイベントが実施されるなど、公共空間を活用した賑わいの創出につながりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		5 いこいの家における多世代交流の推進に向けた取組の検討	健康福祉局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10403040	いこいの家・いきいきセンターの運営	

計画 (Plan)

現状	<p>高齢者のいきがい・健康づくり、介護予防等を行う利用施設として概ね各中学校区1か所に「いこいの家」を整備してきました。</p> <p>更なる地域づくりの促進のため、施設の重要性が増している中で、高齢者に限定しない多目的な活動の場が求められていることから、今後の施設機能を検討していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>高齢者に限定せず、障害者や子ども、子育て中の親など全ての地域住民を対象とした地域包括ケアシステムの構築に向けて、既存の「いこいの家」の機能の充実・強化を図りながら、「こども文化センター」との連携により、多世代が交流する多目的な活動の場となるよう取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・いこいの家において、こども文化センターとの連携を中心とした、地域のさまざまな機関との連携による多世代交流・地域交流事業を拡大実施します。また、次期指定期間に向けては、多世代交流・地域交流がより促進されるよう、仕様書作成等の手続を進めます。あわせて、老人福祉センターも含め、いこいの家の今後の方向性について、取りまとめを行います。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
活動指標	説明	目標	/						
	説明	実績							
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
1	いこいの家における多世代交流・地域交流などの、地域連携事業実施館数	実績	13	48				館	
説明	こども文化センターとの交流に限られない幅広い様々な施設との地域交流事業								
その他の活動実績	<p>・こども文化センターとの交流を中心とした、多世代交流・地域交流などの連携モデル事業について、平成30(2018)年度については、すべてのいこいの家(48箇所)で実施しました。</p> <p>・いこいの家と老人福祉センター両施設の令和元(2019)年度からの新たな指定管理期間に向けて、仕様書に「多世代交流をはじめとした地域交流事業に関する取組」の実施を位置づけ、様々な施設との幅広い地域交流の推進を図りました。</p> <p>・両施設の今後の方向性や更なる活用を目指した「いこいの家・老人福祉センター活性化計画」を策定し、今後の施設運営の方向性について整理を行いました。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>こども文化センターとの交流を中心とした、多世代交流・地域交流などの連携モデル事業をすべてのいこいの家(48箇所)で実施したことにより、交流イベント等を通じて高齢者と子ども、その他地域の方が交わり、お互いの理解を深めることができたことで、今後、地域包括ケアシステムを推進する中で、多世代交流や地域交流の可能性を見出せる機会となりました。具体的には、いこいの家を中心として、近隣の障害者施設や、保育園などとの交流も行われました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		6 こども文化センターにおける多世代交流の推進に向けた取組の検討	こども未来局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20103040	こども文化センター運営事業	

計画 (Plan)

現状	<p>児童の健全な育成を図るため、地域での遊びの拠点として概ね各中学校区1か所に「こども文化センター」を整備してきました。</p> <p>市民ニーズや子どもをとりまく環境を踏まえて、更なる地域づくりの促進のため、施設の重要性が増している中で、多くの世代が利用しやすい多目的な活動の場が求められていることから、今後の施設機能を検討していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>子どもから高齢者まで全ての地域住民を対象とした地域包括ケアシステムの構築に向けて、既存の「こども文化センター」、「いこいの家」について、両施設の連携により、多世代が交流する多目的な活動の場となるよう取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>「こども文化センター」、「いこいの家」両施設でのモデル事業の実施による検証・検討結果に基づき、多世代交流の更なる推進に向けた仕組みづくりを検討します。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動 指標		目標	/					
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
	説明							
その他の活動実績		<p>・連携モデル事業をすべてのこども文化センター(57箇所)で行い、地域における高齢者や子育て世代等の共生意識を醸成するよう取り組みました。</p> <p>・今後の運営のあり方や多世代交流の促進についての考え方を仕様書に反映させた上で、令和元(2019)年度からの次期指定管理者を選定しました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>・地域包括ケアシステムの構築を推進する中、いこいの家との連携モデル事業を全てのこども文化センター(57箇所)で実施したことにより、交流イベント等を通じて高齢者と子どもが交わり、双方の理解を深めることができました。</p> <p>・こども文化センターの令和元(2019)年度からの新たな指定期間に向けて、仕様書に「多世代交流をはじめとした地域交流の促進に関すること」の実施を位置づけ、多世代交流の更なる推進を図ることとしました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		7 広域拠点(都市拠点)における公共空間の総合的な有効活用	まちづくり局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40501010	川崎駅周辺総合整備事業	
	40501040	小杉駅周辺地区整備事業	
	40501050	新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>国や地方公共団体等が保有する公共空間(道路、広場、公園・緑地、河川敷、港湾、公開空地、公共施設などの不特定多数の人が利用できる屋外及び屋内の空間)は、行政のルールに縛られて十分に活かしきれていない場合があることから、地域コミュニティと連携した民間主体等が、地域の活性化やまちの魅力向上など、新たな価値を創造する場として公共空間を活用する仕組みづくりが求められています。</p> <p>近年では、公共空間の有効活用の観点から、一部の施設においてネーミングライツの導入等を行っていますが、本市の広域拠点(都市拠点)においては、公共空間の持つポテンシャルを活かした更なる有効活用の必要性が高まっています。</p>
取組の方向性	<p>広域拠点の拠点駅(川崎駅・武蔵小杉駅・新百合ヶ丘駅)は、本市の中でも非常に利用者の多い駅であり、駅周辺の更なる魅力向上とともに、公共空間における環境美化の維持・向上を図るため、公共空間の有効活用による新たな財源確保や、効率的な維持管理方法などの検討を行い、にぎわいのある持続可能なまちづくりを推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>川崎駅周辺において、オープンカフェや広告事業等の公共空間を有効に活用する取組を実施するためには、道路法や屋外広告物条例等のさまざまな法令の規制緩和を図る必要があることから、条例改正等に向けた手続を段階的に進めるとともに、川崎駅東口駅前広場を中心に社会実験を行いながら、その効果を検証します。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動 指標	1	目標	/					
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
	説明							
その他の活動実績		<p>川崎駅東口駅前広場の公共空間を活用したオープンカフェ事業においては、市民等と連携・協働した実証実験「カワサキよりみちサーカス」を実施しました。また、広告事業においては、屋外広告物条例の改正を行い、社会実験の実施事業者を平成31(2019)年3月に決定しました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】</p> <p>・川崎駅東口前広場の公共空間を活用した実証実験として、オープンカフェ事業「カワサキよりみちサーカス」を実施し、市民や周辺事業者等に検討の段階から実施まで参加していただくなど、地域コミュニティと協働・連携した取組とすることで、駅周辺の更なる商業活性化や市民を巻き込んだまちの賑わい創出につながりました。また、実証実験のアンケート結果においても、駅前広場を活用したイベントを実施したことについて、回答いただいた方の100%の方から「良かった」との回答をいただき、「公共空間の有効活用」をコンセプトとした今回の取組が、市民にとって満足度の高い取組であることが実証されました。</p> <p>【カネ・モノの効果】</p> <p>・北口通路西側デッキのネーミングライツにより5,000千円(見込)、北口通路の広告事業により6,000千円(見込)の歳入を確保することができました。また、その財源を活用し、駅前広場での警備業務を実施することで、まちに還元・再投資することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		8 庁舎等建築物の長寿命化	まちづくり局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40601080	庁舎等建築物の長寿命化対策事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・「かわさき資産マネジメントカルテ(第2期取組期間の実施方針)」(平成26(2014)年3月策定)に基づき、施設の長寿命化を推進しています。 ・一層効率的・効果的に施設の長寿命化を推進するため、平成29(2017)年度から庁舎等建築物(市営住宅、学校施設等を除く建築物)を対象として、劣化状況の管理、詳細調査、工事優先度判定業務をまちづくり局において一元的に行う執行体制を整備しました。
取組の方向性	<p>平成30(2018)年度からは、庁舎等建築物の劣化状況の管理、詳細調査、工事優先度判定業務に加え、長寿命化に関する工事等予算についても一元化し、まちづくり局において取り組むことで、施設管理者とまちづくり局双方の業務効率化を図ります。</p> <p>また、工事優先度判定については、公共建築設計・工事を専門に扱う部門の強みを活かし、より専門的な見地から実施します。</p> <p>なお、設計・工事執行に当たっては、民間活力の活用について検討し、より効率的・効果的に庁舎等建築物の長寿命化を推進します。</p>
具体的な取組内容(活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎等建築物(大規模施設178棟・小規模施設222棟(平成30(2018)年4月1日時点))の劣化状況一元管理、詳細調査、工事等優先度判定を実施します。 ・庁舎等建築物の長寿命化設計・工事等について、民間活力を活用しながら効率的に実施します。 ・大規模施設の施設調査・診断に基づく中長期保全計画の策定を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎等建築物の劣化状況一元管理、詳細調査、工事等優先度判定を実施しました。 ・庁舎等建築物の長寿命化設計・工事等について、民間活力を活用しながら実施しました。 ・大規模施設の中長期保全計画を14棟策定しました。 						
具体的な取組内容(活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>全ての公共建築物について長寿命化に配慮し取組を進めることで、令和15(2033)年度までにおいて、長寿命化に取り組まなかった場合と比べて、平均168億円/年度の財政負担縮減効果が見込まれていることから、本取組の対象である庁舎等建築物の長寿命化についても、具体的な効果創出には長期を要するものの、将来負担抑制の効果が見込まれます。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		9 道路・公園等を活用したにぎわいの創出	建設緑政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10204090	占用業務管理	

計画 (Plan)

現状	<p>道路予定地においては、にぎわいの創出等の観点から、道路占用許可の見直しなどによる財産の有効活用の取組を推進しており、平成28(2016)年度から入札型占用制度の運用を開始しました。</p> <p>また、道路・公園緑地についても、にぎわいの創出に向けた取組が求められており、他都市の事例を踏まえながら、占用許可基準の緩和など、更なる有効活用の手法を検討する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>道路予定地においては、にぎわいの創出等に向けて、入札型占用制度による有効活用を推進します。</p> <p>また、公共空間を活用した魅力とにぎわいのある都市拠点の形成や、緑豊かで魅力的なまちづくりの推進に向け、道路や公園緑地の効果的な活用の検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 道路予定地においては、3か所での入札型占用制度の実施を予定しており、占用入札指針を策定の上、占用希望者を募集します。 公園緑地において、民間の発想を活かしたにぎわい創出に資するイベントを実施します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
活動 指標	1	道路予定地等の有効活用(入札型占用)数	目標	/	/	/	/	10以上	か所
	説明	道路予定地等のうち有効活用(入札型占用)が図られている累計箇所数	実績	4	6				
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
説明									
その他の活動実績		<p>市内3か所(中原区宮内、高津区北見方、宮前区野川)の道路予定地において、入札型指針に基づく入札を実施し、応札があった2か所について平成31(2019)年4月1日より占用を開始することとしました。</p> <p>王禅寺ふるさと公園及び大師公園にて、地域の店舗や企業と連携した公園におけるにぎわいの創出に資するイベントを実施しました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 違法駐車や放置自転車への対応が課題となっている地域において、入札占用指針に基づき、道路予定地を駐車場や駐輪場として活用することにより、渋滞対策・駐車対策に加え防犯対策など地域が抱える課題の解決に寄与しました。 王禅寺ふるさと公園のイベントでは、これまでの市主催の移動動物園に加え、地域の店舗等と連携して飲食提供のイベントを開催し、アンケート回答者の9割以上(100人)から以前より満足したとの回答を得ており、市民満足度の向上が図られました。 <p>【カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一律の占用料による許可ではなく、占用入札制度を活用した取組によって、歳入の増加を図り、多くの財政効果(9,480千円(H30決算見込み))を創出しました。 19,120千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		10 川崎区における市民館機能の再編整備	教育委員会事務局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20302030	生涯学習施設の環境整備事業	

計画 (Plan)

現状	<p>平成20(2008)年3月に策定した「富士見周辺地区整備基本計画」において、教育文化会館の市民館機能は庁舎狭隘など課題のある川崎区役所と複合化するものとしています。</p> <p>しかしながら、同計画の策定から10年が経過し、教育文化会館の建物・設備の老朽化、「川崎市スポーツ・文化総合センター」の新設に伴う教育文化会館の大ホールの閉鎖、市税部門のかわさき市税事務所への移転に伴う区役所狭隘問題の一定の解消など状況が変化中、川崎区における市民館機能の再編整備の方向性について見直しを行い、その新たな方向性のもと取組を進める必要があります。</p>
取組の方向性	<p>市民館機能を教育文化会館周辺に位置する労働会館内に移転することで、教育文化会館の改築に比べ経費が削減できるとともに、継続的な市民利用が可能となることから、この手法による市民館機能の再編整備に向けた取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>教育文化会館の市民館機能を労働会館内(1階～3階)に移転する方針を平成30(2018)年3月に決定したところであり、平成30(2018)年度は、川崎区における市民館が、市民の学習の場となり、利用者が使いやすく、また、利用者間の交流が生まれるような施設となるよう、市民参加の意見交換会(ワークショップ)を開催し、いただいた御意見を参考にしながら、「川崎市教育文化会館及び川崎市立労働会館の再編整備に関する基本構想」を策定します。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標							
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
		説明								
その他の活動実績			意見交換会(ワークショップ)や市民向けイベントでの意見聴取などでいただいた、市民や利用者の意見を参考にしながら、平成31(2019)年3月に「川崎市教育文化会館及び川崎市立労働会館の再編整備に関する基本構想」を策定しました。							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>「川崎市教育文化会館及び川崎市立労働会館の再編整備に関する基本構想」を策定しました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(7)入札・契約制度改革		1 入札契約制度・発注等の課題への対応	財政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104110	入札契約制度改革事業	

計画 (Plan)

現状	平成26(2014)年6月の公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)の改正や平成28(2016)年4月の「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」の施行により、公共工事の担い手の中長期的な育成や確保の促進、市内中小企業の受注機会の増大が求められています。
取組の方向性	これまで総合評価一般競争入札において社会貢献度等を評価項目として追加するなどインセンティブ発注を充実させてきましたが、今後も引き続き社会情勢に応じた多様な入札契約制度を検討し、実施します。 さらに、ダンピング受注の防止や総合評価一般競争入札の効果的な運用、適切な分離分割発注などを行うことにより、地元企業が受注しやすい環境づくりに取り組めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・透明性・競争性・公平性に配慮したインセンティブ発注の充実やダンピング受注の防止、中小企業の受注機会の確保や地域性に配慮した一般競争入札の取組、総合評価一般競争入札の効果的な運用等について、社会経済情勢の変化等を見据えながら引き続き検討します。 ・入札契約制度全般について、国等の制度改革に対する的確かつ迅速に対応します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標								目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位							
活動指標	説明	実績													
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・工事発注において、市域を北部と南部に分け履行場所がある地区に本社がある市内業者に入札参加者を限定する「南北入札」の本格実施により地域性に配慮した入札の取組実施 ・発注業種の専門事業者に入札参加資格を限定した「専門工事事業者育成型入札」の試行実施等 ・総合評価落札方式における入札では、女性技術者を配置した際の加点項目を追加 ・軽易工事契約事務制度の見直しや災害時の協力体制等の事業者の地域貢献取組への評価について検討 													
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった												

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【その他の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 主観評価項目を利用した入札のうち、より事業者の社会的貢献を評価する、主観評価点30点以上を参加資格とする入札件数は、平成29(2017)年度の17件から、平成30(2018)年度は24件と対象案件を拡大して実施したほか、新たに再犯防止法や再犯防止推進計画を受けて「協力雇用主」を主観評価項目に追加し次年度からの業者登録に採用したことや、令和元年度から災害時の協力体制や男女共同参画の項目の評価項目を増やしたこと等により、市内中小企業者の技術力等の向上及び社会的貢献への意欲の向上に寄与した。 平成30(2018)年度における市内中小企業者の受注割合は、本市の入札全体の件数では82.6%(前年度比3.5ポイント増)、うち工事請負では90.1%(前年度0.5ポイント増)、物品調達では85%(前年度比4.2ポイント増)、業務委託では51.7%(前年度比1.2ポイント減)となりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		Ⅱ

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(7)入札・契約制度改革		2 公契約制度の的確な運用	財政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104110	入札契約制度改革事業	

計画 (Plan)

現状	技能労働者の適切な賃金水準確保を目的とした公共工事設計労務単価の引上げや、一億総活躍社会の実現に向けた取組としての最低賃金の引上げの方向性が示されるなど、労働者の労働環境の整備が求められています。
取組の方向性	公共工事設計労務単価や最低賃金の動向を踏まえ、引き続き公契約制度の適切な運用を行うことにより、本市の事業に従事する労働者の労働環境の整備を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 公共工事設計労務単価や最低賃金等の動向を踏まえ、適切かつ的確に公契約制度を運用します。 労働者の適正な労働環境の整備を図るための効果的な手法等について検討します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標	/					
	説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 公契約制度においては、最低賃金の動向や作業報酬審議会の意見を踏まえ、平成30(2018)年度の作業報酬下限額の引き上げを行いました。 特定業務委託契約について、使用者、労働者へのアンケートをとおして、制度内容の周知方法や理解度などについて、実態把握を行いました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【その他の効果】</p> <p>・最低賃金の動向や作業報酬審議会の意見を踏まえた適正な作業報酬下限額の設定や、前年度に集計した特定工事請負契約アンケートで把握した状況を踏まえた周知方法改善の取組等により、本市の事業に従事する労働者の労働環境整備とともに公共事業の品質確保に寄与しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(8)資金の調達と運用の安定化・効率化		1 戦略的な資金調達と資金運用の推進	財政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104030	資金管理事務	
	81104040	公債管理事務	
	81104050	総合的金融対策事務	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・市債の約90%を民間から満期一括償還債で調達しており、それに伴い減債基金 残高も増加していることから、安定的な民間資金の調達と、効率かつ効果的な運用面での取組が重要な課題となっています。 ・学識経験者や市場関係者等を構成員とする「起債運営アドバイザー・コミッティ」において、起債運営や資金運用の実務面に関して、直接かつ継続的に意見聴取等を行っています。 ・庁内会議として「市債管理運営会議」及び「資金管理会議」を設置し、安定性、確実性を前提とした効率的な資金調達・資金運用に努めています。 ・平成25(2013)年度に「戦略的資金管理推進検討委員会」からの報告を受け、リスク管理検討会を設置し、その中で、銀行等引受債の活用等による資金調達の多様化・効率化、及び資産負債管理(ALM)を踏まえた運用の視点からの一層の資金運用の効率化等に向けた取組の推進について検討を行いました。
取組の方向性	<p>多様な資金調達手法について、効率性の観点から検討を進め、資金調達の安定性、効率性の向上、金融市場動向への的確な対応に努めます。</p> <p>また、資金の運用については、資産と負債を総合的に管理し、金融市場動向に的確に対応することで、現下の厳しい市場環境においても運用の確実性・効率性の向上に努めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的資金管理推進検討委員会の提言を踏まえた取組を継続的に実施します。 ・起債運営アドバイザー・コミッティ及び投資家懇談会の開催により金融市場関係者等との情報交換を継続的に実施するとともに、機関投資家向け、市民向け、投資家個別訪問等による総合的なIRに取り組みます。 ・市場の状況を把握しながら基金運用計画、起債運営方針を策定し、適切な資金調達・運用を実施します。 ・借入・償還等の公債管理事務を適正に執行します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
活動指標	説明	目標							
	説明	実績							
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
その他の活動実績	<p>戦略的資金管理推進検討委員会の提言を踏まえ、外部識者で構成する「ファイナンスに関するリスク管理検討会」を継続して開催するとともに、「アドバイザー・コミッティ」や「投資家懇談会」を開催し、市債発行・基金運用などに対する助言をいただきました。これを踏まえ、「市債管理運営会議」、「資金管理会議」において市債発行・基金運用計画、財投機関債の取得年限の延長などを決定し、安定性・確実性・効率性を追求した起債運営・基金運用を行いました。また、機関投資家向け・個人向け集合IRや個別訪問IRを実施し、安定的な資金調達を実現しました。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	資金運用による収益額	カネ	実績	約18.6	約16.7 (見込)				億円
	説明			資金の運用により得られる収益額					

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 効果的な資金運用となるよう対象銘柄の選定を行い、約16.7億円(見込)の運用収益を確保することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(8)資金の調達と運用の安定化・効率化		2 歳計現金等の効果的な運用の推進	会計室
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104180	公金の運用事務	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 歳計現金等は、資金計画に基づき、支払いに支障のない範囲で、定期預金等により運用を行っていますが、収支を適切に管理することができれば、より効果的な運用が可能となります。 各会計ごとに資金管理を行う中、指定金融機関等からの担保金については、平成27(2015)年度から企業会計と合同で運用を行っています。 今後も、将来の金利上昇局面に備えて、市全体で、より効果的な資金運用等が行えるよう、資金管理の更なる最適化に取り組む必要があります。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 支出命令で支払日を指定する必要性の乏しい支出は、資金計画を踏まえて支払日を調整し、日々の資金収支を平準化することで、歳計現金等の効果的な運用を行います。なお、この取組により、日々の資金不足を補う基金からの借入額(繰替運用額)は縮減し、基金での効果的な運用も可能となります。 引き続き、企業会計との担保金の合同運用を行うとともに、資金状況や金融状況を勘案しながら、歳計現金等についても合同運用を行うなど、資金管理の最適化に取り組めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 支払日についての関係部署等との調整 資金計画入力対象外(1千万円未満)の支出の支払日調整の実施に向けた各局区等への周知 支払日調整による繰替運用の縮減 担保金の合同運用及び資金管理の最適化に向けた会計間の連携及び関係局との調整

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 各所管課が入力した資金計画を踏まえ、各所管課との調整を経て、支出日を早期に特定させることや、毎月、資金不足が予想される場合に支払日調整について財務会計システム上のポップアップに掲示し各局区の担当者へ周知することで資金計画入力対象外の支出についても支払日の調整を行ってもらうことなどにより、日々の資金収支を平準化し、歳計現金等の効果的な運用を行うとともに、基金からの繰替運用額の縮減に努めました。 指定金融機関からの担保金について企業会計と合同で運用を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 資金状況の平準化により、歳計現金等の効果的な運用を行うことで平成30(2018)年度は1,162,168円(見込)の運用益を確保するとともに、基金からの繰替運用額の縮減に努めたことで、基金での効果的な運用に貢献することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(9)特別会計の健全化		1 競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進	経済労働局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40902040 40902050	競輪場整備事業 競輪等開催・運営事業	

計画 (Plan)

現状	<p>娯楽の多様化やファンの高齢化等により、競輪事業を取り巻く環境は厳しく、全国的に車券売上は減少傾向にあります。</p> <p>このような状況の中、川崎競輪場では、「富士見公園との一体感を感じられる空間づくり」と「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」をコンセプトとして、施設の再整備を実施しています。</p> <p>また、平成29(2017)年度から包括的な業務委託を導入しており、今後も、効率的・効果的な事業運営による車券売上の向上、経費節減等に取り組み、利益の一部を一般会計へ繰り出していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>施設の再整備とあわせて、包括的な業務委託による事業の効率的・効果的な運営を行うとともに、新たなファン獲得をめざした取組や企画レース、協賛レース等の活性化策の継続、特別競輪の誘致活動の推進などにより、車券売上の向上を図り、事業の収益性を高め、一般会計への更なる繰出金の確保に向けた取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的な業務委託による柔軟かつ効果的・効率的な事業運営 ・競輪初心者教室やガールズ競輪、観戦ツアー等の開催による新規ファン獲得に向けた取組の推進 ・特別競輪の誘致活動の展開 ・収益向上を目指した企画レースや協賛レース、ミッドナイト競輪等の開催による活性化策の推進 ・子ども向けイベントや自転車イベント等の開催を通じた、市民に親しまれる競輪場に向けた取組の推進 ・入場門棟改築工事及び外構整備工事の実施 ・バンク内広場整備工事の実施 ・メインスタンド3階内装改修基本設計及び実施設計の実施 ・老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標						
	説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		<p>・包括的な業務委託により事業の効率化や各種サービス面での充実を図り、効果的・効率的な運営を行いました。</p> <p>・ガールズ競輪、競輪女子会、外国人向け観戦ツアーの開催などにより、競輪場のPR及び新規ファン獲得につなげることができました。</p> <p>・令和2(2020)年度の特別競輪開催に向け、開催申請資料の提出及び競輪関係団体に対するPR活動を行った結果、特別競輪の開催が決定しました。</p> <p>・平成29(2017)年度に引き続き、GⅢナイトを2回開催するとともに、本場開催時の企業・個人協賛レースやミッドナイト競輪の開催、枠外開催の誘致などにより、新規顧客の獲得及び収益の向上につなげることができました。</p> <p>・市民祭りでのおもしろ自転車広場や多摩川マラソン大会での競輪ブースの出展、アマチュア愛好家のバンク利用、富士通スタジアムと連携したサイクルイベントの実施など、市民に親しまれる競輪場に向けた取組を行いました。</p> <p>・入場門棟改築工事及び外構整備工事を行い競輪場のコンパクト化を図り、一部敷地を公園に返還しました。また、バンク内広場整備工事を実施するとともに、メインスタンド3階内装工事の設計を行いました。</p> <p>・老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事を実施しました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 一般会計への繰出額	カネ	目標	/	2.5以上	2.5以上	2.5以上	2.5以上	億円
	説明 競輪事業の実施による収益から施設の整備等に必要な積立金を控除した額		実績	2.5	2.8 (見込)				
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】</p> <p>・平成29(2017)年度から導入した包括的な業務委託による効果的・効率的な事業運営の実施、ミッドナイト競輪やGⅢナイターの開催、枠外開催の誘致などの取組により、売上向上及び経費削減を図り、一般会計へ2.8億円(見込)を繰り出しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(9)特別会計の健全化		2 卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進	経済労働局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40102060 40102070	卸売市場の管理運営事業 卸売市場施設整備事業	

計画 (Plan)

現状	<p>卸売市場については、流通構造の変化などにより全国的に厳しい状況にあり、中央・地方とも取扱金額等が減少傾向にあります。また、本市2市場ともに施設の老朽化が進んでいることから、市場機能の維持に必要なインフラ、基幹施設の更新が課題となっています。</p> <p>このような課題に対応し、概ね10年間における市場運営のあり方を明らかにするため、平成28(2016)年2月に「卸売市場経営プラン」を策定し、国の動向も踏まえながら、市場の機能強化に向けた取組を推進しています。</p> <p>北部市場においては、施設の老朽化にも対応しながら、より効率的で持続可能な管理運営体制の見直しを進めるとともに、平成26(2014)年度から指定管理者制度を導入した南部市場においては、民間活力による効率的・効果的な管理運営を進めています。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・国の動向を踏まえた「卸売市場経営プラン」に基づく市場機能強化や老朽化対策を実施します。 ・新地方公会計制度に基づく財務状況の適正な把握により、会計の透明性を確保するなど健全化を図ります。 ・国の動向を注視するとともに、市場関係者と連携を図りながら、北部市場における効率的かつ持続可能な管理運営体制の見直しを進めます。 ・平成26(2014)年度から指定管理者制度を導入した南部市場の制度導入効果を検証します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・市場施設の長寿命化に向けた老朽化施設の補修・改修等を実施するとともに、卸売市場法の改正を見据えながら、市場機能及び施設整備を検討します。 ・会計の透明性を確保するため、引き続き、新地方公会計制度に基づく財務諸表を作成・公表します。 ・北部市場の効率的な管理運営、業務の簡素化・削減に向けた検討を行います。 ・南部市場指定管理者の年度評価等を活用した制度導入効果の検証とともに、卸売市場法の改正を見据えた対応の検討を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標							
	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明	目標						
説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標							
	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明							
その他の活動実績	<p>・市場施設については、青果棟屋上防水改修工事など、老朽化施設の補修・改修を実施するとともに、改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、市場機能や施設整備の方向性等を明らかにした「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」の素案を平成31(2019)年3月に取りまとめました。</p> <p>・会計の透明性の確保については、新地方公会計制度に基づく財務諸表の作成・公表を引き続き行いました。</p> <p>・市場の効率的な管理運営等については、市場業務管理システムに、新たに地図機能を導入するとともに蔵入機能の拡充を図るなど、業務の効率化に資するシステムの再構築を行いました。</p> <p>・南部市場への指定管理者制度の導入効果については、総括評価の中で、市会計や職員数、取扱量等を比較検討し、その効果等を明らかにしました。また、卸売市場法改正に伴い、年度内では新制度下での業務仕様を確定できないことから、現行の指定管理者の指定期間を1年間延長しました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	北部市場の年間卸売取扱量	モノ	目標	/	141,175 以上	141,175 以上	141,175 以上	141,175 以上	トン
	説明 北部市場における青果及び水産物の年間取扱量		実績	124,224	121,700				
2	南部市場の年間卸売取扱量	モノ	目標	/	10,258 以上	10,258 以上	10,258 以上	10,258 以上	トン
	説明 南部市場における青果及び水産物の年間取扱量		実績	11,399	12,561				
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	△	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「北部市場の年間卸売取扱量」については、天候不順による全国的な生産量の減少や漁獲量の減少等により、121,700トンとなり目標を達成することができませんでした。 ・「南部市場の年間卸売取扱量」については、青果及び水産物ともに取扱量を順調に伸ばし、12,561トンとなり目標を達成することができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(9)特別会計の健全化		3 港湾整備事業特別会計における東扇島堀込部土地造成事業の財政負担の軽減に向けた取組	港湾局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40402070	東扇島堀込部土地造成事業	

計画 (Plan)

現状	<p>川崎港において増加するコンテナ貨物や完成自動車の用地を確保するため、平成26(2014)年11月改訂の「川崎港湾計画」において、建設発生土等を有効活用した東扇島堀込部の埋立てによる土地造成計画を位置付けています。</p> <p>本事業の実施にかかる資金の調達については、財政状況、事業効果等のバランスを勘案しながら、一般財源に負担をかけずに早期に土地造成を完了させる新たな資金計画スキームを検討する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>超電導リニアによる中央新幹線事業に着手しているJR東海からの本市梶ヶ谷非常口から搬出する建設発生土の土地造成事業への受入れについての要請と、これにより締結した覚書等に基づき、建設発生土の受入れに必要な護岸築造工事、埋立管理等の費用(概算額200億円)をJR東海の負担とするなど、市の財政負担の軽減に向けた取組を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 土地造成に向けて、JR東海からの負担金により、護岸築造工事や埋立設備の設計等を実施します。 令和2(2020)年度より実施する予定の建設発生土の受入に向けて、土砂の品質等を定める受入基準を検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/						
		説明	実績							
その他の活動(アウトプット)指標			実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 土地造成に向けて、地盤改良工事、護岸築造工事、ケーソン製作工事、埋立設備基本設計等を実施しました。 建設発生土の受入に向けて、土砂の品質等を定める受入基準を検討しました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】</p> <p>・JR東海からの約126億円の負担金(平成30(2018)年度)(見込)による歳入を活用し、護岸築造工事や埋立設備基本設計等を実施したことで、本市の財政負担を抑えながら施策を推進することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	JR東海からの負担金を活用することで、本市の財政負担を抑えながら施策を推進することができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	・土地造成に向けて、JR東海からの負担金により、護岸築造工事や埋立方法の詳細な検討を実施します。 ・令和2(2020)年度より実施する予定の建設発生土の受入に向けて、土砂の品質等を定める受入基準の基本事項(案)を定めます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		1 給・配水工事部門の現場作業の請負化	上下水道局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10301020	送・配水管の更新・耐震化事業	
	10301030	給水管の更新事業	
	10301080	水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業	
	84107010	管路施設等の維持管理業務	
	84109160	給水装置工事関係事務	

計画 (Plan)

現状	これまで職員で対応していた給・配水工事部門の現場作業について、緊急時における即応体制の確保や、技術・技能の継承の観点から、引き続き職員で行うべき業務(コア業務)と、それ以外の請負化等により効率化が可能な業務(準コア業務)とに仕分けを行い、コア業務とした配管指導について、平成28(2016)年度から配水工事事務所において試行に着手しました。
取組の方向性	試行による配管指導を継続的に実施するとともに、平成34(2022)年度を目途としている準コア業務の請負化の実施時期や、その後の配管工事員の執行体制等について、中大口径基幹管路の更新等に伴う業務量の増加、危機管理体制のあり方、年金支給年齢の引上げ等の社会状況の変化、民間事業者の育成状況等を踏まえ検討を行います。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28(2016)年度及び平成29(2017)年度における配管指導の試行結果を踏まえ、より効果的な試行ができるよう試行の方法、対象について見直しを行い、引き続き試行を継続実施します。 準コア業務である不断水凍結連絡工法による配管作業等について、業務の一部請負化を実施するとともに、範囲の拡大を検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		目標	/						
	説明	実績							
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明								
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 送・配水管の布設工事の受注者に対し、準コア業務である不断水凍結連絡工法による配管作業等について、一部請負化を推進するとともに、配管技能及び配管技術に係る指導を行う配管指導方式について、より効果的な検証ができるよう、一般布設工事、連絡工事、撤去工事等の施工内容を考慮した試行を実施しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>準コア業務である不断水凍結連絡工法による配管作業等の請負化の範囲拡大を推進するとともに、コア業務である配管指導方式を試行実施しました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	準コア業務である不断水凍結連絡工法による配管作業等の請負化の範囲拡大を推進するとともに、コア業務である配管指導方式を試行実施している段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	試行による配管指導を継続的に実施するとともに、令和4(2022)年度を目途としている準コア業務の請負化の実施時期や、その後の配管工事員の執行体制等について、中大口径基幹管路の更新等に伴う業務量の増加、危機管理体制のあり方、年金支給年齢の引上げ等の社会状況の変化、民間事業者の育成状況等を踏まえ、検討を進めます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		2 工業用水道専用施設における効率的・効果的な運転管理体制の整備	上下水道局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10301080 84107020	水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業 浄水施設等の維持管理業務	

計画 (Plan)

現状	<p>平成18(2006)年度に策定した水道事業及び工業用水道事業の「再構築計画」に基づき、将来的確な水需要予測等を踏まえた給水能力の見直しと、これに伴う施設規模の縮小、執行体制の適正化・効率化を進めてきました。具体的には、平成24(2012)年度に潮見台浄水場の廃止、長沢・生田浄水場の交替勤務体制の見直し、谷ヶ原取水所の無人化、平成25(2013)年度に平間配水所の無人化、平成28(2016)年度に生田浄水場の水道事業の機能の廃止による工業用水道専用の浄水場としての再構築を実施しました。</p>
取組の方向性	<p>生田浄水場を中心とした生田系工業用水道施設については、技術職員の高齢化や、熟練職員の退職動向等を踏まえた、将来にわたる安定給水の確保を前提に、平成30(2018)年度から運転監視・保守点検業務の委託化と、モニタリング体制の構築による執行体制の効率化を段階的に進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・運転監視業務の委託化を段階的に進め、生田浄水場等の執行体制の効率化を図ります。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
	説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明								
その他の活動実績	<p>・平成30(2018)年度から生田浄水場を中心とした生田系工業用水道施設の運転監視・保守点検業務の段階的委託を開始するとともに、モニタリングを実施し、委託業務の安定的な遂行による執行体制の効率化を図りました。 ・令和元(2019)年度以降の運転監視業務の委託拡大に向けた取組を行いました。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <p>・生田浄水場等における平成30(2018)年度中の委託業務のモニタリング等を踏まえた運転監視業務の委託拡大により、令和元(2019)年度から5名の職員を減員したことで、生田浄水場等の効率的・効果的な執行体制の構築に寄与しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	適正なモニタリングの実施と運転監視業務の委託拡大により、効率的・効果的な執行体制の構築に寄与したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	適正なモニタリングを継続して実施しながら、運転監視業務の段階的な委託化に向けた取組を進め、更なる執行体制の効率化を図ります。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		3 持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築	上下水道局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10302050	下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業 下水道事業における経営基盤の充実・強化事業 下水道計画業務	
	10302090		
84102110			

計画 (Plan)

現状	<p>これまでの施設運転点検業務の委託化の検証結果を踏まえた上で、緊急時の即応体制に加え、職員の技術力の確保や経営の視点を踏まえた職員の資質向上も考慮しながら、平成28(2016)年度から加瀬水処理センター・ポンプ場の一体的な運転点検業務の委託化を段階的に進めています。</p> <p>あわせて、老朽化が進む施設の状態を診断・予測しながら、長寿命化対策に加え、財政見通しやリスク評価なども踏まえて建設投資の平準化等を図るアセットマネジメント手法の本格的な導入に向け、平成28(2016)年度から執行体制の整備を段階的に進めています。</p>
取組の方向性	<p>加瀬水処理センター・ポンプ場の一体的な運転点検業務の段階的な委託化とあわせ、それにより生み出した人員を活用することによる、アセットマネジメント手法の本格的な導入に向けた段階的な執行体制の整備を引き続き進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・加瀬水処理センター・ポンプ場の一体的な運転点検業務の委託拡大と、アセットマネジメント手法の本格的な導入に向けた執行体制の整備を進めます。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	目標						
	説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
説明								
その他の活動実績	<p>・加瀬水処理センター・ポンプ場の一体的な運転点検業務の委託拡大と、アセットマネジメント手法の本格的な導入に向けた執行体制の整備を進めました。</p> <p>・突発的な機器の故障を最小化するための計画的な施設管理や、ライフサイクルコストを最小化するための施設管理・整備・更新を実施しました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <p>・加瀬水処理センター・ポンプ場における運転点検業務の委託を拡大し、令和元(2019)年度から6名の職員を減員するとともに、これにより生み出した人員の一部を活用し、アセットマネジメント体制の整備に向けて、令和元(2019)年度から2名の職員を増員したことで、下水道施設全体としての効率的・効果的な執行体制の構築に寄与しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	I

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		4 水道事業、工業用水道事業及び下水道事業用地の有効活用	上下水道局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10301080 84104520	水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業 固定資産に関する総括事務	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道局所管の財産について、自動販売機設置スペースの貸付けや、駐車場用地としての貸付け、宮前区内保育園用地、障害者通所事業用地等としての使用許可などの有効活用を積極的に行っています。 生田浄水場用地について、ふれあい広場・多目的広場等の詳細設計を行ったほか、スポーツ広場の整備等を行う民間事業者の公募を平成28(2016)年度に実施しましたが入札不調となったため、条件の整理など再公募に向けた取組を進めています。 上平間管理公舎用地について、川崎市中部学校給食センター及び動物愛護センター用地として貸付けを行いました。また、平間配水所用地について、障害者通所事業用地としての貸付けに向けた取組を進めるとともに、災害時に一時避難場所にも活用できる「市民が利用可能な緑地」のための整備運営を行う事業者を決定し、同事業者により、平成30(2018)年1月から「FUSOグリーンガーデン」として市民開放を開始しました。 長沢浄水場用地について、再構築計画の完了により生み出された敷地の一部を平成30(2018)年7月から貸し付けるため、平成29(2017)年11月に一般競争入札を実施して借受事業者を決定しました。 入江崎水処理センター旧汚泥工場用地について、用地が位置する塩浜3丁目を含む地区において、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」が策定され、地区全体を活性化するために隣接する公園機能と一体的利用を図ることが位置付けられたことから、関係局との協議・調整を行っています。
取組の方向性	所管財産で低利用、未利用の状態にある資産の有効活用を図るため、民間事業者への土地の有償貸付けなど継続的な事業収益の確保に向けた取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道局用地における自動販売機設置スペースの貸付けについて、入札資料の作成、各事業所との調整等を行い、入札を実施します。 生田浄水場用地の有効活用について、「生田浄水場用地の有効利用に関する整備計画」の見直しや、スポーツ広場等を整備する民間事業者の再公募に向けた取組を行います。 平間配水所用地について、障害者通所事業用地としての貸付けを開始します。 長沢浄水場用地について、グラウンドとしての貸付けを開始します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>【生田浄水場用地】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31(2019)年3月に「生田浄水場用地の有効利用に関する整備計画」の見直しを行うとともに、事業者ヒアリングを踏まえて整理した公募条件により、平成31(2019)年3月から再公募を開始しました。 <p>【平間配水所用地】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年11月から障害者通所事業用地としての貸付けを開始しました。 <p>【長沢浄水場用地】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年7月からグラウンドとしての貸付けを開始しました。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上下水道局用地における自動販売機設置スペースの貸付けについて、2物件(15台)の貸付けを開始しました。なお、すべて環境配慮型の自動販売機とするとともに、15台のうち5台については災害対応型の機器を導入しました。 使用許可について、608件(有償429件、無償179件)の許可を実施しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	資産有効活用の収益額	カネ	目標	/	6.7以上	6.7以上	6.7以上	6.7以上	億円
	説明		実績	7.2	7.9 (見込)				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対応型の自動販売機を増設したことにより、災害発生時の飲料水確保につながりました。 <p>【カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付けや使用許可等を行うことにより、成果指標である「資産有効活用の収益額」が7.9億円(見込)となりました。 ・令和元(2019)年度予算に838,330千円の財政効果を反映しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		5 市バス営業所業務の管理委託の活用	交通局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40704075	市バス営業所の管理委託事業	

計画 (Plan)

現状	北部地域等の新たな輸送需要へ迅速に対応するため、平成29(2017)年度に菅生営業所を委託から直営、井田営業所を直営から委託に変更することで、委託規模の拡大を行いました。
取組の方向性	委託効果を最大限に引き出すため、営業所管轄路線の見直しを行い、井田営業所の委託規模を段階的に拡大していきます。
具体的な取組内容 (活動目標)	・平成31(2019)年4月に実施予定の管轄路線見直しによる委託営業所の規模拡大に向けて、受託事業者との協議・調整や、路線教習の実施、ダイヤ改正等の準備を進めます。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動 指標	1 管理委託車両の割合	目標	/	37以上	/	/	/	%
	説明	実績	36.7	37.8	/	/	/	
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		・受託事業者との協議・調整や、路線教習の実施、ダイヤ改正等の準備を進め、平成31(2019)年4月に管轄路線の見直しを行い、塩浜営業所の扇町線を上平間営業所へ、上平間営業所の久地線の一部を井田営業所へ移管し、委託営業所である井田営業所の在籍車両数を5両増加させ、委託規模を拡大しました。なお、管轄路線見直しの一部については、引き続き実施してまいります。						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【その他の効果】 管轄路線見直しによる井田営業所の委託規模拡大により、直営営業所において、今後の市バスネットワークの充実を図っていくための車庫スペース等の経営資源を確保することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		6 市バス事業における労働の生産性向上に向けた取組の強化	交通局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40704060	市バス事業基盤強化事業	

計画 (Plan)

現状	変形労働時間制の運用による効率化に向けた取組を行う中、今後は、業務執行の効率化を図るため、働き方・仕事の進め方改革を踏まえた時間外勤務縮減の取組や、効率的な乗務計画の作成を進める必要があります。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスを確保できる職場環境の整備と管理職のマネジメント力の向上や意識改革に向けた取組を推進します。 本局、営業所職員の時間外勤務について把握・管理を行い、業務効率化を促します。 運行業務の効率化を図るため、より適切な乗務計画を作成します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 本局職員の4連休取得を推進します。 本局、営業所職員の時間外勤務について、毎月実績集計及び報告を行い、執行状況を把握・共有・管理することで、業務効率化の取組を促します。 ダイヤ改正等にあわせ、より効率的な乗務計画を作成します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標	/						
	説明		実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 本局職員の取組として、ワーク・ライフ・バランスの確保のため、4連休取得を推進するとともに、時差勤務の試行や、時間外勤務の事前手続の徹底、水曜日及び金曜日のノー残業デーの実施、局独自の毎月17日の定時退庁の実施などの取組を行いました。 本局、営業所職員の時間外勤務について、実績集計を毎月報告し、執行状況を管理することにより、各所属における業務効率化を促しました。 必要となる運転手の数や乗務効率等を考慮した効率的な乗務計画を作成するとともに、平成31(2019)年2月に運転手の勤務体制の見直しを行いました。 									
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った			4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	本局職員の年次休暇平均取得日数	ヒト	目標	/	/	11.5以上	/	12.0以上	日
	説明		本局職員の年次休暇平均取得日数	実績	13.5	12.8			
2	職員1人・1か月当たりの平均時間外勤務時間数	その他	目標	/	/	36以下	/	34以下	時間
	説明		年間の時間外勤務時間数の合計÷職員数÷12か月	実績	32	33			
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <p>・新たなプランの策定や料金改定といった局全体に関する事業を推進するとともに、安全啓発のためのDVD作成、横浜市営バスと共同開催した技能コンクールの開催、街コンバスツアーの企画・実施、グッズ販売の新企画など、新たな事業に取り組む中でも、ワークライフ・バランスの確保に向け、土日を組み合わせた4連休取得等を推進しましたが、成果指標である「本局職員の年次休暇平均取得日数」は、前年度から微減にとどまる12.8日となりました。</p> <p>【その他の効果】</p> <p>・貸切需要の大幅な増加などの時間外増加要因がある中、時間外の執行状況管理や、平成31(2019)年2月からの運転手の勤務体制見直しなどの時間外縮減の取組を進めるとともに、ダイヤ改正等にあわせて、より効率的な乗務計画を作成し、業務執行の効率化を図ったことで、「職員1人・1か月当たりの平均時間外勤務時間数」は、前年度から微増にとどまる33時間となりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		7 市バスの安定的な事業運営に向けた人材の確保と育成	交通局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40704060	市バス事業基盤強化事業	

計画 (Plan)

現状	<p>高齢化や社会環境の変化に対応した市バスネットワークの維持・充実が求められている中、計画的な採用や人材育成の更なる推進により、安全な輸送サービスを確保する必要があります。</p> <p>しかしながら、運転手については、今後一定数の定年退職が見込まれることに加え、大型二種免許保有者は全国的に年々減少し、免許保有者の高齢化が進行しています。また、整備員については、自動車整備専門学校等の入学者数の減少や整備士資格保有者の高齢化等により、全国的に深刻な人材不足が顕在化しています。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・経営状況や退職動向を踏まえた運転手や整備員の女性雇用を含めた計画的な採用や、公募非常勤嘱託運転手の確保など、安定的な事業運営に向けた取組を進めます。 ・女性や高齢者が働きやすい環境を整備するため、多様な働き方の推進を図ります。 ・職員の意識改革の取組や職種ごとの研修計画に基づいた人材育成の取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内バス路線の維持・充実に求められる必要人員の安定的な確保に向けて、正規運転手の退職動向等を勘案した計画的な採用選考等を計画・検討・実施します。より多くの応募者を募るため、公募非常勤嘱託運転手については、随時募集や応募者の希望日時・配属希望営業所での採用選考を実施します。また、整備員については、自動車整備士専門学校等への訪問等により、採用選考への申込を勧奨します。 ・高齢期雇用を勘案し、再任用・再雇用職員の一層の確保に取り組みます。また、多様なライフスタイルに対応した短時間勤務職員の募集や女性向け広告媒体の活用など、女性や高齢者などの多様な働き方を推進します。 ・職員表彰や、局独自の職員提案制度、運転技能コンクール、職種別等研修を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標							
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
その他の活動実績			<ul style="list-style-type: none"> ・正規運転手及び公募非常勤嘱託運転手の確保に向けて、交通局ホームページに加えて、新聞広告や民間求人サイト、SNSを活用するなど積極的な広報に取り組みました。 ・正規運転手の採用選考について、より応募しやすくするため、選考スケジュールを見直し、第2次選考の実施日から採用日までの期間を5か月から3か月に短縮する見直しを行いながら、計画的に実施しました。 ・公募非常勤嘱託運転手については、退職動向を踏まえながら、経営状況や多様な働き方への対応を考慮した活用を図るため、随時募集の実施や応募者の希望日時・配属希望営業所での採用選考などを実施しました。 ・平成30(2018)年度定年退職者について、令和元(2019)年度から再任用を14名任用しました。 ・市長表彰では2件、職員提案制度では優秀賞1件、優良賞2件、努力賞4件を表彰しました。 ・運転技能コンクールを円滑に開催するとともに、副所長研修、運転手定期研修等を実施しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	公募非常勤嘱託運転手の職員数	ヒト	目標	/	42以上	42以上	42以上	42以上	人
	説明 取組年度の翌年度4月1日時点で在籍している公募非常勤嘱託運転手の職員数		実績	45	39				
2	女性運転手の職員数	ヒト	目標	/	/	/	/	12	人
	説明 取組年度の翌年度4月1日時点で在籍している女性運転手の職員数		実績	8	8				
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「公募非常勤嘱託運転手の職員数」は、平成31(2019)年4月1日時点で39人となり、目標を下回りましたが、平成30(2018)年10月に正規運転手を11人採用しており、市バスネットワークの維持に必要な人員を確保することができました。 ・「女性運転手の職員数」は、平成31(2019)年4月1日時点で前年度と同数の8人となりました。 ・交通局職員の市長表彰において、市長から直接激励をいただくことや、職員提案制度及び運転技能コンクールの受賞者に対して、車内名刺に貼る受賞シールを交付し、交通局のホームページでも紹介することにより、職員のモチベーションの向上に寄与しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		8「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」に基づく経営健全化の推進	病院局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10602050	経営健全化推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>高齢化の進展や人口減少、雇用基盤や家族形態の変化など、我が国の社会保障制度を取り巻く環境が大きく変化する中においても、市立病院には市民に信頼される安全・安心な医療の安定的かつ継続的な提供が求められており、更なる経営改革や経営健全化を図るため、新公立病院改革ガイドライン(平成27(2015)年3月。総務省)を踏まえて平成28(2016)年3月に策定した「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」(計画期間:平成28(2016)～32(2020)年度)に基づき、経営健全化の取組を推進しています。</p>
取組の方向性	<p>「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」に基づき、経営健全化の取組を引き続き推進するとともに、取組状況について進捗管理を行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・前年度の「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」の取組状況等について、外部の有識者や医療関係団体の代表者などから構成される川崎市立病院運営委員会において点検・評価を行い、その結果を踏まえ、取組の改善等を図りながら、引き続き経営健全化の取組を推進します。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績		<p>・「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」に基づく、平成29(2017)年度の各取組における進捗状況等について、自己点検・評価をするとともに、川崎市立病院運営委員会において、第三者の立場から客観的な御意見の聴取及び外部評価を実施する中で、委託経費の節減に向けた一層の取組が必要など御意見をいただくとともに、各取組項目に対する自己評価について、概ね適当と外部評価を受けました。</p> <p>・委託経費節減に対する御意見を踏まえ、平成30(2018)年度は初めての試みとして、高額医療機器(MRI)の調達と併せ、当該機器の保守業務について合併入札を行い、経費節減を図ることで、経営健全化の取組を推進しました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	川崎病院の入院患者満足度	モノ	目標	88.0	88.5	89.3	89.3以上	%
		説明	川崎病院の患者を対象とした満足度調査(5段階評価)において、満足(満足+やや満足)と回答した患者の割合	実績	85.4	86.6			
		井田病院の入院患者満足度	モノ	目標	90.7	91	91.3	91.3以上	%
	説明	井田病院の患者を対象とした満足度調査(5段階評価)において、満足(満足+やや満足)と回答した患者の割合	実績	89.6	90.5				
	多摩病院の入院患者満足度	モノ	目標	88.0	88.6	89.3	89.3以上	%	
	説明	多摩病院の患者を対象とした満足度調査(5段階評価)において、満足(満足+やや満足)と回答した患者の割合	実績	83.2	84.9				
	2	川崎病院の外来患者満足度	モノ	目標	78.8	80.2	81.7	81.7以上	%
		説明	川崎病院の患者を対象とした満足度調査(5段階評価)において、満足(満足+やや満足)と回答した患者の割合	実績	68.2	76.2			
		井田病院の外来患者満足度	モノ	目標	82.0	82.3	82.6	82.6以上	%
説明	井田病院の患者を対象とした満足度調査(5段階評価)において、満足(満足+やや満足)と回答した患者の割合	実績	87.4	82.4					
多摩病院の外来患者満足度	モノ	目標	79.7	80.7	81.7	81.7以上	%		
説明	多摩病院の患者を対象とした満足度調査(5段階評価)において、満足(満足+やや満足)と回答した患者の割合	実績	78.6	73.5					
3	川崎病院の経常収支比率	カネ	目標	103.2	103.9	104.1以上		%	
	説明	川崎病院の(医業収益+医業外収益)÷(医業費用+医業外費用)×100(%)	実績	102.9	103.3(見込)				
	井田病院の経常収支比率	カネ	目標	95.3	96.9	97.2以上		%	
説明	井田病院の(医業収益+医業外収益)÷(医業費用+医業外費用)×100(%)	実績	89.4	95.5(見込)					
多摩病院の経常収支比率	カネ	目標	100.2	100.1以上			%		
説明	多摩病院の(医業収益+医業外収益)÷(医業費用+医業外費用)×100(%)	実績	98.8	98.0(見込)					
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	△	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■入院患者満足度 <ul style="list-style-type: none"> ・川崎病院: 86.6%(対前年度+1.2%(改善)、対目標値▲1.4%(未達)) ・井田病院: 90.5%(対前年度+0.9%(改善)、対目標値▲0.2%(未達)) ・多摩病院: 84.9%(対前年度+1.7%(改善)、対目標値▲3.1%(未達)) ■外来患者満足度 <ul style="list-style-type: none"> ・川崎病院: 76.2%(対前年度+8.0%(改善)、対目標値▲2.6%(未達)) ・井田病院: 82.4%(対前年度▲5.0%(悪化)、対目標値+0.4%(達成)) ・多摩病院: 73.5%(対前年度▲5.1%(悪化)、対目標値▲6.2%(未達)) <p>【カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■経常収支比率(見込) <ul style="list-style-type: none"> ・川崎病院: 103.3%(対前年度+0.4%(改善)、対目標値+0.1%(達成)) ・井田病院: 95.5%(対前年度+6.1%(改善)、対目標値+0.2%(達成)) ・多摩病院: 98.0%(対前年度▲0.8%(悪化)、対目標値▲2.2%(未達)) ■委託経費 <ul style="list-style-type: none"> ・MRIの調達と調達後の保守業務委託を合併入札としたことにより、競争性が向上し、トータルコストで約1億円の経費削減効果を得ることができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	・「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」に基づき、市立3病院における取組を推進することで、公立病院としての役割である救急医療、小児・産科などの医療を継続的に提供することによって、当該計画で掲げた「信頼される市立病院の運営」に貢献しましたが、目標値に達しなかった成果指標や昨年度と比較して状況が悪化した成果指標があり、さらなる取組の改善が必要であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	III	<ul style="list-style-type: none"> I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		9 多摩病院の効率的な運営	病院局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10602030	多摩病院の運営管理	

計画 (Plan)

現状	<p>多摩病院は、平成18(2006)年2月の開院当初から指定管理者制度を導入(指定期間30年)し、効率的な病院運営を推進してきました。</p> <p>安定的な医療サービスの提供や運営を確保するため、実績報告書によるモニタリングや、年次報告書等による事業評価などを行うとともに、外部有識者等第三者からの待ち時間の改善を求める意見を運営に反映し、診療予約枠の拡充や検査スタッフの増員を図るなど、患者本位の医療の提供に向けた取組を推進しています。</p>
取組の方向性	<p>指定管理者制度を活用した効率的な病院運営を引き続き推進するとともに、開院から10年を経過したことによる施設の維持管理などの課題に対して適切に対応します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、安定的な医療サービスの提供や運営を確保するため、川崎市立病院運営委員会において、実績報告書によるモニタリングや、中期経営計画及び年次報告書等に関する事業評価、指定管理業務に係る評価等を行い、外部有識者等第三者からの意見を運営に反映させていきます。 また、運営協議会について、より患者サービスに密接した議題について意見聴取を行うことで、利用者からの意見を積極的に取り入れられるようにするなど、病院モニター機能の強化を図ります。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							
その他の活動実績		<p>・毎月提出される実績報告書によるモニタリングを実施するとともに、年次報告書による事業評価を実施しました。</p> <p>・運営協議会について、平成30(2018)年度からモニター会議を実施し、利用者の視点に立ったモニター機能の強化を図りました。</p> <p>・診療待ち時間の満足度を上げるため、平成31(2019)年1月に、診察が近づいたら通知する機能や予約状況、近隣の医療機関検索ができるスマートフォンアプリ(ライフマークコンシェルジュ)を導入しました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	入院患者満足度(多摩病院)	モノ	目標		88.0	88.6	89.3	89.3以上	%
	説明		実績	83.2	84.9				
2	外来患者満足度(多摩病院)	モノ	目標		79.7	80.7	81.7	81.7以上	%
	説明		実績	78.6	73.5				
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	△	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「入院患者満足度」については、平成30(2018)年度は「当院の受診」等の項目の満足度が高いことから84.9%となり、平成29(2017)年度と比較して1.7%向上しましたが、平成30年度(2018)年度の目標を達成することはできませんでした。 ・「外来患者満足度」については、平成30(2018)年度は「診療待ち時間」等の項目の満足度が低いことから73.5%となり、平成29(2017)年度から5.1%低下し、平成30年度(2018)年度の目標も達成することができませんでした。 									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)				C	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止		III	・スマートフォンアプリ(ライフマークコンシェルジュ)の利用者拡大に取り組むことで、診療待ち時間の満足度の向上を図っていきます。 ・適切にモニタリングを実施しながら、指定管理者制度を活用した効率的な病院運営を引き続き推進するとともに、開院から10年を経過したことによる施設・設備の老朽化に対応するため、長寿命化に向けた維持補修を計画的に実施します。

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		10 入院・外来自己負担金に関する債権対策の推進	病院局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10602050 84104610	経営健全化推進事業 局の経理事務(病院局)	

計画 (Plan)

現状	川崎病院及び井田病院において患者が窓口で負担する医療費「入院・外来自己負担金」については、「川崎市債権対策本部強化債権対策部会」における強化12債権に選定されています。適正な債権管理と病院事業収益を確保するため、「病院局債権対策推進委員会」を定期的に開催し、局・病院職員が一丸となって滞納債権の縮減に向けて取組を推進しています。
取組の方向性	公費負担医療制度等の患者負担の軽減に資する制度やクレジットカードによる支払いの利用促進を図ります。また、病院職員による督促・催告を着実に実施するほか、弁護士への債権回収業務委託を積極的に活用するとともに、支払督促等の法的措置を実施するなど、効率的・効果的な手法による滞納債権対策の取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・債権対策の実施状況のとりまとめ、債権対策業務の進行管理等を行うため、「病院局債権対策推進委員会」を年4回開催し、債権対策を推進します。 ・公費負担医療制度や高額療養費等の患者負担の軽減に資する制度の対象になる患者に対し、当該制度を利用できるよう、適切な時期に説明を行い、利用促進を図ります。あわせて、当日現金の持ち合わせがないため支払困難を訴える患者に対し、クレジットカードによる支払いの利用促進を図り、未収を発生させないための取組を進めます。 ・弁護士への債権回収業務委託を積極的に活用するとともに、支払督促等の法的措置を実施するなど、効率的・効果的な手法による滞納債権対策の取組を推進します。 ・病院職員に対し、債権回収業務を委託している弁護士を講師として、未収発生を抑制し、病院職員が督促・催告を着実に実施するための手法を獲得する研修を年1回実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・病院局債権対策推進委員会を年4回開催しました。 ・クレジットカードによる支払いの利用促進や、公費負担医療制度や高額療養費限度額認定制度等の説明の実施により、未収金の発生抑制に取り組みました。 ・弁護士へ債権回収業務を委託することで、効率的・効果的に滞納債権対策の取組を推進しました。 ・同弁護士事務所を講師として、未収金発生抑制及び回収に関する研修会を各病院で1回ずつ開催しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 川崎病院及び井田病院の入院・外来自己負担金の収入率	カネ	目標	/	88.6	88.6	89.0	89.2以上	%
	説明		実績	87.1	85.1 (見込)				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	△	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率(見込):91.5%(対前年度+0.7%(改善)) ・滞納繰越分収入率(見込):37.3%(対前年度△18.0%(悪化)) ・未収金額(見込):428,014千円(クレジット利用額77,462千円含む。)(対前年度+81,372千円(クレジット利用額+14,729千円)(悪化)) ※ ・1,677千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。 <p>※クレジットカード払いについては、現金払いと異なり、即時に入金されるわけではなく、約1ヶ月程度遅れてクレジットカード会社から入金されることから、入金されるまでの間、一時的な未収金扱いとなります。このため、年々クレジットカードの利用率が伸びている現状においては、一時的に未収金が増える傾向にあります。ただし、クレジットカード払いについては、確実にクレジット会社から入金されることを見込まれることから、クレジット払いに係る一時的な未収金については、長期的な収入未済となるわけではありません。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C		

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		11 川崎病院におけるスマート化の推進	病院局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10602010	川崎病院の運営	

計画 (Plan)

現状	<p>施設の長寿命化や省エネルギー化、ICTの積極的な活用などの取組を効率的な医療提供体制の構築とあわせて総合的に推進するため、平成27(2015)年3月に「市立川崎病院におけるスマート化の基本方針」を策定し、施設・設備の劣化診断の実施、中長期保全計画の取りまとめ、ESCO事業等の導入可能性の検討、電子お薬手帳やデジタルサイネージ、かわさきWi-Fiの導入などに取り組んできました。</p>
取組の方向性	<p>医療機能再編整備の方向性を踏まえた老朽化設備等の効率的・効果的な更新に向けた取組を推進するとともに、民間資金を活用した省エネ改修手法等による整備費・光熱費負担の抑制に向けた取組を推進します。また、質の高い医療の提供や患者サービスの向上に向けて、ICTを活用した取組を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・「医療機能再編整備基本計画」に基づき、エネルギー棟・給水ポンプ棟の整備(建物・設備)について、民間ノウハウを活用した事業手法を検討するとともに、公募時の必要書類の作成等を行います。 ・外来診察待ち状況通知機能等を有する患者用スマートフォンアプリの導入に向けて、外来診療の待ち時間表示モニターとの連携を図るための院内全診療科との調整や、スマートフォンアプリを先行的に導入する診療科の選定などを事業者や関係部署と連携して進めます。 ・Wi-Fi、外来モニター、電子お薬手帳を安定的に運用します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標								目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								実績						
その他の活動(アウトプット)指標									実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明															
その他の活動実績	<p>・エネルギー棟・給水ポンプ棟の整備について、令和元(2019)年度実施予定のエネルギーサービス事業者の公募に向け、公募条件等の検討・整理を行いました。</p> <p>・患者用スマートフォンアプリの導入に向けて、外来診療の待ち時間表示モニターとの連携を図るための調整や、先行的に導入する診療科の選定などの準備を進めました。</p> <p>・Wi-Fi、電子お薬手帳を安定的に運用するとともに、外来モニターについては、川崎市で提供する各種動画の積極的な放映、患者総合サポートセンター設立に伴うかかりつけ医や紹介状に関するコンテンツを新たに追加し、充実を図りました。</p>														
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2		<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>			<p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>									

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
成果指標	1	入院患者満足度(川崎病院)	モノ	目標	/	88.0	88.5	89.3	89.3以上	%
	説明	川崎病院の患者を対象とした満足度調査(5段階評価)において、満足(満足+やや満足)と回答した患者の割合	実績	85.4	86.6					
	2	外来患者満足度(川崎病院)	モノ	目標	/	78.8	80.2	81.7	81.7以上	%
	説明	川崎病院の患者を対象とした満足度調査(5段階評価)において、満足(満足+やや満足)と回答した患者の割合	実績	68.2	76.2					
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
説明										

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	—	情報	○	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果指標である「入院患者満足度」、「外来患者満足度」ともに前年度と比較して向上しましたが、目標を達成することはできませんでした。 <p>【情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外来モニターのコンテンツ充実により、さまざまな院内情報等をより効果的に周知することができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標である「入院患者満足度」、「外来患者満足度」ともに前年度と比較して向上したものの、目標達成には至らなかったため。 外来モニターのコンテンツ充実により、さまざまな院内情報等をより効果的に周知することができたため。 	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(11)出資法人の経営改善・活用		1 主要出資法人の経営改善・活用の推進	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81103020	出資法人経営評価事務	

計画 (Plan)

現状	<p>これまで本市では、出資法人が担ってきた役割や事業について検証しながら、出資法人の統廃合、市の人的・財政的関与の見直し等を実施してきました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○出資法人の統廃合 H14(2002):38法人 → H28(2016):24法人(▲14法人) ○補助金及び委託料の適正化(出資率25%以上の出資法人) <ul style="list-style-type: none"> ・補助金 H14(2002)決算:5,933百万円 → H28(2016)決算:1,068百万円(▲4,865百万円、▲82.0%) ・委託料 H14(2002)決算:11,361百万円 → H28(2016)決算:3,879百万円(▲7,482百万円、▲65.9%) ○職員派遣の引上げ <ul style="list-style-type: none"> ・公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律に基づく派遣:現在0名 ○市退職職員の再就職規制の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・求人企業等に対する退職職員の再就職候補者選考委員会による選考を経た人材情報の提供 ・課長以上の職員で一定の権限を有する者の、職務と密接に関係する企業等への再就職の自粛 ・年額500万円の報酬限度額の設定 ・65歳以後の任期更新の原則禁止 ○経営改善計画策定及び点検評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・各出資法人による事業別の成果指標等を盛り込んだ複数年の経営改善計画の策定 ・毎年度の目標達成度等についての点検評価の実施による改善等に向けた取組の推進 <p>一方、厳しい財政状況の中での地域課題の解決に向けた多様な主体との連携の重要性の増加や、国の指針による出資法人の効率化・経営健全化と活用の両立の要請など、出資法人を取り巻く環境が変化してきていることから、外部有識者で構成する行財政改革推進委員会出資法人改革検討部会における専門的見地からの御意見も参考としながら、出資法人への適切なかわり方について検討を進めてきました。</p>
取組の方向性	<p>出資法人に対して、独立した事業主体としての効率化・経営健全化に向けた取組を引き続き進めていくとともに、高い専門性を持ちながら多様化・複雑化する市民ニーズに柔軟かつ効率的に対応することで行政機能を補完・代替・支援するという出資法人本来の役割に基づく連携・活用を図ります。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>■出資法人の効率化・経営健全化と活用の両立に向けた取組の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30(2018)年4月に改定した「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する指針」に基づき、平成30(2018)年度から令和3(2021)年度までの4年間の「経営改善及び連携・活用に関する方針」を策定します。 ・経営目標等の設定・公表・評価等の新たなプロセスを確立することで、法人の自立化や行政との連携強化を促進し、本市の施策をより効率的・効果的に実現できるよう努めていきます。 ・出資法人における再就職等に関する規制の見直しを検討していきます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		目標	/						
	説明	実績							
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明								
	その他の活動実績	<p>・従前の「経営改善計画」の取組結果や、川崎市行財政改革推進委員会での審議等を踏まえ、各法人について、平成30(2018)年度から令和3(2021)年度までの4年間の「経営改善及び連携・活用に関する方針」を策定するとともに、その評価手法を決定しました。</p> <p>・川崎市行財政改革推進委員会での審議等を踏まえ、人材情報の提供のあり方や報酬限度額など、再就職等に関する規制の見直しを実施しました。</p>							
	具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリングの実施により人的関与の適正化を進めており、概ね適正な運用がなされていますが、一部の法人において基準を超える本市職員及び退職職員の役員任用が行われました。 <p>【その他の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各法人における、「経営改善及び連携・活用に関する方針」に基づく「本市施策推進に向けた事業取組」について、評価対象24法人で、65の取組がある中で、一定以上の成果があった取組が全体の約91%になり、概ね計画どおりに進捗しました。 ・各法人における、「経営改善及び連携・活用に関する方針」に基づく「経営健全化に向けた取組」について、評価対象24法人で、36の取組がある中で、一定以上の成果があった取組が全体の約97%になり、概ね計画どおりに進捗しました。 ・各法人における、「経営改善及び連携・活用に関する方針」に基づく「業務・組織に関する取組」について、評価対象24法人で、45の取組がある中で、一定以上の成果があった取組が全体の約96%になり、概ね計画どおりに進捗しました。 ・上記の進捗状況から、出資法人の「効率化・経営健全化」及び本市の行政目的に沿った「連携・活用」に、一定、寄与したものと考えられます。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(12)地方分権改革の推進		1 地方分権改革の更なる推進	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50101060	地方分権改革推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>本市では、これまで、国や県との協議等を通じて権限移譲や義務付け・枠付けの見直しなどに取り組んできました。しかしながら、社会経済環境が著しく変化し、さまざまな市民ニーズへの対応が求められる中、地域の実情を踏まえた行財政運営を行っていくためには、権限移譲や義務付け・枠付けの見直し及び税財政上の措置は十分とは言えないことから、更にとり組を推進していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づき、国や県からの事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し、税財源の移譲など自主的・自立的な行財政運営に向けた取組を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに向けて、「提案募集方式」を活用し、国等への提案を行います。 九都府市首脳会議、指定都市市長会等を通じた、国等への要請活動を実施します。 地方分権一括法等による制度改正への対応に向けた検討・調整を行います。 事務処理特例制度による権限移譲に向けた検討及び県との協議を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/					
			実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明								
	その他の活動実績	<p>①地方分権改革に関する「提案募集方式」を活用するに当たり、国に対して提案の説得力を増し、実現性を高めるため、他の指定都市等と共同提案を行うなど、地方自治体が協調した取組を進めました。</p> <p>②地方自治法に基づく県市間の権限移譲の推進に向け、神奈川県に対して本市の求める地方分権要請や協議を実施しました。</p>							
	具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p>		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【その他の効果】</p> <p>・地方分権改革の実現に向けた他都市と連携した国への要請活動をはじめ、地方分権改革に関する「提案募集方式」やその成果である地方分権一括法について、国、県や他都市等と庁内との連絡調整などを通じて、適時適切な対応を行うとともに、県市間の権限移譲についても、県との協議を行うなど、国と地方、地方間の役割分担の見直しに向けた取組を着実に進め、災害救助法事務権限の指定都市への移譲が可能となる法改正がなされる等の成果がありました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		B	・国・地方間等の役割分担の見直しに向けた取組を進めることで、一部事務権限の移譲が可能となる法改正がなされるなど、地方分権改革を着実に推進することができたため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止		II	・平成29(2017)年3月に策定した「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づき、「提案募集方式」による権限移譲や義務付け・枠付けの見直しの提案に対する適切な対応を行うとともに、県市間の権限移譲に向けた協議を継続するなど、地方分権改革を着実に推進していきます。

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		1 庁用自動車運転業務執行体制の見直し	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81107020	車両管理事務	

計画 (Plan)

現状	円滑で適切な業務運営、危機事象発生時への対応、業務上必要とする車種の特性などから、専任の運転手を配置して運行する車両以外については、車両更新状況と退職動向等を勘案し、減車やこれに伴う執行体制の見直しを進めてきました。
取組の方向性	退職動向と車両更新状況等を勘案して、引き続き、減車や職員配置の見直しを進めます。また、軽自動車の追加導入やタクシーチケットの利用等を進め、行政事務遂行上の機動力を確保します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29(2017)年度の職員の退職動向(3名退職)を踏まえ、平成30(2018)年度中に、共用車を3台減車するとともに、機動力確保のため業務用車(軽自動車)を3台導入します。 共用車配車システムにおいて使用している紙媒体の使用証について、電子化を図り、職員の業務負担を軽減します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	1 専用車、共用車の台数 ※	目標	/	29	27	27	24	台
	説明	実績	32	29				
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 平成29(2017)年度の職員の退職動向(3名退職)を踏まえ、共用車を3台減車するとともに、業務用車(軽自動車)を3台導入しました。 共用車配車システムにおいて使用している紙媒体の使用証について、電子化を図りました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

※退職動向に基づき、専用車、共用車の台数を減車していくこととなりますが、実際には、職員が退職した翌年度に減車の手続きを進めること、また、減車の対象となる車両のリース開始時期が、必ずしも4月1日とは限らないことから、実績が発現する時期は、職員が退職した年度の翌年度中となります。

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 車両3台の軽自動車化・リース化により、単年度あたり計964千円の経費削減とともに、行政事務遂行上の機動力を確保することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	車両の軽自動車化、リース化を図ることにより、経費の削減、平準化と事務遂行上の機動力を確保できたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	退職動向や車両の更新状況等を勘案して段階的に供用車の減車を行い、業務用車への転換を行っていきます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		2 総務事務執行体制の見直し	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81103030	行政管理事務	

計画 (Plan)

現状	<p>質の高い市民サービスを引き続きの確かつ安定的に提供するためには、より一層、総務事務(内部管理事務)の改革を推進し、職員が携わる業務を定型的、反復的なものから専門性の高いものに移行させていく必要があります。こうした中、人事、給与・旅費、福利厚生等の業務を中心とした総務事務について、先行的に民間委託の取組を行っている他都市の状況等を踏まえ、民間委託等による集約化に向けて検討を進めています。</p>
取組の方向性	<p>人事、給与・旅費、福利厚生等の総務事務の一部について、民間委託等による集約化に取り組むとともに、その状況を踏まえながら、更なる集約化の範囲の拡大の検討を進めます。 また、多様な働き方の推進の観点から障害者雇用の拡大に取り組む中、集約化する総務事務の執行において、障害者が活躍できる可能性や分野についての検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・令和元(2019)年度中の総務事務センター開設に向けた実施計画を立案し、センター執行体制の確定、予算の調整、必要なシステム改修の実施等、関係部署と連携しながら計画を推進していきます。また、民間企業等と連携しながら、より一層の業務の改善(効率化)の検討を進めます。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績	<p>・令和元(2019)年度から総務企画局人事部内に総務事務センターを設置し、当面は直営方式により市長事務部局内の旅費認定事務及び非常勤・臨職任用関係事務について優先的に集約化を進めることを決定し、将来的な民間委託の可能性を視野に入れ、集約化した事務の一層の効率化を推進することしました。 ・事務の集約化に向け必要となるシステム改修を行うとともに、給与支給事務等の業務の一部についてRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の手法を用いて自動化の検討を進めるなど、民間企業との連携により業務効率化の検討を推進しました。 ・会計事務等を集約化・委託化している他都市への調査を行いました。 ・総務企画局人事課で任用している精神障害非常勤嘱託員に旅費認定事務等について試行的に実施し、その結果を踏まえて、新設する総務事務センター内に精神障害非常勤嘱託員の職を設置することを決定しました。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p>			4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>・令和元(2019)年度から総務事務センターを設置するため、必要な予算及び職員配置を確保しました。 ・旅費認定事務、非常勤・臨職任用関係事務、及び給与支給事務等について業務効率化の検討を推進し、従来の業務量を削減した上で、集約実施する体制を整備しました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		3 庁内会議の見直し	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81103030	行政管理事務	

計画 (Plan)

現状	<p>庁内会議については、平成29(2017)年度からペーパーレス会議やテレビ会議を試行的に実施するとともに、庁内会議の設置・運営や、資料等の情報共有のルールづくりに向けた検討を進めています。</p> <p>今後も、働き方・仕事の進め方改革の推進とあわせ、会議の質の一層の向上とともに、より効率的・効果的な会議運営等に向けた取組を推進する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>庁内会議の設置目的の明確化等による会議の質の一層の向上及びより効率的・効果的な会議運営や参加者意識の向上による会議時間の削減に向けて、主要課題調整会議等の全庁的な会議や、各局区等における会議の見直しを推進します。</p> <p>また、ペーパーレス会議やテレビ会議の試行結果の検証を行いながら、会議におけるICTの更なる活用に向けた検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29(2017)年度末作成の「庁内会議・打合せの開催・運営に当たってのチェック項目とグルかわの活用等について」の各局区等への周知等による各局区等における庁内会議見直しの更なる推進 テレビ会議の利用範囲の拡大 ペーパーレス会議の継続実施及び利用範囲の拡大

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
		その他の活動(アウトプット)指標	実績						
	説明								
その他の活動実績	<p>平成29(2017)年度末作成の「庁内会議・打合せの開催・運営に当たってのチェック項目とグルかわの活用等について」を働き方・仕事の進め方改革推進本部会議等を通じて引き続き各局区等へ周知しました。</p> <p>・定例局長会議のペーパーレス化及びテレビ会議化について、出席者へのアンケート調査を行い、その意見を踏まえ、「ペーパーレス会議は毎週実施」、「テレビ会議は隔週(第2・第4火曜日)実施」との運用ルールを定めました。また、庶務課長会議については、前年度から引き続きテレビ会議を実施するとともに、平成30(2018)年8月から新たにペーパーレス会議を実施しました。また、各局区等が行っている会議や打合せについても、「総務企画局委託業務等指名選定委員会」等において新たにペーパーレス会議を導入するなど、ペーパーレス会議やテレビ会議の実施範囲を拡大しました。</p> <p>・各局区等における会議のペーパーレス化等の取組事例について、庶務課長会議等を通じて庁内に周知しました。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 効率的に庁内会議が行われていると思う職員の割合(働き方についてのアンケート調査)	その他	目標	/	80	80	80	80以上	%
	説明 職員に対する「働き方についてのアンケート調査」(無作為抽出3,000人)で、「会議や打合せが効率的に行われているか。」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合		実績	53.0	56.5				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【その他の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果指標である「効率的に庁内会議が行われていると思う職員の割合(働き方についてのアンケート調査)」について、平成30(2018)年度は56.5%となり、平成29(2017)年度から向上したものの、目標の80%を達成することはできませんでした。 定例局長会議や、庶務課長会議、各局区等における会議において、軽量化パソコンを利用したペーパーレス会議が計160回実施され、資料印刷等の会議に係る業務の軽減とともに、約208,000枚の配付資料削減の効果がありませんでした。 定例局長会議や庶務課長会議等において、テレビ会議システムを利用したテレビ会議が計32回実施され、区役所から本庁への移動時間として約244時間の削減効果がありました。 経済労働局庶務課と都市農業振興センター、環境局庶務課と環境総合研究所、臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部とキングスカيفロントマネジメントセンター等において、スカイプを利用したテレビ会議が計267回実施され、移動時間の大幅な削減につながりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	定例局長会議や庶務課長会議等におけるペーパーレス会議やテレビ会議の実施により、配付資料削減や移動時間削減等の効果がありました。 一方で、成果指標である「効率的に庁内会議が行われていると思う職員の割合(働き方についてのアンケート調査)」については、向上が図られたものの、目標に達することはできませんでした。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行ひ、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III	<ul style="list-style-type: none"> 平成29(2017)年度末に作成し庁内に周知した「庁内会議・打合せの開催・運営に当たってのチェック項目とグルカワの活用等について」を改めて庁内へ周知徹底します。 ペーパーレス会議やテレビ会議を継続して実施するとともに、順次、利用範囲の拡大等を図ります。 	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		4 業務プロセス改革の推進	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81103030	行政管理事務	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 本市ではこれまで文書管理、財務、旅費、職員情報等の全庁に共通する事務について、システムの導入とあわせた業務プロセス改革を実施しており、各業務の所管部署においても、制度の変更やシステムの導入等とあわせた業務プロセスの見直しに取り組んでいます。 平成28(2016)年度から取り組んでいる働き方・仕事の進め方改革において喫緊の課題としている長時間勤務の是正に向けて、業務プロセス改革の重要性が一層増しており、庁内での取組に加え、外部の目による専門的知見を活かした業務分析等を実施しています。
取組の方向性	<p>行政改革部門と各業務所管部署が連携し、外部の目による専門的知見も活用しながら、職場における課題の可視化等の業務分析の実施、職員の意見を反映したボトムアップによる業務改善の提案、新たなICTの活用などによる業務プロセス改革を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29(2017)年度に外部の目による専門的知見を活用した業務分析等を実施した多摩区役所及び中原区役所における具体的な業務改善の実施、その成果の検証並びに成果についての関係部署への情報提供等による横展開 長時間勤務が課題となっている新たな職場における外部の目による専門的知見を活用した業務分析等の実施 外部の目による専門的知見を活用した業務分析等を実施した職場の職務における自動化等の対象となる業務の抽出 課題の可視化など業務プロセス改革の手法についての庁内への浸透を図る手法の検討

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標							
	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
説明	目標	/						
	実績							
その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成29(2017)年度に外部の目による専門的知見を活用した業務分析等を実施した多摩区役所地域みまもり支援センター地域支援担当及び中原区役所区民課において、分析結果等を活かして具体的な業務改善の取組を実施するとともに、その成果の検証を行いました。また、成果について、業務改善事例発表会での報告や全庁の職員を対象とした報告会の開催等により情報提供を行い、横展開を図りました。 長時間勤務が課題となっている新たな職場(多摩区役所児童家庭課)において、外部の目による専門的知見を活用した業務分析等を実施し、職場の課題分析を行いました。 外部の目による専門的知見を活用した業務分析等を実施した多摩区役所児童家庭課の職務について、自動化等の可能性がある業務の抽出を行いました。 課題の分析手法など業務プロセス改革の手法について研修を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	—	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【モノ・その他の効果】</p> <p>■多摩区役所地域みまもり支援センター地域支援担当 ・業務改善の目標として設定した「業務時間における地域支援に従事する時間の割合の向上」について、間接業務の効率化等により時間を捻出することで、平成29(2017)年11月末時点の11%から、平成30(2018)年3月末時点で16.5%に向上しました。 ・「母子個別支援における要フォローケースにおける計画達成率」について、平成29(2017)年度の78%から、平成30(2018)年度は91%に向上しました。 ・「時間外勤務時間月35時間超えの職員の割合の縮減」について、平成29(2017)年度の平均22%から、平成30(2018)年度は平均14.8%に減少しました。 ・母子個別支援における記録の書き方の見直しを行い、学習会を通じて他区へも情報提供したことで、他の複数の区においても取り入れられるなど、取組の横展開が図られました。</p> <p>■中原区役所区民課 ・「最繁忙期である3月下旬の区役所窓口の最長待ち時間」について、平成30(2018)年度は、平成29(2017)年度から60分間短縮することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		5 市税システム更改に伴う業務改善の推進	財政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81203010	税務管理調整事務	

計画 (Plan)

現状	<p>現行の市税システムは、長く本市の税務行政を支えてきましたが、毎年度の税制改正への対応を重ねた結果、肥大化、複雑化しているとともに、維持管理コストの高止まりも課題となっています。</p> <p>これらの課題の解決とともに、事務の効率化や一層の市税収入確保策を実現するためには、安定的かつ効率的なシステム運用に向け市税システムを再構築する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>安定的かつ効率的なシステムを構築することと並みず、市販のパッケージシステムの導入に伴う業務手順の再構築や、オープン化によるハードウェア賃借料等の縮減、技術的・専門的知識を要する家屋評価に関するシステムの導入による職員育成期間の短縮など、ICTの導入等とあわせた業務改善を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・業務分析、各システム開発業者へのRFI(情報提供依頼書)での調査、各システム分析などにより、新システムの調達に向けた要件定義を行うとともに、開発計画を策定し、開発を確実に進めるための体制整備について検討を進めます。 ・新システムにあわせた業務手順の再構築による業務改善、組織体制について検討を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/						
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
		説明								
その他の活動実績			<ul style="list-style-type: none"> ・システム開発業者のデモンストレーションやヒアリング、文書質問等を計112回行うことで、各システムの情報収集を実施しました。 ・RFI(情報提供依頼)を2回実施し、その結果を取りまとめ、基本方針である低カスタマイズの実現に向けて運用検討等による要件緩和を行い、次期システムに求める機能要件を精緻化しました。 ・システム更改に係る概算費用を算出しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明										

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>システム開発業者のデモンストレーションやヒアリング等を実施し、次期システムに求める機能要件の精緻化を行いました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		6 窓口サービスの更なる向上に向けた取組の推進	市民文化局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103030	戸籍住民サービス事業	

計画 (Plan)

現状	<p>各区役所区民課で実施している窓口混雑緩和対策等の事務改善内容を、実施区のみならず他区にも波及させ、更なる窓口サービスの向上に努める必要がありますが、各区役所によって業務フローが異なることから、波及させることが難しい状況にあります。</p> <p>また、現在、住民異動情報の入力業務及び証明書郵送交付業務の一部を民間委託により実施していますが、今後、窓口業務の委託化の可能性について検討する必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 各区役所区民課において実施する事務改善等の先進事例が他区にも波及するよう、区役所事務サービスシステムの再構築にあわせた業務フローの統一化等を推進します。 専門知識に関する人材育成や知識の継承などの課題を踏まえながら、窓口業務の委託化の可能性を検討します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 事務改善等の先進事例について、7区と本庁で情報を共有するとともに、他区における実施可否等を検討します。 区役所事務サービスシステムの再構築にあわせた業務フローの統一化に向けて、住民基本台帳や戸籍などに関する業務の共通フローを検討します。 窓口業務の委託化について、専門知識に関する人材育成や知識の継承など、委託化による将来的な影響を十分に考慮した上で、その可能性を検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標							
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
その他の活動実績			<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務の委託化について、既に委託化を実施している相模原市役所へ視察を行い、専門知識に関する人材育成、知識の継承等の問題や委託化に伴う窓口サービス向上等の課題について情報収集を行いました。 区役所事務サービスシステムの再構築にあわせた業務フローの統一化に向けて、各区役所区民課に業務フローの確認及び現行業務の課題点等のヒアリングを実施しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 各区役所区民課利用者のサービス満足度	モノ	目標	/	90以上	90以上	90以上	90以上	%
	説明 各区役所区民課利用者へのアンケート調査(年1回実施)の質問(「本日の手続き全般について、窓口に対する満足度はいかがでしたか。」)に対して「大変満足」又は「満足」と答えた人の割合		実績	—	77.4				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	△	カネ	—	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 ・成果指標である「各区役所区民課利用者のサービス満足度」について、平成30(2018)年度は77.4%となり、目標の90%以上を下回る結果となりました。</p> <p>【その他の効果】 ・各区で実施している事務改善等の取組を7区と本庁で共有し、他区での実施について検討を行った結果、平成29(2017)年度幸区役所区民課で試行実施した、少人数で効率的に受付及び発行作業を行うことができる、「マイナンバーカード勤務地経由等申請方式」を、平成30(2018)年度高津区役所区民課においても実施するに至りました。また、各区一律で実施していなかった、「マイナンバーカード申請時来庁方式」による受付及び交付作業を、7区で一律に実施することで、窓口サービスの更なる向上に繋がりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	<p>・成果指標である「各区役所区民課利用者のサービス満足度」について、先進事例を他区に波及させるなど、サービス向上に向けた事務改善について一定の成果が得られた一方で、目標を下回り、課題も残ったため。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		7 都市景観審議会と屋外広告物審議会の統合等による事務の効率化に向けた取組	まちづくり局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40602010	都市景観形成推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>屋外広告物法により、屋外広告物条例は、「景観計画に広告物の表示及び掲出物件の設置に関する行為の制限に関する事項が定められた場合においては、当該景観計画に即して定めるものとする。」とされているため、景観行政と屋外広告物行政が連携して、取り組む仕組みとなっています。</p> <p>現在、景観施策に関する事項は、「屋外広告物審議会(建設緑政局所管)」、「都市景観審議会(まちづくり局所管)」及び「都市計画審議会(まちづくり局所管)」への諮問が必要となっており、手続の長期化や事務作業の重複が生じています。</p>
取組の方向性	<p>社会環境の変化や多様化する市民ニーズに対して、迅速かつ適切な対応を図るため、「屋外広告物審議会」と「都市景観審議会」の統合等による事務の効率化に向けた検討を行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・他都市の状況等を踏まえ、効率的な審議会の組織・事務局体制のあり方等を検討します。 ・関係部署と調整を図りながら、見直し手法、見直しスケジュールの方向性を検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・他都市の状況等を調査し、効率的な審議会の組織・事務局体制のあり方の検討を行いました。 ・関係部署と協議調整を図り、見直し手法やスケジュールの方向性の確認を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>・他都市の状況等を調査し、効率的な審議会の組織・事務局体制のあり方の検討を行いました。 ・関係部署と協議調整を図り、見直し手法やスケジュールの方向性の確認を行いました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	審議会の統合等による事務の効率化に向けた検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	関係部署と調整を図りながら『審議会の組織・事務局体制』の具体的な見直し内容について検討を行います。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		8 区役所の有効活用に向けた取組の推進	中原区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103060	地域課題対応事業(中原区)	

計画 (Plan)

現状	<p>中原区は、武蔵小杉駅周辺の再開発等により人口が増加しており、平成28(2016)年5月には25万人を突破しました。また、本市将来人口推計では、中原区の総人口がピークとなる令和22(2040)年の296,200人まで更に5万人近く増加する予測となっています。</p> <p>人口増による来庁者の増加に伴い、受付窓口や面接室を増やす必要があり、そのための執務スペースを適正に確保する必要があります。</p> <p>また、築45年となる区役所別館の老朽化が進んでおり、快適な市民サービスを継続的に提供するためには、旧休日急患診療所跡地利用なども踏まえて、中長期的な視点に立った敷地の有効活用を検討する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>築28年が経過している区役所本館の長寿命化を図るとともに、建物の老朽化が進んでいる区役所別館と旧休日急患診療所跡地の活用による建替えを検討するなど、中長期的な視点に立った敷地の有効活用の検討を進めながら、当面の取組として、食堂や会議室を活用し、執務室や待合スペース等の適切な市民サービスを提供する上で必要な「区役所機能」を確保するなど現庁舎と周辺施設の有効活用を行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・中原区役所職員によるアイデア提案制度への提案募集や、区役所庁舎レイアウト等の検討・審査を行うことを目的とした、中原区役所業務改善・庁舎レイアウト検討委員会・作業部会の開催等を通じて、現庁舎と周辺施設の有効活用を進めます。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標							
	説明		実績							
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									
その他の活動実績		<p>・中原区役所業務改善・庁舎レイアウト検討委員会を5回、作業部会を3回開催しました。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p>		<p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 区役所の有効活用につながる業務改善に関する提案件数	その他	目標	/	/	25以上	28以上	30以上	件
	説明 提案制度により職員から提案される、区役所の有効活用につながる業務改善に関する提案件数		実績	4	26				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 ・アイデア提案制度や事業見直し・業務改善(事務見直し)調査を通して、事務改善につながるアイデア等を求めたところ26件の提案があり、職員の業務改善への意欲及び企画力を高めることにつながりました。</p> <p>【情報の効果】 ・多くの中原区役所職員からの提案内容を踏まえ、区役所内の空きスペースを区を拠点とするかわさきスポーツパートナーのグッズ展示等の有効利用や、庁舎内の広報物の掲示方法を統一するなどの取組を行うことで、より区からの広報や区内の各種情報が、区民に伝わるような場の創出につなげました。</p> <p>【その他の効果】 ・中原区役所業務改善・庁舎レイアウト検討委員会・作業部会において、様々な職員からのアイデアの検討結果に基づき、旧食堂を、職員が会議や打ち合わせ等で利用できる多目的スペースとして利用することを決定し、利用を開始しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		B	様々な事務改善につながるアイデア等を通じて業務改善に繋がったことから、一定程度、目標を達成することができたため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止		II	引き続き、中原区役所職員によるアイデア提案制度等の活用や、中原区役所業務改善・庁舎レイアウト検討委員会・作業部会等を通じ現庁舎と周辺施設の有効活用に向けた取組を進めます。

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		9 就学援助事務の見直し	教育委員会事務局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20202070	就学等支援事業	

計画 (Plan)

現状	「就学援助」は、子どもの貧困対策として重要な制度ですが、各市立小・中学校を通じて行う申請書の配布・回収、認定、援助費の請求、支給及び報告の作業は紙による手作業の部分が多いことから、保護者への支給の迅速化や、職員の事務負担の軽減に向け、改善を図る必要があります。
取組の方向性	平成29(2017)年1月から稼動した「就学事務システム」と連携し、一連の事務の流れをシステム化することで、保護者への直接支給や事前支給などの市民サービスの向上とともに、事務の効率化を図るため、就学援助システムの構築に向けた取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上や就学援助事務の効率化を目的とした「就学援助システム」を構築します。 ・「就学援助システム」の構築にあわせて、現在、学校で行っている申請書類の配布・整理・確認等や、追加書類を提出していただくための保護者への連絡を、基本的に学事課で行います。また現在、学校及び学事課において手作業で行っている請求・支給データ等の作成・管理を電子データで行うなど、平成30(2018)年度中に就学援助事務フローの変更を行います。これに合わせ、「就学援助事務の手引」の改定を行い、小中学校の就学援助担当者への周知を図ります。

実施結果 (Do)

活動 指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標							
		説明	実績							
活動 指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
		説明								
その他の活動実績			<ul style="list-style-type: none"> ・平成30(2018)年11月から就学援助システムを稼働しました。 ・これまで小学校入学後の7月に支給していた新入学児童生徒学用品費について、小学校就学予定者の保護者に対して新たに「新入学準備金」として小学校入学前の3月に直接支給しました。 ・令和元(2019)年度以降、就学援助システムの導入に伴い、学校と学事課における就学援助事務フローを一部変更することから、「就学援助事務の手引」の改定を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校入学予定者の保護者に対する「新入学準備金」の入学前支給を新たに実施したことにより、新入学の準備を行う時期に必要な援助ができるようになり、市民サービスの向上に寄与しました。 <p>【その他の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請者、認定者、支給状況等の情報を就学援助システムで一元管理することにより、情報をより効率的に検索できるようになるため、市民や学校からの問合せにも迅速に対応できるようになりました。 ・これまで学校で行っていた申請書類の配布を学事課で行うようになったため、学校における業務負担の軽減に寄与しました。 ・「新入学準備金」については、支給事務のシステム化により、申請の受付から支給までを迅速に行うことができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	・「新入学準備金」を3月に支給することにより、新入学の準備を行う時期に必要な援助を行うことができ、市民サービスの向上に寄与したため。 ・また、就学援助システムの導入により、「情報管理の効率化」や「市民や学校からの問い合わせ等に対する迅速性の向上」、「各学校の業務負担の軽減」、「新入学準備金の支給の迅速化」に寄与したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		10 事務執行の改善に向けた取組の強化	監査事務局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	82102040 82102050	財務監査 工事監査	

計画 (Plan)

現状	<p>法律に基づき定期(財務、工事)監査等を実施し、結果については、事例研修会や意見交換会などを通じて財務事務に従事する職員へ詳細に説明することにより事務処理等の改善に努めています。</p> <p>また、公営企業会計の決算審査及び財政援助団体等監査においては、公認会計士の知見を活用するだけでなく、公認会計士との討議を通じて監査事務局職員の能力向上にも努めています。</p> <p>今後も、監査の質の向上に努めるとともに、財務・経営に関する事務が適正かつ効率的に行われるよう、職員への支援を行っていく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>監査結果を分析し、事例・解説集の改訂を行うとともに、研修会や意見交換会を実施するなど、監査結果を活用した業務改善や、地方自治法の一部改正に伴う内部統制体制の整備・運用を見据えた自己点検に向けた各局区等への取組支援を進めます。</p> <p>また、監査事務局職員について、事例・解説集改訂の過程や、研修での講師経験、関係職員との意見交換等を通じた自身の知識の定着を図るとともに、総務省が進める公会計制度への対応も含め、監査等の実施に必要な能力や専門性の向上を主眼とした職員の育成に努めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・会計事務担当職員を対象にした事務処理ミスの再発防止に向けた事例集の改訂や、事例集をテキストにした研修会(事例研修会)、出前講座の実施により、各局区等の取組を支援し、市役所の質的向上に貢献します。 ・監査結果を市役所内部に広く周知理解を深めるため、監査の実施により把握した課題等を庁内イントラネットへ掲載するとともに、意見交換会を開催し、工事に関する課題や情報の共有を図ります。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・事例研修会を2回実施(平成30(2018)年12月4日午前及び午後)しました。 ・出前講座を1回実施(平成31(2019)年1月28日指定管理者制度実務研修会(総務企画局行政改革マネジメント推進室主催)において1コマ講義)しました。 ・工事監査で検出した事実や、事実の起こった要因、事実により発生する問題をあわせて庁内イントラネットへ掲載するとともに、課題の発生しやすい分野をテーマとした意見交換会を1回開催(平成31(2019)年3月6日)し、工事に関する課題や情報の共有を図りました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
成果指標	1	研修等達成度 ①「業務知識が習得できた」と回答した参加者の割合	ヒト	目標	/	80以上	80以上	80以上	80以上	%
		説明 事例研修会、意見交換会における参加者アンケートで「業務知識が習得できた」と回答した参加者の割合		実績	-	90				
	2	研修等達成度 ②「事務処理ミスや法令違反等の未然防止や事務改善に活かす「きっかけ」となった」と回答した参加者の割合	ヒト	目標	/	80以上	80以上	80以上	80以上	%
		説明 事例研修会、意見交換会における参加者アンケートで「事務処理ミスや法令違反等の未然防止や事務改善に活かす「きっかけ」となった」と回答した参加者の割合		実績	-	88				
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
説明										

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 平成30(2018)年度は、事例研修会に79名、意見交換会に11名の参加があり、成果指標である「①「業務知識が習得できた」と回答した参加者の割合」は90%、「②「事務処理ミスや法令違反等の未然防止や事務改善に活かす「きっかけ」となった」と回答した参加者の割合」は88%となり、いずれも目標を達成することができ、適正な事務執行に向けた職員の知識向上・意識改革に寄与しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	成果指標である「研修等達成度」について、いずれも目標を達成することができ、事例研修会や意見交換会の開催等により、適正な事務執行に向けた職員の知識向上・意識改革に寄与することができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	・監査結果を分析し、事例・解説集の改訂を行うとともに、事例研修会や意見交換会を実施するなど、監査結果を活用した業務改善や、各局区等への取組支援を進めます。また、このような業務を通して、監査事務局職員について、監査等の実施に必要な能力や専門性の向上を主眼とした育成に引き続き努めます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		11 地方自治法の改正を踏まえた監査制度の見直し	監査事務局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	82102030	局の庶務・監査委員会議事務	

計画 (Plan)

現状	<p>「第31次地方制度調査会」からの「適切な役割分担によるガバナンス」等に関する答申を受け、地方自治法が一部改正されました。</p> <p>この改正では、監査制度の充実・強化とあわせて、内部統制に関する方針の策定等も義務付けられたことから、その実施に向け、監査事務局がこれまでに蓄積してきた財務事務に関するリスク情報などを共有しながら、関係局と連携して検討を進める必要があります。</p>
取組の方向性	<p>監査制度の見直しにおいては、総務省令で示される指針を踏まえて川崎市監査基準を施行期日までに策定するとともに、勧告制度など新たな制度に対応するため、各種規程の見直しを行います。</p> <p>また、内部統制機能の構築にも参画しながら、内部統制評価報告書の監査委員審査について、総務省から示されるモデルを参考にあり方の検討を進め、令和3(2021)年度から審査を実施します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・国の「地方公共団体における内部統制・監査に関する研究会」における検討内容や、総務省令で示される指針等に関する情報収集を行いながら、川崎市監査基準の策定に向けた検討を進めます。また、内部統制担当部署と連携し、監査等により蓄積した財務事務に関するリスク情報の共有を進めます。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		目標	/						
	説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明								
その他の活動実績		<p>・地方自治法の改正に伴う監査制度の見直し等に関し、国からの情報収集や他都市との情報共有等を行い、令和元(2019)年度の対応に向けた準備を進めました。</p> <p>・内部統制担当部署と連携し、内部統制制度に関する情報や財務事務に関するリスク情報の共有を行いました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	モノ	カネ	情報	その他					
	区分選択の理由									
<p>地方自治法の改正に伴う監査制度の見直し等に関し、国や他都市からの情報収集等を行いながら、川崎市監査基準の策定に向けた検討を進めました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	川崎市監査基準の策定に向けた検討段階であるため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		1 全庁的な使用料・手数料の見直し	財政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104010	予算・決算関係事務	

計画 (Plan)

現状	<p>使用料・手数料について、「コストの見える化」を図るとともに、そのコストに対して公費(税金)を充てる範囲と受益者(利用者)が負担する範囲を明確にし、利用する方としない方との負担の公平性・公正性を確保するため、平成26(2014)年度に、原価計算の対象や受益者負担と公費負担の割合の考え方などを取りまとめ、「使用料・手数料の設定基準」を策定しました。</p> <p>この基準に基づき、平成29(2017)年度までに、24施設8手数料の改定を行ったところであり、今後も、サービスの公共・民間部門の役割分担、民間での提供状況、本市施策との整合性などを踏まえ、引き続き、使用料・手数料の見直しを行う必要があります。</p>
取組の方向性	<p>「使用料・手数料の設定基準」に基づき、個々のサービスの性質に応じた受益者負担と公費負担のあり方を見定めながら、サービス提供に要するコストと、その利用状況、さらには、消費税の適正な転嫁等の検討を進めるとともに、平成29(2017)年度川崎市包括外部監査の結果も踏まえ、引き続き、使用料・手数料の見直しを行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・包括外部監査の結果を踏まえ、平成30(2018)年度中に「使用料・手数料の設定基準」の一部を改正します。 ・費用と負担の精査及び消費税の適正な転嫁の検討を行い、全庁的な使用料・手数料の見直しに向けて取組を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標							
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
その他の活動実績			<ul style="list-style-type: none"> ・包括外部監査の結果を踏まえ、より正確で統一的に原価を計算するため、「使用料・手数料の原価計算等に係る事務処理要領」を制定し周知しました。 ・費用と負担の精査及び消費税の適正な転嫁の検討を行い、全庁的な使用料・手数料の見直しに向けて取組を進めました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
<p>・包括外部監査の結果を踏まえ、より正確で統一的に原価を計算するため、「使用料・手数料の原価計算等に係る事務処理要領」を制定し周知しました。</p> <p>・費用と負担の精査及び消費税の適正な転嫁の検討を行いました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	全庁的な使用料・手数料の見直しに向けた検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	継続的に原価の把握に努め、次回の使用料手数料の見直しに向けた検討を進めます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		2 全庁的な補助・助成金の見直し	財政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104010	予算・決算関係事務	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成17(2005)年度に策定した「補助・助成金見直し方針」に基づき、補助目的や補助対象を明確にし、執行状況等を精査した上で、客観的な視点から必要性や効果等について検証を行い、補助・助成金の必要な見直しを進めています。 社会経済環境の変化を踏まえ、より効果的に補助・助成金を執行するため、「補助・助成金見直し方針」における類型について継続的に見直しを行う必要があります。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 時代の変遷とともに移り変わる市民ニーズに的確に対応するため、次に掲げる事項について、継続的な見直しを実施します。 <ol style="list-style-type: none"> 市の政策目標に合致しているのか <ol style="list-style-type: none"> 「川崎市総合計画」での位置付け 市民ニーズの変化 政策目標実現のための手段として補助事業が適正な執行方法か <ol style="list-style-type: none"> 費用対効果及び市の直接執行との比較 公益性・公平性の確保 昨今の社会状況を踏まえ、「補助・助成金見直し方針」における補助・助成金の類型の見直しを検討します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 「補助・助成金見直し方針」に基づく取組を推進します。 「補助・助成金見直し方針」における補助・助成金の類型の見直しに向けた検討を行い、その結果に基づく取組を継続的に実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標						
	説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 補助金の目的や対象を明確にした上で、所要額を精査し、見直しを行いました。 補助・助成金の類型の見直しに向けた検討及び補助・助成金の交付団体の市内中小企業優先発注に対する検討を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 補助金の目的や対象を明確にした上で所要額を精査した結果、令和元(2019)年度予算において、131,263千円の財政効果が生じました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	補助金の目的や対象を明確にした上で所要額を精査した結果、令和元(2019)年度予算において、131,263千円の財政効果が生じたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	・補助・助成金の目的や対象について、継続して見直しを進めます。 ・補助・助成金の類型の見直し及び補助・助成金の交付団体の市内中小企業優先 発注に対する検討を進めます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		3 区役所と支所・出張所等の機能再編に向けた取組の推進	市民文化局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103010	区役所改革推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>平成21(2009)年3月に「区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編 実施方針」を策定し、効率的で利便性の高いサービスの提供をめざして、届出受付窓口の区役所への集約や、地域振興・市民活動支援機能の整備・充実などの取組を進めてきました。この間、「区役所改革の基本方針」の策定や、マイナンバー制度の開始、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組など、区役所等を取り巻く状況に変化が生じていることから、現在の状況に即した内容となるよう見直しを行い、平成30(2018)年3月に「区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版」を策定しました。</p> <p>今後も引き続き、同実施方針改定版に基づき、共に支え合う地域づくりに向けて、区役所等の窓口サービス機能や体制を見直し、市民目線に立った利便性の高いサービスを提供していく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 「区役所」については、これまで担ってきた行政サービスの提供に加え、地域の実情に応じながら、市民同士のつながりやコミュニティづくりを通じて、市民の主体的な取組を促す役割を果たしていきます。 「支所・地区健康福祉ステーション」については、支所を含めた川崎区全体として機能・体制を再編・強化し、さまざまな状況の変化や困難な課題に的確に対応した取組を推進します。 「出張所」については、共に支え合う地域づくりを推進する身近な地域の拠点として、出張所に求められる各機能について、地域の実情に即した取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 支所を含めた川崎区全体の機能・体制、支所庁舎等の整備の検討を行います。 生田出張所の建替整備に向けた取組を推進します。 上記2つの取組とあわせ、支所・出張所における地域包括ケアシステムにおける地域づくりと地域振興業務の連携・推進を図るとともに、地域防災機能の検討や、「身近な活動の場」等としての活用策の検討を行います。 川崎区役所庁舎の移転・整備の見直しを行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		目標							
	説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明								
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 旧庁舎解体・擁壁工事、サウンディング調査(2回)など、生田出張所建替整備に向けた取組を行いました。 意見交換会(4回)、まちづくりフォーラム(3回)、関係団体等説明・ヒアリング(延べ55団体)などを行い、平成31(2019)年3月に、鷺沼駅周辺再編整備に導入する公共機能等、今後の取組に関する基本的な方向性を定めた「鷺沼駅周辺再編整備に伴う公共機能に関する基本方針」を策定しました。 支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討に向けて「検討における考え方」を取りまとめるとともに、支所庁舎等の基礎調査を行いました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった							

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	モノ	カネ	情報	その他					
	区分選択の理由									
<p>・生田出張所の建替整備に向けた取組を行いました。</p> <p>・平成31(2019)年3月に「鷺沼駅周辺再編整備に伴う公共機能に関する基本方針」を策定しました。</p> <p>・支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討に向けて「検討における考え方」を取りまとめるとともに、支所庁舎等の基礎調査を行いました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	生田出張所の建替整備に向けた旧庁舎解体・擁壁工事やサウンディング調査、「鷺沼駅周辺再編整備に伴う公共機能に関する基本方針」の策定、支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討に向けた「検討における考え方」の取りまとめや、支所庁舎等の基礎調査などを行いました。いずれも検討段階や事業の途中段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		4 マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討	市民文化局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103030	戸籍住民サービス事業	

計画 (Plan)

現状	平成28(2016)年1月からマイナンバーカードによる証明書のコンビニ交付が開始されたことに伴い、平成29(2017)年12月に行政サービス端末を廃止しました。今後も、マイナンバーカードの更なる普及促進に向けた普及啓発活動を推進するとともに、その利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方について引き続き検討する必要があります。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの取得率向上に向けて、更なる普及促進に取り組むとともに、利便性の向上の取組を進めます。 ・証明書発行体制のあり方について検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの普及促進に向けた広報等を実施します。 ・本市に戸籍のある市外在住者に対する戸籍関係証明のコンビニ交付について検討します。 ・マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方について検討を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の企業(①富士通ゼネラル/②富士通本店)とマイナンバーカード勤務地等経由申請方式による一括申請受付を、①については6月13日及び6月19日、②については10月1日～5日に実施し、259件の申請を受理しました。 ・マイナンバーカード未受領者に対する受取の再勧奨通知を3,922件送付しました。 ・「かわさき市民カード」取得者のうち、マイナンバーカード未取得で、かつ過去に行政サービス端末を利用した市民約7,490人に対し、マイナンバーカード及びコンビニ交付の案内を送付しました。 ・市職員(本庁・区役所)を対象に、マイナンバーカード勤務地等経由申請方式による一括申請受付を実施し、680件の申請を受理しました。 ・多摩区役所会議室において、マイナンバーカードの申請補助を10/15～10/19、2/6～2/8に実施し、807件の受付を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
成果指標	1	マイナンバーカードの交付率	モノ	目標	/	14.00	16.00	18.00	20以上	%
	説明	市内で交付されたマイナンバーカードの累計枚数/住民基本台帳人口×100(%)		実績	13.58	16.48				
				目標	/					
				実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <p>・成果指標である「マイナンバーカードの交付率」について、平成30(2018)年度は16.48%となり、平成29(2017)年度の13.58%から向上しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		5 市民農園の管理運営形態の見直し	経済労働局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30304020	農業体験提供事業	

計画 (Plan)

現状	<p>現在、本市にある市民農園には、市が管理運営を直接行う従来型の市民農園のほかに、管理運営を管理組合が行う地域交流農園があります。</p> <p>利用者の自主性を重んじ、利用者間の交流を促すため、管理運営形態を見直し、従来型の市民農園から地域交流農園への移行に向けた取組を進めています。</p>
取組の方向性	<p>従来型の市民農園の地域交流農園への移行に向けて、関係者との調整を進め、条件が整う農園から段階的に手続を行います。</p> <p>あわせて、令和3(2021)年度までに、地域交流農園(1農園)の新規開設に向けて取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市市民農園のうち1農園(高津区上作延)について、平成31(2019)年4月からの地域交流農園への移行に向けて、地権者・地域等に説明・調整を行うとともに、利用者の募集を行います。また、利用者の決定後、利用者向け説明会を行い、管理組合の設立に取り組みます。 ・中原区井田中ノ町における農園の新規開設に向けて、地域等への説明・調整を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	地域交流農園の数	目標		3	3	4	4	農園
	説明	実績	1	3					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
	その他の活動実績	<p>・土地所有者と調整を行い、高津区上作延の従来型の市民農園を平成31(2019)年4月から地域交流農園へ移行することを決定し、利用者の募集・決定を行うとともに、利用者による組合を設立する総会を開催しました。</p> <p>・中原区井田中ノ町における農園については、当初は地域交流農園としての開設を予定していましたが、地域のニーズや、収穫体験等の農業体験の機会の提供、障害者の活動の場づくりなどの観点から踏まえ、より効果的な管理運営形態を検討し、障害者支援に取り組む事業者と共同で運営する「福祉交流農園」として平成30(2018)年8月に開設しました。なお、「福祉交流農園」については、事業者との協定に基づき共同運営する形態であり、運営にかかる市の財政負担はありません。</p> <p>⇒中原区井田中ノ町における農園を、地域交流農園ではなく、福祉交流農園として開設したことで、「地域交流農園」の数は2農園ですが、地域交流農園と同様に、農作業を通じた交流を促進するという取組の目的を果たすことができ、さらには、共同運営者を中心とする自立的な活動や障害者の活動の場づくりという新たな効果も期待できる、より効果的な取組となること、また、運営にかかる財政負担もなく、市が直接管理運営する農園から自主的な管理運営への移行を進めるという当該事業の目的を達成していることから、活動指標の地域交流農園の数の実績を3農園としました。</p>							
	具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 平成30(2018)年8月に中原区井田中ノ町に新たな管理運営形態である福祉交流農園として開設し、事業者との共同運営を行ったことで、通年で農作業を行う市民ボランティアとして10名に申し込みいただくとともに、平成30(2018)年12月に収穫体験イベントを開催し61名の市民の方々に参加いただくなど、多くの市民へ農業体験の機会を新たに提供することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	事業者との共同運営による福祉交流農園を開園したことで、市の財政負担なく、障害者を含め、多くの市民の方々へ農業体験の機会や活動の場を新たに提供することができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	令和3(2021)年4月の1農園の地域交流農園への移行に向けて、市民農園の関係者(土地所有者・地域・事業者)と調整を行うなど、計画的に取組を進めます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		6 環境配慮機器導入促進補助金のあり方の検討	環境局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30101020	環境エネルギー推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>地球温暖化対策の推進及び低炭素社会の構築を目的に、住宅における太陽光発電、蓄電池、家庭用燃料電池等の創エネ・省エネ・蓄エネ機器の導入、中小規模事業者が実施する再生可能エネルギー設備、省エネルギー型設備の導入に対して、補助金を交付しています。</p> <p>住宅用補助については、建物全体でエネルギーを効率的に管理することが重要であるため、平成28(2016)年度からHEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)の導入を補助条件に追加するとともに、平成29(2017)年度からはZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)を補助対象に追加するなど、国や技術開発等の動向を踏まえながら、適宜、見直しを行ってきました。</p> <p>今後についても、国や他都市における状況なども踏まえ、補助内容や金額の適正化について見直しに向けた検討を進めていく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>国等の動向を踏まえるとともに、創エネ・省エネ・蓄エネ機器の技術開発状況等を注視しながら、引き続き、環境配慮機器の導入促進に向けたより効果的な補助内容や金額の適正化について検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・補助制度については、国の動向や関連機器の技術開発状況等を踏まえ適切に実施するとともに、住宅向け補助については、災害時にも有効な蓄電機能の強化を図るため、電気自動車の蓄電機能を活用し電力を住宅と融通するV2H(ビークル・トゥ・ホームシステム)を補助対象とし、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組により地球温暖化対策を推進します。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
		説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明							
その他の活動実績		<p>・引き続きエネルギー管理装置(HEMS)や太陽光発電システム、エネファーム、蓄電池等を組み合わせた導入や、年間で消費するエネルギーの収支がゼロとなるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)などに対する補助を実施するとともに、平成30(2018)年度から新たに、災害時にも有効な蓄電機能の強化を図るため、電気自動車の蓄電機能を活用し電力を住宅と融通するV2H(ビークル・トゥ・ホームシステム)を補助対象に追加しました。</p> <p>・交付申請書類について、平成30(2018)年度から「印鑑登録証明書」及び「住宅の近辺の案内図」の添付を不要とする見直しを行いました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p>		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象について、新たにV2H(ビークル・トゥ・ホームシステム)を追加するなど、国の動向や創エネ・省エネ・蓄エネ機器の開発状況等を踏まえながら見直しを行い、有効性の高い補助制度とした上で、新たに、平成30(2018)年度は271件の補助を実施することにより、住宅における地球温暖化対策の推進に寄与しました。 ・交付申請書類について、「印鑑登録証明書」及び「住宅の近辺の案内図」の添付を不要としたことで、より利用しやすい制度となりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		7 高齢者外出支援乗車事業制度のあり方の検討	健康福祉局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10403010	高齢者外出支援乗車事業	

計画 (Plan)

現状	<p>市内運行のバス路線に優待乗車可能な「高齢者特別乗車証明書」を、70歳に到達する誕生日の前月に郵送で交付することにより、高齢者の社会的活動の参加の促進を図っています。</p> <p>大人運賃の半額で乗車可能な「コイン式」と、1か月当たり1,000円の負担で期間中は何度でも乗車可能な「フリーバス式」がありますが、高齢者人口の急増等の制度開始以降の社会状況の変化に対応するため、平成29(2017)年度に「コイン式」の利用実態調査を実施するなど、持続可能な制度の運営に向けた検討を行っています。</p>
取組の方向性	<p>今後実施する「フリーバス式」の利用実態調査及び平成29(2017)年度に実施した「コイン式」の利用実態調査の結果等を踏まえながら、持続可能な運営に向けた制度のあり方について検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29(2017)年度に実施した「コイン式」の利用実態調査の結果等を踏まえ、持続可能な運営に向けた制度のあり方の検討を進めます。 「フリーバス式」の利用実態調査の実施に向けて、関係機関等との調整を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績	/					
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<p>平成29(2017)年度に実施した「コイン式」の利用実態調査の結果を平成30(2018)年度予算に反映するとともに、令和元(2019)年度にまちづくり局が実施するOD調査に、高齢者フリーパスの利用実態調査も含めて実施することについて、まちづくり局をはじめとする関係局と調整を行い、これら各種調査の結果について、令和2(2020)年度以降の持続可能な運営に向けた制度のあり方の検討において活用することとしました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績	/					
				目標	/					
	説明			実績	/					
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>平成29(2017)年度に実施した「コイン式」の利用実態調査の結果を平成30(2018)年度予算に反映するとともに、令和元(2019)年度にまちづくり局が実施するOD調査に、高齢者フリーパスの利用実態調査も含めて実施することについて、まちづくり局をはじめとする関係局と調整を行い、これら各種調査の結果について、令和2(2020)年度以降の持続可能な運営に向けた制度のあり方の検討において活用することとしました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	持続可能な運営に向けた制度のあり方の検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		8 高齢者に対する市単独事業のあり方の検討	健康福祉局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10401020 10402070 10402080 10402030	介護予防事業 高齢者生活支援サービス事業 高齢者音楽療法推進事業 ひとり暮らし支援サービス事業	

計画 (Plan)

現状	<p>要介護者が継続して在宅生活を送れるように、利用者及びその家族等を支援するため、介護保険外の市単独事業として各種サービス(日常生活用具給付事業、寝具乾燥事業、高齢者音楽療法事業、緊急通報システム事業等)を提供しています。</p> <p>こうした中、高齢者人口の増加や介護保険制度の改正など、制度開始以降の社会状況の変化等に対応するため、緊急通報システム事業について、平成28(2016)年10月から外出先でも利用可能な携帯型端末を導入したほか、小学校ふれあいデイサービス事業・デイセントー事業を平成29(2017)年度末に廃止するなど、必要な見直しを進めてきました。</p>
取組の方向性	<p>今後も民間サービスの提供状況等を踏まえ、必要性や市単独事業としての適正性、持続可能性の観点から制度のあり方について検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等緊急通報システム事業について、携帯型端末のより一層の利用促進を図ります。 ・その他の介護保険制度外の在宅生活を支援するサービスについては、一層の広報に努めるとともに、制度改正や高齢化の進展による社会状況の変化、利用状況、高齢者実態調査の結果等を踏まえ、持続可能性の観点から、制度のあり方について検討を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<p>・高齢者等緊急通報システム事業について、携帯型端末のより一層の利用促進を図るため、市ホームページや事業案内チラシ、高齢者福祉のしおり等に携帯型の利用を原則とする旨の記載を加えるなどの工夫をしたほか、地域包括支援センター等関係機関へ携帯型端末のメリットについて浸透を図りました。</p> <p>・次年度以降の制度全体のあり方の検討に向け、利用状況等を勘案して、食事サービス、ヘルパー派遣事業から検討を進めました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
<p>・高齢者等緊急通報システム事業について、携帯型端末のより一層の利用促進を図るため、市ホームページや事業案内チラシ、高齢者福祉のしおり等に携帯型の利用を原則とする旨の記載を加えるなどの工夫をしたほか、地域包括支援センター等関係機関へ携帯型端末のメリットについて浸透を図りました。</p> <p>・次年度以降の制度全体のあり方の検討に向け、利用状況等を勘案して、食事サービス、ヘルパー派遣事業から検討を進めました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		9 障害者施設運営費補助のあり方の検討	健康福祉局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10404020 10404120	障害者日常生活支援事業 施設障害福祉サービス事業	

計画 (Plan)

現状	<p>平成18(2006)年に障害者自立支援法が施行されたことで、障害者施設を運営する事業者の収入が減ることになったため、本市では独自にさまざまな加算を行ってきていますが、法施行後の国の報酬改善を踏まえ、平成27(2015)年4月に市独自の加算の一部見直しを実施しました。</p> <p>この見直しの影響等の調査を、監査法人への委託により平成27(2015)年度に実施しており、その報告書において、「本市は、障害者施設の運営に対して、20政令指定都市の中で相当に手厚い支援を実施していること」、また、「赤字施設は、開所からの稼働年数が短い、利用率が低いなどの運営面での課題があること」等が明らかとなったところであり、これらを踏まえ、引き続き持続可能な障害者施設運営費補助制度のあり方について検討を行っていく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>障害者の高齢化や重度化への対応や持続可能で安定的な制度の構築の観点から、障害者施設運営費補助制度のあり方について、引き続き検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・平成30(2018)年4月に国が施設運営に関する報酬を改定したことの影響等を踏まえ、持続可能な障害者施設運営費補助制度のあり方について検討を進めます。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>・平成30(2018)年度に実施された報酬改定の内容を精査し、改正内容にあわせて一部加算の額改定及び廃止を行いました。</p> <p>・引き続き、持続可能な障害者施設運営費補助のあり方について、検討を進めました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>・平成30(2018)年度に実施された報酬改定の内容を精査し、改正内容にあわせて一部加算の額改定及び廃止を行いました。 ・引き続き、持続可能な障害者施設運営費補助のあり方について、検討を進めました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	持続可能な障害者施設運営費補助制度のあり方について、検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	外部の監査法人に委託して、平成30(2018)年度報酬改定の影響を調査するとともに、その調査結果や各種加算の実績及び加算に対するニーズ等も踏まえ、引き続き、障害者施設運営費補助制度について、持続可能な制度となるよう、その在り方について、検討を進めます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		10 重度障害者医療費助成制度のあり方の検討	健康福祉局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10501040	障害者等医療費支給事業	

計画 (Plan)

現状	<p>重度障害者医療費助成制度は、重度の障害がある人が必要な医療を安心して受けられるための制度ですが、高齢化に伴う対象者の増加や、神奈川県補助制度の見直し等による財政負担の増大が課題となっているため、政令指定都市とその他の県内市町村に対する補助率の格差是正や、国による医療費助成制度の設立等の要望とともに、他都市の動向や、制度の見直しによる影響額の把握など制度のあり方の検討を行ってまいりましたが、現時点で結論に達していないことから、引き続き検討を行っていく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>障害者の増加に対応し、持続可能で安定的な給付制度の構築に向けた検討を行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・持続可能で安定した事業運営に向けて、県の補助制度改正を基本とする視点で、引き続き、重度障害者の特性に配慮しつつ見直しを検討していきます。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/						
			実績							
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位		
	説明									
その他の活動実績		<p>持続可能で安定した事業運営に向けて、県の補助制度改正を基本とする視点で、引き続き重度障害者の特性に配慮しつつ見直しを行うため、庁内の課題調整の場において検討を行いました。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p>		<p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>持続可能で安定的な給付制度の構築に向けた検討を行いました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		11 市立葬祭場使用料の見直し	健康福祉局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10603070	葬祭場管理運営事業	

計画 (Plan)

現状	<p>北部・南部斎苑の2か所の葬祭場使用料については、これまで、かわさき北部斎苑の火葬炉の入替工事に伴う経費や他都市の状況等を踏まえ、平成28(2016)年4月に火葬料の改定を行うとともに、平成30(2018)年4月からの管理棟の供用開始にあわせ使用料を新たに設定するなど見直し等を実施してきました。今後も、他都市の状況や北部斎苑の大規模改修費等を踏まえ、改修工事の進捗状況にあわせた見直しに向けて、検討・調整を進める必要があります。</p>
取組の方向性	<p>葬祭場使用料の見直しについて、引き続き、検討・調整を行い、かわさき北部斎苑において平成30(2018)年度から実施する休憩棟・火葬棟改修工事等の進捗状況にあわせて見直しを実施します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度のかわさき北部斎苑休憩棟・火葬棟改修工事について、施設運営の継続を伴うことから、関係部署、指定管理者と緊密に連携し、安全を確保した上で工事を実施します。 令和元(2019)年度完成予定のかわさき北部斎苑駐車場改修工事について、施設運営の継続を伴うことから、関係部署、指定管理者と緊密に連携し、安全を確保した上で工事を実施します。 かわさき北部斎苑の大規模改修実施後の管理運営方法について、効果的な施設運営に向けた検討・調整を行います。 かわさき北部斎苑大規模改修工事後の葬祭場使用料見直しに向けた検討・調整を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標						
	説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							
その他の活動実績			<p>・かわさき北部斎苑休憩棟・火葬棟改修工事を実施しました。</p> <p>・大規模改修実施後の管理運営方法について、指定管理者と連携しながら検討・調整を行い、効果的な施設運営を実施しました。</p> <p>・令和元(2019)年度のかわさき北部斎苑の駐車場改修工事に向け、実施設計を実施しました。</p> <p>・受益者負担の適正化の観点から、施設新設や設備・機器更新経費等を適切に使用料に反映できるよう検討を行いました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
<p>大規模改修工事の進捗状況にあわせ、使用料の見直しに向けた検討を行いました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		12 成人ぜん息患者医療費助成制度のあり方の検討	健康福祉局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10501050	成人ぜん息患者医療費助成事業	

計画 (Plan)

現状	<p>本市では、気管支ぜん息患者の健康の回復及び福祉の増進を図ることを目的に、市独自のアレルギー対策として、平成19(2007)年1月から「成人ぜん息患者医療費助成条例」を施行し、20歳以上の気管支ぜん息患者に医療費の一部を助成していますが、条例の施行から10年が経過する中で、市単独事業である本制度の受給者数及び助成額の増加や、他のアレルギー疾患との公平性等が課題となっています。また、平成27(2015)年12月にアレルギー疾患対策の総合的な推進を図るために施行された「アレルギー疾患対策基本法」及び同法に基づき平成29(2017)年3月に策定された「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」においては、予防や標準化治療が重要であり、これらの普及・啓発の推進が地方公共団体の役割として掲げられています。さらに、平成30(2018)年3月には「神奈川県アレルギー疾患対策推進計画」が策定され、県域のアレルギー疾患対策のめざすべき方向と、取り組むべき施策が示されたところです。</p> <p>これらを踏まえ、アレルギー対策として実施している本制度をどのようにシフトしていくべきか、医療費助成制度としての持続可能性も含めたあり方の検討が必要です。</p>
取組の方向性	<p>成人ぜん息患者医療費助成制度の受給者数・助成額の増加や、医療制度・公費負担制度全体の枠組みにおける他のアレルギー疾患を含めた他の疾患との整合性・公平性・適正性等を踏まえ、成人ぜん息患者医療費助成制度のあり方の検討を継続して行うとともに、「アレルギー疾患対策基本法」及び「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」に基づき、「神奈川県アレルギー疾患対策推進計画」との整合を図りながら、本市のアレルギー疾患対策の方向性について検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ●成人ぜん息患者に対する医療費助成を継続するとともに、次の要素との整合性を図りながら、引き続き本制度のあり方を検討します。 ・本制度の受給者数及び助成額の増加 ・他のアレルギー疾患やその他の疾患に対する医療費助成 ・「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」の内容等、国が地方公共団体に求める役割 ・県による「アレルギー疾患対策推進計画」 ●上記を受け、庁内での情報共有を図ります。 ・アレルギー疾患を所管する関係課による庁内打ち合わせ会の開催等

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29(2017)年3月に策定された「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」及び平成30(2018)年3月に策定された「神奈川県アレルギー疾患対策推進計画」において、地方公共団体の役割として示されたアレルギー疾患に関する啓発や普及等についての検討を行うとともに、保護者や医療従事者に向けたアレルギー講演会・研修会等を複数回開催し、正しい知識の普及に努めました。 ・国や県内市町村等の情報を収集した上で、直接市民と接する各区保健福祉センターの保健師等による担当者会議を開催し、情報の共有を図りました。 ・上記の取組を行いながら、アレルギー疾患全般を含めた当該制度のあり方について、検討を進めました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」及び「神奈川県アレルギー疾患対策推進計画」において、アレルギー疾患の重症化予防・症状の軽減に関する正しい知識の普及啓発等、地方公共団体の役割が示されたことから、国や県及び県内市町村等の情報を収集の上、本市のアレルギー疾患対策事業を所管する関係課との情報共有を図りながら、アレルギー疾患全般を含めた当制度のあり方についての検討を行いました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	他のアレルギー疾患等との公平性や医療費助成制度としての持続可能性等を踏まえた今後の制度のあり方の検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	以下の要素との整合性を図りながら、引き続き制度を継続実施し、あり方を検討します。 ・成人ぜん息患者医療費助成制度の受給者数及び助成額の増加 ・他のアレルギー疾患やその他の疾患に対する医療費助成 ・「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」や「県アレルギー疾患対策推進計画」の内容等、国や県が地方公共団体に求める役割	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		13 歯科保健センター等診療事業の運営体制の見直しの検討	健康福祉局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10501040 10601030 10402070	障害者等医療費支給事業 救急医療体制確保対策事業 高齢者生活支援サービス事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科保健センター及び歯科医師会館診療所においては、年末年始等における急患歯科診療や、重度障害者等に対する歯科診療を実施しています。 ・高齢化の進展や歯科診療への市民ニーズなどを踏まえ、これまで公的事業としての必要性の観点から、事業の見直しや再編を行ってきましたが、引き続き、誰もが身近な地域で適切な歯科診療を受診できる歯科医療提供体制の構築に向け、施設の老朽化対策も踏まえ、歯科保健センター等の今後のあり方について検討する必要があります。
取組の方向性	<p>歯科保健センター等の今後の歯科医療提供体制や、施設の老朽化対策、地域における歯科診療の対応力向上の取組について、市民ニーズを踏まえながら、事業主体である(公社)川崎市歯科医師会及び関係局と連携して検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>歯科保健センター等診療事業の運営体制の見直しの検討準備を進めます。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標						
	説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・診療事業実施主体である(公社)川崎市歯科医師会と協議を行い、見直しの方向性及び今後双方での組織的な意思決定を得るプロセスを踏まえた工程概略の確認を行いました。 ・歯科保健センター等診療事業運営体制の見直しの検討準備として、(公社)川崎市歯科医師会との協議に基づき、障害者等歯科診療事業利用者アンケート調査を実施するとともに、障害者・高齢者・休日の歯科診療ニーズを把握するため、市内全ての民間歯科診療所を対象とした実態調査を実施しました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	モノ	カネ	情報	その他					
	区分選択の理由 ・診療事業主体の(公社)川崎市歯科医師会と協議を行い、見直しの方向性及び今後の工程概略の確認を行うとともに、歯科保健センター等診療事業の運営体制の見直しの検討準備として、障害者等歯科診療事業利用者アンケート調査及び市内歯科診療所実態調査を実施しました。 ・アンケート調査や実態調査の結果から、事業利用者及び一般歯科診療所の立場から歯科保健センターに求められている役割について確認することができました。今後、歯科保健センター等診療事業の運営を見直す上で、利便性の向上や、障害者歯科診療の二次医療機関としての役割を踏まえた機能に留意すべきことが分かりました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	事業の運営体制の見直しの検討段階であるため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		14 看護人材確保策の再構築	健康福祉局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10601050	看護師確保対策事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・市立看護短期大学については、深刻な看護人材不足に対応するため、これまで量的な対応を優先し、短期間(3年間)で看護師を養成してきましたが、今後は、地域包括ケアシステムを構築していく中、医療の高度化、多様化への的確な対応や、地域における「医療と介護の繋ぎ役」としての役割が求められるため、質的向上を図る養成も重要です。 ・公益財団法人川崎市看護師養成確保事業団が運営する川崎看護専門学校においても、准看護師を正看護師に2年間で養成し、看護人材不足に対応していますが、平成28(2016)年度末に神奈川県が准看護師養成事業に対する補助を廃止したことにより、県内の准看護師養成学校が順次閉校したため、学生の確保が困難になっています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の地域包括ケアシステムの担い手としての質の高い看護師の養成に向けて、国が検討を進めている看護職員需給見通し、カリキュラム編成、本市の財政状況等を総合的に勘案しながら、市民ニーズに対応した魅力的な養成機関となるよう、令和4(2022)年4月開学をめざし、市立看護短期大学の4年制大学化の取組を進めます。 ・川崎看護専門学校について、本専門学校に対する市民ニーズが今後一層低くなると見込まれることを踏まえ、運営法人への補助金廃止に向けた取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ■4年制大学化関係 ・関係団体等による懇談会を立ち上げ、「基本計画案」を作成し、パブリックコメント手続を実施し、その結果を踏まえて、市立看護短期大学の4年制大学化に向けた「基本計画」を策定します。 ■川崎看護専門学校関係 ・川崎市看護師養成確保事業団に対する補助金を原則、令和2(2020)年度末に廃止することを見据え、事業団による川崎看護専門学校の閉校の意思決定及び事業団の解散の方向性を踏まえた調整を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標								目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	実績													
その他の活動(アウトプット)指標									実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明															
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市立看護短期大学の4年制大学化に向けた「(仮称)川崎市立看護大学整備基本計画」を策定しました。 ・川崎市看護師養成確保事業団による川崎看護専門学校の閉校・法人の解散の意思決定について、法人との調整など、取組を推進しました。 														
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった													

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>・市立看護短期大学の4年制大学化に向けた「(仮称)川崎市立看護大学整備基本計画」を策定しました。</p> <p>・川崎市看護師養成確保事業団による川崎看護専門学校の開校・法人の解散の意思決定について、法人との調整など、取組を推進しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	市立看護短期大学の4年制大学化及び川崎看護専門学校の閉校に向けた検討・調整段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	市立看護短期大学の4年制大学化は、今後文部科学省への大学設置認可申請に向けて取組を進めていきます。 川崎看護専門学校については、引き続き、令和2(2020)年度末の開校及び事業団の解散に向けて必要な調整を行います。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		15 地域子育て支援センター事業のあり方の検討	こども未来局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20101010	地域子育て支援事業	

計画 (Plan)

現状	<p>親子の交流と遊び場の提供とともに、保護者の子育てに関する相談等のため、民間保育所内で実施しているものも含め、市内53か所に地域子育て支援センターを設置しています。</p> <p>地域子育て支援センターは保育所併設型で21か所、こども文化センター内で実施する児童館型で26か所運営していますが、旧幼稚園園舎を活用した単独型の施設6か所については、直営で事業を実施しており、そのあり方について検討を進めています。</p>
取組の方向性	<p>単独型地域子育て支援センターは、「新たな公立保育所」の地域の子ども・子育て支援機能の実践場所としても活用しており、「保育・子育て総合支援センター」の設置に向けた検討を踏まえ、引き続き、地域子育て支援センター事業のあり方や、資産の有効活用の検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・地域子育て支援センター事業のあり方を検討し、検討内容を取りまとめます。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標	/						
	説明		実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									
その他の活動実績	<p>・地域の中で親子で遊べる場づくりを推進するとともに、互いに支え合う子育て援助活動を促進するなど子育てに不安を感じる家庭への相談・支援体制のさらなる向上を図りました。</p> <p>・地域子育て支援センター事業のあり方については、単独型の地域子育て支援センターむかいを川崎区保育・子育て総合支援センターに併設することを決定しましたが、その他の単独型施設5か所のあり方については、それぞれの特性や課題もあることから、一律の方向性とはせず、次年度以降、個々に検討することとしました。</p> <p>・地域子育て支援センター職員対象の研修を9回実施し、人材育成を行うとともに、センター職員が課題や改善策を話し合う機会を設け所管課職員も参加することで、現状の把握に努めました。</p>									
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	3	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 地域子育て支援センターの利用者満足度	モノ	目標	/	/	9.0以上	/	9.0以上	点
	説明 「地域子育て支援センター利用者アンケート」(無作為抽出 利用者1,390人)における各質問項目(10段階)の平均値※10点満点		実績	9.0	/	/	/		
			目標	/	/	/	/	/	
			実績	/	/	/	/	/	
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>・市内53箇所の地域子育て支援センターにおいて、地域の中で親子で遊べる場づくりを推進するとともに、互いに支え合う子育て援助活動を促進するなど子育てに不安を感じる家庭への相談・支援体制のさらなる向上を図りました。</p> <p>・地域子育て支援センター事業のあり方については、単独型の地域子育て支援センターむかいを川崎区保育・子育て総合支援センターに併設することを決定し、子育てに関する専門的支援、地域人材の育成や情報発信等の地域子育て支援機能を強化することとしましたが、その他の単独型施設5か所のあり方については、それぞれの特性や課題もあることから、一律の方向性とはせず、次年度以降、個々に検討することとしました。</p> <p>・地域子育て支援センター職員対象の研修を9回実施し(延べ133人参加)、市民サービスの質の向上のために人材育成を行うとともに、センター職員が課題や改善策を話し合う機会を設け所管課職員も参加することで、現状の把握に努めました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)			Y	<p>地域子育て支援センター事業のあり方については、単独型の地域子育て支援センターむかいを川崎区保育・子育て総合支援センターに併設することとしましたが、まだ、その成果は発現しておらず、残る単独型施設5か所のあり方についても検討段階であるため。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止		III	<p>・単独型地域子育て支援センターは、保育・子育て総合支援センターの機能検証の結果等を踏まえ、資産の有効活用を進めます。</p> <p>・地域子育て支援センターのあり方については、今後必要となる保育・子育て総合支援センターの機能検証と併せて整理し、各区保育・子育て総合支援センターや公立保育所ランチ園の地域子育て支援機能の整備に反映します。</p>

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		16 わくわくプラザ事業の充実に向けた取組の検討	こども未来局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20103050	わくわくプラザ事業	

計画 (Plan)

現状	「放課後子ども総合プラン」の趣旨を踏まえ、共働き世帯の多様化するニーズへの対応や、子どもの成長や発達に応じた支援の充実、子どもが過ごす環境の充実など、事業の充実に向けた取組が求められています。
取組の方向性	開設時間の延長や、事業内容の充実、学校施設の積極的な活用による環境充実など、「放課後子ども総合プラン」の趣旨を踏まえながら、わくわくプラザにおける子どもの放課後活動の充実に向けた検討・取組を進めるとともに、保護者の負担のあり方の検討を行います。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズを踏まえ、開設時間の延長や事業内容の充実に向けた検討・取組を推進します。 ・学校施設の積極的な活用による環境充実に向けた取組を推進します。 ・事業の充実に向けた取組とあわせて、保護者の負担のあり方について検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		開設時間の延長や、事業内容の充実、学校施設の積極的な活用による環境充実など、「放課後子ども総合プラン」の趣旨を踏まえ、わくわくプラザにおける子どもの放課後活動の充実に向けた考え方を仕様書に反映させた上で、令和元(2019)年度からの次期指定管理者を選定しました。						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	わくわくプラザの登録率	モノ	目標	/	48.7	48.8	48.9	49以上	%
	説明		登録率=わくわくプラザ登録者数/対象児童数×100(%)	実績	48.7	48.8			
2	わくわくプラザの利用者満足度	モノ	目標	/	/	7.5	/	7.7以上	点
	説明		「わくわくプラザを利用している方への調査」(無作為抽出 利用者2,000人)における各質問項目(10段階)の平均値※10点満点	実績	7.3	/	/	/	
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校の長期休業期間中の朝の開設時間を8時半から8時とする試行的な取組を、春休みに4か所、夏休みに8か所、冬休みにすべてのわくわくプラザで実施したことで、利用時間の拡大によるサービスの向上が図られ、子どもが安全・安心に過ごせる居場所づくりの推進に寄与しました。 成果指標である「わくわくプラザの登録率」が、平成29(2017)年度の48.7%から、平成30(2018)年度は48.8%へ上昇しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		17 ひとり親家庭支援の効果的な推進に向けた施策全体の再構築	こども未来局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20104050	ひとり親家庭の生活支援事業	

計画 (Plan)

現状	ひとり親家庭は経済的に厳しい状況に置かれることが多いことから、親と子の自立を支援するため、ひとり親家庭の支援ニーズ等を踏まえ、現在の支援施策を点検し、総合的・効果的に取組を推進していく必要があります。
取組の方向性	ひとり親家庭の現状と課題に対応し、親と子の将来の自立に向けた支援の充実を図るため、昭和42(1967)年から実施している児童扶養手当受給者を対象とした市バス特別乗車証交付事業のあり方の検討も含め、施策全体を再構築します。
具体的な取組内容 (活動目標)	・こども施策庁内推進本部会議を庁内調整の場として活用しながら、市バス特別乗車証交付事業のあり方の検討を含め、ひとり親家庭支援施策全体の再構築に向けた検討を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<p>・こども施策庁内推進本部会議を庁内調整の場として活用しながら、市バス特別乗車証交付事業のあり方の検討を含め、ひとり親家庭支援施策全体の再構築に向けた検討を行いました。</p> <p>・検討の結果、市バス特別乗車証交付事業を見直し、ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けて、令和元(2019)年度から、「一時保育、病児・病後児保育の利用料金の減免」、「ひとり親家庭等医療費助成の所得制限の緩和」、「小・中学校を対象とした学習支援の実施」、「児童扶養手当受給者のうち通勤手当が支給されていない親を対象とした通勤交通費助成制度」、「高校生等を対象とした高校生等通学交通費助成制度」など、新たな支援施策の実施や既存制度の拡充などを行うこととしました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <p>・「一時保育、病児・病後児保育の利用料金の減免」について、児童扶養手当受給世帯が一時保育及び病児・病後児保育を利用する場合の利用料金について、市民税非課税世帯に準じた利用料金体系に変更(一時保育の場合:利用料金を免除、病児・病後児保育の場合:2,900→1,000円)し、利用に当たっての金額面の条件を緩和することで、平成31(2019)年4月1日当初から、ひとり親家庭支援の充実に寄与することとなりました。</p> <p>・他の新たな支援策等についても、令和元(2019)年度中の効果発現が見込まれます。</p> <p>【カネの効果】</p> <p>・施策全体の再構築に伴う市バス特別乗車証交付事業の廃止による383,721千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		18 都市計画道路網の見直し	まちづくり局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40702010	都市計画道路網調査事業	

計画 (Plan)

現状	<p>都市計画道路の多くが昭和20～30年代に都市計画決定されており、社会経済情勢が大きく転換する中で、未着手路線を中心に都市計画道路のあり方について検討を進め、平成20(2008)年6月に「都市計画道路網の見直し方針」を策定するとともに、同方針において見直し候補路線として選定された7路線(11区間)の内、南武線連続立体交差事業との関連性が強い大田神奈川線を除く路線について、平成25(2013)年度までに都市計画変更等の対応を完了しました。</p> <p>あわせて、平成20(2008)年度の見直し方針策定から一定の年月が経過しているため、その効果検証を踏まえながら、今後の見直しの考え方や方針の整理を進めてきました。</p>
取組の方向性	<p>都市構造や社会情勢等の変化により、都市計画道路に求められる機能や役割にも影響が生じていることから、平成29(2017)年度改定の「都市計画道路網の見直し方針」に基づき、完成済や事業中の区間も含めた都市計画変更の手続や、路線バス等の走行環境改善に向けた取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ●「都市計画道路網の見直し方針の改定」に基づく取組を推進します。 ・変更候補路線(区間)として位置付けた野川柿生線の都市計画変更に向け、関係機関との協議を進めます。 ・路線バス等の走行環境改善に向けた取組のモデル箇所として位置付けた久末交差点の改良に取り組むとともに、向丘出張所バス停他へのバスベイ設置に向けた検討・調整を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
		説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明							
その他の活動実績		<p>・野川柿生線の都市計画変更に向け、交通管理者等と協議を進めました。</p> <p>・久末交差点の改良を実施するとともに、向丘出張所バス停他へのバスベイ設置に向け、施設配置案の検討や、庁内調整を進めました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 久末交差点の改良工事を行い、工事後、事後調査を行った結果、平均滞留長が110mから65mに短縮されるなど、路線バス等の走行環境の改善につながりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		19 市内駐輪場施設の見直し	建設緑政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10202030	放置自転車対策事業	

計画 (Plan)

現状	地権者や企業等から借地している一部駐輪場においては、利用台数が少ないことから、利用者からの利用料金収入と借地料に差が生じています。
取組の方向性	駐輪場サービスの提供については、費用対効果の観点を踏まえた効率的・効果的な運営が求められることから、借地している駐輪場の利用率などを踏まえ、駐輪場の統廃合も含めた見直しを進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	・利用状況や利用料金収入等を考慮しながら、自転車等駐車場の統廃合・縮小等について、指定管理者との協議・調整を行います。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標	/					
	説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 借地駐輪場33施設において、利用率、放置自転車及び他駐輪場の状況を取りまとめ、見直しの検討が必要な2施設を抽出しました。 指定管理者と協議し、必要収容台数の精査を行い、現地の状況を踏まえた駐輪場面積の縮小案を作成しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ul style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
<p>・借地駐輪場33施設において、利用料金収入、借地料、利用率、放置自転車及び他駐輪場の状況を取りまとめ、見直しの検討が必要な2施設を抽出しました。</p> <p>・指定管理者と協議し、必要収容台数の精査を行い、現地の状況を踏まえた駐輪場面積の縮小案を作成しました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	自転車等駐車場の統廃合・縮小について協議・調整段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	・土地所有者へ土地の一部返還等の意向確認を行います。 ・一部返還等の了解を得られた場合は、返還時期、駐輪施設の撤去時期等について調整します。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		20 市営霊園における有縁合葬型墓所等を活用した循環利用の仕組みづくりに向けた取組の推進	建設緑政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30302050	市営霊園の整備	

計画 (Plan)

現状	市営霊園については、高い墓所需要に対して継続した安定供給が求められる一方で、墓所に対する市民意識の変化や、核家族化・高齢化、墓所の無縁化の進行への対策が求められています。
取組の方向性	核家族化や高齢化を背景とし、個人での管理が不要な有縁合葬型墓所への需要が高まっており、また、墓所の承継者が途絶えることによる無縁化も進行していることから、限られた土地の中で、これらの課題に対応し公平で安定した墓所の供給を続けるため、有縁合葬型墓所の整備や、利用期間を有期限とし、従来墓所よりも区画が小さい小区画墓所の整備等による、墓所の循環利用の促進や無縁化の防止を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・緑ヶ丘霊園において有縁合葬型墓所を整備します。 ・有縁合葬型墓所を活用した循環利用の仕組みづくりに向けて、墓地条例を改正します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
活動指標	1	緑ヶ丘霊園における有縁合葬型墓所の整備箇所数	目標	/	1	/	/	/	か所
		説明 緑ヶ丘霊園において、整備が完了した有縁合葬型墓所の箇所数	実績	-	1	/	/	/	
	2	緑ヶ丘霊園における小区画墓所の整備基数	目標	/	-	-	200	/	基
		説明 緑ヶ丘霊園において、整備が完了した小区画墓所の基数	実績	-	-	-	-	/	
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
説明									
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・緑ヶ丘霊園において有縁合葬型墓所を整備するとともに、合葬型墓所を活用した循環利用の仕組みづくりに向けて、墓地条例を改正しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
<p>緑ヶ丘霊園において有縁合葬型墓所を整備するとともに、合葬型墓所を活用した循環利用の仕組みづくりに向けて、墓地条例を改正しました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	平成31(2019)年3月に緑ヶ丘霊園において有縁合葬型墓所の整備を完了したところであり、令和元(2019)年度から供用を開始する予定であるため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		1 効率的・効果的なOJTの推進や研修の実施等による計画的な人材育成の推進	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81109050	人材育成推進事務	

計画 (Plan)

現状	<p>これまで「川崎市人材育成基本方針」及び「人材育成アクションプラン」に基づき、OJT(職場における職務遂行を通じた人材育成)、研修、人事制度等による人材育成の取組を効果的に実施し、職員の能力開発及び意識改革を推進してきました。</p> <p>川崎市総合計画を着実に推進するとともに、働き方・仕事の進め方改革を実現するためには、引き続き職員の意識改革や日常的に改善・改革を実践する組織風土の醸成を進めていくことが必要になっていることから、管理・監督者のマネジメント力の向上、市民目線でチャレンジをする職員の意識改革、行政のプロフェッショナルとして自分の役割を果たすための能力開発等、人材育成の取組を充実していく必要があります。</p> <p>平成29(2017)年度に実施した職員に対する「働き方についてのアンケート調査」においては、研修やOJTに対する取組が有効であると考えている職員の割合は56.9%にとどまっており、また、各局区等からもこれらの取組の効率化等の必要性が指摘されていることから、より効率的・効果的な取組を検討し、推進していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>効率的・効果的なOJTの推進や研修の実施、各局区等の人材育成計画に基づく取組の推進等により、職員の意識・意欲の向上や、職員の専門的知識や能力の向上を図り、コスト意識、スピード感を持って職務を遂行することができる人材や、効率的・効果的なマネジメントを行う人材、積極的に地域の課題解決を図ることができる人材、日常的に改善・改革を実践する職員等の育成を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業や各局区等へのアンケートやヒアリング、人材育成推進管理者連絡会等による意見交換等を通じたOJTや研修に係る情報収集及び意見、課題等の把握、整理 ・各局区等の人材育成計画に基づく研修計画の様式の統一による情報の集約・整理 ・各局区等の取組の一覧表化及び庁内システムへの一覧表の電子データでの掲載による情報の共有化 ・類似の取組の集約等、人材育成推進管理者連絡会等を通じた効果的な情報提供による各局区等の取組の連携の支援 ・マネジメントガイドブック及びマネジメント上の問題対応事例バンクについての各局区等への出前講座等の実施 ・庁内システムにおけるマネジメントの実践に有効な情報等を効果的に提供する仕組みの構築 ・人材育成推進委員会における人材育成第2期アクションプランの進捗管理

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修等を計画的に実施するとともに、効率的・効果的な取組となるよう一部の講義のeラーニング化等の見直しを行いました。 ・部下を持つ係長級の職員を対象にアンケート調査を実施し、成長キャリアノートの運用の見直し等の検討を行いました。 ・人材育成の取組や課題、ニーズ等について各局区等へアンケートを実施し、人材育成推進管理者連絡会(4回開催)及び人材育成担当者意見交換会(1回開催)において、アンケート結果や課題等を共有しました。また、研修の合同開催の事例等の情報提供を行い、各局区等の取組の連携を支援しました。 ・各局区等の研修等の取組計画の検索を可能にするため、エクセルで様式を統一し、一覧表にするとともに、イントラネットに掲載し情報の共有を促進しました。 ・民間企業(1社)の人材育成担当部署との意見交換会を行い、民間企業における人材育成の取組について情報収集を行いました。 ・マネジメントガイドブック及びマネジメント上の問題対応事例バンクの各局区等への出前講座を24回実施し、内容の周知と利用の促進を図りました。 ・管理職のマネジメントの実践を支援するため、マネジメントの実践に有効と考えられる情報を集めた「マネジメント支援」のサイトをイントラネットのトップページに作成しました。 ・人材育成推進委員会を2回開催し、人材育成第2期アクションプランの進捗管理を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っていると考える職員の割合(働き方についてのアンケート調査)	ヒト	目標	/	/	/	/	80以上	%
	説明 職員に対する「働き方についてのアンケート調査」(無作為抽出3,000人)で、「研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っているか。」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合		実績	56.9	61.1				
2	市職員が市民とともに地域の課題に取り組もうとしていると考えている市民の割合(市民アンケート)	ヒト	目標	/	/	/	/	32以上	%
	説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)で「市職員が市民とともに地域の課題に取り組もうとしていると思うか」という設問に対し、「そう思う」又は「ある程度そう思う」と回答した人の割合		実績	24.1					
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	管理職のマネジメントが十分であると感じている職員の割合(働き方についてのアンケート調査)	ヒト	実績	64.1	64.1				%
説明	職員に対する「働き方についてのアンケート調査」(無作為抽出3,000人)で「管理職のマネジメントが十分であると感ずるか。」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っていると考える職員の割合(働き方についてのアンケート調査)」は、平成30(2018)年度は61.1%となり、平成29(2017)年度の56.9%から4.2ポイント向上しました。 ・働き方についてのアンケート調査において、「管理職のマネジメントが十分であると感ずるか。」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合は、平成30(2018)年度は平成29年(2017)年度と同様に64.1%でした。 									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由						
	A	B	C							
	A. 大きく貢献した	B. 貢献した	C	効率的・効果的なOJTの推進や研修の実施、各局区等の人材育成計画に基づく取組の推進等により、成果指標である「研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っている」と考える職員の割合は平成29(2017)年度と比較して4.2ポイント向上したものの目標に達することはできておらず、また、働き方についてのアンケート調査における「管理職のマネジメントが十分であると感ずっている」職員の割合は、平成29(2017)年度と比較して増加しなかったため。						
	C. 貢献できたが課題もあった	D. 課題があった								
	D. 課題があった	X. 測定できない								
	X. 測定できない	Y. その他(未だ効果は発現していない)								

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	2 技術職員等の専門職種の人材育成の推進	総務企画局ほか関係局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81109050	人材育成推進事務

計画 (Plan)

現状	<p>これまで、各局区等の人材育成計画に基づく取組を中心として、技術職員等の専門職種の専門性や技術力等の向上を図ってきました。</p> <p>今後、本市を取り巻く社会経済環境の変化や多様化・増大化する市民ニーズに、常に迅速かつ柔軟に対応していくためには、専門性や技術力等の更なる向上を図る必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・局区横断的な推進体制による取組を進めるとともに、各局区等の人材育成計画などに基づく取組に対する支援の充実を図ります。 ・局区横断的な取組や各局区等の人材育成計画に基づく取組により、技術職員等の専門職種の専門性や技術力等の向上を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ■局横断的な取組等の推進(総務企画局) ・関係局の人材育成担当者等へのアンケートやヒアリング、人材育成推進管理者連絡会等による意見交換等を通じた情報の共有化 ・各局区等の取組の一覧表化及び庁内システムへの一覧表の電子データでの掲載による情報の共有化 ・類似の取組の集約等、効果的な情報提供による各局区等の取組の連携の支援 ・東急電鉄株式会社への派遣研修の実施、派遣研修の効果等を踏まえた派遣先の拡大の検討 ■保健・医療・福祉分野における人材育成の推進(健康福祉局、こども未来局) ・階層別等研修体制により育成支援体制を担った世代の特徴や到達度を捉えた研修等の実施 ・多職種連携の中で求められる行政機関に勤務する専門職種としての専門能力や実践力の向上及び各専門職種ならではの強みについての意識の向上に向けた取組の推進 ・地域包括ケアシステムの推進に伴う、包括的な地域保健の課題や行政課題に対する取組に向けた、行政職員としての専門性及び能力の向上並びに関連部署との連携体制の拡充 ■建築職、土木職等の人材育成の取組の推進(環境局、まちづくり局、建設緑政局、港湾局、上下水道局) ・積算・設計等に係る研修や現場視察、各部署の所管業務等の説明会などの関係職種の専門性や技術力等の向上のための研修等の関係局による合同開催や相互参加の実施 ・関係局の人材育成推進主任等による意見交換会の開催及び職種ごとの取組状況、課題等の把握・整理、関係局が連携した効果的な人材育成の取組の検討

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ■局横断的な取組等の推進(総務企画局) ・技術職員等の専門職種の人材育成について関係局の人材育成担当課へのアンケート調査やヒアリングを行い、意見交換会を3回実施し、検討対象とする職種の整理、課題等の共有、今後の取組内容等の検討を実施しました。 ・人材育成担当者意見交換会などにおいて、情報の共有を図り、各局区等の取組の連携の支援を実施しました。 ・各局区等の研修等の取組計画の様式を統一し、検索を可能にするため一覧表にとりまともインターネットに掲載し、情報の共有を促進しました。 ・東急電鉄株式会社への職員(建築職)の研修派遣を実施しました。 ■保健・医療・福祉分野における人材育成の推進(健康福祉局、こども未来局) ・各種専門職において組織される人材育成プロジェクトの取組として、専門性の向上やスキルアップのために階層別研修や課題別研修等を実施しました。 ・多職種連携が求められるの中で、「専門能力や実践力の向上」及び「専門職種ならではの強みの確認・共有」等を目的とした取組を、各種人材育成プロジェクト内で検討・実践しました。 ・各種専門職の人材育成プロジェクトにおいて、地域包括ケアシステムの推進のため、行政専門職としての専門性及び能力の向上並びに関連部署との連携強化を進めました。 ■建築職、土木職等の人材育成の取組の推進(環境局、まちづくり局、建設緑政局、港湾局、上下水道局) ・関係職種の専門性や技術力等の向上のための研修等の関係局による合同開催や相互参加を実施しました。 ・合同現地視察研修の実施(工事概要の説明、円滑に工事を進めていくポイント、安全対策や周辺環境への配慮事項等の指導) ・ごみ焼却処理施設の解体工事研修(建築職・土木職・電気職・機械職) ・東扇島掘込部の現場視察研修(建築職・土木職) ・技術職員対象の設計・積算系研修(土木職・電気職・機械職等) ・まちづくり局技術研修会、施設整備部内研修会(建築職) ・まちづくり局指導部新規採用職員等研修会(建築職・土木職) ・建築基準法改正及び土砂災害特別警戒区域の指定に関する部内研修会(建築職・土木職) ・建設緑政事業基礎法令研修(土木職・電気職・機械職等) ・安全管理研修(公用車の安全運転)(土木職・電気職・機械職等) 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	説明		目標	/					
			実績						
	説明		目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	<p>研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っていると考えられる職員の割合(働き方についてのアンケート調査)</p> <p>職員に対する「働き方についてのアンケート調査」(無作為抽出3,000人)で、「研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っているか。」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合</p>	ヒト	実績	56.9	61.1				%

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <p>・働き方についてのアンケート調査において、「研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っているか。」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合は、平成30(2018)年度は61.1%となり、平成29(2017)年度の56.9%から4.2ポイント向上しました。</p> <p>・保健・医療・福祉分野における人材育成の推進において、各種専門職の人材育成プロジェクトが実施する研修等のアンケート結果からは、「新たな業務スキルや面談技法等を得ることが出来た。」「立止まり振返ることによって、『気づき』を得ました。」等の意見があり、一定の効果が確認できました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	<p>A. 大きく貢献した</p> <p>B. 貢献した</p> <p>C. 貢献できたが課題もあった</p> <p>D. 課題があった</p> <p>X. 測定できない</p> <p>Y. その他(未だ効果は発現していない)</p>	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<p>I. 計画期間中の目標を達成</p> <p>II. 現状のまま取組を継続</p> <p>III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続</p> <p>IV. 状況の変化により取組を中止</p>	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		3 職員の専門的知識や能力の活用及び向上を図る人事管理の推進	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81108010	人事管理事務	

計画 (Plan)

現状	<p>これまで「川崎市人材育成基本方針」等に基づき、複線型人事制度の見直し、再任用職員の配置等による、職員の専門的知識の活用や能力の向上を図ってきました。</p> <p>今後、本市を取り巻く社会経済環境の変化や多様化・増大化する市民ニーズに、常に迅速かつ柔軟に対応していくためには、更なる職員の専門的知識や能力の活用及び向上を図り、効果的に職務を進める必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の専門的知識や能力の向上に向けて、より効果的な複線型人事制度や、人事配置の検討などを進めます。 ・再任用職員がこれまで培ってきた知識・経験を活用するための取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員個々のキャリアプランや適性を踏まえた、専門的知識や能力の向上に向けた人事配置の実施や専門性の向上を踏まえた職務分野ごとにおける人事異動サイクルの検証 ・より効果的な複線型人事制度の検討及び専門職、専任職を効果的に活用できる人事配置の実施 ・再任用職員の知識・経験をより効果的に活用するための人事配置及び役職者任用の検証 ・定年延長及び会計年度任用職員導入を見据えた再任用制度の検討

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
		その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性の高い人材育成を推進するため、現行制度の検証を行うとともに、職務遂行を通じて専任の職務分野の人材育成を推進する専任職や、専門領域の人材育成を担う単独のスタッフ職である専門職を配置しました。専任職の任用にあたっては、的確に適性を判定するため、面接等による選考を実施しました。 ・長期化した異動対象基準等も踏まえ、専門性の高い人材の育成に効果的な人事異動サイクルについて検討を行いました。 ・平成30(2018)年度から新たに配置した役職者再任用について、再任用職員の知識・経験の活用や、人材育成・技術継承といった効果について検証を行いました。 ・令和2(2020)年度からの会計年度任用職員の導入を見据え、更なる再任用制度の活用について検討を行いました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 							

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長年の職務を通じて習得した豊富な知識と経験を持つ人材を、専任職として、令和元(2019)年度から新たに6名任用したことで、専門性の高い人材育成の推進に寄与しました。 ・再任用職員については、地方公務員法や再任用の選考及び再任用の任期の更新に関する要綱に基づき、勤務成績が良好であり必要な職務遂行能力を有する職員の任用を行うとともに、知識・経験を活用できる職場への配置を行いました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		4 不祥事防止の取組推進	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81108010	人事管理事務	

計画 (Plan)

現状	<p>職員による不祥事を防止するため、サービスに関する研修や依命通達の発出、不祥事防止委員会、自主考査などを継続的に実施し、職員に対して必要な意識啓発や注意喚起等を行うなど、職員の高い公務員倫理の確立と厳正な服務規律の確保に努めているところですが、依然として不祥事がなくなるという状況には至っていません。</p> <p>そのため、今後も引き続き、不祥事ゼロに向けて、高い公務員倫理の確立と厳正な服務規律の確保に向けた取組を効果的に実施していく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の汚職、非行及び事故を未然に防止するため、依命通達による注意喚起を行うとともに、個々の職員が服務上の問題点に気付く機会を得ることを目的とした自己点検を実施します。 ・階層別研修等における公務員倫理等をテーマにした研修や各職場単位での自主考査を行い、公務員倫理や服務規律などの職員の規範意識の向上を図ります。 ・自らの職場で想定される不祥事について問題意識を持ち、それらを防止するための対策を継続的に実施するため、定期的に不祥事に対する危機意識の共有を図るとともに、不祥事防止に向けた取組状況等を調査し、是正指導することで防止対策の推進を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・依命通達による注意喚起及び自主考査やサービスチェックシートによる自己点検の実施 ・階層別研修等における公務員倫理研修の実施による職員の規範意識の向上 ・不祥事防止委員会及び早朝管理職会議による管理職を通じた不祥事防止の意識啓発の推進

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/					
	説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明								
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・依命通達により、適正な職務遂行と厳正な服務規律の確保に全力を挙げて取組むよう、全職員向けに通達し、不祥事の未然防止に向けた注意喚起を行いました。 ・全職員を対象にしたサービスチェックシートや全職場を対象とした自主考査を行うことで、不祥事を未然に防ぐ意識や環境を醸成することができるよう、取り組みました。 ・サービスに関する研修について、新規採用職員研修、技能業務職員研修、新任課長研修、新任係長研修、係長(昇任前)研修、中堅職員研修において講義を行うとともに、eラーニングによる服務研修については採用2年目職員研修、採用3年目職員研修、新任主任研修、主任5年目研修を行うことで、職員の規範意識の向上を図りました。 ・不祥事防止委員会や各局室区における早朝管理職会議の開催、管理職を対象にしたコンプライアンス研修等を実施することにより、不祥事防止に向けた意識啓発を推進しました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組の目的は、不祥事を未然に防ぐために職員一人ひとりが倫理観や服務規律の意識を高めることにあります。 成果指標ではありませんが、こうした取組の効果を示すために参考となる数値が、懲戒処分件数となります。 懲戒処分件数全体(※)としては、平成30(2018)年度は13件となっており、過去の件数(平成27(2015)年度:22件、平成28(2016)年度:9件、平成29(2017)年度:13件)や過去の平均件数(平成25(2013)年度～平成29(2017)年度の平均値:15.4件)と比較しても、減少あるいは横ばいの傾向にあることから、一定程度、職員の服務規律への意識が向上してきているものと考えられますが、依然として不祥事がなくなる状況には至っておりません。 <p>※件数は、全任命権者の合計値になります。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		5 区役所における行政のプロフェッショナルの育成	市民文化局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103010	区役所改革推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>戸籍・住民基本台帳・国民健康保険・保健・医療・福祉・土木・公園等の各分野における制度や仕組み、市民ニーズなどが複雑化・増大化する中で、専門知識や技術・技能の継承に向けた計画的な人材育成の必要性が高まっています。また、一層の住民自治を促進する観点からは、自治基本条例に規定する自治運営の基本原則である情報共有・参加・協働の促進や、市民との信頼関係の構築を目的としたサービス向上に向けた人材育成なども課題となっています。</p>
取組の方向性	<p>■高い意識と専門性を持つ職員の育成 高い意識と専門性を持つ人材育成の推進に向けて、政策分野ごとの専門性を高めるためのジョブローテーション等のあり方について、局区長の人事権との関係を含め、関係局区と検討を進めます。</p> <p>■地域をコーディネートする職員の育成 地域での「顔の見える関係づくり」や地域包括ケアシステムにおける地域支援を行うため、研修や多様な主体との協働の実践などを通じて、地域のことをよく知り、かつ地域をコーディネートする能力や協働のマインドを持つ職員の育成を図ります。</p> <p>■自ら課題を発見しチームで解決できる職員の育成 職場での改善運動を含む区役所サービス向上の取組を通じて、自ら課題を発見しチームで解決することのできる職員の育成を推進します。</p> <p>■局区間調整に関する職員の意識改革 区役所職員と局職員との連携による地域の課題解決や市民目線に立った行政サービスの提供を推進するため、双方の課題認識や役割意識などに関するギャップの解消と意識改革を図ります。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・高い専門性を持つ職員の育成のための業務所管局による当該分野の業務研修を実施します。</p> <p>・地域をコーディネートする職員や、自ら課題を発見し課題解決できる職員の育成に向けた地域づくり研修を実施します。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	地域づくりにかかわる区役所職員の地域づくり研修参加率	目標		18.75	22.5	26.25	30以上	
	説明	実績	15	18.17					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
	その他の活動実績		<p>地域コミュニティ・コーディネーター研修では、基礎研修編2回(計88名受講)、ステップアップ研修編4回(計21名受講)開催しました。ステップアップ研修編では町会の方の協力のもと、町会関係者へのヒアリングやまち歩きを行い、それを基に地域課題の把握と改善提案を行いました。また、ステップアップ研修受講者のうち希望者が、市民協働事業で実際にファシリテートを行う機会を設けました。</p>						
	具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 地域コミュニティ・コーディネーター研修基礎研修編受講者アンケートの結果、「ファシリテーションスキルがある(充分ある・少しある)」と回答した者が研修前は8.1%であったのに対し、研修後には55.7%まで増加しました。また、ステップアップ研修編受講者アンケートの結果、「地域資源や課題を把握するスキルがある(充分ある・少しある)」と回答した者が研修前は26.3%であったのに対し、研修後には79%まで増加したとともに、「ワークショップの実践企画スキルがある(充分ある・少しある)」と回答した者が研修前では5.3%に対し、研修後には68.4%まで増加しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	多くの受講者が研修後にスキルが向上したと回答していることから、「地域をコーディネートする職員の育成」及び「自ら課題を発見しチームで解決できる職員の育成」に寄与したと考えることができるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	引き続き、区役所のコーディネート機能強化を図るため、区役所職員を中心に地域づくりに向けた職員研修「地域コミュニティ・コーディネーター研修」を実施します。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		6 農業職員の計画的な人材育成の推進	経済労働局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81101070	局の庶務事務(経済)	

計画 (Plan)

現状	<p>本市都市農業は、都市化の潮流の中にあっても、新鮮な農産物の供給、良好な景観の形成、国土・環境の保全、農業体験の場の提供等の多様な機能を発揮しています。</p> <p>これまでも、農業職員が専門性を発揮し、都市化に対応した営農指導に努めてきましたが、都市に残された貴重な農地を今後も維持保全していくためには、認定農業者等に対する「高度な技術指導による生産性の向上」を図り、「地域特性にあわせた経営指導」を行うことができる人材の育成が必要です。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 本市農業施策を推進するために必要な技術指導力、経営指導力等の職員の専門性を高めるとともに、農業を取り巻く環境の変化に適切に対応できる専門職人材を育成します。 職員の各職位(職員、主任、係長、課長補佐、課長など)に応じたスキルの向上を図り、計画的に人材を育成します。
具体的な取組内容(活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 人的ネットワークの拡大や、異なった組織風土での対応力の向上、さらには、新たな分析装置やIT活用農業等の技術習得などを目的として、神奈川県と相互に職員を2年間派遣する人材交流を実施します。 農業職員の専門的な技術・知識の継承と、新技術の導入や新たな経営形態等に対応する能力向上のための職場内研修を行います。 専門性の継承には数年間の育成期間が必要であることから、職員採用を含めた適切な人員配置について、関係局と協議を行います。また、幅広い視野を持った専門職員を育成するため、より幅広い職場を含めた計画的な人事異動を検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県と相互に職員を2年間(平成30(2018)・令和元(2019)年度)派遣する人材交流を平成30(2018)年度から新たに実施しました。 農業職員等の能力向上を図るため、都市農業振興センターの職員を対象に職場内研修を実施しました。 職員採用を含めた適切な人員配置や、計画的な人事異動について、関係局と協議・検討を行いました。 						
具体的な取組内容(活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	○	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県との人材交流を新たに実施したことにより、神奈川県との新たな人的ネットワークを形成することができ、これまで以上に県・市間の情報交換が活性化しました。また、県への派遣職員の仲介により、「かわさき柿ワイン 禅寺丸」の登録団体である柿生禅寺丸柿保存会が新しく開発した「禅寺丸柿スパークリングワイン」の県知事への贈呈が実現し、新聞にも取り上げられたことで、市内農業生産物のPRにつながりました。 ・職場内研修の際に実施したアンケートにおいて、「研修内容を今後活かせるか」との質問に対して「今後活かせる」と回答した職員の割合が83%となり、農業職員等の能力向上に一定の効果があったものと考えます。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		7 地域包括ケアシステムの推進及び区役所サービス向上に向けた人材育成の取組	川崎区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103040	地域課題対応事業(川崎区)	

計画 (Plan)

現状	ひとり暮らし高齢者や、介護、支援が必要な高齢者等が区内に多数生活されており、高齢化などの影響により、今後も増加が見込まれることから、高齢者等に適切に対応できるよう、区役所職員の接遇力の向上や意識改革等が不可欠となっています。
取組の方向性	地域包括ケアシステムの推進や区役所サービスの更なる向上を図るため、地域の課題を積極的に把握する意識の醸成や、課題解決に向けた関係機関との情報共有、地域の多様な主体との協働・連携を図るためのコーディネート力の向上に向けた取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 川崎区役所サービス向上委員会が主催する区役所サービス向上のための区役所職員を対象とした職員研修として、「認知症サポーター養成講座」を実施します。 高齢者や外国人市民をはじめとした多様な窓口利用者にご満足いただける接遇力や専門用語や難しい言葉を使わない「やさしい日本語」など、相手の立場に配慮しながら対応するために必要となるスキルを身に付ける研修を実施します。 これらの研修の実施等を通じて、職員の意識を高め、暮らしやすい地域社会を築く協働のパートナーである市民との間に信頼関係を築き、深めることのできる区役所職員を育成します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/						
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	実績							
その他の活動実績			<ul style="list-style-type: none"> 「地域包括ケア推進における地域支援担当の認知症サポーター養成講座」の実施 「区役所サービス向上研修」の実施 「事務ミス防止研修」の実施 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
成果指標	1	川崎区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標	/	98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
		説明 川崎区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、支所各50人程度を含めて1回に400人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合		実績	98.7	96.6				
				目標	/					
				実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
1	「区役所サービス向上研修」受講職員の理解度	ヒト	実績	96.4	100					
	説明 区役所窓口・電話対応の外部評価や区役所利用者聞き取り調査の結果に基づく上記研修アンケートのうち「本日の研修は分かりやすかったですか」との質問に対し「よく理解できた」「理解できた」と答えた職員の割合									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	△	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】</p> <p>・川崎区役所利用者のサービス満足度(川崎区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、支所各約50人を含めて1回に400人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合)が平成30(2018)年度96.6%と高い水準にありながら、平成29(2017)年度の98.7%から下がり、目標達成ができませんでした。当該数値は、時間や気候などの条件や評価者の違いなどで評価が変化することもあります。区役所サービス向上の効果을上げていくため、職員の入れ替わりへの対応など長期間にわたる継続した取組が必要です。</p> <p>・一方、「区役所サービス向上研修」受講職員アンケートのうち「本日の研修は分かりやすかったですか」との質問に対し「よく理解できた」「理解できた」と答えた職員の割合は、平成29(2017)年度96.4%から平成30(2018)年度は100%となり、職員の間にも外部評価に基づき求められる区役所サービスの提供が普及したと判断し、これら取組の結果、利用者の満足度が下降しつつも、依然として95%を上回り、ある程度の高い水準を維持している点で、総体として効果があるものと考えます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	川崎区役所利用者のサービス満足度が下降しましたが、ある程度の高い水準を維持しており、貢献できた部分がありつつも、地域包括ケアシステムの推進及び区役所サービスの向上のためには、人材育成の取組を欠くことはできず、より効果的な内容、実施方法の研修を実施する必要があるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III	<p>・区役所サービスの向上に向け、認知症の方に適切に対応するための「認知症サポーター養成講座」や外国人市民をはじめとする多様な利用者の立場に立つて対応するための「やさしい日本語」ほか接遇に関する研修等を実施します。</p> <p>・具体的なシステム構築の第2段階に入った地域包括ケアシステムへの更なる理解を深める研修等の実施方法を検討します。</p>	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		8 地域防災力の強化に向けた区役所職員の育成	川崎区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103040	地域課題対応事業(川崎区)	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 区役所職員は、災害発生時には、各部署に分担された役割に基づき、さまざまな災害対応業務に従事することとなります。 川崎区においては、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定がないことから、台風や大雨に伴い避難所を開設する回数が少なく、災害対応業務に従事する機会が他区よりも少ないため、訓練等を通じて、より効果的に区役所職員の災害対応業務に関する知識や意識を高める必要があります。
取組の方向性	川崎区内に33か所ある各避難所の避難所運営会議や開設訓練などへの区役所職員の参加を通じ、地域との連携に向けた顔の見える関係を構築し、地域防災力の向上とともに、区役所職員の災害対応力強化を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営会議や避難所開設・運営訓練へ区役所職員が参加し、自主防災組織や町内会等の地域の関係団体などと顔の見える関係を構築します。 避難所運営会議や避難所開設・運営訓練への参加や、区役所における研修等を通じて、区役所職員の避難所の開設等に関する基本的な知識の習得を図ります。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	1	区の担当職員が参加した避難所運営会議・開設訓練の割合	目標	/	100	100	100	100		%
		説明 避難所運営会議・開設訓練の開催数に対する区の担当職員(危機管理担当職員を除く避難班等の職員)が参加した数の割合	実績	/	0					
その他の活動(アウトプット)指標		実績								
説明										
その他の活動実績		<p>・平成30(2018)年度については、市全体の動員区分の見直しに伴い、新たな動員区分として、各局職員からなる「避難所運営要員」が設けられたことにより、川崎区内の各避難所の運営体制を改めるとともに、夜間や休日に、直接、避難所に参集することになる「避難所運営要員」の避難所運営能力等の向上を図っていく必要が生じたため、平成30(2018)年度については、避難所運営会議・開設訓練の実施体制を変更し、「区役所避難班」等の担当職員の参加ではなく、「避難所運営要員」の参加による体制を構築し、会議・訓練を実施しました。</p> <p>・「避難所運営要員」の参加割合は32%でした。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		4	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度から避難所の運営に携わる市職員として、各局職員からなる「避難所運営要員」が新たに設けられ、当該職員に避難所運営会議・開設訓練に参加していただき、災害や避難所運営に関する知識や開設訓練を通じた実際の経験をさせていただくことで、発災時の避難所運営に関し、避難所運営時における避難者のニーズを把握しながら、的確に対応できる能力の醸成や地域と協働していく体制の構築に寄与しました。 また、参加した避難所運営要員を対象にアンケートを実施し、訓練の流れを理解された方の割合が80%であったことから、避難所運営に関する対応能力の向上に一定の効果があったものと考えます。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		9 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	幸区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103050	地域課題対応事業(幸区)	

計画 (Plan)

現状	幸区役所では、人材育成推進管理者及び人材育成推進主任を中心にさまざまな研修を行い、職員の質の向上に努めています。また、人材育成管理者と区部長級職員を中心に構成する「幸区役所人材育成推進委員会」を組織し、人材育成計画の進捗管理、人材育成に関する情報共有、状況に応じた新たな取組等の検討・実施を行っています。
取組の方向性	市の人材育成基本方針をもとに策定した「幸区役所人材育成計画」により、引き続き各種研修を実施するとともに、多様な主体と協働して課題解決を進めていくために必要となる職員のコーディネート能力の向上に取り組みます。 また、区役所が担う災害対策の役割や自所属の役割等についての研修を行うなど、全職員の危機管理に対する意識の向上を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ●幸区役所人材育成推進委員会主催の研修を14回実施します。 ・地域包括ケアシステムの推進に向けて、「地域包括ケアシステム研修」を実施します。 ・業務効率の向上に向けて、新たに「業務改善研修」を実施します。 ・翌年度の統一地方選挙に向けて、「選挙事務研修(基礎編)」を実施します。 ・上記のほか、組織マネジメントや窓口サービスの向上、職員の意識改革や組織間の連携を促すため、さまざまな研修を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/						
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
		説明								
その他の活動実績			<ul style="list-style-type: none"> ●幸区役所人材育成推進委員会主催の研修を14回実施しました。 ・6月に地域包括ケアシステムの推進に向けて、「地域包括ケアシステム研修」を実施し、36人が参加しました。 ・8月に業務効率の向上に向けて、新たに「業務改善研修」として「事務スクラップ研修」を実施し、17人が参加しました。 ・「選挙事務研修」を基礎編・実践編を実施しました。 ・「これからのコミュニティ施策」に関連した研修を2回開催しました。 ・上記のほか、組織マネジメントや窓口サービスの向上、職員の意識改革や組織間の連携を促すため、さまざまな研修を14回実施しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 幸区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標	/	98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明 幸区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合		実績	95.8	97.1				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 幸区役所利用者のサービス満足度(幸区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合)について、平成30(2018)年度は、平成29(2017)年度の95.8%から上昇し、97.1%となりました。当該数値は、時間や気候などの条件や評価者の違いなどで評価が変化することもあります。区役所サービス向上の効果を上げていくため、職員の入れ替わりへの対応など長期間にわたる継続した取組が必要です。 幸区役所人材育成推進委員会主催の研修を実施し、受講した職員に対して、受講後にアンケート調査を行った結果、「研修は役に立ったか」との質問に対して、「役に立った」と答えた職員の割合が94.8%となりました。 業務改善研修(事務スクラップ研修)を実施し、受講した職員に対して、受講後にアンケート調査を行った結果、「研修は理解できたか」との質問に対して、「理解できた」と答えた職員の割合が76%となりました。 今年度になって示された「これからのコミュニティ施策」に関連した研修を開催し、「コミュニティ施策への理解が深まったか」との質問に対して、「理解が深まった」と答えた職員の割合が77%となりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修において、受講した職員の理解度等が高い水準にあることから、事務事業等へ貢献できていると考えられるとともに、「区役所利用者サービス満足度」についても、前年度の数値から上昇したことから、一定、人材育成の取組が市民満足度の向上に寄与しているものと考えられるため。 	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	市の新しい施策等を常に意識しながら、今後も着実な人事育成を行い、窓口サービスの満足度の更なる向上に努めていきます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		10 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	中原区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103060	地域課題対応事業(中原区)	

計画 (Plan)

現状	<p>中原区役所では、人材育成・意識改革の取組をより一層推進し、これまで以上に市民目線に立った柔軟な発想や、チャレンジ精神、徹底したコスト意識、スピード感を持って課題解決に取り組むことを目的として、「中原区役所人材育成計画」を策定し、人材育成を推進してきました。</p> <p>今後は、多様化・増大化する市民ニーズや高齢化への対応、さらには、地域包括ケアシステムの推進に向けた専門職の人材育成等を行っていく必要があります。</p> <p>また、職員の約6割を占め重要な役割を担っている中堅(30歳から係長昇任前)職員の意識醸成や士気の高揚が重要な課題となっており、区として重点的に取り組む必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの推進に当たり、多様化・増大化する市民ニーズに対応できる専門職を育てるため、行政課題を理解し、課題解決に向けた多職種連携などに積極的に取り組むことができるよう、人材育成プロジェクトを開催し、より効果的な人材育成の取組を実施するとともに、各職場でのOJTを推進します。 ・今後の中原区役所を担う新規採用職員に対する研修の更なる充実を図ります。 ・中堅職員の仕事のやりがいや、仕事に対する意識の向上を図るため、外部講師を活用した研修の実施や、市内企業における人材育成の取組内容の見学など、研修内容を工夫することにより、研修受講者を増やす取組を実施します。 ・これらの研修を企画実施することにより、組織の活性化を促し、区役所職員全体のスキルアップを図ります。
具体的な取組内容(活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・各職場においてOJTを推進するとともに、改善・改革意識や意欲、専門知識・能力を高める研修等を実施することで、職員の意欲と能力を最大限に引き出し区役所サービスの向上を図ります。 ・区役所職員の人材育成に取り組み、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・新規配属職員研修の実施 ・創造力・発想力パワーアップ研修(改善・改革意識、課題解決力等)の実施 ・地域の課題解決に向けたマネジメント力向上研修(地域包括ケアシステムの推進)の実施 ・区役所サービス向上研修(情報共有能力、コミュニケーションスキル)の実施 						
具体的な取組内容(活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	研修達成度	ヒト	目標	/	90以上	90以上	90以上	90以上	%
	説明		実績	77.6	93.0				
2	中原区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標	/	98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明		実績	95.7	98.7				
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】</p> <p>中原区役所利用者のサービス満足度(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合は、平成29(2017)年度の95.7%から平成30(2018)年度は98.7%になるとともに、平成30(2018)年度に実施した区役所サービス向上研修等の各研修において、約93%の職員から「研修の内容を今後の業務に活かせる」とのアンケート結果を得ることができました。このことから、区役所サービスの向上に向けた各種研修の実施により、人材育成の推進に一定の効果があったものと考えます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		11 区役所サービスを支える人材の計画的な育成	高津区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103070	地域課題対応事業(高津区)	

計画 (Plan)

現状	高津区役所では、「高津区役所人材育成計画」に基づき、職員の年齢や入庁年数等に応じた研修を実施し、職員の能力や意識の向上を図るとともに、区役所サービス向上に取り組んでいます。地域の課題が複雑化・多様化する中で、市民感覚を持ち、市民と協働して、柔軟な発想で課題の解決に取り組むことのできる職員を育成する必要があります。
取組の方向性	「高津区役所人材育成計画」に基づき、社会状況の変化を見据えながら、区役所サービス向上の取組と連携した人材育成の取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・新任職員・初任職員研修の実施 ・接遇研修の実施 ・コミュニケーション能力向上研修の実施 ・各種業務研修の実施

実施結果 (Do)

活動 指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
		説明	実績						
活動 指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・区役所サービス向上に向けて、「高津区役所人材育成計画」に基づき、新任職員・初任職員研修、高津区役所接遇基本研修、普通救命講習を実施しました。 ・市政運営の「ビジョンの共有化」を目的として、「区長と語る会」や「区長オフサイトミーティング」を実施しました。 ・市民協働に役立つ調整能力の向上を目的として、「調整力向上(地域コーディネーター)研修」を実施しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 高津区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標	/	98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明 高津区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合		実績	99.7	99.0				
			目標						
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】</p> <p>「高津区役所接遇基本研修」に参加した職員に対して実施したアンケートのうち、「研修の内容はいかがでしたか」との質問に対して、「今後役に立つと思う」と答えた職員の割合が平成30(2018)年度は91%となったことや、高津区役所利用者のサービス満足度(高津区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合)が、平成28(2016)年度96.9%、平成29(2017)年度99.7%と推移し、平成30(2018)年度は、99.0%(市全体98.2%)とやや数値は下がりましたが、目標水準をクリアしており、区役所サービス向上に向けて実施した高津区役所接遇基本研修などにより一定の成果があったものと考えます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	研修受講者へのアンケート結果や、高津区役所利用者への聞き取り調査の結果から、職員の能力向上や、区役所利用者のサービス満足度の向上に寄与することができたと考えられるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		12 多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向けた人材育成	宮前区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103080	地域課題対応事業(宮前区)	

計画 (Plan)

現状	<p>多様化・増大化する市民ニーズや地域の課題に的確に対応し、地域の資源や人材等を活かしたまちづくりを推進していくためには、行政と区民、地域、関係団体等がこれまで以上に効果的・効率的に連携・協働して取り組んでいく必要があります。</p> <p>こうした中、市民サービス提供の最前線である区役所が担うべき機能や区役所職員として求められる役割等も複雑化・多様化しているため、職員一人ひとりの更なる意識改革や、業務遂行能力の向上に取り組みながら、各部署が連携し対応していく必要があります。</p> <p>さらに、地域包括ケアシステムの必要性や考え方が地域全体で共有され、町内会・自治会、地域団体、住民などの各主体が、それぞれの役割に応じて主体的に活動し、互いに支え合える仕組みを作っていくことが求められています。</p>
取組の方向性	<p>区役所職員としての専門性や課題解決力の向上とともに、多様な主体の横断的、柔軟な連携により、身近な課題を解決できるよう、地域コミュニティの活性化による区民の主体的な取組を促す仕組みづくりに向け、地域をコーディネートできる能力等の向上に取り組んでいきます。</p> <p>また、地域包括ケアシステムを推進するに当たり、各部署が連携して地域の課題に耳を傾け、区民と共に課題解決を図るため、若手職員も参加し、区役所が一体となって「我が事」として課題に取り組めるオール区役所体制を構築するとともに、職員の改善意識の醸成に取り組めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係局との連携による職員の業務知識取得及び専門性向上に向けた研修の実施 ・主に若手職員を対象としたファシリテーション研修の実施 ・主に中堅職員を対象とした、多様な主体をコーディネートできる能力の育成等に向けた地域コーディネート力向上研修の実施 ・区役所サービス向上、区政情報発信等の各分野における課題解決に向けた、若手職員を含むワーキンググループの設置 ・ワーキンググループを通じた、若手職員の課題解決力の向上や若手職員を牽引する中堅職員のファシリテーション能力の向上

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	1 若手職員(入庁5年以内の職員)のワーキンググループ参加率	目標	/	/	/	/	15以上	%
	説明	入庁5年以内の職員のうち、ワーキンググループに参加したことがある職員の割合	実績	14.8	20.3			
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・外部講師による調整力向上研修を高津区と合同で実施し、宮前区からは13人が参加しました。 ・外部講師によるファシリテーション研修を実施し、13人が参加しました。 ・知識・情報を組織的に共有、引継ぎするためのナレッジマネジメント研修を実施し、31人が参加しました。 ・宮前区主催の職員向け研修会を6回開催しました。 ・「区役所サービス向上」、「宮前区をみんなで考える」、「区政情報発信」の3つのワーキンググループを設置しました。 ・若手職員(入庁5年以内の職員)のワーキンググループ参加率は平成30(2018)年度現在で20.3%となりました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 「調整力向上研修」に参加した職員に対して実施したアンケートのうち、「なぜ、地域コーディネーターが求められるのか理解できましたか」との質問に対して、「よく理解できた」又は「理解できた」と答えた職員の割合が100%となったほか、「ファシリテーション研修」に参加した職員に対して実施したアンケートにおいて、研修内容を「よく理解できた」又は「理解できた」と答えた職員の割合が92%となるなど、各種研修等の実施により、宮前区における多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向け、職員のコーディネーター力の育成や意識の醸成などが促進されました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		B	研修参加者へのアンケート結果から、職員の人材育成に一定の貢献ができたものと考えられるため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		13 災害対応力の向上に向けた区役所職員の人材育成	宮前区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103080	地域課題対応事業(宮前区)	

計画 (Plan)

現状	<p>首都直下地震等の地震災害、近年の異常気象に伴い多発する豪雨災害等に対し、住民、自主防災組織、行政等が連携し、効果的な災害対策を講じるためには、まずは、行政がその役割を確実に果たすことが不可欠です。そのため、災害情報を正確に把握し、被災者の状況や要望に応じて迅速かつ的確に対応できる職員の育成が必要となっています。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所における災害対応訓練・研修等の実施や、地域で行う避難所開設運営訓練等への区役所職員の参加などにより、防災意識や災害対応力の向上を図ります。 ・地域での円滑な災害対策を講じるため、宮前区地域防災連絡会議の各部会において、地域団体、事業者、医療・教育・ライフライン関係者、行政機関等が意見交換・情報共有を行うことで、顔の見える関係を構築しながら、地域防災力の向上を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・区防災研修を実施し、風水害時の気象情報や避難所開設について、理解促進を図ります。 ・災害時要援護者支援職員研修を実施し、職員の災害時の役割や要援護者への対応について、理解促進を図ります。 ・区本部の立ち上げ訓練を実施し、新たな区本部体制の理解と職員の災害対応力の向上を図ります。 ・災害時に円滑に避難所を運営できるよう、避難所開設運営訓練等へ区役所職員が参加し、地域との顔の見える関係づくりに取り組みます。 ・宮前区地域防災連絡会議において、積極的な意見交換や情報共有を行い、課題の抽出を行うとともに、部会委員との対応の協議、実行等を通じて、関係機関との更なる信頼関係を構築していきます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	区内全指定避難所(25か所)のうち、区役所職員が参加した避難所開設運営訓練を実施した避難所数	目標	10	15	20	25	か所	
	説明	区内全指定避難所(25か所)のうち、区役所職員(危機管理担当職員を除く。)が参加した避難所開設運営訓練を実施した避難所数	実績	2	5				
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
	その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・宮前区独自で養成している防災推進員について地域の自主防災組織やPTA等を中心に58名の新規登録を行いました。また防災推進員フォロー研修も年2回実施し、防災意識向上に努めました。 ・避難所開設訓練への区職員参加については、令和元(2019)年度に向けた全庁的な区本部新体制への移行に向け、区内25小中学校の避難所担当課を再考したため、区総合防災訓練実施校の5校にとどまりました。 						
	具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	3	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標						
	説明		実績						
			目標						
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	防災訓練の職員アンケート	ヒト	実績		71.4				%
	説明			訓練満足度(5段階評価のうち非常に満足・満足と回答した割合)					

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	○	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災研修では風水害時の最新気象情報やその利活用、そして避難所開設方法について実施理解促進が図られました。 区総合防災訓練について、これまで職員については、受付や駐車場誘導の役割のみ付与していましたが、平成30(2018)年度については、新たに、時間を設けて、訓練参加や見学を行ってもらうことで、訓練後のアンケートにおいても、職員の満足度が7割を超え、職員の更なる防災意識の向上に寄与したものと考えられます。 誰もが円滑に避難所を開設することができるよう、「実行カード」(避難所開設までのプロセスを段階的に指示したカード)及び「避難所開設キット」を活用した避難所開設訓練を実施することで、段階的かつ実践的に、開設スキルを身に付けていただくとともに、参加者の85%が避難所開設について理解できたと答えていただき、発災時の円滑な避難所運営に向けた人材育成に寄与しました。 <p>【情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所開設訓練のほか、各関係機関の展示ブース、防災体験コーナーにより、自分の命を守る(または人の命を助ける)ための方法を周知することで、区民に「自助」「共助」の重要性を知ってもらうことができました。 要援護者対策を意識した安否確認訓練など地域の要望を取り入れた訓練を行う際、訓練案内に防災啓発に係る内容を記載することで、案内を見た区民の方に、効果的に防災情報を届けることができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		14 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	多摩区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103090	地域課題対応事業(多摩区)	

計画 (Plan)

現状	<p>多摩区役所では、これまで「多摩区役所人材育成計画」に基づき、職員の能力を最大限に発揮させ、市民に便利で快適な区役所サービスを提供できるよう人材育成に取り組んできました。</p> <p>しかしながら、社会状況の変化などにより、区役所が果たすべき役割が変化し、従来からの区役所サービスの提供に加え、地域の課題解決や自助・共助(互助)の促進に向けた地域づくりなども求められています。そのため、職員一人ひとりの意識改革が必要であり、また、より高度な業務遂行能力も求められていることから、更なる職員の育成に取り組んでいく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>従来からの業務研修や接遇研修などを、効果の検証や内容の見直しを行いながら、引き続き実施するとともに、地域の課題解決や自助・共助(互助)の促進に向けた地域づくりを進めることができるよう、協働の意識を持ち、コーディネート力のある人材の育成を推進します。また、専門職についても、各種知識・能力の向上を図られるよう関係局と連携しながら研修等を実施します。</p> <p>さらに、より広い視野に立った職員の育成に向け、区役所の所管業務研修や市の施策に関する研修などを実施することにより、区役所全体で地域との協働意識の醸成を図ります。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・接遇研修や、サービス向上研修、区役所の所管業務研修、市の施策に関する研修等の実施 ・協働の意識を持ち、コーディネート力のある人材の育成を目的とした研修の実施 ・区役所職員としての意識向上や組織マネジメント力向上を目的とした研修の実施 ・関係局と連携した各種専門職に対する研修の実施

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明		目標						
説明	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
説明									
その他の活動実績	<p>多摩区人材育成計画に基づき、会計事務研修、情報セキュリティ研修、安全運転講習等の各種業務研修や、応対についての外部調査結果等を踏まえた接遇研修、サービス向上研修など、区役所サービス向上に向けた各種研修を20件実施しました。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	研修達成度	ヒト	目標	/	96以上	96以上	96以上	96以上	%
	説明		実績	96.5	93.6				
2	多摩区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標	/	98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明		実績	100.0	98.0				
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】</p> <p>研修後に受講者に対して実施したアンケートにおいて、研修内容を業務に「十分役立てている」又は「役立てている」と回答した職員の割合が平成30(2018)年度93.6%となったことで平成29(2017)年度に比べて2.9ポイント減少したが高水準を維持しており、また、多摩区役所利用者のサービス満足度(多摩区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合)が、平成28(2016)年度96.6%、平成29(2017)年度100%、平成30(2018)年度98.0%と高水準で推移しており、各種研修の実施に一定の効果があったものと考えます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		B	研修後に受講者に対して実施したアンケートでは、研修内容を業務に「十分役立てている」又は「役立てている」と回答した職員の割合が93.6%となり、職員の能力向上に貢献できたと考えとともに、区役所利用者のサービス満足度の向上に寄与したため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止		II	これまで担ってきた行政サービスの提供に加え、地域課題の解決や地域づくりを進めることのできる職員を育成していくためには、継続的な取組が必要であることから、引き続き、職員の研修ニーズの把握に努め、タイムリーな研修や業務研修・接遇研修等を、内容の検討・見直しを行いながら実施するとともに、協働の意識の醸成やコーディネータ力の習得を図るための研修を実施していきます。

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		15 ワーキンググループを活用した課題解決の取組と人材育成	麻生区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103100	地域課題対応事業(麻生区)	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 麻生区役所では、地域の課題解決に向け、迅速かつ機動的な対応を図るため、既存の組織体制を越えたワーキンググループを活用してきました。 また、区の魅力発信やサービス向上などについて、各ワーキンググループのメンバーが課題を見つけ、その解決策の提案や具現化を経験することにより、職員の企画立案やプレゼンテーションの能力を培ってきました。 今後も、より柔軟な発想で区役所サービスの向上に向けた取組を推進していく必要があります。
取組の方向性	<p>新たに設置するワーキンググループのもと、区民感覚に近い若手職員をはじめ、多様な職種の職員が参加し、区課題の共有化を図るとともに、その課題解決や区役所サービスの向上に向け、既存の枠にとらわれない発想や、能力を活かした取組を進め、さらには、個々の人材育成にもつなげます。</p> <p>また、指導者等として係長級や中堅職員などもかわり課題解決に取り組むことで、職員全体の意識の醸成を図ります。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ●区計画、窓口サービス、防災の3つの分野でワーキンググループを実施します。 ・区計画ワーキンググループでは、主に若手職員(入庁5年以内の職員)を対象とし、①区の魅力を知るための取組、②魅力の発信方法の検討、③麻生区コミュニティの未来に向けた検討等を行うことにより、職員一人ひとりが区計画の担当者であるという意識付けを行います。 ・窓口サービス向上委員会作業部会では、職種を超えた職員が参加し、①情報発信コーナーの改善、②庁内案内板の変更等を行うことにより、来庁される区民へのより良いサービスの提供につなげていきます。 ・職員防災プロジェクトチームでは、各課から係長級以下の職員かつ同職場での経歴2年以上のものを選任し、①職員の災害対応能力の向上に関する事、②防災対策に関する区役所内の連絡体制の充実に関する事、③その他必要と認める事項について取り組みます。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	1 若手職員(入庁5年以内の職員)のワーキンググループ参加率	目標	/	50以上	50以上	50以上	50以上	%
	説明 入庁5年以内の職員のうち、ワーキンググループに参加したことがある職員の割合	実績	54.5	52.9				
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・「区計画ワーキンググループ」を設置し、10回開催しました。 ・窓口サービス向上委員会作業部会を2グループ設置し、こども情報コーナーや外国人市民情報コーナーの改善のほか、フロアガイド等区庁舎案内の改善や麻生区オリジナル婚姻届を作成しました。 ・職員防災プロジェクトにおいては、年間3回の会議のほか、防災の基礎的事項を学ぶ「基礎研修」の受講、防災に関する施設の見学、帰宅困難者対策訓練への参加を通じ、災害対応力を高めるとともに、各課に持ち帰り、他の職員への防災意識の向上に取り組みました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <p>・「広報研修」に参加した職員に対して実施したアンケートのうち、「講義の内容」に関して「とても参考になった」又は「参考になった」と答えた職員の割合が81%と、研修を実施することで広報業務のスキルアップなど一定の効果があったものと考えます。また、ワーキンググループ実施時にメンバーと意見聴取を行い、「知識が深まった」「他部署の職員と連携できた」「スキルアップに良かった」など職員同士の連携、意識改革など職員の人材育成に一定の効果がありました。</p> <p>【モノ・情報の効果】</p> <p>・フロアガイド等の庁舎案内を改善するとともに、外国人市民情報コーナーには、ポップや国旗の絵等を並べ、分かりやすく目立たせることで、区政情報がより伝わりやすい環境にし、こども情報コーナーについても、家庭で不要となった絵本を職員から募集し、置くことで、お子さんがいらっしゃる区民が利用しやすい、明るい雰囲気のある場所にし、総じて、多様な区民に対応できる区庁舎づくりに寄与しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		16 災害対応力強化のための区災害対策本部職員の人材育成	麻生区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103100	地域課題対応事業(麻生区)	

計画 (Plan)

現状	災害が発生した場合、住民、自主防災組織等の団体、公的機関等が連携し、効果的な対応を行う必要がある中、被災者の状況や要望に対して迅速かつ確に対応できる職員の育成が求められています。
取組の方向性	地域の自助、共助(互助)の活動が円滑に行われるためには、公助が適切に機能する必要があります。そのため、発災時に区災害対策本部が迅速かつ確に機能するように、区役所職員の意識・対応力を向上させる取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 区職員の防災知識や意識の向上を図るため、区職員向けの「防災基礎研修」を実施します。 避難所運営ゲーム(HUG)訓練やエスノグラフィー研修など、避難所運営や行政職員としてとるべき行動を学ぶ訓練・研修を実施します。 年2回実施の区総合防災訓練において、訓練項目の実施とともに、訓練の運営に携わる区職員が他の訓練項目にも参加することで、地域防災力への意識をより高めるような取組を実施します。 区災害対策本部開設・運営訓練を実施することにより、災害時の情報伝達や対応などを会得し、災害対応力の強化を図ります。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	訓練等への職員参加率	目標	/	70.0	80.0	90.0	100	%
		説明	実績	60.7	71.9				
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
	その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 区職員の防災知識や意識の向上を図るため、区職員向けの「防災基礎研修」を実施しました。 避難所運営ゲーム(HUG)訓練やエスノグラフィー研修など、避難所運営や行政職員としてとるべき行動を学ぶ訓練・研修を実施しました。 年2回実施の区総合防災訓練において、訓練項目の実施とともに、訓練の運営に携わる区職員が他の訓練項目にも参加することで、地域防災力への意識をより高めるような取組を実施しました。 区災害対策本部開設・運営訓練を実施することにより、災害時の情報伝達や対応などを会得し、災害対応力の強化を図りました。 風水害時の避難所開設手順を会得するための「風水害時避難所開設訓練」を実施しました。 							
	具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 防災基礎研修におけるアンケートの中で、改めて区役所職員として災害対応に率先して携わる必要があることを認識した意見が多くみられ、また、災害発生を想定し、実際に家からどのくらいで参集できるか歩いてみる「参集訓練」に参加してみたいという声も上がるなど、防災意識を醸成することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		B	職員の防災意識向上のための取組を体系化し、階層別、事象別に訓練、研修を実施することにより各々の役割に応じた知識を習得させることができたとともに、職員の防災意識や対応力が醸成され、防災力の向上につながったため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止		II	次年度に見直しされる区本部位体制を的確に運用するため、班別、階層別により実践的な訓練、研修を実施し、更なる防災意識の醸成を図り、防災力向上につながる取組を実施していきます。

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		17 適正な会計事務の執行に向けた人材育成	会計室
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104130	会計管理・審査事務	

計画 (Plan)

現状	<p>適正な会計事務の執行を確保し、市民の信頼に添えていくためには、職員が正しい会計知識を修得し、法令等に基づいた公正で適正な事務執行を行っていく必要があります。</p> <p>また、会計機関として内部牽制機能を発揮し、公正な行政運営を確保していくためには、会計室職員の一人ひとりが職責の重大性を認識し、会計、金融等の専門性を高め、チェック機能の強化に取り組んでいく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・研修、指導等の充実強化により、職員の会計知識の向上とコンプライアンス意識の醸成に取り組みます。 ・会計事務に関する各種手引の整備やeラーニングの充実などにより職員が自ら学べる環境の整備を推進します。 ・会計、金融等にかかわる業務に精通し、会計事務において指導的な役割を担える会計室職員の育成に取り組みます。 ・会計室職員の災害対応能力の強化に取り組みます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・会計事務に携わる職員の会計事務の知識向上とコンプライアンス意識の醸成を図ることを目的として、各種研修を実施します。 ・職員が効率的かつ効果的に会計事務を学ぶことができるよう手引、研修教材等の充実に取り組みます。特に不適正な事務処理の未然防止に重点を置き、前渡金管理事務に関するeラーニング教材を作成します。 ・会計室職員の会計業務に関する体系的かつ専門的な知識習得に向けて、外部研修等への参加を促進し、受講した成果を室内に還元します。 ・会計室職員の災害対応能力強化のため、職員の危機管理意識向上に取り組むとともに、災害時を想定した室内訓練を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
		その他の活動(アウトプット)指標	実績						
	説明								
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・職員の会計知識の向上とコンプライアンス意識の醸成を図るため、各種研修を実施しました。(財務会計システム操作研修、源泉徴収・マイナンバー制度事務研修、会計事務研修、審査出納員研修、会計事務研修(コンプライアンス編)) ・事務ミスが多かった前渡金管理事務に関するeラーニング教材を作成し、平成31(2019)年4月から運用を開始しました。 ・適時適切なタイミングで会計知識の習得ができるよう、年4回、職員向けに広報誌を発行しました。 ・会計室職員の専門性の向上のため、外部団体開催の研修に参加しました。 ・会計室職員の災害対応能力強化のため、職員に自動参集要件など関係する知識を確認するためのアンケートを行ったほか、緊急支払事務等の訓練を実施しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 研修達成度(各種研修の受講者アンケート)	ヒト	目標	/	4.0以上	4.0以上	4.0以上	4.0以上	点
	説明 研修受講者へのアンケート調査における満足度、理解度、意識変化度、研修活用度に関する質問に対する5段階評価の平均値		実績	/	4.3				
			目標	/					
	説明		実績	/					
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <p>・成果指標である「研修達成度」が平成30(2018)年度は4.3点となり、目標の4.0点に対して0.3点上回ることができました。中でも、質問項目のうち、「研修受講をきっかけに会計事務の知識を深めていきたいか」(意識変化度)及び「研修内容は実務に役立つか」(研修活用度)の2項目においては特に高い評価を得ており、研修を通じて今後の会計知識習得への動機付けや各職場における会計事務の適正執行の支援を行うことができたものと考えます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		18 多様な有為の人材の確保	人事委員会事務局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	82103040	職員採用・昇任関係事務	

計画 (Plan)

現状	<p>平成29(2017)年度に、筆記試験の出題分野の軽減や面接試験実施区分の拡大を内容とする試験制度の見直しを行うなど人物重視の採用試験制度構築に取り組みとともに、人材獲得が困難な技術系職種を対象とした職場見学会の開催や、本市技術職員の仕事の魅力をPRする動画を作成するなど受験者確保の取組を進めてきました。今後も、多様な有為の人材の確保に向けて、採用試験の実施状況や社会動向等の環境変化を踏まえながら、試験制度の調査研究や効果的な広報手法の検討等を継続的に行っていく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・人物重視を基本とした採用試験をより公正かつ効果的に実施するため、引き続き、有効な試験制度についての調査研究を行います。 ・安定的に受験者を確保するため、引き続き、SNS等の活用など費用対効果を踏まえた広報の取組を進めるとともに、採用困難職種に特化した広報の実施など効果的な取組について検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・試験制度変更後、継続的に3年以上の受験者・採用者の状況を注視し、多様な有為の人材を確保する対策を講じるために必要な受験者・採用者の属性等情報の収集・分析を実施します。あわせて、実施済みの広報活動の調査・分析を行い、受験者・受験倍率確保及び人物重視の試験のため、制度・広報等を総合的に勘案し、実施計画等を策定します。 ・大学等における就職説明会やパンフレット作成、SNSを活用した試験情報、職場情報発信等の採用広報を実施するとともに大学等のキャリア・就職担当に働きかけ学生等への採用広報の浸透を推進していきます。また、首都圏等に立地する大学内のデジタルサイネージに、技術系職種の商業動画を放映し、本市で働くことの魅力を伝える等の新たな広報の取組を推進します。また、専門性の高い職種の人材を確保するため、大学等のキャリア・就職担当教員等に学生への本市採用試験受験勧奨等を個別に依頼する働きかけや本市独自の説明会を新規実施する等、川崎市で働くことの魅力をPRする機会を増加していきます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
		説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・試験制度変更後2年目にあたり、多様な有為の人材を確保する対策を講じるために新規採用職員に対してアンケートを行うなど受験者・採用者の属性等情報の収集・分析を継続して実施しました。また、あわせて、平成30(2018)年度広報活動の調査・分析を行い、採用広報実施計画を策定しました。 ・大学等における就職説明会の開催や、合同企業説明会等への参加、パンフレットの作成・配布、twitter等のSNSを活用した試験情報、職場情報の発信等とともに、大学等のキャリア・就職担当に働きかけを行うなど、学生等へのさまざまな採用広報を実施しました。 ・技術系職種の商業動画を首都圏等に立地する大学内のデジタルサイネージに放映するなど、本市で働くことの魅力を伝える新たな広報の取組を実施しました。 ・大学等のキャリア・就職担当教員等を訪問し、本市の採用試験周知について協力を依頼しました。また、各大学等における業務説明会への参加拡充を図り、他自治体と合同ではなく、本市単独の説明会の新規実施にもつなげました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 							

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	大学卒程度等採用試験の受験者数	ヒト	目標	/	1,743以上	1,743以上	1,743以上	1,743以上	人
	説明 大学卒程度等採用試験の受験者数		実績	1,781	1,555				
2	大学卒程度等採用試験の採用予定者数と受験者数の比率が3倍未満の試験区分数	ヒト	目標	/	0	0	0	0	試験区分
	説明 受験者数/採用予定者数が3倍未満の試験区分の合計		実績	3	0				
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「大学卒程度等採用試験の受験者数」について、平成30(2018)年度は1,555人となり、目標の1,743人を下回りました。 ・同じく「大学卒程度等採用試験の採用予定者数と受験者数の比率が3倍未満の試験区分数」については、平成30(2018)年度は0となり、平成30(2018)年度に実施した14試験区分すべてにおいて、受験者数が採用予定者数の3倍を上回りました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(2)職員の能力が十分に発揮できる環境づくり		1 メンタルヘルス対策の充実	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81110060	心の健康支援事務	

計画 (Plan)

現状	<p>平成26(2014)年度から5か年計画の「川崎市職員メンタルヘルス対策推進計画」に基づき、心の健康増進から再発予防までの取組等を実施しています。</p> <p>しかしながら、平成28(2016)年度の「精神及び行動の障害」での長期療養者(165人)は、全長期療養者の60%以上を占めており、また、その全職員に占める割合は、ここ数年横ばいとなっています。</p> <p>改正労働安全衛生法により、平成28(2016)年度から全職員を対象としたストレスチェックを実施しているところですが、今後ストレスチェック制度を全職員に浸透させるとともに、実施結果を個人のセルフケアや職場環境改善に活用するよう普及啓発を行う必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 「川崎市職員メンタルヘルス対策推進計画」に基づき、メンタルヘルス不調者を出さないための1次予防に重点を置き、「セルフケア」「ラインによるケア」「産業保健スタッフ等によるケア」「事業場外資源によるケア」の4つのメンタルヘルスケアの充実を図る取組を行います。 全職員を対象とするストレスチェック制度を浸透させ、職員自身のストレスへの気付きを促しセルフケアの意識を高めるとともに、組織分析の結果を職場環境改善に活かすことで、「職員参加型の職場環境改善の取組」を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 「セルフケア」として、ストレスチェック、相談員による出前研修、アディクション研修、階層別研修、冊子の配布等による広報活動を実施します。 「ラインによるケア」として、管理監督者のラインケア研修、各安全衛生委員会との連携、冊子の配布等を実施します。 「産業スタッフ等によるケア」として、新規採用職員面談、異動者面談、長期療養者復職支援、心の健康相談を適正な時期に実施します。 「事業場外資源によるケア」として、メンタル不調者が、適正な時期に受診し、必要な療養をとることができるよう、関係機関と連携を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
		説明	実績						
その他の活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 職場課題に合わせた研修内容の見直しと利便性に配慮した研修に移行しました。 セルフケア等の研修:各職場や安全衛生委員会、管理職会議等からの依頼を受けながら、出前研修を実施しました。 課題に合わせて新たなテーマ「業務遂行上の課題を抱える職員の理解と対応研修」の実施:121名の参加がありました。 依存症を他人事にならないためのテーマと内容変更:アルコールのみの研修からあらゆる依存症について学ぶことができるアディクション研修に変更しました。 管理監督者のラインケア研修の見直し:昨年度の全般的な講義0.5日×1回(129名参加)、管理職向け傾聴講座1日×2回(18人参加)、係長向け傾聴講座1日×2回(19人参加)の講座方法から、講座参加者を増やし、より一層、ラインケアを実践することができる管理監督者を育成することを目的として、参加者を管理職と係長職とで分けない講座形式にするるとともに、全般的な講義と個別の傾聴講座を同日に行うように変更し、1日×2回(春1回、秋1回)の研修としました。 ストレスチェック集団分析結果を活用した職場環境改善の取組を行いました。 職場や安全衛生委員会からの希望制とし、内容についても職場等のニーズに合わせた取組(研修・ワークショップなど)としました。 高ストレス職場等に対して、産業医と相談の上、ヒアリング等の対応を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	ストレスチェック受検率	ヒト	目標	/	/	/	/	90以上	%
	説明 職員数(要件を満たす非常勤嘱託員及び臨時的任用職員を含む。)に対するストレスチェック受検者の割合		実績	90.2	90.2				
2	メンタルヘルス不調による長期療養者の割合	ヒト	目標	/	/	/	/	1.61以下	%
	説明 職員数(各年度の4月1日時点での市長事務部局の正規職員の数)に対する各年度の「精神及び行動の障害」による長期療養者の割合		実績	1.41	1.37				
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標であるストレスチェックの受検率について、平成29(2017)年度の90.2%が、平成30(2018)年度も90.2%となり、高い水準を維持しましたが、ストレスチェックについては、個人に対して、セルフケアの気づきを促すためのツールでもあることから、より高い水準を目指すため、次年度以降、より一層、広報や啓発に取り組む必要があります。また、ストレスチェックの集団分析結果を活用した職場環境改善の取組を強化していく必要があります。 ・成果指標であるメンタルヘルス不調による長期療養者の割合について、平成29(2017)年度1.41%のから、平成30(2018)年度1.37%となり、若干ではあるものの、減少しました。しかしながら、メンタルヘルス不調による長期療養者の割合については、年度ごとの動きも頻年にあるから、単年度の減少をもって取組の効果を推し量ることが難しいところですが、メンタルヘルス不調による長期療養者を現状以上に増やさないようにするためには、さらなる取組の強化が必要となります。 ・管理監督者向けのラインケア研修を見直すことで、傾聴型の講義参加者について、平成29(2017)年度の37人から平成30(2018)年度については、128人となり、管理監督者のラインケアの意識向上を強化することができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(2)職員の能力が十分に発揮できる環境づくり		2 職員個々の状況に応じた働く環境の整備	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81108010	人事管理事務	

計画 (Plan)

現状	<p>障害のある職員については、採用や異動後の職員の状況を確認し、人的及び物的な環境整備や適正な配置に努めてきました。</p> <p>また、女性職員については、能力・実績に基づく適材適所の人事配置、新たな仕組みとして導入したメンター制度や研修を通じたキャリア形成支援等、登用の拡大に取り組むとともに、再任用職員については、希望や経験・能力を踏まえた効果的な配置による活用等を実施してきました。</p> <p>今後、年金の支給開始年齢の引上げに伴い再任用職員が増えることや、障害の有無や性別にかかわらず、広く職員の活躍が期待されることから、これまでの取組を国や他の自治体の動向も踏まえ、充実していく必要があります。</p> <p>あわせて、非常勤嘱託員及び臨時的任用職員については、地方公務員法に基づき、適正かつ効果的な活用に努めてきました。今後、地方公務員法及び地方自治法の改正を受け、新たな制度の創設や運用の見直しを実施していく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある職員一人ひとりの状況に配慮した人事配置や職域の拡大等、引き続き働きやすい職場環境を整備するとともに、精神障害者も含めた障害者雇用の拡大について検討を行います。 ・女性職員の意欲を向上させ、能力や適性を活かして更に活躍できる環境を整備します。 ・再任用職員が意欲を持って知識・経験を効果的に活用できる環境を整備します。 ・非常勤嘱託員及び臨時的任用職員を適正かつ効果的に活用するため、地方公務員法及び地方自治法の改正の趣旨を踏まえた制度の創設や運用の見直しを実施します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある職員の個々の状況に応じた職域の拡大や働きやすい職場環境の整備に向けた取組を推進します。 ・非常勤嘱託員(精神障害者保健福祉手帳交付者)の任用を行い、課題等を整理するなどして雇用促進のための制度設計を推進しつつ、総務事務センターの導入に向けた取組と連携し、職域の拡大に向けた職務分野の検証等を実施します。 ・「川崎市女性活躍推進特定事業主行動計画(平成28(2016)～30(2018)年度)」に基づく取組を推進し、女性職員が更に活躍できるための職域の拡大や、研修の充実、計画的・継続的な人事管理、管理職による適切な指導・助言等の支援に取り組むとともに、「(仮称)第2期川崎市女性活躍推進特定事業主行動計画(令和元(2019)～3(2021)年度)」を策定します。 ・再任用職員の役割・活用方法の検討を行い、キャリアの有効活用に向けた役職者の配置など、再任用職員の意欲向上に向けた取組を推進します。 ・非常勤嘱託員及び臨時的任用職員について、令和2(2020)年度からの会計年度任用職員の任用開始に向けて、新しい制度を創設するため、会計年度任用職員の適正な勤務条件や、その職員の管理・運用方法の検討を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	<div style="text-align: center;">/</div>					
		説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標			実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績			<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある職員について、採用や異動後の状況に応じた環境整備に努めるとともに、非常勤嘱託員(精神障害者保健福祉手帳交付者)の任用を行い、課題等を整理するなどして雇用促進のための制度設計を推進しつつ、総務事務センターの導入に向けた取組と連携し、職域の拡大に向けた職務分野の検証等を実施しました。 ・職員が悩みや不安等を先輩職員に相談できるメンター制度について、対象を男性職員に拡大し実施しました。 ・主任以下の女性職員を対象として、女性活躍に関する講義、女性先輩職員との座談会、副市長との意見交換会を実施しました。また、管理・監督者向けの女性活躍推進研修を実施しました。 ・再任用職員の意欲向上に向け、再任用職員研修を実施するとともに、キャリアの有効活用に向けた役職者の配置を行いました。 ・非常勤嘱託員及び臨時的任用職員について、令和2(2020)年度からの会計年度任用職員の任用開始に向けて、新しい制度を創設するために、勤務条件や職員の管理・運用方法等について検討を行うとともに、各種事務フローの設計やシステム改修等を実施しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 障害者雇用率	ヒト	目標	/	/	/	/	2.6以上	%
	説明 障害者数/算定の基礎となる職員数(総職員に占める除外職員の割合に応じた除外率を総職員数に乘じ、総職員数から控除した職員数)×100(%)		実績	2.34	2.40				
	2 管理職(課長級)に占める女性比率	ヒト	目標	/	25以上	/	/	30以上	%
	説明 取組年度の翌年度4月1日時点で在籍している女性の課長級職員数/課長級職員数×100(%)		実績	23.8	23.9				
3 川崎市職員として今の働き方に満足している職員の割合(働き方についてのアンケート調査) ※	ヒト	目標	/	80以上	/	/	80以上	%	
説明 職員に対する「働き方についてのアンケート調査」(無作為抽出3,000人)で、川崎市職員として今の働き方に「満足している」又は「どちらかといえば満足している」と回答した職員の割合		実績	75.1	76.1					
4 職員1人当たりの年間総時間外勤務時間数の対前年度縮減率	その他	目標	/	5以上	/	/	/	%	
説明 1-(当該年度の職員1人当たりの年間総時間外勤務時間数/前年度の職員1人当たりの年間総時間外勤務時間数)×100(%)		実績	10.6	0.7					
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

※本計画策定当時は、平成30(2018)年度までしか設定できておりましたが、令和元(2019)年度から令和3(2021)年度までを計画期間とする「第2期川崎市女性活躍特定事業主行動計画」が策定されたことにより、令和3(2021)年度までの目標値が設定されたため、今後は、その新たな目標に基づき、本計画についても、進捗管理を行うこととします。

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	△
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「障害者雇用率」について、令和3(2021)年度までに2.6%以上とする目標に対して、平成30(2018)年6月1日時点で2.40%となり、平成29(2017)年6月1日時点から上昇したものの、法定雇用率の2.5%を下回る結果となりました。 ・視覚障害者への大型ディスプレイの貸与や、聴覚障害者への電子メモパッドの貸与などを行うことで、個々の障害特性に応じた働きやすい環境を整備しました。 ・成果指標である「管理職(課長級)に占める女性比率」について、平成30(2018)年度までの取組により、平成31(2019)年4月1日時点で25%以上とする目標を設定しており、職員の能力・意欲・実績を踏まえ適材適所の人事配置を実施しましたが、23.9%にとどまり、目標を達成できませんでした。 ・成果指標である「川崎市職員として今の働き方に満足している職員の割合」について、平成30(2018)年度中に実施した「働き方についてのアンケート調査」における、川崎市職員として今の働き方に「満足している」又は「どちらかといえば満足している」と回答した職員の割合は76.1%であり、「仕事とプライベートのバランスが取れていない」「将来に不安を感じながら仕事をしている」等の理由により、平成30(2018)年度に80%以上とする目標を達成できませんでした。 <p>【その他の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「職員1人当たりの年間総時間外勤務時間数の対前年度縮減率」について、平成30(2018)年度については、5%以上にするという目標に対し、0.7%となり、目標を達成できませんでした。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C		・障害者雇用について、障害者雇用率が一定の上昇はしたものの、法定雇用率を達成することができなかったため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	III	<p>I. 計画期間中の目標を達成</p> <p>II. 現状のまま取組を継続</p> <p>III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続</p> <p>IV. 状況の変化により取組を中止</p>

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組3-(2)職員の能力が十分に発揮できる環境づくり	3 ワーク・ライフ・バランスの推進	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81108010	人事管理事務

計画 (Plan)

現状	<p>これまで「川崎市次世代育成支援対策特定事業主行動計画(以下「行動計画」という。)」に基づき、全ての職員がそれぞれのライフステージで仕事と生活の調和が取れた働き方を実現できるよう、ワーク・ライフ・バランスの取組を進めてきました。</p> <p>今後も職員が安心して子育てや介護、地域活動などを行いながら、職場で能力を最大限に発揮できるように、行動計画や子育て等にかかわる各種制度の情報提供等を実施し、職場環境や職員意識を更に醸成していく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成27(2015)年3月策定の第4期の行動計画に基づき、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を着実に推進するとともに、これまでの取組内容を踏まえ、次期行動計画の策定を行います。 全職員を対象に理解を深める研修等を実施します。 育児休業等に関する情報共有ができる機会を毎年設けます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスに関する啓発を目的として、管理・監督者等を対象とした研修と、全職員を対象とした研修を実施します。 育児休業等に関する情報共有を図るため、育児休業者等の座談会を開催するとともに、庁内ホームページによる全職員への情報発信を行います。 「働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」に基づき、プレミアムフライデー等に合わせたワーク・ライフ・バランスデーの実施や、庁内におけるイクボスアワードの開催等に取り組みます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスに関する取組状況等について広報を行いました。 「職員子育て応援ガイドブック」を各職場へ配布しました。 業務管理者向け研修(イクボス研修)と全職員向け研修を実施しました。 全職員を対象とした研修において、育児休業取得者の体験談をテーマとしたパネルディスカッションを行いました。 6月、8月、11月、1月にワーク・ライフ・バランスデーを実施しました。 イクボスを実施している管理職の中から、ロールモデルとなる職員を表彰するイクボスアワードを実施しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 職員の配偶者の出産特別休暇完全取得率 ※ カッコ内は旧県費負担教職員を含めた数値	ヒト	目標	/	/	70以上	/	/	%
	説明		実績	62.3 (47.9)	67.5 (48.5)	/	/		
	2 男性職員の育児参加特別休暇完全取得率 ※ カッコ内は旧県費負担教職員を含めた数値	ヒト	目標	/	/	30以上	/	/	%
	説明		実績	31.0 (23.3)	34.4 (24.5)	/	/		
3 男性職員の育児休業等取得率 ※ カッコ内は旧県費負担教職員を含めた数値	ヒト	目標	/	/	12以上	/	/	%	
説明		実績	17.8 (14.1)	22.0 (16.0)	/	/			
4 年次休暇取得日数割合 ※ カッコ内は旧県費負担教職員を含めた数値	ヒト	目標	/	/	80以上	/	/	%	
説明		実績	68.5 (70.6)	70.3 (73.7)	/	/			
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「職員の配偶者の出産特別休暇完全取得率」について、令和元(2019)年度末までに、70%以上にするという目標に対し、平成30年(2018)年度末で67.5%となり、順調に推移しました。 ・「男性職員の育児参加特別休暇完全取得率」について、令和元(2019)年度末までに、30%以上にするという目標に対し、平成29(2017)年度末に31%となっており、前倒しで達成してきた中で、平成30年(2018)年度については、34.4%となり、平成29(2017)年度の数値をさらに上回りました。 ・「男性職員の育児休業等取得率」について、令和元(2019)年度末までに、12%以上にするという目標に対し、平成29(2017)年度末に17.8%となっており、前倒しで達成してきた中で、平成30年(2018)年度については、22%となり、平成29(2017)年度の数値をさらに上回りました。 ・「年次休暇取得日数割合」について、令和元(2019)年度末までに、80%以上にするという目標に対し、平成30(2018)年度末に70.3%となり、目標達成に向けて、一定の進捗がありました。 ・各成果指標の進捗状況から、職員の育児参加やワークライフバランスについて、着実に推進できているものと考えられます。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	・「男性職員の育児参加特別休暇完全取得率」及び「男性職員の育児休業等取得率」について、令和元(2019)年度末の目標を早期に達成した平成29年度(2017)年度の値をさらに上回ったため。 ・「職員の配偶者の出産特別休暇完全取得率」及び「年次休暇取得日数割合」について、平成29(2017)年度の数値を上回り、令和元(2019)年度末の目標達成に向け、一定、進捗したため。 ・各成果指標の進捗状況から、職員の育児参加やワークライフバランスが推進できているものと考えられるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(2)職員の能力が十分に発揮できる環境づくり		4 学校教職員の働き方改革に向けた取組	教育委員会事務局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20204070	学校業務マネジメント支援事業	

計画 (Plan)

現状	<p>学校に求められる役割が拡大する状況において、新たな教育課題等に対応するため、教員が授業や学級経営、児童・生徒指導等の本来的な業務に一層専念できる体制の整備が必要となっています。</p> <p>また、文部科学省による教員勤務実態調査により、教員の長時間勤務が指摘されています。</p>
取組の方向性	<p>本市学校教職員の勤務実態を調査・分析し、専門性に基づく学校運営体制の再構築、教員が担うべき業務に専念できる時間の確保の検討を進めるとともに、教育委員会事務局として学校運営支援体制の見直しに向けた検討・整理を行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ●教職員勤務実態調査の結果分析及び効率的・効果的な学校運営体制の検討 ●学校業務効率化等による教職員の働き方・仕事の進め方改革の実施 ・学校業務検討委員会等での取組検討及び検討結果に基づく取組の実施 ・教職員事務支援員、部活動指導員の試行的配置による負担軽減の実施

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標							
	説明		実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	1	教職員事務支援員の配置	実績		3				人	
	説明	学校運営を支える教職員事務支援員の配置数								
2	部活動指導員の配置	実績		3				人		
説明	学校運営を支える部活動指導員の配置数									
その他の活動実績		<p>・勤務実態調査の結果や学校を取り巻く環境をもとに、学校業務検討委員会などの場で、学校現場の代表者等とも意見交換をしながら分析や検討を行いました。</p> <p>・また、教職員事務支援員や部活動指導員を配置し効果検証を行うとともに、総合教育会議や川崎市教育改革推進会議における意見や検討等を踏まえ、平成31(2019)年2月に「教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」を策定しました。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>							

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
<p>【その他の効果】(教職員の負担軽減)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員事務支援員、部活動指導員について平成30(2018)年度は試行的に3校に配置し、効果検証を行いました。 ・教職員事務支援員を配置した学校では、登校時や児童の休み時間等にも子どもたちと関わる時間が増えるとともに、教材研究や授業準備などの業務に集中して取り組むことができるなどの効果がありました。また、教職員事務支援員が職員室で電話・来客対応や事務作業を行うことから、教頭や教務主任による校内巡回等の回数が増えたなどの効果もありました。配置校の校長からは「職員室にいてくれるおかげで安心して校内を巡回できる。」、「他の先生たちも印刷等にかけていた時間を児童と接する時間に替えることができた。」等の意見がありました。 ・部活動指導員を配置した学校では、教員が翌日の授業等の準備、教材研究、生徒指導等の時間を確保できたとともに、教員の負担軽減や、生徒の競技力向上につながる等教育活動の充実につながっていくことが分かりました。配置校の教職員からも「専門的な指導方法を間近で見ることができ、自分の指導力向上につながっている。」、「これまでの部活動の指導時間に通常業務が行えることで、時間的な余裕ができた。」等の意見がありました。 										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	教職員事務支援員、部活動指導員を配置したことにより、教材研究や授業準備などの業務に集中して取り組む時間を確保でき、教職員の負担軽減につながったため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(3)職場起点の業務改善の推進に向けた職員の改革意識・意欲の向上		1 職員の改善意識・意欲の向上と職場改善運動の推進	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81109050	人材育成推進事務	

計画 (Plan)

現状	<p>これまで職員の改善意欲の向上や意識の波及を図る取組として、職員提案制度や業務改善事例発表会(チャレンジ☆かわさきカイゼン発表会)などの取組を実施し、着実に効果が出ている一方で、効果が一部の部署や職員にとどまっているところもあり、より効果的な取組となるよう見直しに向けた検討が必要な状況です。</p> <p>今後は、働き方・仕事の進め方改革の推進とあわせて、市役所の全ての職場・職員がより効率的な仕事の進め方について意識し、改善・改革意識をもって業務改善に取り組むよう、意識向上の取組及び自発的な職場改善運動を一層推進していく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 全ての職員が市民目線での改善を主体的に実践し、事務量の軽減やコストの縮減にもつながるよう、職場での改善運動の推進に取り組みます。 庁内の業務改善事例を全ての職場で共有し、他の職場の改善事例を積極的に取り入れることで市役所全体の業務改善効果を高めるため、改善事例の情報発信・情報共有を強化します。 職員一人ひとりの改善意識・意欲を向上させるため、職員間のコミュニケーションの活性化や、管理職の更なる意識改革・役割発揮の促進などにより、改善・改革にチャレンジする職場風土の醸成に取り組みます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案制度に基づく改善提案の集約や優秀提案を選出するための職員投票を全職員を対象として実施することにより、職員一人一人の改善意識・意欲の向上を推進します。 平成30(2018)・令和元(2019)年度の2年間を「集中取組期間」と位置付け、全庁的な事業見直し・業務改善(事務見直し)を検討・実施することにより、職員の改革・改善意識やコスト意識の向上と改革・改善の実践を推進します。 業務改善事例発表会の開催方法等の見直しや、業務改善事例の取材・広報資料作成、庁内システムへの広報資料や庁内改善事例の掲載による情報共有及び業務改善事例の庁内水平展開を強化します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
		説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 職員の改革・改善意欲の向上及び業務改善事例の他部署への横展開を強化するため、業務改善事例発表会の開催方法等を見直し、発表事例の対象を職員提案制度に基づく優秀提案以外の改革・改善の取組等にも拡大することで、庁内の業務改革・改善事例や働き方・仕事の進め方改革の取組を幅広く共有しました。 一部の職場・職員に改善意識が限定されないよう、職員提案制度に基づく改善提案の集約や優秀提案を選出するための職員投票を全職員を対象として実施することにより、職員一人一人の改善意識・意欲の向上を推進しました。 業務改善事例の取材・広報資料の作成を行い、庁内システムへ積極的に掲載するなど、業務改善事例の庁内水平展開に向けた取組の強化を図りました。 さまざまな工夫によって業務の改善を実施し、「時間」を生み出すことや、コスト意識を持って、より効率的な事業手法の選択や経費節減の工夫などを行い、「財源」を生み出すことを目的として、全庁を挙げて事業見直し・業務改善に集中的に取り組む、平成30(2018)年11月及び平成31(2019)年3月に「行財政改革推進本部会議(働き方・仕事の進め方改革推進本部会議合同会議)」を開催し、他局区への取組の水平展開に向けて各局区等の取組を全庁で共有しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	問題意識を持って積極的に業務改善に取り組んでいると考える職員の割合(働き方についてのアンケート調査)	目標	/	/	/	/	80以上	%
	説明	職員に対する「働き方についてのアンケート調査」(無作為抽出3,000人)で、「問題意識を持って積極的に業務改善に取り組んでいるか。」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合	実績	71.2	63.8				
	説明		目標	/					
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <p>・成果指標である「問題意識を持って積極的に業務改善に取り組んでいると考える職員の割合(働き方についてのアンケート調査)」は、平成29(2017)年度の71.2%から低下し、平成30(2018)年度は63.8%となりました。一方で、平成30(2018)年度から実施した事業見直し・業務改善の取組に伴い、同アンケートにおける「事業・業務にかかるコストを意識して仕事に取り組んでいるか。」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合は、平成29(2017)年度の62.1%から、平成30(2018)年度は71.9%へ向上しました。</p> <p>【その他の効果】</p> <p>・全庁的な事業見直し・業務改善の取組により、平成31(2019)年3月までに全庁で計938件(見込)の業務改善の取組が実践されました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(3)職場起点の業務改善の推進に向けた職員の改革意識・意欲の向上		2 人事評価制度の適正な運用に向けた取組の推進	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81108015	人事評価制度推進事務	

計画 (Plan)

現状	<p>人事評価制度については、これまで、適宜見直しを行いながら、評価結果を任用、給与へ反映することなどにより職員のやる気と働きがいを引き出してきました。また、平成29(2017)年度には、「能力評価」の評価項目を「標準職務遂行能力」に基づいたものに変更し、それぞれの職位に応じて求められる能力や役割について明確に示すことで、職員一人ひとりの自覚を促し、職務に対する意欲の向上を図ったほか、身近な改善・改革の取組に対して加点評価できるよう、新たな加点制度を導入し、チャレンジ精神の醸成を図ってきたところです。</p> <p>今後も、職員がやる気と働きがいをもちて職務に取り組めるよう、人事評価制度の公正かつ効果的な運用に努めていく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 標準職務遂行能力に基づいた能力評価の実施や、身近な改善・改革に取り組む行動の促進等、平成29(2017)年度制度改正に伴う取組を推進します。 適正な制度運用が図られるよう、引き続き、評価者研修を実施します。 公正かつ効果的な制度運用の方法等について検討します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29(2017)年度の制度改正に係る取組を推進するため、被評価者向けの研修及び各局人事担当課への説明会の開催や通知等により、制度の周知を行います。 適正な制度運用のため、評価者の理解の向上や面談手法の習得等を目的として、外部講師を活用した評価者研修等を実施します。 より公正かつ効果的な人事評価制度の運用に向けて、平成29(2017)年度の制度改正に伴う取組等の課題を整理し、システム改修への対応も含めた制度改正の検討を行い、今後の方向性を決定します。 会計年度任用職員及び臨時的任用職員における人事評価制度の導入に向けた制度を構築します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/					
		説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 被評価者向けの研修及び各局人事担当課への説明会の開催や通知等を行いました。 外部講師を活用した評価者研修等を実施しました。 人事評価の課題等の整理、制度改正への検討並びに会計年度任用職員及び臨時的任用職員における人事評価制度の構築を進めました。 人事評価制度の適正な運用を図るため、人事評価制度に対する職員アンケートを実施しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員アンケート(調査対象数756人)の結果、603人中、249人(約4割)の方から、「人事評価制度が自分自身の仕事に対する意欲の向上につながっている」との意見がありました。 ・また、「評価時の面談」についてのアンケート項目では、「上司と部下が話し合う良い機会であった」との意見を述べた方が全体の8割を超えとともに、能力評価の加点制度である「改善・改革」の取組を実施した職員の8割以上の方から、「取組を行ったことで、業務改善・改革を行う意識の向上につながった」との意見をいただきました。 ・こうしたことから、現行の人事評価制度について、これまでの改善や適正な運用により、職員から一定程度の評価をいただいていることが分かりましたが、未だ603人中、354人(約6割)の方からは評価をいただけていない状況もあることから、さらなる改善やより一層の適正運用を行っていく必要があると考えています。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	職員アンケートの結果から職員の意欲の向上につながったという意見もあったが、職員がやる気と働きがいをもって職務に取り組むことができるよう、人事評価制度の改善と適正な運用に、より一層、取り組んでいく必要があるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III	<ul style="list-style-type: none"> ・標準職務遂行能力に基づいた能力評価の実施や、身近な改善・改革に取り組む行動の促進等の取組を推進します。 ・より適正な制度運用が図られるよう、引き続き、評価者研修を実施します。 ・公正かつ効果的な制度運用の方法や職員の改革意識・意欲の向上に向けた制度改善等について検討します。 	

川崎市行財政改革第2期プログラム 平成30年度の取組結果

令和元（2019）年8月

【お問い合わせ先】

川崎市総務企画局行政改革マネジメント推進室

電話 : 044-200-2050

FAX : 044-200-0622

E-mail : 17manage@city.kawasaki.jp

Colors, Future!

いろいろって、未来。

多様性は、あたたかさ。多様性は、可能性。

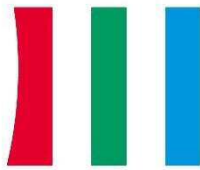
川崎は、1色ではありません。

あかるく。あざやかに。重なり合う。

明日は、何色の川崎と出会おう。

次の100年へ向けて。

あたらしい川崎を生み出していこう。



川崎市